

平成 20 年

住生活総合調査結果

国土交通省住宅局

目 次

調査の概要.....	1
調査の概要.....	3
用語の解説.....	8
結果の概要.....	39
1. 現在のすまいに対する感じ方	41
(1) 住宅及び住環境に対する総合評価.....	41
(2) 住宅に対する評価、住宅の各要素に対する評価(不満率).....	43
(3) 住環境に対する評価、住環境の各要素に対する評価(不満率).....	47
(4) すまいにおいて重要と思う点（新設）	51
(5) すまいにおいて重要と思わない点（新設）	52
2. 最近の居住状況の変化	54
(1) 最近の周辺事情の変化（新設）	54
(2) 居住状況の変化の有無と内容.....	54
(3) 現住宅と従前住宅の比較.....	56
(4) 住宅の変化についての評価	57
(5) 移転前の住宅タイプ	58
(6) 変化に要した費用.....	58
3. 今後5年程度の間住宅の住み替え・改善の意向	60
(1) 住み替え・改善の意向の有無とその内容	60
(2) 住み替え・改善の目的	63
(3) 目的別住み替え・改善の内容.....	64
(4) リフォーム計画の工事内容	64
(5) 住み替える住宅の建て方、新築・中古区分、所有関係の意向.....	64
(6) 抛出可能額.....	66
(7) 実現時期.....	66
(8) 計画の実現が困難な理由	67
(9) 住み替え・改善の意向のない理由.....	68
4. 今後のすまい方の意向	70
(1) 居住継続の意向	70
(2) すまいの所有関係、建て方、新築・中古の区分、立地条件に関する意向....	70
5. 子・親とのすまい方及び高齢期におけるすまい方の意向.....	74
(1) 子との現在のすまい方	74
(2) 高齢期における子とのすまい方の意向	75
(3) 親との現在のすまい方（新設）	78
(4) 高齢の親とのすまい方の意向（新設）	79
(5) 要介護認定者等の有無（新設）	80

(6) 高齢期の居住形態等の意向	82
6. 子育てにおいて重要と思う要素	83
7. 住宅の相続	84
(1) 相続した住宅の有無とその活用方法	84
(2) 相続する可能性のある住宅の有無とその活用方法	85
8. 別荘やセカンドハウスの所有	87
9. 住居費負担とその評価	89
(1) 持家のローン	89
(2) 借家の家賃	91
(3) 所有する不動産（新設）	93
(4) 貯蓄残高（新設）	94
(5) 住宅の建築の時期（選択肢の追加）	94
分析表	97

<現在の住まいに対する感じ方>

表-1 住宅及び住環境の総合評価、住宅に対する評価、住環境に対する評価	99
表-2 住宅タイプ別、 住宅及び住環境の総合評価、住宅に対する評価、住環境に対する評価	100
表-3 家族型別、 住宅及び住環境の総合評価、住宅に対する評価、住環境に対する評価	101
表-4 住宅の各要素に対する評価(不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」)	102
表-5 住宅タイプ別、 住宅の各要素に対する評価(不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」)	103
表-6 家族型別、 住宅の各要素に対する評価(不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」)	104
表-7 住環境の各要素に対する評価(不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」)	105
表-8 住宅タイプ別、 住環境の各要素に対する評価(不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」)	106
表-9 家族型別、 住環境の各要素に対する評価(不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」)	107
表-10 住まいにおいて最も重要と思う点	108
表-11 住まいにおいて重要と思わない点(複数回答)	109
表-12 住宅タイプ別、住まいにおいて最も重要と思う点	110
表-13 住宅タイプ別、住まいにおいて重要と思わない点(複数回答)	111
表-14 家族型別、住まいにおいて最も重要と思う点	112
表-15 家族型別、住まいにおいて重要と思わない点(複数回答)	113

<最近の居住状況の変化>

表-16 最近の周辺事情の変化	114
表-17 家族型別、最近の周辺事情の変化	115

表-18	最近の居住状況の変化.....	116
表-19	収入階層別、最近の居住状況の変化.....	117
表-20	家族型別、最近の居住状況の変化.....	118
表-21	住宅が変化した理由(第1位・第2位)(変化した世帯).....	119
表-22	変化パターン別、住宅の変化による床面積の増減(変化した世帯).....	120
表-23	変化パターン別、現在の住宅と従前の住宅を比較して 「大変よくなった」項目(変化した世帯).....	121
表-24	大都市圏別、持借別、家族型別、現在の住宅と従前の住宅を比較して 「大変よくなった」項目(変化した世帯).....	122
表-25	移転前の住宅タイプ(移転した世帯).....	123
表-26	変化に要した費用(「家を新築した、又は新築の分譲住宅を買った」と するものの取得経費).....	124
表-27	変化に要した費用(「中古住宅を買った」とするものの取得経費).....	125
表-28	変化に要した費用(「リフォームを行った」とするものの経費).....	126
表-29	変化に要した費用(「前の住宅を壊して建て替えた」とするものの経費).....	127

<住宅の住み替え・改善の意向>

表-30	大都市圏別、住み替え・改善の意向の内容.....	128
表-31	住宅タイプ別、住み替え・改善の意向の内容.....	129
表-32	収入階層別、住み替え・改善の意向の内容.....	130
表-33	持借別、収入階層別、住み替え・改善の意向の内容.....	131
表-34	家族型別、住み替え・改善の意向の内容.....	132
表-35	相続する可能性のある住宅の有無と住み替え、改善の意向.....	133
表-36	住宅タイプ別、住み替え・改善の目的(複数回答)(意向のある世帯).....	134
表-37	家族型別、住み替え・改善の目的(複数回答)(意向のある世帯).....	135
表-38	住み替え・改善の目的別、住み替え・改善の意向の内容(意向のある世帯)...	136
表-39	住宅タイプ別、 リフォーム計画の工事内容(複数回答)(リフォーム意向のある世帯).....	137
表-40	住み替える住宅の建て方、新築・中古区分、所有関係の意向 (住宅の購入、借りる意向のある世帯).....	138
表-41	現在の住宅タイプ別、住み替える住宅の建て方、新築・中古区分、 所有関係の意向(住宅の購入、借りる意向のある世帯).....	139
表-42	家族型別、住み替える住宅の建て方、新築・中古区分、所有関係の意向 (住宅の購入、借りる意向のある世帯).....	140
表-43	住み替え・改善の意向の内容別、抛出可能額(意向のある世帯).....	141
表-44	住み替え・改善の意向の内容別、実現時期(意向のある世帯).....	142
表-45	住み替え・改善の意向の内容別、計画実現が困難な理由(複数回答) (意向のある世帯).....	143
表-46	住み替え・改善の意向のない理由(住み替え・改善の意向のない世帯).....	144
表-47	住宅タイプ別、	

住み替え・改善の意向のない理由(住み替え・改善の意向のない世帯)	145
表-48 家族型別、 住み替え・改善の意向のない理由(住み替え・改善の意向のない世帯)	146

<今後の住まい方の意向>

表-49 居住継続の意向	147
表-50 住宅タイプ別、居住継続の意向	148
表-51 家族型別、居住継続の意向	149
表-52 住まいに関する意向(所有関係、建て方、新築・中古区分、立地条件).....	150
表-53 住宅タイプ別、 住まいに関する意向(所有関係、建て方、新築・中古区分、立地条件)	151
表-54 家族型別、 住まいに関する意向(所有関係、建て方、新築・中古区分、立地条件)	152

<子・親との住まい方>

表-55 子との現在の住まい方(全世帯)	153
表-56 住宅タイプ別、子と現在の住まい方(全世帯)	154
表-57 高齢期における子の住まい方に関する意向	155
表-58 住宅タイプ別、高齢期における子との住まい方に関する意向	156
表-59 家族型別、高齢期における子との住まい方に関する意向	157
表-60 親との現在の住まい方	158
表-61 住宅タイプ別、親との現在の住まい方	159
表-62 高齢の親との住まい方に関する意向	160
表-63 住宅タイプ別、高齢の親との住まい方に関する意向	161
表-64 住宅タイプ別、要介護認定者等の有無、要介護度等	162
表-65 住宅タイプ別、要介護認定者等の有無、要介護度等	163
表-66 住宅タイプ別、要介護認定者等の有無、要介護度等	164
表-67 高齢期における住み替え・改善、住み替え先として望ましい居住形態	165
表-68 住宅タイプ別、 高齢期における住み替え・改善、住み替え先として望ましい居住形態	166
表-69 家族型別、 高齢期における住み替え・改善、住み替え先として望ましい居住形態	167

<子育てにおいて重要な要素>

表-70 子育てにおいて重要な要素	168
-------------------------	-----

<住宅の相続>

表-71 相続した住宅の有無とその活用方法	169
表-72 住宅タイプ別、相続した住宅の有無とその活用方法	170
表-73 住み替え・改善の意向の内容別、相続した住宅の有無とその活用方法	171
表-74 住宅タイプ別、相続する可能性のある住宅の有無とその活用方法	172
表-75 住み替え・改善の意向の内容別、	

相続する可能性のある住宅の有無とその活用方法	173
------------------------------	-----

<別荘やセカンドハウス>

表-76 別荘やセカンドハウスの有無と利用状況	174
表-77 住宅の所有関係別、別荘やセカンドハウスの有無と利用状況	175
表-78 収入階層別、別荘やセカンドハウスの有無と利用状況	176
表-79 家計を主に支える人の年齢別、別荘やセカンドハウスの有無と利用状況	177

<住居費負担とその評価>

表-80 持家世帯のローン返済額(月額)及び住居費負担の評価	178
表-81 借家世帯の家賃(共益費を含む・月額)及び住居費負担の評価	179
表-82 所有する不動産	180
表-83 貯蓄残高	181
表-84 住宅の建築の時期(昭和25年以前詳細)	182

参考資料	s-1
標本抽出方法及び結果の推定方法	s-3
大都市圏構成市町村名一覧	s-7
平成20年住生活総合調査 調査票	s-17
平成20年住宅・土地統計調査 建物調査票	s-25
平成20年住宅・土地統計調査 調査票甲	s-27

調査の概要

調査の概要

1. 調査の目的

住生活総合調査は、全国の普通世帯の住宅及びそのまわりの住環境に対する評価、住宅改善計画の有無と内容、住宅建設又は住替えの実態等を把握することにより、住宅政策の基礎的資料を得ることを目的とする。

2. 調査の沿革

本調査は、平成15年までは、「住宅需要実態調査」として継続的に実施してきたもので、昭和48年以降は、住宅や世帯の実態を把握する住宅・土地統計調査（総務省実施）と同年に、5年周期で実施してきた。今回の調査からは、住宅・土地統計調査との連携を強化し、調査内容の見直し・充実を図り、「住生活総合調査」と名称を改め実施した。

3. 今回調査の特徴

(1) 住宅・土地統計調査との連携強化

- ・住宅・土地統計調査と同一客体から抽出した世帯を調査対象とし、住宅・土地統計調査に回答した世帯から回答を求めた（従前は、住宅・土地統計調査に回答した世帯以外の世帯を抽出して回答を求めていた）
- ・両調査において重複していた住宅や世帯の現状等に関する調査項目を削除
- ・調査結果について、住宅・土地統計調査から得られるデータを活用して、両データを結合して集計

(2) 調査内容の見直し・充実

- ・居住環境に対する満足度に関する調査項目を充実するとともに、住生活において居住者の重視する事項を追加
- ・資産やローン残高等の居住者の経済状況に関する調査項目を追加
- ・親と子の住まい方の現状や意向に関する調査項目を追加

4. 調査の対象

平成20年住宅・土地統計調査の調査対象世帯のうち普通世帯から、無作為に抽出した世帯とした。

5. 調査の時期

平成 20 年 12 月 1 日現在によって実施した。

6. 調査項目

① 平成 20 年住生活総合調査

平成 20 年住生活総合調査では、次に掲げる事項を調査した。

(住宅及びそのまわりの環境評価に関する事項)

住宅及び住環境に対する総合評価	住宅に対する評価
住環境に対する評価	住宅に対する満足度
住環境に対する満足度	住宅及び住環境の重要度

(最近の居住状況の変化に関する事項)

5 年前の世帯人員	最近の身辺事情の変化
最近の住宅の変化	住宅の変化した理由
変化する前の床面積	変化に要した費用
変化前後での評価	従前住宅の居住期間
従前住宅の処分方法	

(住宅の住み替え・改善の意向及び計画に関する事項)

改善意向の内容	改善の目的
改善の実現の時期	改善の実現困難な理由
住み替え後の居住地	現在の住宅の活用方法
住宅の増改築、改修工事等の工事内容	抛出可能額、うち借入金
改善意向がない理由	

(今後の住まい方に関する事項)

現在の住宅での居住継続意向	住み替え住宅に関する希望
高齢期に備えた住み替えや改善の希望	高齢期に備えた住み替えの居住形態

(親と子の住まい方に関する事項)

子との現在の住まい方	高齢期における子との住まい方
親との現在の住まい方	高齢の親との住まい方

(子育ての環境等に関する事項)

子育てにおいて重要な点

(住宅の相続に関する事項)

相続した住宅の有無	相続する可能性のある住宅の有無
相続する可能性のある住宅の立地	

(別荘やセカンドハウスに関する事項)

別荘やセカンドハウスの有無	別荘やセカンドハウスの利用状況
---------------	-----------------

(要介護認定に関する事項)

要介護認定者等の有無、要介護度等	
------------------	--

(世帯の住居費・資産に関する事項)

住宅ローン残高	住宅ローンの返済期間の残期間
住宅ローンの返済額	住宅の管理費
修繕積立金	借地料
住居費負担についての評価	所有する不動産の価値
住宅の建築の時期（昭和 25 年以前詳細）	世帯の貯蓄残高の総額

② 平成 20 年住宅・土地統計調査

また、平成 20 年住宅・土地統計調査が調査した事項のうち、次に掲げる事項を利用した。

(住宅等に関する事項)

居住室の数及び広さ	所有関係に関する事項
敷地面積	敷地の所有関係に関する事項

(住宅に関する事項)

構造	腐朽・破損の有無
階数	建て方
種類	家賃又は間代に関する事項
建築時期	床面積
建築面積	設備に関する事項
増改築及び改修工事に関する事項	

(世帯に関する事項)

種類	構成
年間収入	

(家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項)

従業上の地位

通勤時間

現住居に入居した時期

前住居に関する事項

7. 調査の方法

本調査は、次に掲げる方法によって行われた。

(1) 調査の流れ

平成 20 年住生活総合調査は、国（国土交通省住宅局）—都道府県—（市区町村等）—統計指導員—統計調査員—世帯の流れによって行った。

(2) 調査の実施

調査員は平成 20 年 11 月 24 日から平成 20 年 11 月 30 日までの間に、受持ち調査区内の抽出された調査対象世帯に調査票を配布し、その記入を依頼した。

また、12 月 1 日から 12 月 7 日までの間に、受持ち調査区内の調査対象世帯を再度訪問し、調査票を受け取り、記入内容を検査し、記入漏れや記入誤りの補正訂正を行ったのち、指導員に提出した。

8. 標本の抽出

平成 20 年住宅・土地統計調査と同様に、平成 17 年国勢調査の調査区を第 1 次抽出単位、調査区内の世帯を第 2 次抽出単位とする層化二段抽出方法により、調査区として 12,926 を抽出し、さらに、それらの調査区毎に、平成 20 年住宅・土地統計調査で調査対象となった住戸から 8 戸を系統抽出した（詳細は参考資料を参照）。

注 1) 層化抽出法：母集団をいくつかの部分母集団に分割し、各部分母集団から標本を抽出する方法。

注 2) 系統抽出法：全ての抽出単位に番号を付け、ある出発点から等間隔に個体を抽出することにより標本抽出を行う方法。

9. 調査票の回収

本調査の対象世帯数、回収世帯数及び集計対象世帯数は、次のとおりである。ここで、対象世帯数は、標本抽出方法によって抽出された対象のうち実際に調査票を配布できた世帯数である。集計世帯数は、回収世帯のうち平成 20 年住宅・土地統計調査結果と連結できた世帯である。

対象世帯数：96,845

回収世帯数：83,292（回収率 86.0%）

集計世帯数：81,307

10. 集計及び結果の公表

平成20年住生活総合調査の結果は、平成20年住宅・土地統計調査（総務省）の結果と連結して集計した。その際、平成20年住宅・土地統計調査における推計世帯数をベンチマークとする比推定により、住宅・土地統計調査結果の推計世帯数に合致するように推定した（詳細は参考資料を参照）。

その結果については、平成21年12月末に調査結果（速報）を公表したとともに、平成22年6月に調査結果（確報）をホームページ、調査報告書等をもって公表する。

用語の解説

☆平成20年住生活総合調査の調査事項。○平成20年住宅・土地統計調査の調査事項。★平成20年住生活総合調査の調査事項及び平成20年住宅・土地統計調査の調査事項を用いて独自に集計する事項。

<住宅>

(1) 住宅○

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- ①一つ以上の居室
 - ②専用の炊事用流し(台所)
 - ③専用のトイレ
 - ④専用の出入口(屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口)
- 共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。

(2) 住宅以外で人が居住する建物○

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。この住宅以外の建物には、次のものが含まれる。

- ①会社・官公庁・団体の独身寮などのように、生計を共にしない単身の従業員をまとめて居住させる「会社等の寮・寄宿舍」
 - ②学校の寄宿舍などのように、生計を共にしない単身の学生・生徒をまとめて居住させる「学校等の寮・寄宿舍」
 - ③旅館や宿泊所・保養所などのように、旅行者など一時滞在者の宿泊のための「旅館・宿泊所」
 - ④下宿屋、社会施設・病院・工場・作業場・事務所などや建設従業者宿舎のように臨時応急的に建てられた建物で、住宅に改造されていない「その他の建物」
- なお、「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、ふだん住んでいるということで、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

(3) 住 戸★

住戸とは「住宅」と「住宅以外の建物」の総称である。

(4) 住宅の種類○

住宅をその用途により、次のとおり区分した。

専用住宅

居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅。

店舗その他の併用住宅

商店、飲食店、理髪店、医院などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅や農業、林業、狩猟業、漁業又は水産養殖業の業務に使用するために設備された土間、作業場、納屋などの部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅。

(5) 住宅の建て方○

住宅の建て方を次のとおり区分した。

一戸建

一つの建物が1住宅であるもの。

長屋建

二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの。いわゆる「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。

共同住宅

一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。階下が商店で、2階以上に二つ以上の住宅がある場合も「共同住宅」とした。

その他

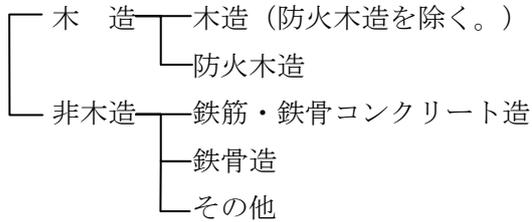
上記のどれにも当てはまらないもので、例えば、工場や事務所などの一部が住宅となっているような場合。

(6) 建物の階数○

建物全体の地上部分の階数をいう（したがって、地階は含めない。）。なお、中2階や屋根裏部屋は階数に含めない。

(7) 建物の構造○

建物の構造を次のとおり区分した。なお、二つ以上の構造から成る場合は、床面積の広い方の構造によった。



木造（防火木造を除く。）

建物の主な構造部分のうち、柱・はりなどの骨組みが木造のもの。ただし、「防火木造」に該当するものは含めない。

防火木造

柱・はりなどの骨組みが木造で、屋根や外壁など延焼のおそれのある部分がモルタル、サイディングボード、トタンなどの防火性能を有する材料でできているもの。

鉄筋・鉄骨コンクリート造

建物の骨組みが鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造又は鉄筋・鉄骨コンクリート造のもの。

鉄骨造

建物の骨組みが鉄骨造（柱・はりが鉄骨のもの）のもの。

その他

上記以外のもの。例えば、ブロック造、レンガ造などのものが含まれる。

(8) 建築の時期○

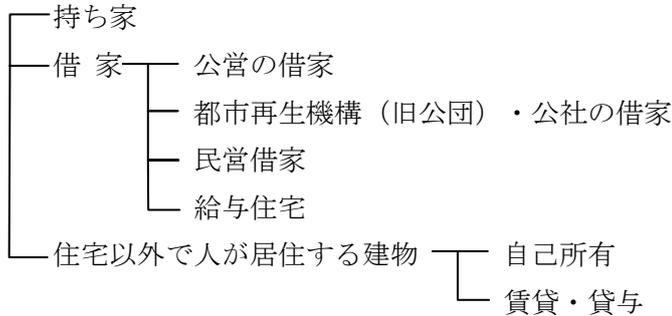
人が居住する住宅の建築の時期をいう。住宅の建築後、建て増しや改修をした場合でも初めに建てた時期を建築の時期とした。ただし、建て増しや改修をした部分の面積が、建て増しや改修後の住宅の延べ面積の半分以上であれば、建て増しや改修をした時期を建築の時期とした。

(9) 建築の時期（昭和 25 年以前詳細）☆

平成 20 年住生活総合調査においては、建築の時期について、昭和 25 年以前の詳細を調査した。ただし、平成 20 年住宅・土地統計調査で調査した「建築の時期」とは必ずしも一致していない。

(10) 住宅の所有の関係

人が居住する住宅及び住宅以外で人が居住する建物について、所有の関係を次のとおり区分した。



人が居住する住宅

持ち家

そこに居住している世帯が全部又は一部を所有している住宅。最近建築、購入又は相続した住宅で、登記がまだ済んでいない場合やローンなどの支払が完了していない場合も「持ち家」とした。また、親の名義の住宅に住んでいる場合も「持ち家」とした。

公営の借家

都道府県、市区町村が所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。いわゆる「県営住宅」、「市営住宅」などと呼ばれているものがこれに当たる。

都市再生機構（旧公団）・公社の借家

「都市再生機構（旧公団）」や都道府県・市区町村の「住宅供給公社」・「住宅協会」・「開発公社」などが所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。いわゆる「UR賃貸住宅」、「公社住宅」などと呼ばれているものがこれに当たる。なお、雇用・能力開発機構の雇用促進住宅もここに含めた。

民営借家

国・都道府県・市区町村・都市再生機構（旧公団）・公社以外のものが所有又は管理している賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。

給与住宅

社宅、公務員住宅などのように、会社、団体、官公庁などが所有又は管理して、その職員を職務の都合上又は給与の一部として居住させている住宅（会社又は雇主が借りている一般の住宅に、その従業員が住んでいる場合を含む。）。この場合、家賃の支払の有無を問わない。

住宅以外で人が居住する建物

自己所有

工場、事務所など住宅以外の建物全体又は一部を、その世帯が所有している場合。

賃貸・貸与

工場、事務所など住宅以外の建物全体又は一部を、その世帯が借りている場合。

(11) 台所の型○

台所の型について、次のとおり区分した。

- (1)独立の台所……他の室と間仕切りされている独立の台所。
- (2)食事室兼用……台所兼食事室のように台所と食事室が間仕切りされていない台所（例えば、ダイニング・キッチンなど）。
- (3)食事室・居間兼用……台所・食事室・居間が間仕切りされていない台所（例えば、リビング・キッチン、リビング・ダイニング・キッチンなど）。
- (4)その他と兼用……上記以外の兼用の台所（例えば、玄関と間仕切りされていない台所など）。
- (5)他世帯と共用の台所……アパートなどで、他の世帯と共同で台所を使用している場合（同じ台所を同居世帯が使用している場合は、ここに含めずその型によって区分した。）。

(12) 住宅の設備状況○

1 台所を「専用」と「共用」とに区分した。

専用

主世帯と同居世帯が共同で使用している場合も専用とした。

共用

他の世帯と共用の台所。

2 トイレ、浴室及び洗面所について、次のとおり区分した。

水洗トイレ

あり……直接公共下水道に流す方式や自家浄化槽などで処理する方式のもの。

なし

洋式トイレ

あり……簡易な洋式トイレ（和式に洋式便座をかぶせたトイレ）も洋式トイレに含めた。

なし

浴室

あり……シャワー室だけの場合も「あり」とした。

なし……浴槽があっても浴室がなければ「なし」とした。

洗面所

あり……専ら、洗面、手洗いなどのために使用する給水設備。

なし

(13) 居住室数及び居住室の畳数○

居住室数

居住室とは、居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食事室など居住用の室をいう。したがって、玄関、台所（炊事場）、トイレ、浴室、廊下、農家の土間など、また、店、事務室、旅館の客室など営業用の室は含めない。

なお、ダイニング・キッチン（食事室兼台所）は、流しや調理台などを除いた広さが3畳以上の場合には、居住室の数に含めた。また、同居世帯がある場合には、同居世帯が使用している室数も含めた。

居住室の畳数

畳数は、上に述べた各居住室の畳数の合計をいう。洋間など畳を敷いていない居住室も、3.3㎡を2畳の割合で畳数に換算した。

(14) 住宅の延べ面積○

各住宅の床面積の合計をいう。この延べ面積には、居住室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関、台所、トイレ、浴室、廊下、農家の土間、押し入れなどや店、事務室など営業用に使用している部分の面積も含めた。ただし、別棟の物置・車庫の面積や商品倉庫・作業場など営業用の附属建物の面積は含めない。アパートやマンションなど共同住宅の場合は、共同で使用している廊下、階段などの面積を除いたそれぞれの住宅の専用部分の床面積とした。

(15) 高齢者等のための設備状況○

人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造を次のとおり区分した。

高齢者等のための設備がある

手すりがある

高齢者などが住宅内でバランスを崩して転倒したりしないよう安全に生活するために手すりが設置されている場合。

また、手すりがある場合の設置場所について、次のとおり区分した。

- (1) 玄関
- (2) トイレ
- (3) 浴室
- (4) 脱衣所
- (5) 廊下
- (6) 階段
- (7) 居住室
- (8) その他

またぎやすい高さの浴槽

浴槽のまたぎ込みの高さ（洗い場から浴槽の縁までの高さ）が高齢者や身体障害

者などに配慮されている場合。なお、高齢者の場合は、約 30～50cm をまたぎやすい高さとした。

廊下などが車いすで通行可能な幅

廊下や部屋の入口の幅が約 80cm 以上ある場合。

段差のない屋内

高齢者などが屋内で段差につまずいて転倒したりしないよう設計されている場合。なお、玄関の“上がりかまち”や階段は、ここでいう段差に含めない。

道路から玄関まで車いすで通行可能

敷地に接している道路から玄関口までに、高低差や障害物などがなく、車いすで介助を必要とせず通れる場合。なお、高低差等がある場合でも、ゆるやかな傾斜路（スロープ）などが設置され、車いすで通れる場合はここに含めた。

高齢者等のための設備はない

(16) 自動火災感知設備の状況○

自動火災感知設備（住宅用火災警報器等）の状況について、次のとおり区分した。

自動火災感知設備がある

火災の発生を熱、煙又は炎によって自動的に感知し、火災信号又は火災情報信号を消火設備等に発信する設備や、警報等を発する設備がある場合（市販されている簡易な設備を含む。）。ただし、共同住宅などで、各住宅の中ではなく共用部分のみに設置されている設備は含めない。自動火災感知設備がある場合の設置場所について、次のとおり区分した。

- (1) 寝室
- (2) 台所
- (3) 階段
- (4) 廊下
- (5) その他

自動火災感知設備はない

(17) 省エネルギー設備等○

省エネルギー設備を次のとおりとした。

太陽熱を利用した温水機器等

水を屋根の上に引き上げて太陽の熱で温め、そのお湯を浴室や台所の給湯に利用するシステムのほか、太陽の日差して暖められた屋根裏の空気をファンで床下に流して住宅全体を暖房するシステム。

太陽光を利用した発電機器

屋根の上に乗せた集光板によって太陽光を集め、これを電力に換えて用いる機器。

二重サッシ又は複層ガラスの窓

二重サッシ

外窓と内窓が二重（又は三重）構造となった窓（内側が障子の場合を含めない。）

複層ガラスの窓

複数枚のガラスを組み合わせ、すき間に空気層をすることによって断熱効果をもたせた窓。なお、これらのガラス窓の有無について、次のとおり区分した。

- (1)すべての窓にあり
- (2)一部の窓にあり
- (3)なし

(18) 腐朽・破損の有無○

住宅の主要な構造部分（壁・柱・床・はり・屋根等）やその他の部分の腐朽・破損の有無について、次のとおり区分した。

腐朽・破損あり

建物の主要部分やその他の部分に不具合があるもの。例えば、外壁がところどころ落ちていたり、壁や基礎の一部にひびが入っていたり、かわらが一部はずれているものや、雨どいが破損してひさしの一部が取れている場合など。

腐朽・破損なし

建物の主要部分やその他の部分に損傷がないもの。

(19) エレベーターの有無○

「共同住宅」について、エレベーターの有無を次のとおり区分した。

エレベーターあり

ドアの一部がガラス張り

ドアが閉まってもエレベーターの中の様子が外から確認できる場合。

防犯カメラの設置

エレベーター内に防犯カメラを設置している場合。ダミーカメラ（偽物のカメラ）の場合もここに含めた。

これらの設備はない

上記の設備がない場合。

エレベーターなし

(20) 高齢者対応型共同住宅の別○

「共同住宅」について、高齢者対応型か否かを次のとおり区分した。

高齢者対応型共同住宅である

その敷地に接している道路から共同住宅の各住宅の入口まで、介助なしに車いすで通行できる構造になっている場合で、次の三つの要件をおおむね満たしているもの。

- ①道路から建物内まで高低差がある場合は、傾斜路が設置してあること。
- ②エレベーターの入口の幅が 80cm 以上あり、乗り場のボタン及びエレベーター内の操作盤が、車いす利用者に配慮した設計になっていること。
- ③共用の廊下に段差がなく、その幅が 140cm 以上あること。

高齢者対応型共同住宅ではない

(21) オートロックの別○

「共同住宅」について、オートロックか否かを次のとおり区分した。

オートロック式

建物内に共用玄関のドアがあり、外からドアを開けるためには、鍵や暗証番号などを用いるか、居住者などに内側から鍵を解除してもらう必要があるもの。

オートロック式ではない

(22) 住宅の購入・新築・建て替え等○

「持ち家」について、現在住んでいる住宅の取得方法を次のとおり区分した。

新築の住宅を購入

都市再生機構（旧公団）・公社など……「都市再生機構（旧公団）」、都道府県や市区町村の「住宅供給公社」、「住宅協会」、「開発公社」などから、新築の建て売り住宅又は分譲住宅を買った場合。

民間……民間の土地建物業者などから、新築の建て売り住宅又は分譲住宅を買った場合。

中古住宅を購入

他の世帯が住んでいた住宅を買った場合。

なお、借りていた住宅を買った場合もここに含めた。

新築（建て替えを除く。）

「新築の住宅を購入」及び「建て替え」以外の場合で、新しく住宅（持ち家）を建てた場合又は以前あった住宅以外の建物や施設を取り壊してそこに新しく住宅（持ち家）を建てた場合。

建て替え

以前あった持ち家を壊して同じ敷地の中に新しく住宅（持ち家）を建てた場合。

相続・贈与で取得

相続や贈与によって住宅を取得した場合。

その他

上記以外で、例えば、住宅以外の建物を住宅に改造した場合など。

(23) 増改築・改修工事等○

「持ち家」について、平成16年1月以降にその世帯が使用するために増改築（建て替え及び新築を除く。）や改修工事等を行ったか否かを次のとおり区分した。

増改築・改修工事等をした

増築・間取りの変更

居室の建て増しや離れを建てたり、廊下や押入れなどを居室に変更するなどの工事。

台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事

老朽化などによる水漏れのための配管修理や水道修理、また、和式トイレから洋式トイレへの変更やくみ取りトイレから水洗トイレへの変更などの工事。

天井・壁・床等の内装の改修工事

室内（トイレ、台所、浴室及び洗面所を含む。）のクロス張替えや床の張替え、畳からフローリングへの変更、床暖房の設置、建具の交換などの工事。ただし、単なるカーテンやブラインドの交換は含めない。

屋根・外壁等の改修工事

屋根のふき替え・塗り替え、屋根・屋上・バルコニーの床（下の階の屋根となっている場合）の水漏れ修理、外壁の塗装・交換、コンクリート壁の修理、雨どいの修理などの工事。

壁・柱・基礎等の補強工事

壁の新設・補強、筋かいの設置、基礎の補強、柱やはりを金具で補強などの工事。

窓・壁等の断熱・結露防止工事

窓を二重サッシ又は複層ガラスに変更、天井や壁に断熱材を注入したり発砲ウレタンを吹き付ける工事。

その他の工事

上記以外の工事。例えば、ベランダの設置や修理、手すりの設置、電気配線（コンセント、スイッチの増設）など。

増改築・改修工事等をしていない

なお、店舗・事務所など営業用部分だけの増改築や改修工事をした場合や間貸しなど他の世帯に使用させるための工事は「増改築・改修工事等をしていない」とした。

(24) 高齢者等のための設備工事の有無○

「持ち家」について、平成16年1月以降、高齢者等のための設備工事を行ったか否かを次のとおり区分した。なお、現在、その世帯に高齢者がいなくても、将来を見越して工事した場合も含めた。

高齢者等のための工事をした

階段や廊下の手すりの設置

階段や廊下に手すりを設置する工事。

屋内の段差の解消

居室と廊下の段差にスロープを設置する工事を行うなど、屋内の段差をなくす工事。

浴室の工事

埋め込み式浴槽への変更や浴室内の手すりの設置などの工事。

トイレの工事

和式トイレから洋式トイレへの変更、温水洗浄便座の設置などの工事。

その他

上記以外の工事。

高齢者等のための工事をしていない

(25) 住宅の耐震診断の有無○

「持ち家」について、建築事業者などの建築士に依頼して、地震に対する安全性について調べる耐震診断を行ったか否かを次のとおり区分した。

耐震診断をしたことがある

- (1)耐震性が確保されていた
- (2)耐震性が確保されていなかった

耐震診断をしたことはない

(26) 住宅の耐震改修工事の状況○

「持ち家」について、住宅の耐震改修工事を行ったか否かを次のとおり区分した。

耐震改修工事をした

壁の新設・補強

横揺れに対抗するため、窓などをふさいで壁を設けるなどの工事。

筋かいの設置

横揺れに対抗するため、柱と柱の間に筋かいを設置する工事。

基礎の補強

玉石基礎をコンクリート造の基礎にしたり、鉄筋の入っていない基礎に鉄筋を加えて補強するなどの工事。

金具による補強

柱とはり、柱と土台などに金具を取り付けることにより、揺れの減少や柱などの構造部材の脱落、ずれなどを防止するための工事。

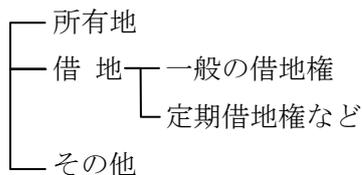
その他

上記以外で、腐ったり、シロアリなどの被害のあった部材の交換や、屋根ふき材を重いかから軽い金属板などに交換し、建物の重量を軽くするなどの工事。

耐震改修工事をしていない

(27) 敷地の所有の関係○

その住宅の敷地の所有の関係を次のとおり区分した。



所有地

居住している住居の敷地をその世帯の世帯員が所有している場合で、登記がまだ済んでいない場合やローンなどの支払が完了していない場合も含めた。

また、親の名義の土地に住んでいる場合や共同住宅あるいは長屋建の住宅で、その建物の敷地が各住宅に居住している世帯との共同所有（区分所有）になっている場合も「所有地」とした。

借地

居住している住居の敷地を、その世帯の世帯員以外の者が所有している場合をいう。

一般の借地権

次の「定期借地権など」に該当しないすべての借地権。

定期借地権など

次のいずれかに該当するもの。

- ①借地の契約期間が50年以上で、i) 契約の更新を行わないこと、ii) 契約終了後に借地上の住宅（建物）を地主に買い取ってもらうことを請求できない旨の特約がある借地権《定期借地権》。
- ②借地の契約期間が30年以上で、30年以上経過後に借地上の住宅（建物）を地主に買い取ってもらうことにより借地権を消滅させる旨の特約がある借地権《建物譲

渡特約付借地権》。

その他

アパートや一戸建・長屋建の借家に住んでいて、その敷地について所有権又は借地権のいずれもない場合。

(28) 敷地面積○

敷地の所有の関係が「所有地」、「借地」に住んでいる世帯又は「所有地・借地以外」の「一戸建・長屋建」の住宅に居住する世帯が該当する。

敷地面積は、登記の有無、登記上の地目（宅地、田、畑などの区分）や登記上の土地の区分（一筆）に関係なく、その住宅及び附属建物の敷地となっている土地の面積のことである。工場、事務所などと同じ構内に住宅がある場合には、工場、事務所などの敷地を除いた面積とした。農家などの場合、囲いの中にある附属建物（作業所、畜舎など）の部分の敷地は含めたが、畑などに使っている部分は、登記上の地目に関係なく除いた。マンションなどの共同住宅や長屋建の住宅の場合は、棟の敷地面積ではなく、各住宅の敷地相当分（区分所有分）の面積である。

(29) 敷地の権利取得の相手方○

「所有地」及び「借地」について、敷地を買ったり、借りたりした相手方を次のとおり区分した。

国・都道府県・市区町村

国・都道府県・市区町村の所有する土地を買ったり、借りたりした場合。

都市再生機構（旧公団）・公社など

「都市再生機構（旧公団）」、都道府県や市区町村の「住宅供給公社」、「住宅協会」、「開発公社」、「開発協会」などの所有する土地を買ったり、借りたりした場合。

会社などの法人

会社などの法人の所有する土地を買ったり、借りたりした場合。

個人

個人の所有する土地を買ったり、借りたりした場合。

相続・贈与

相続や贈与によって土地を取得した場合。

その他

上記以外で、例えば、土地の等価交換や法人以外の団体から、土地を買ったり、借りたりした場合。

(30) 敷地の取得時期○

その敷地を買ったり、借りたり、譲り受けたり、相続した時期をいう。なお、借りていた土地を買った場合は、買った時期をいう。

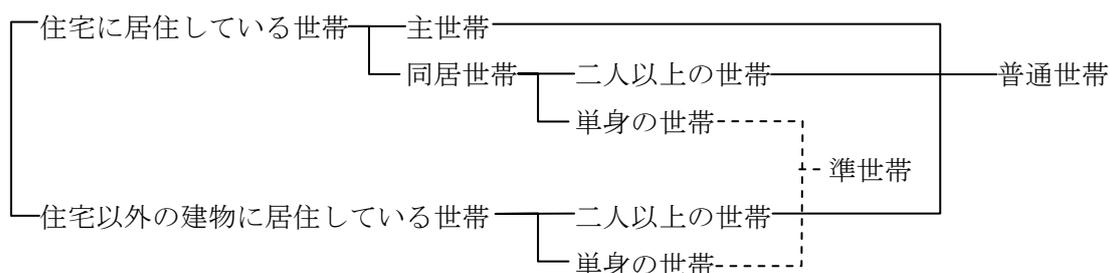
(31) 敷地面積に対する建築面積の割合★

長屋建については、各住宅の敷地面積に対する建築面積の割合である。共同住宅については、棟の敷地面積に対する建築面積の割合である。

(32) 敷地面積に対する延べ面積の割合★

長屋建については、各住宅の敷地面積に対する延べ面積の割合である。共同住宅については、棟の敷地面積に対する延べ面積の割合である。共同住宅の棟の延べ面積は、棟の建築面積に建物全体の階数を乗じて算出した。

<世帯>



(1) 主世帯、同居世帯○

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とし、他の世帯を「同居世帯」とした。

なお、単身者が友人と共同でアパートの1室を借りて住んでいる場合など、1住宅に二人以上の単身者が住んでいる場合は、便宜、そのうちの一人を「主世帯」とし、他の人は一人一人を「同居世帯」とした。

(2) 普通世帯、準世帯○

「普通世帯」とは、住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした。主世帯は、すべて「普通世帯」である。住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は、家族と一緒に住んでいたり、寮・寄宿舎の管理人の世帯であれば「普通世帯」とした。

「準世帯」とは、単身の下宿人・間借り人、雇主と同居している単身の住み込みの従業員や、寄宿舎・旅館など住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの人々

の集まりの世帯をいう。

平成 20 年住生活総合調査では、普通世帯を対象として集計した。

(3) 世帯人員○

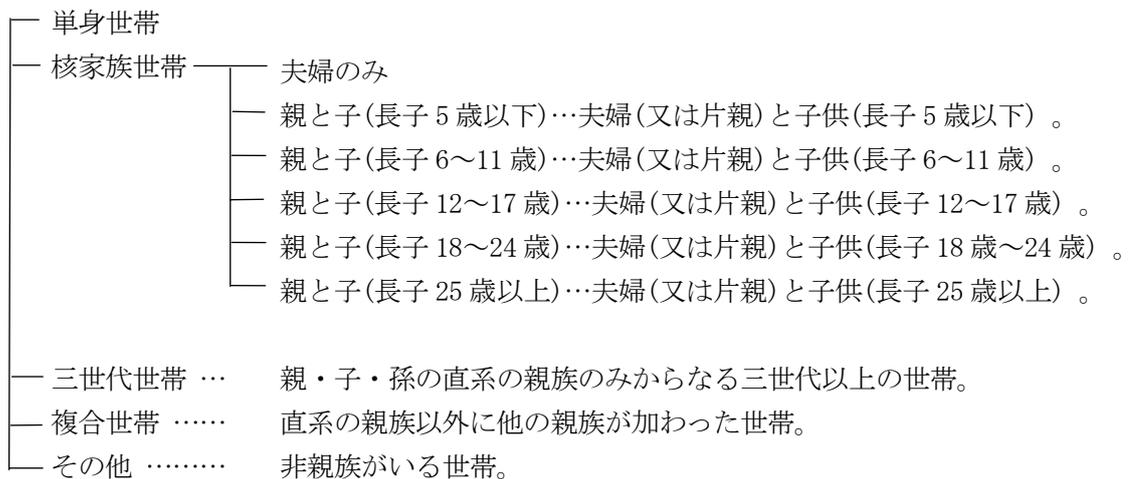
その世帯にふだん住んでいる世帯員の数をいう。

したがって、たまたま旅行などで一時不在の人でも、ふだんそこに住んでいればその世帯人員に含めた。船舶に乗り組んで長期不在の人（自衛隊の艦船乗組員を除く。）は自宅に住んでいるものとした。

なお、「単身の住み込みの家事手伝い」は雇主の世帯に含めたが、「住み込みの従業員」や「下宿人」、「間借り人」は、雇主や家主の世帯とは別の世帯とした。

(4) 家族構成★

家計を主に支える者を基に、世帯の構成によって、家族構成を次のとおり区分した。



(5) 家族類型○

世帯の中で最も若い世代の夫婦を基に、世帯の構成によって、家族類型を次のとおり区分した。

親族世帯

核家族世帯

夫婦のみの世帯

夫婦と子供から成る世帯

男親と子供から成る世帯

女親と子供から成る世帯

その他の親族世帯

夫婦と両親から成る世帯

夫婦とひとり親から成る世帯

夫婦、子供と両親から成る世帯
夫婦、子供とひとり親から成る世帯
夫婦と他の親族（親、子供を含まない。）から成る世帯
夫婦、子供と他の親族（親を含まない。）から成る世帯
夫婦、親と他の親族（子供を含まない。）から成る世帯
夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯
兄弟姉妹のみから成る世帯
他に分類されない親族世帯

非親族世帯

単独世帯

親族世帯とは、二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯をいう。また、その世帯に同居する非親族世帯（家事手伝いなどの単身の雇人など）がいる場合は親族世帯に含まれる。例えば、「夫婦のみの世帯」という場合には、夫婦二人のみの世帯のほか、夫婦と家事手伝いの単身の雇人から成る世帯も含まれている。

非親族世帯とは、二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯をいう。

なお、高齢夫婦とは、夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦をいう。

(6) 世帯員の年齢○

調査日現在の満年齢である。

(7) 世帯の年間収入○

世帯全員の 1 年間の収入（税込み）の合計をいう。

収入には給料・賃金のほか、ボーナス・残業手当などの収入、内職や副業による収入、年金・恩給などの給付金、配当金・利子・家賃・地代などの財産収入、その他仕送り金などを含む。

なお、相続・贈与や退職金などの経常的でない収入は含めない。

自営業の場合は、売上高ではなく仕入高、原材料費、人件費などの必要経費を差し引いた営業利益をいう。

(8) 居住面積水準★

居住面積水準は、国民の住生活の安定の確保及び向上の促進が図られるよう、住生活基本計画（全国計画）（平成18年9月閣議決定）に定められた住宅の面積に関する水準で、次のように設定されている。

最低居住面積水準

世帯人員に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準

誘導居住面積水準

世帯人員に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準で次の2区分からなる。

都市居住型

都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定したもの

一般型

都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定したもの

この調査においては、原則として住宅の延べ面積と設備状況から、居住面積水準を確保しているかどうかを次の条件から判定した。なお、住宅・土地統計調査における居住面積水準とは判定基準が異なるため一致しない。

最低居住面積水準

1 二人以上の世帯で、床面積の合計（延べ面積）が次の算式以上を確保している。

$$10 \text{ m}^2 \times \text{世帯人員} + 10 \text{ m}^2 \text{（注1、注2、注3）}$$

2 単身世帯の場合は、以下のいずれかを確保している。

(1) 継続居住意向がない者（注4）で、専用の台所があり、居住室の畳数が「4.5畳」以上

(2) 継続居住意向がない者（注4）で、共用の台所があり、居住室の畳数が「6.0畳」以上

(3) 継続居住意向がある者（注5）で、床面積の合計（延べ面積）が「25 m²」以上

誘導居住面積水準

都市居住型

1 二人以上の世帯で、床面積の合計（延べ面積）が次の算式以上を確保している。

$$20 \text{ m}^2 \times \text{世帯人員} + 15 \text{ m}^2 \text{（注1、注2、注3）}$$

2 単身世帯の場合は、以下のいずれかを確保している。

(1) 継続居住意向がない者（注4）で、独立の台所があり、居住室の畳数が「10.5畳」以上の場合

- (2) 継続居住意向がない者（注4）で、食事室等他の用途と兼用の台所又は共用の台所があり、居室の畳数が「12.0 畳」以上の場合
- (3) 継続居住意向がある者（注5）で、床面積の合計（延べ面積）が「40 m²」以上の場合

一般型

1 二人以上の世帯で、床面積の合計（延べ面積）が次の算式以上を確保している。
 $25 \text{ m}^2 \times \text{世帯人員} + 25 \text{ m}^2$ （注1、注2、注3）

2 単身世帯の場合は、以下のいずれかを確保している。

- (1) 継続居住意向がない者（注4）で、独立の台所があり、居室の畳数が「15.0 畳」以上の場合
- (2) 継続居住意向がない者（注4）で、食事室等他の用途と兼用の台所又は共用の台所があり、居室の畳数が「16.5 畳」以上の場合
- (3) 継続居住意向がある者（注5）で、床面積の合計（延べ面積）が「55 m²」以上の場合

注1 世帯人員は、3歳未満の者は0.25人、3歳以上6歳未満の者は0.5人、6歳以上10歳未満の者は0.75人として算出する。ただし、これらにより算出された世帯人員が2人に満たない場合は2人とする。また、年齢が「不詳」の者は1人とする。

注2 世帯人員（注1の適用がある場合には適用後の世帯人員）が4人を超える場合は、上記の面積から5%を控除する。

注3 最終的な算出数値は小数点以下切り上げとする。

注4 現在の住宅での居住継続意向が「住み続けたい」以外の者。

注5 現在の住宅での居住継続意向が「住み続けたい」者。

(9) 世帯の家計を主に支える者○

その世帯の家計の主たる収入を得ている人。

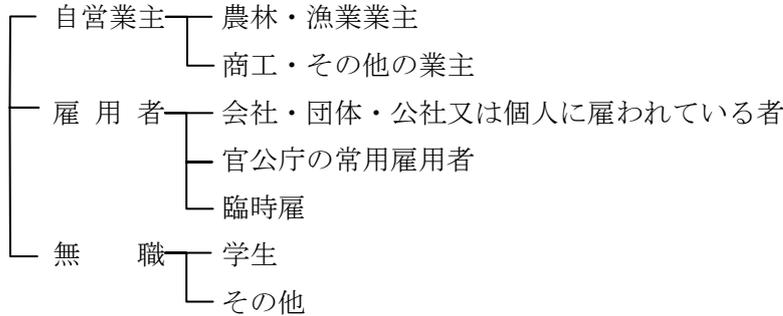
なお、他の世帯からの送金等により家計を支えている場合は、便宜その世帯のうちの一人を代表者とし、その代表者を家計を主に支える者とした。

(10) 年齢○

調査日現在の満年齢である。

(11) 従業上の地位○

世帯の家計を主に支える者の従業上の地位を次のとおり区分した。



自営業主

農林・漁業業主

個人で農業、漁業などを営んでいる者。

商工・その他の業主

個人経営の商店主・工場主など、農林・漁業業主以外の自営業主、個人で自己の専門の技術又は知識を内容とする業務に従事している開業医・弁護士・著述家・画家・公認会計士なども含まれる。家庭で内職をしている場合もここに含めた。

雇 用 者

会社・団体・公社又は個人に雇われている者

会社、都市再生機構（旧公団）・公社やその他の法人・団体又は個人に常時雇われて、給料・賃金などを受けている者（会社員・団体職員・個人商店の従業員など）。また、会社・団体の社長・取締役・理事などのいわゆる役員もここに含めた。

官公庁の常用雇用者

現業・非現業を問わず、国又は地方公共団体に常時雇われて、給料・賃金などを受けている者。

臨時雇

日々又は1年以内の期間を定めて雇われている者。

無 職

学 生

ふだん仕事をしないで主に通学をしている者。

その他

ふだん仕事をしないで、仕送り金、雇用保険金、生活保護給付金、年金、財産収入などで生活している者。

(12) 通勤時間○

徒歩やバス・鉄道などふだん利用している交通機関による自宅から勤め先までの通常の通勤所要時間（片道）。

なお、農家や漁家の人が自家の田畑・山林や漁船で仕事をしている場合、自営の大工、左官、行商などに従事している人が自宅を離れて仕事をしている場合、雇われて船に乗り組んでいる場合などは、「自宅・住み込み」とした。

(13) 入居時期○

現在の住居に入居した時期をいう。現在の住宅が入居後に建て替えられた場合には建て替え前の住宅に入居した時期をいう。世帯の家計を主に支える者が出生時から引き続き住んでいる場合は出生時を入居時期とした。

(14) 従前の居住地○

現住居への入居時期が平成16年1月以降の者について、従前の居住地を調査した。
なお、東京都の23区は1市とした。

(15) 従前の居住形態○

現住居への入居時期が平成16年1月以降の者について、従前の居住形態を調査した。「親族の家」とは、親・その他の親族の家に同居していた場合をいう。「その他」とは、例えば、病院、学校、旅館、工場など住宅以外の建物に住んでいた場合をいう。

<住宅及び住環境に対する評価>

(1) 住宅及び住環境の総合評価☆

現在居住している住宅及び住環境について、総合的にみてどのように思っているかを4段階評価で調査した。

(2) 住宅に対する評価☆

現在居住している住宅について、広さや設備などを総合的にみてどのように思っているかを4段階評価で調査した。

(3) 住環境に対する評価☆

現在居住している住宅のまわりの環境について、安全性や利便性などを総合的にみてどのように思っているかを4段階評価で調査した。

(4) 住宅についての満足度☆

現在居住している住宅の各要素について、どのように思っているかを4段階評価で調査した。

(5) 住宅のまわりの環境についての満足度☆

現在居住している住宅のまわりの環境の各要素について、どのように思っているかを4段階評価で調査した。

(6) 住宅及びそのまわりの環境についての重要度☆

現在居住している住宅及び住環境の各要素について、「最も重要と思うもの」「次に重要と思うもの」「それ以外」「需要と思わないもの」の4段階評価で調査した。

<最近の居住状況の変化>

(1) 5年前の世帯人員☆

平成16年1月時点でふだん住んでいた世帯員の数をいう。したがって、たまたま旅行などで一時不在であった人でも、ふだんそこに住んでいればその世帯人員に含めた。船舶に乗り組んで長期不在の人（自衛隊の艦船乗組員を除く。）は自宅に住んでいたものとした。

なお、「単身の住み込みの家事手伝い」は雇主の世帯に含めたが、「住み込みの従業員」や「下宿人」、「間借り人」は、雇主や家主の世帯とは別の世帯とした。

(2) 身辺事情の変化☆

平成16年1月以降の世帯の独立・分離、ライフステージの変化、世帯構成員の状況の変化による世帯の身辺事情の変化について調査した。

これは住生活総合調査において調査したものであり、住宅・土地統計調査において調査した「入居時期」とは必ずしも論理的に整合しているわけではない。

(3) 住宅の変化☆

平成16年1月以降の新築、リフォーム、移転、建て替え等による居住状況の変化を調査した。貸家を建てたり、貸間を経営するための増築をした場合などは含まない。2つ以上の住宅の変化があった場合、最も直近の変化とした。「リフォーム」には、増改築、模様替え、修繕を含めた。建売り住宅などで建築後期間を経てから購入したような場合も、以前に居住者がいない場合には、中古住宅ではなく新築とした。一戸建の中古住宅を購入したが、一度も住まずに建て替えた場合は、建替ではなく、新築とした。住宅以外の建物に移った場合や同居するようになった場合は、「その他」に含めた。住んでいた借家を買って持家にした場合は、「その他」とした。

これは住生活総合調査において調査したものであり、住宅・土地統計調査において調査した「入居時期」とは必ずしも論理的に整合しているわけではない。

(4) 住宅が変化した理由☆

平成16年1月以降に住宅が変化した世帯について、変化した理由を調査した。災害を受けたために変化した世帯は「その他」に含めた。

(5) 変化する前の床面積☆

平成16年1月以降に住宅が変化した世帯について、変化する前の住宅の床面積の合計を調査した。この延べ面積には、居住室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関、台所、トイレ、浴室、廊下、農家の土間、押し入れなどや店、事務室など営業用に使っている部分の面積も含めた。ただし、別棟の物置・車庫の面積や商品倉庫・作業場など営業用の附属建物の面積は含めない。アパートやマンションなど共同住宅の場合は、共同で使っている廊下、階段などの面積を除いたそれぞれの住宅の専用部分の床面積とした。

(6) 変化に要した費用☆

平成16年1月以降に住宅が変化した世帯についての、土地取得費用と建物の建築費の合計額をいう。住宅を建てた年の5年以上前に土地を取得していた場合、土地を借りた場合、土地の贈与・相続を受けた場合は、土地取得費用は含まない。賃貸住宅・給与住宅に移転した場合の敷金・礼金、引越し代などを含む。該当する費用がない場合は0とした。

(7) 変化前後での評価☆

平成16年1月以降に住宅が変化した世帯について、移転する前と比較して現在居住している住宅及び住環境の各要素を、どのように思っているかを4段階評価で調査した。

(8) 従前住宅の居住期間☆

平成16年1月以降に移転した世帯について、移転する前の住宅の居住期間を調査した。平成16年1月以降に2回以上移転を行っている場合、現在住んでいる住宅の直前の住宅の居住期間を調査した。

(9) 従前住宅の処分方法☆

移転する前に持家に住んでいた世帯について、従前の住宅の処分方法を調査した。子・親族に所有権を移転させた場合は有償、無償を問わず「子・親族に譲渡した」とした。子・親族に所有権を移転させていない場合は「子・親族に貸した」とした。

<住宅の住み替え・改善の意向及び計画>

(1) 住み替え・改善の意向及び計画の有無・内容☆

今後5年程度の間の住み替えや居住状況の改善の意向・計画について調査した。家を購入する場合には、購入する住宅の建て方及び購入する住宅の新築・中古の区分を調査した。また家を借りる場合には、借りる住宅の所有関係を調査した。

(2) 住み替え・改善の目的、実現の時期、実現困難な理由☆

今後5年程度の間の住み替えや居住状況の改善の意向・計画がある世帯について、

住み替え・改善の目的（主なもの2つまで）、実現の時期、実現困難な理由（主なもの2つまで）を調査した。

(3) 住み替え後の居住地☆

今後5年程度の間に住み替えの意向・計画がある世帯について、住み替え先の居住地を調査した。

(4) 住み替え後の現在の住宅の活用方法☆

今後5年程度の間に住み替える意向・計画がある世帯について、現在の住宅・土地の活用方法について、最も可能性の高いものを調査した。現在、借家に居住している世帯は「その他」とした。

(5) 住宅の増改築、改修工事等の工事内容☆

今後5年程度の間リフォームする意向・計画がある世帯について、主な工事2つまで調査した。「模様替え・修繕など」とは、住宅内部の壁、天井、床などを塗り替えたり、張り替えたりする工事をいう。

(6) 住み替え・改善に対する拠出可能額☆

拠出可能額

今後5年程度の間に住み替える意向・計画がある世帯、リフォームする意向・計画がある世帯、さし当たり土地だけを購入する意向・計画がある世帯、今の家の敷地を買い取る意向・計画がある世帯について、拠出可能と考える金額を調査した。土地を取得する意向・計画がある場合は、土地取得費も含めた。建て替え、土地を既に入手済みの新築（例えば親の敷地内に新築）、又は土地を借りる等を考えている場合は、建物の建築費のみとした。

自己資金

貯蓄(有価証券を含む)、不動産の売却、退職金、贈与、相続(相続を受けた有価証券等を含む)などをいう。

借入金

住宅改善に要する経費のうち、自己資金以外で他者から借入れるものをいう。

(7) 住み替え・改善の意向がない理由☆

今後5年程度の間に住み替える意向・計画がない世帯について、その理由を調査した。

＜今後の住まい方に関する事項＞

(1) 現在の住宅での居住継続意向☆

今後の居住継続意向を5段階で調査した。

(2) 住宅、立地等に関する希望☆

今後居住する住宅の所有関係、建て方、新築・中古の別、立地、構造について、希望を調査した。

(3) 高齢期の介護等に備えた住み替えや改善の希望、居住形態☆

高齢期の介護等に備えた住み替えや改善の希望を調査した。高齢期に住み替えることを考えている世帯には、希望する居住形態を調査した。「サービス付きの高齢者向け住宅」とは、緊急時の対応や相談等のサービスが受けられる高齢者向けの住宅をいう。「友人同士などグループで居住する住宅」とは、単身の高齢者等がグループで互いに協力しあって共同生活を行うような住宅をいう。「有料老人ホーム」とは、食事などの日常生活のサービスが受けられる施設をいう。

＜親と子の住まい方に関する事項＞

(1) 子との現在の住まい方☆

子（未婚の子、既婚の子及び子の配偶者を含む。）の住んでいる場所について調査した。子が二人以上いる場合は、最も近くに住んでいる子とした。「一緒に住んでいる」とは、世帯内、又は同じ住居内に子が同居している場合をいう。「同じ建物又は同じ敷地内に住んでいる」とは、子がアパートやマンションなどの同じ棟内の別の住居に住んでいる場合や、同じ敷地内にある別棟の建物に住んでいる場合をいう。「片道15分」及び「片道1時間」とは、ふだん行き来に利用している交通手段による所要時間のことをいう。

なお、住宅・土地統計調査が調査する「別世帯の子の居住地」とは一致しない。住宅・土地統計調査が調査する「別世帯の子の居住地」は、家計を主に支えている者の子のうち、住居又は生計を別にする子（未婚の子、既婚の子及び子の配偶者を含む。）について調査しているが、本調査における「子との現在の住まい方」は、住居又は生計を別にするかどうかを問わない。

(2) 高齢期における子との住まい方☆

高齢期における子（未婚の子、既婚の子及び子の配偶者を含む。）との望ましい住まい方について調査した。子が二人以上いる場合、最も身近に住みたいと思う子をいう。

(3) 親との現在の住まい方☆

親（親及び配偶者の親）との現在の住まい方について調査した。親が二人以上い

る場合、最も近くに住んでいる親をいう。

(4) 高齢の親との住まい方☆

高齢の親（親及び配偶者の親）との望ましい住まい方について調査した。親が二人以上いる場合、親とは、最も身近に住みたいと思う親をいう。

<子育ての環境等>

(1) 子育てにおいて重要な点☆

住宅及び住環境について子育てにおいて重要と思う点を調査した。現在、子育てをしていない場合は、これから自分が子育てすることを想定して重要と思う点を調査した。

<住宅の相続>

(1) 相続した住宅の有無等☆

親などから生前贈与された家も含む。相続して売却した場合や相続放棄した場合は「相続した家はない」とした。

(2) 相続する可能性のある住宅の有無等☆

相続してすぐに売却したい場合や相続放棄したい場合は「相続するつもりはない」とした。

(3) 相続する可能性のある住宅の立地☆

将来相続する可能性のある親などの家がある世帯について、相続する可能性のある住宅の立地を調査した。

<別荘やセカンドハウス>

(1) 別荘やセカンドハウスの有無、利用状況☆

別荘やセカンドハウスとは、現在住んでいる住宅以外の住宅をいう。現在住んでいる住宅以外の住宅がある場合は、利用状況についても調査した。

<要介護認定に関する事項>

(1) 要介護認定者等の有無、要介護度等☆

介護保険サービスの受給の有無にかかわらず、介護保険法による要介護認定、又は要支援認定を受けている者の有無をいう。要介護度等は、要介護認定等を受けている者が複数いる場合は、最も重度な要介護度認定等を受けている者の要介護度等とした。「経過的要介護」となっている場合には、「要支援1」とした。

＜世帯の住居費・資産＞

(1) 家賃及び共益費等、延べ面積 1 m²当たり家賃及び共益費等★

家賃及び共益費等とは、家賃又は間代及び共益費・管理費の合計をいい、敷金・権利金・礼金は含まない。家賃又は間代は、持ち家以外に居住する普通世帯が、最近、支払った1か月分の家賃又は間代である。共益費・管理費は、家賃・間代とは別に支払っている、廊下・階段などの共用部分の水道料・電気料・清掃費などである。

延べ面積 1 m²当たり家賃及び共益費等とは、家賃及び共益費等を住宅の延べ面積で除したものをいう。

(2) 住宅ローン残高☆

持家の世帯について、住宅ローン残高を調査した。

(3) 住宅ローンの返済期間の残期間☆

住宅ローンがある持家の世帯について、返済期間の残期間を調査した。住宅ローンが複数ある場合は、現時点で、残りの返済期間が最も長い住宅ローンについて調査した。

(4) 月平均のローンの返済額、毎月の管理費、毎月の修繕積立金、借地料☆

持家の世帯について、月平均のローンの返済額、毎月の管理費、毎月の修繕積立金、借地料を調査した。

月平均のローン返済額は、この一年間に毎月支払うローン返済額に、ボーナス月の返済額を加えて12で割った金額とした。親から住宅取得資金を借りている場合は、毎月設定している返済額とした。ローンを組んだことがない世帯、ローンは完済している世帯は、0とした。

毎月の管理費及び毎月の修繕積立金は、共同住宅、長屋建住宅に住んでいる世帯のみについて調査した。

借地料は、敷地を借りている世帯のみについて調査した。

(5) 住居費負担についての評価☆

住居費負担についての評価を4段階で調査した。住居費とは、持家についてはローン返済額と管理費等(共同住宅のみ)、持家以外については家賃と共益費等の合計額をいう。

(6) 所有する全ての不動産(土地・建物)の価値☆

固定資産税評価額等に基づく不動産(土地・建物)の価値をいう。現在、住んでいる住宅以外に所有している住宅や宅地、農地、山林などすべての不動産を含む。

(7) 世帯の貯蓄残高の総額☆

預貯金、保険、株式、投資信託（時価）、貸付債権・金銭信託（額面）、債券（額面）の残高の総額をいう。家計用だけでなく個人営業のための分も含め、負債残高は含めていない。

<住環境・都市計画>

(1) 敷地に接している道路の幅員○

住宅の敷地に接している道路の幅員について調査した。道路の幅員には歩道や側溝の幅も含め、2本以上の道路に接している場合は、広い方の道路の幅員とした。

空き地や公園などに接していて道路に接していない場合や、住宅の敷地と道路の接している部分の長さが2m未満の場合は、「接していない」とした。ただし、駅前広場に接している場合は、駅前広場を道路とみなして、便宜「10m以上」とした。

(2) 都市計画の地域区分・防火地域○

都市計画による地域区分に基づき、調査区を次のとおり区分した。

◎都市計画区域

1 線引き都市計画区域

(1)市街化区域

(2)市街化調整区域

2 非線引き都市計画区域

(1)用途地域

(2)用途地域外

◎都市計画区域以外の区域

<特掲>

◎ 防火区域（防火地域及び準防火地域）

(3) 調査区の建ぺい率○

都市計画の地域区分に基づき、調査区の建ぺい率を区分した。

なお、一つの調査区が二つ以上の区分にまたがっている場合は、建ぺい率の大きい方の区分とした。

調査区の全域について建ぺい率の指定のない都市計画区域以外の区域の場合は、「指定なし」とした。

(4) 調査区の容積率○

都市計画の地域区分に基づき、調査区の容積率を区分した。

なお、一つの調査区が二つ以上の区分にまたがっている場合は、容積率の大きい方の区分とした。

調査区の全域について容積率の指定のない都市計画区域以外の区域の場合は、「指定なし」とした。

(5) 公共下水道の有無○

調査区が公共下水道の処理区域であれば「公共下水道あり」、処理区域外であれば「公共下水道なし」とした。

(6) 最寄りの医療機関までの距離○

調査区の中心から最寄りの医療機関までの距離（道路に沿った最短距離）によって調査区を区分した。

(7) 最寄りの公園までの距離○

調査区の中心から最寄りの公園までの距離（道路に沿った最短距離）によって調査区を区分した。

(8) 最寄りの公民館・集会所までの距離○

調査区の中心から最寄りの公民館・集会所までの距離（道路に沿った最短距離）によって調査区を区分した。

(9) 最寄りの緊急避難場所までの距離○

調査区の中心から最寄りの緊急避難場所までの距離（道路に沿った最短距離）によって調査区を区分した。

(10) 最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離○

調査区の中心から最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離（道路に沿った最短距離）によって調査区を区分した。

(11) 最寄りの幅員6メートル以上の道路までの距離○

調査区の中心から最寄りの幅員6 m以上の道路までの距離（道路に沿った最短距離）によって調査区を区分した。

(12) 最寄りの郵便局・銀行までの距離○

調査区の中心から最寄りの郵便局・銀行までの距離（道路に沿った最短距離）によって調査区を区分した。

(13) 最寄りの交通機関までの距離○

調査区の中心から最寄りの交通機関までの距離（道路に沿った最短距離）によって調査区を区分した。

(14) 最寄りの保育所までの距離○

調査区の中心から最寄りの保育所までの距離（道路に沿った最短距離）によって調査区を区分した。

(15) 最寄りの小学校までの距離○

調査区の中心から最寄りの小学校までの距離（道路に沿った最短距離）によって調査区を区分した。

(16) 最寄りの中学校までの距離○

調査区の中心から最寄りの中学校までの距離（道路に沿った最短距離）によって調査区を区分した。

<地 域>

(1) 人口集中地区○

本調査の人口集中地区は、平成 17 年国勢調査で設定された人口集中地区を適用している。平成 17 年の国勢調査の人口集中地区の設定に当たっては、以下の 3 点を条件として設定した。

1. 平成 17 年国勢調査基本単位区を基礎単位区地域とする。
2. 市区町村の境界内で人口密度の高い基本単位区(原則として人口密度が 1 平方キロメートル当たり 4,000 人以上) が隣接している。
3. 平成 17 年国勢調査時に人口 5,000 人以上を有する。

(2) 各大都市圏の構成★

住宅・土地統計調査で設定する大都市圏のうちの「関東大都市圏」「中京大都市圏」「京阪神大都市圏」にそって設定している。各大都市圏に全部又は一部が含まれる都道府県は以下のとおりである。詳細な構成市区町村は参考資料を参照。

大 都 市 圏 名	各大都市圏に全部又は一部が含まれる都道府県名
関 東 大 都 市 圏	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県
中 京 大 都 市 圏	岐阜県、愛知県、三重県
京 阪 神 大 都 市 圏	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

(3) 各地方圏域の区分★

各地方圏に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地 方 名	都 道 府 県 名
北 海 道	北海道
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関 東	(南関東)埼玉、千葉、東京、神奈川 (北関東・甲信)茨城、栃木、群馬、山梨、長野
中 部	岐阜、静岡、愛知、三重
北 陸	新潟、富山、石川
近 畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九 州 ・ 沖 縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

結果の概要

結果の概要

1. 現在のすまいに対する感じ方

(1) 住宅及び住環境に対する総合評価

① 全国、推移

住宅及び住環境に対する総合評価についてみると、「非常に不満」が3.6%、「多少不満」が24.8%であり、不満率（「非常に不満」と「多少不満」を合わせた率）は28.4%となっている。平成15年調査では、「非常に不満」が3.4%、「多少不満」が25.1%、不満率は28.5%であり、「非常に不満」が0.2ポイントの増加、「多少不満」が0.3ポイントの減少、「不満率」が0.1ポイントの減少となっている。また、過去5回の調査結果と比較しても、回を追うごとに不満率は減少している。

一方、「満足」と答えたものは18.5%であり、平成15年から8.8ポイント増加している。「まあ満足」と答えたものは52.6%であり、平成15年から5.9ポイント減少している。満足率（「満足」と「まあ満足」を合わせた率）は、71.1%であり、昭和58年以降、最高の値となった。

(図-1) (表-1)

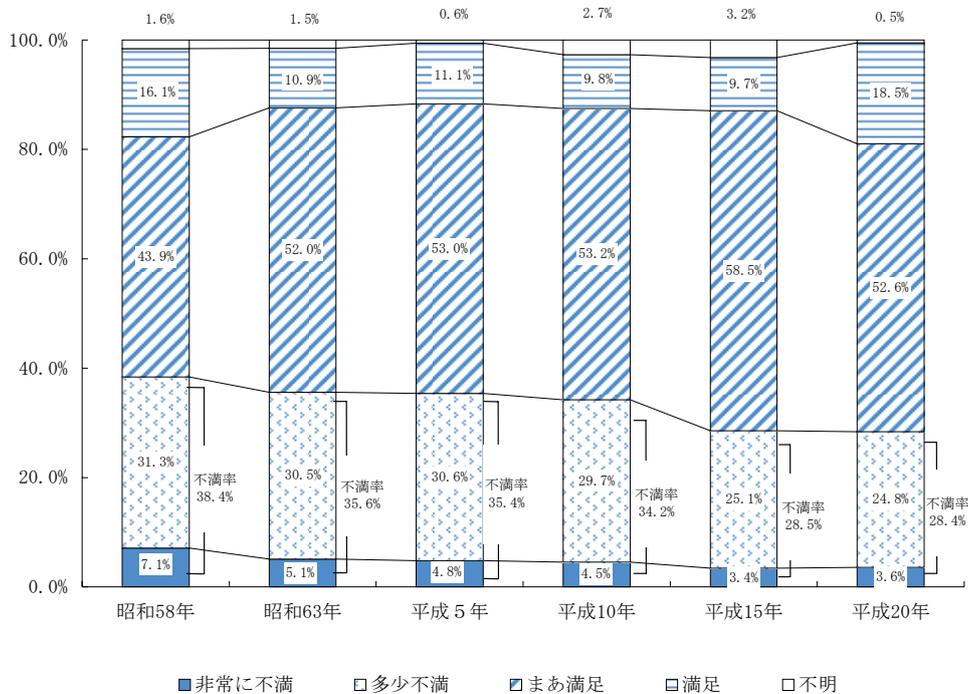


図-1 住宅及び住環境に対する総合評価

② 大都市圏別、地域別

大都市圏別に不満率をみると、中京大都市圏で 30.2%、京阪神大都市圏で 29.8%と高く、関東大都市圏では 28.7%と全国値(28.4%)とほぼ同じとなっている。地域別では、最も不満率が高いのは北関東・甲信の 30.4%、次いで中部の 29.7%である。逆に、不満率が最も低いのは北海道の 24.7%、次いで九州・沖縄の 26.4%、四国の 26.5%の順となっている。

(表-1)

③ 住宅タイプ別

住宅タイプ別に不満率をみると、持・借別では持家で 26.7%、借家で 32.8%と借家で高くなっている。持家の中では、「一戸建・長屋建」で 27.2%、「共同住宅」で 22.9%と、「一戸建・長屋建」で不満率が高い。借家の中では、最も不満率が高いのは「民営賃貸住宅(一戸建・長屋建)」の 35.9%であり、次いで、「都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅」の 34.6%、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」の 34.2%、「民営賃貸住宅(共同住宅・木造)」の 33.5%、「給与住宅」の 31.9%の順となっている。

平成 15 年調査では、持・借別の不満率は持家 25.9%、借家 34.3%であり、持家で 0.8 ポイントの増加、借家で 1.5 ポイントの減少となった。

(図-2) (表-2)

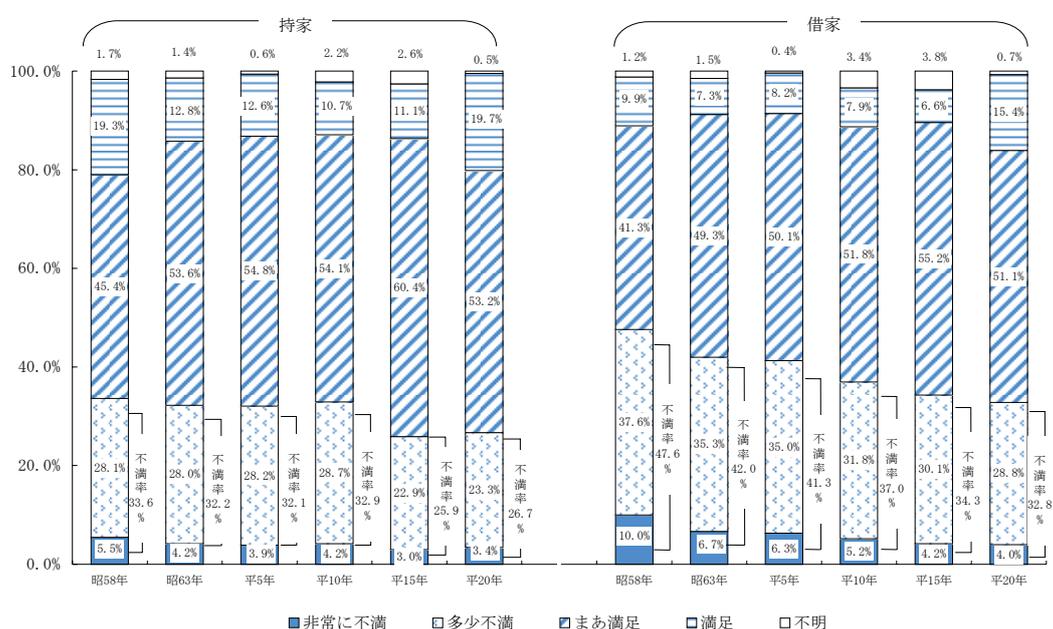


図-2 持家・借家別、住宅及び住環境に対する総合評価

④ 家族型別

家族型別にみると、最も不満率が高いのは、「その他」の世帯を除き、「単身(35歳~64歳)」の世帯の 33.2%、次いで「親と子(長子 12歳~17歳)」の 30.7%、「親と子(長

子18歳～24歳)の30.5%である。逆に不満率が最も低いのは、「単身(75歳以上)」の22.5%、次いで「夫婦(家計を主に支える者が65歳以上)」の23.8%である。

(表-3)

(2) 住宅に対する評価、住宅の各要素に対する評価(不満率)

① 全国、推移

住宅に対する評価をみると、「非常に不満」が4.0%、「多少不満」が28.0%であり、不満率は32.0%となっている。平成15年調査では「非常に不満」が8.1%、「多少不満」が34.3%、不満率は42.4%であり、それぞれ4.1ポイント、6.3ポイント、10.4ポイントの減少となった。昭和63年の調査で不満率が増加したものの、それ以後は回を追うごとに不満率が減少している。満足率は67.4%であり、昭和58年以降、最高の値となった。

住宅の各要素に対する不満率をみると、「高齢者等への配慮(段差がないなど)」に対する不満率が最も高く58.4%、次いで「冷暖房の費用負担などの省エネルギー対応」が53.0%、「地震・台風時の住宅の安全性」が49.7%となっている。逆に最も不満率の低い項目は、「居間など主たる居住室の採光」で29.6%となっている。

(図-3) (図-4) (表-1) (表-4)

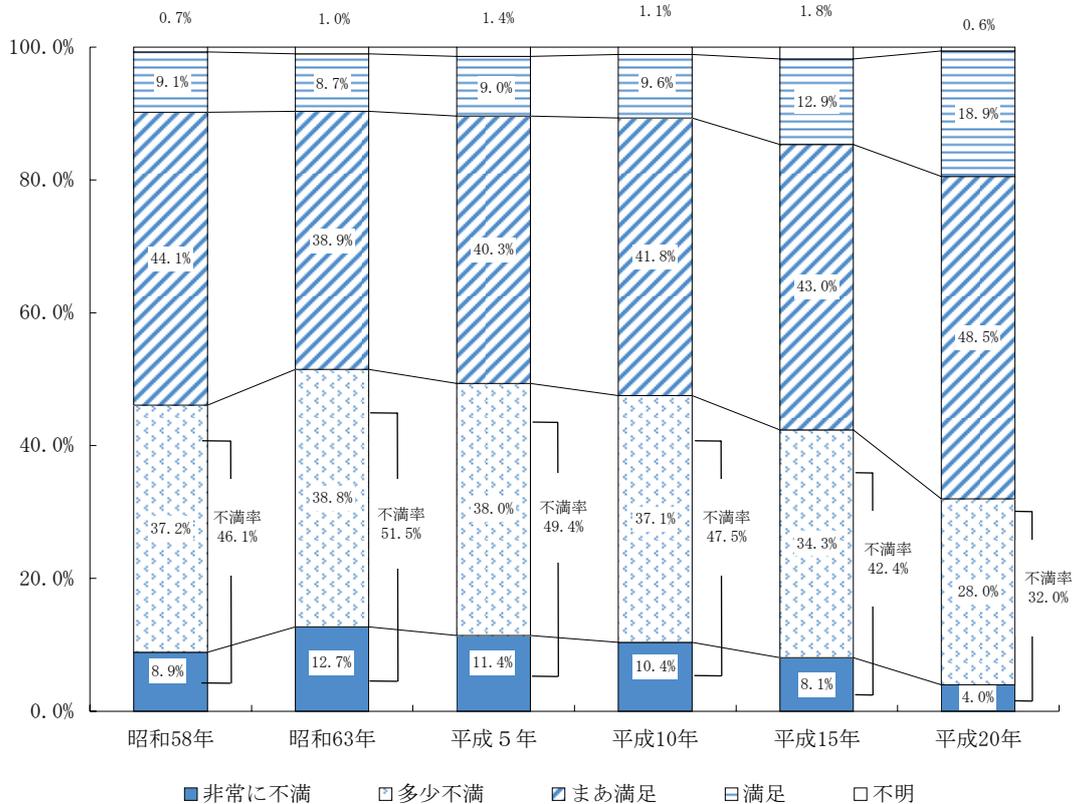
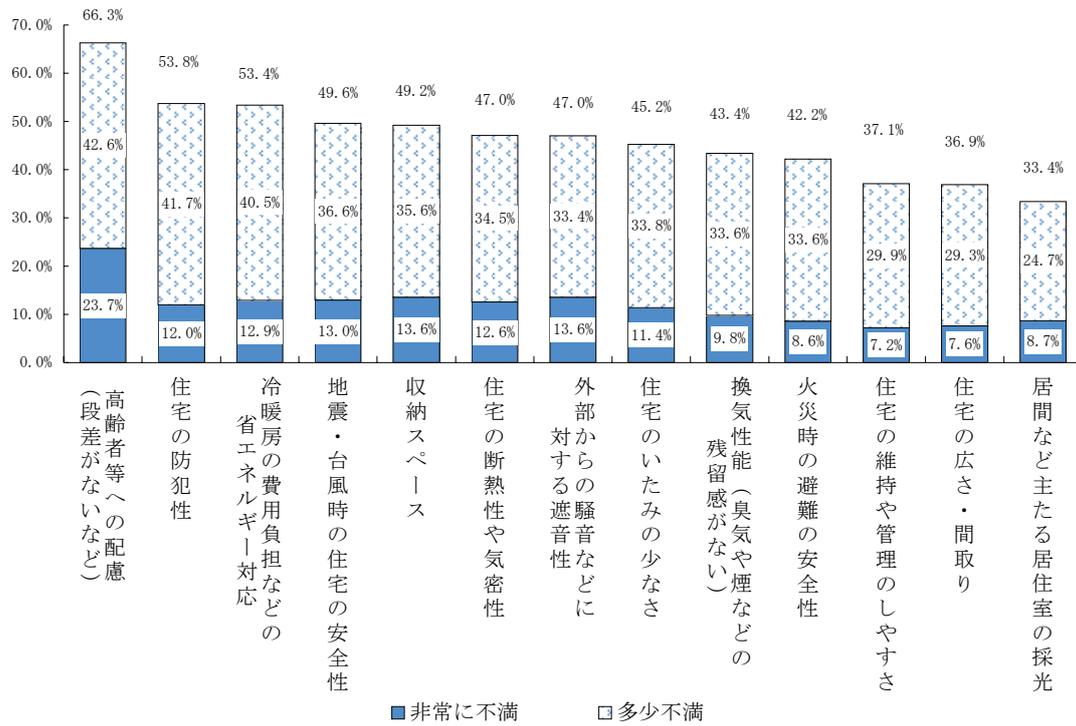
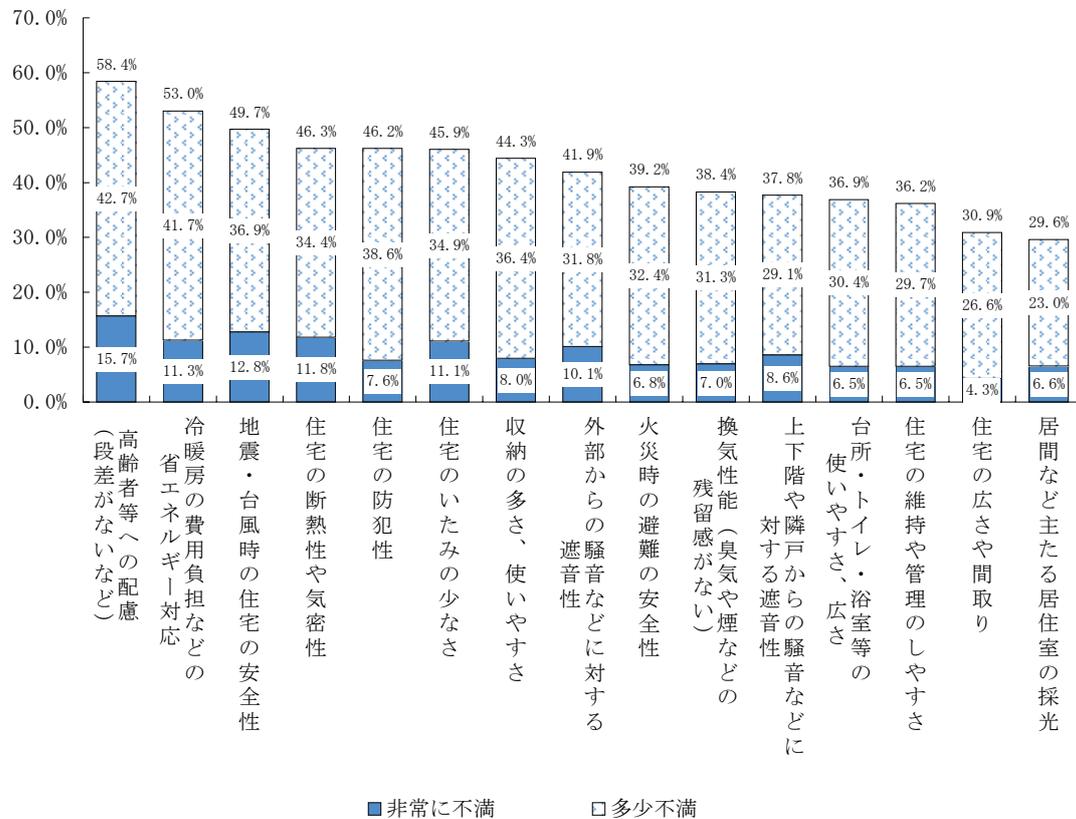


図-3 住宅に対する評価

平成15年【参考】



平成20年



図一 4 住宅の各要素に対する不満率

② 大都市圏別、地域別

大都市圏別に住宅に対する不満率をみると、中京大都市圏で 33.2%、京阪神大都市圏で 32.7%と高く、関東大都市圏では 31.9%となっている。地域別では、最も不満率が高いのは東北及び北陸の 33.4%、次いで北関東・甲信及び中部の 33.3%である。逆に最も不満率が低いのは九州・沖縄の 29.7%、次いで中国の 30.7%、四国の 31.4%の順となっている。

住宅の各要素に対する不満率をみると、各項目とも、京阪神大都市圏では高い傾向にある。また、京阪神大都市圏では、「高齢者等への配慮(段差がないなど)」、「冷暖房の費用負担などの省エネルギー対応」、「地震・台風時の住宅の安全性」で不満率が高くなっている。

地域別にみると、北陸と近畿では各項目で他地域よりも不満率が高い。逆に四国、九州・沖縄、中部では不満率が低い傾向にある。また、不満率の地域差をみると、最も地域間の差が大きいのは「住宅の断熱性や気密性」についてで、最も不満率が高い北陸(53.5%)と最も不満率が低い南関東(42.2%)で 11.3 ポイントの差がある。反対に、地域間の差が小さいのは「台所・トイレ・浴室等の使いやすさ、広さ」についてで、最も不満率が高い南関東(38.3%)と最も不満率が低い四国(34.5%)で、3.8 ポイントの差となっている。

(表-1)(表-4)

③ 住宅タイプ別

住宅タイプ別に住宅に対する不満率をみると、持・借別では持家で 28.3%、借家で 41.7%と、借家の方が不満率は 13.4 ポイント高い。平成 15 年調査では、住宅に対する不満率は持家で 37.9%、借家で 52.0%であり、不満率はそれぞれ 9.6 ポイント、10.3 ポイント減少している。

持家の中では、「一戸建・長屋建」で 28.6%、「共同住宅」で 26.4%であり、平成 15 年調査(一戸建・長屋建：38.2%、共同住宅：36.0%)と比較すると、「一戸建・長屋建」、「共同住宅」共に 10 ポイント近く減少しているのが特徴である。借家の中では、最も不満率が高いのは「民営賃貸住宅(一戸建・長屋建)」で 48.6%、次いで、「民営賃貸住宅(共同住宅・木造)」の 43.3%、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」の 41.6%、「都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅」の 40.1%の順になっている。

住宅の各要素に対する不満率をみると、すべての項目について、借家での不満率が持家の不満率を上回っている。持・借間の不満率の差は、「上下階や隣戸からの騒音などに対する遮音性」が 22.2 ポイントと最も大きく、次いで、「台所・トイレ・浴室等の使いやすさ、広さ」、「外部からの騒音などに対する遮音性」、「換気性能(臭気や煙などの残留感がない)」の順であり、これらの項目はすべて持借の差が 15 ポイントを超えている。これに対して、「住宅の維持や管理のしやすさ」、「地震・台風時の住宅の安全性」、「高齢者等への配慮(段差がないなど)」では持借の差は小さい。

持家の中で、「一戸建・長屋建」と「共同住宅」を比較すると、「収納の多さ、使いやすさ」、「上下階や隣戸からの騒音などに対する遮音性」、「住宅の広さや間取り」、

「外部からの騒音などに対する遮音性」といった要素については、「共同住宅」の不満率が高くなっている。また、「住宅の断熱性や気密性」、「冷暖房の費用負担などの省エネルギー対応」、「地震・台風時の住宅の安全性」については、「一戸建・長屋建」での不満率が高くなっている。

借家の中では、「民営賃貸住宅(一戸建・長屋建)」では多くの項目で不満率が高くなっているのに対して、「民営賃貸住宅(共同住宅・非木造)」では多くの項目で不満率が低い。

(図-5) (表-2) (表-5)

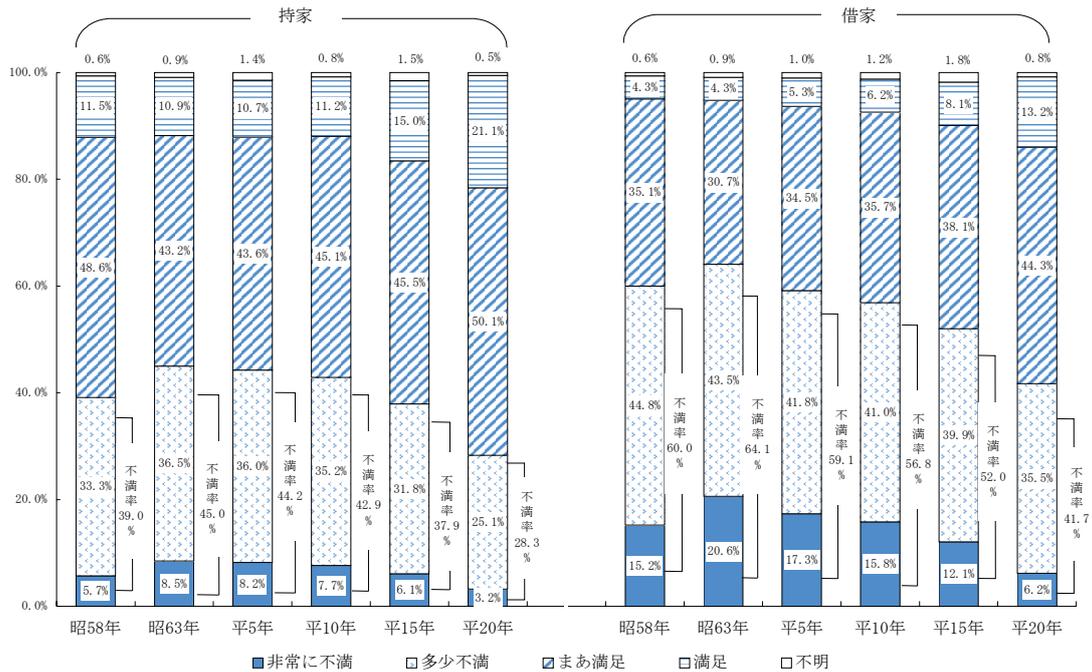


図-5 持家・借家別、住宅に対する評価

④ 家族型別

家族型別に住宅に対する不満率をみると、最も不満率が高いのは「その他」の世帯を除き、「親と子(長子 18 歳～24 歳)」の 38.4%で、次いで、「親と子(長子 12 歳～17 歳)」の 37.5%、「単身(35 歳～64 歳)」の 35.6%となっている。「親と子」のタイプの世帯はいずれも不満率が高い。逆に不満率が低いのは高齢者がいる世帯であり、「単身(75 歳以上)」の 24.2%、次いで「夫婦(家計を主に支える者が 65 歳以上)」の 25.9%となっている。

住宅の各要素に対する不満率をみると、「親と子(長子 18 歳～24 歳)」、「親と子(長子 12 歳～17 歳)」や「単身(35 歳～64 歳)」の世帯は概して各項目とも不満率が高く、「単身(75 歳以上)」世帯、「夫婦(家計を主に支える者が 65 歳以上)」の世帯で、各項目とも不満率が低い傾向にある。

(表-3) (表-6)

(3) 住環境に対する評価、住環境の各要素に対する評価(不満率)

① 全国、推移

住環境に対する評価をみると、「非常に不満」が4.4%、「多少不満」が27.3%であり、不満率は31.7%となっている。平成15年調査では「非常に不満」が5.6%、「多少不満」が26.0%、不満率は31.6%であり、それぞれ1.2ポイント減少、1.3ポイント増加、0.1ポイント増加となっている。一方、「満足」と答えた世帯は14.7%から16.9%と2.2ポイント増加している。満足率は67.6%であり、平成15年調査に比べ、0.9ポイント増加している。

住環境の各要素に対する不満率は「敷地やまわりのバリアフリー化の状況」が53.6%で最も高く、次いで「まわりの道路の歩行時の安全」が46.7%、「治安、犯罪発生の防止」が43.5%の順となっている。比較的不満率の低い項目としては、「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」、「通勤・通学などの利便」、「まちなみ、景観」があげられる。

(図-6) (図-7) (表-1) (表-7)

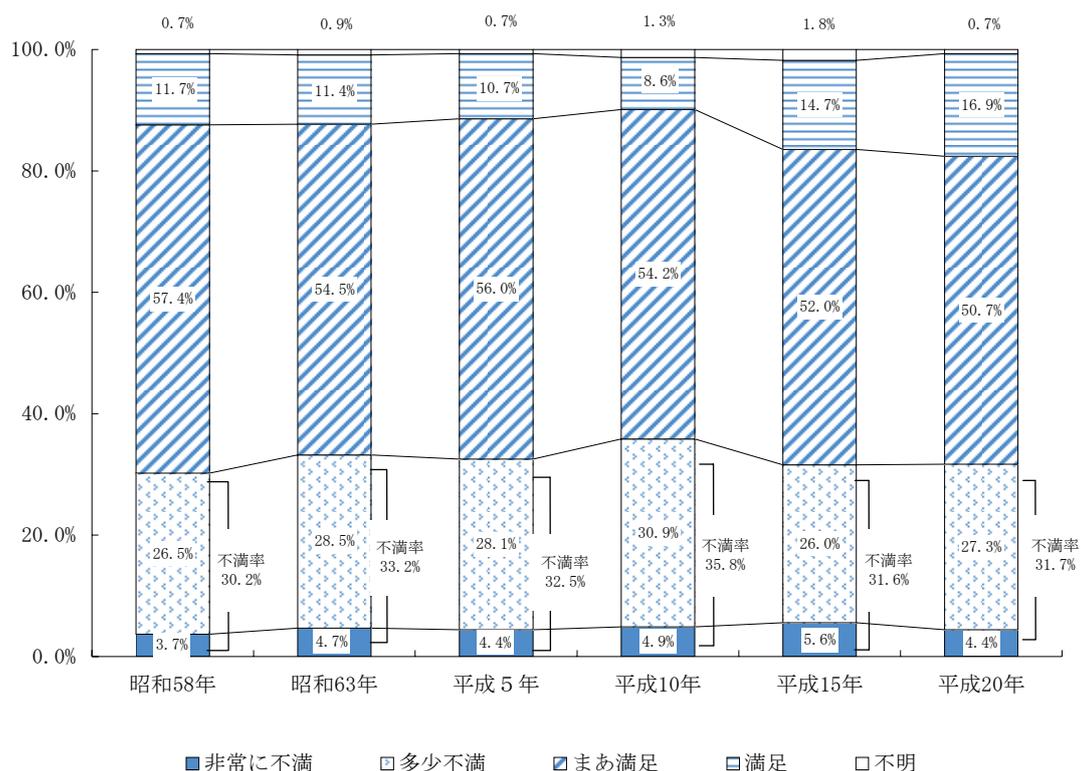
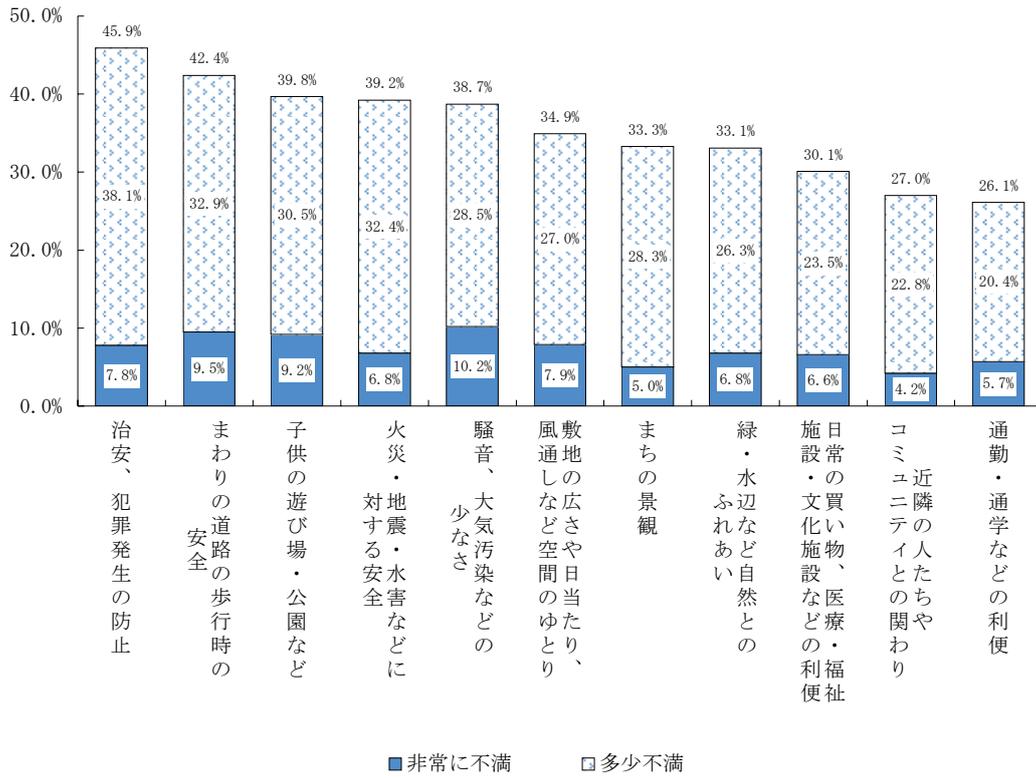
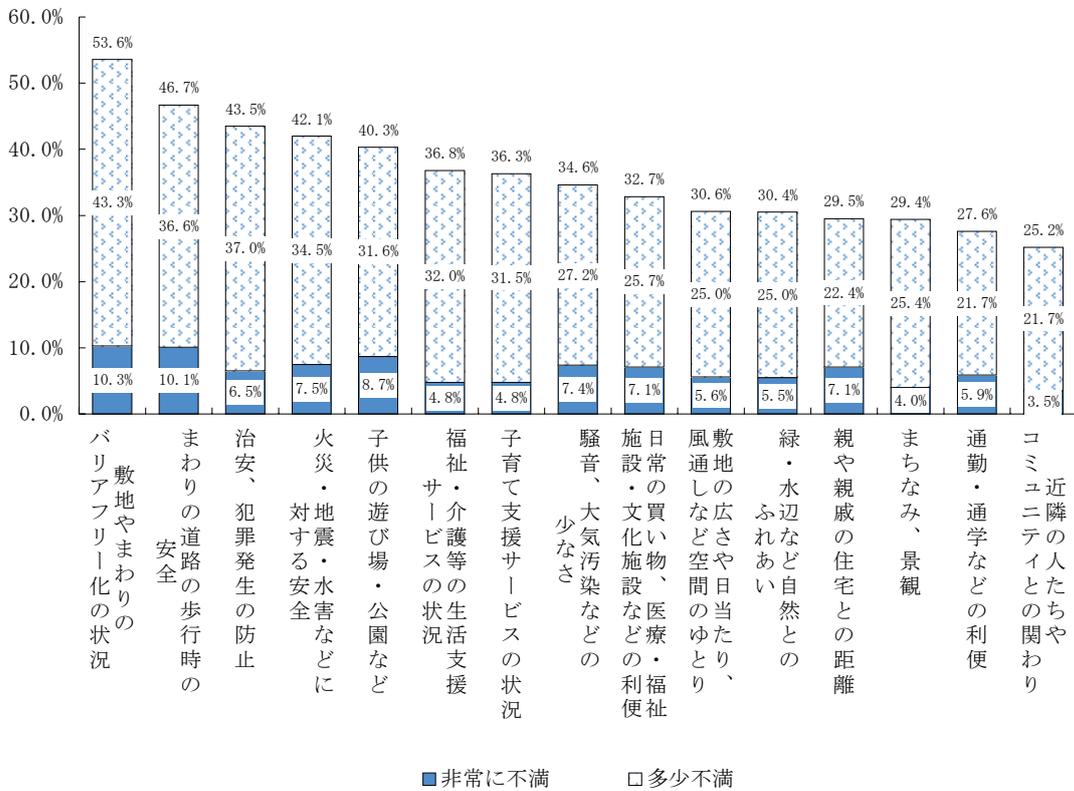


図-6 住環境に対する評価

平成15年【参考】



平成20年



図一 7 住環境の各要素に対する不満率

② 大都市圏別、地域別

大都市圏別に住環境に対する不満率をみると、中京大都市圏が 33.5%、京阪神大都市圏が 32.4%とやや高く、関東大都市圏でも 32.0%と全国値(31.7%)を上回っている。地域別では、最も不満率が高いのは北関東・甲信の 34.5%、次いで中部の 33.0%であり、逆に最も不満率が低いのは北海道の 26.5%、次いで九州・沖縄 29.9%、北陸 30.7%の順となっている。

住環境の各要素に対する不満率は、多くの項目で、三大都市圏が全国よりも高い傾向にあるものの、「子供の遊び場・公園など」、「日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便」、「通勤・通学などの利便」については、三大都市圏の方が不満率は低い。

三大都市圏間で不満率の差が大きい項目は、「緑・水辺など自然とのふれあい」と「火災・地震・水害などに対する安全」である。前者に対する不満率は、京阪神大都市圏が 38.2%、中京大都市圏が 33.2%、関東大都市圏が 31.9%であり、三大都市圏の中で最も不満率が高い京阪神大都市圏と最も不満率が低い関東大都市圏の間で 6.3 ポイントの差がある。後者に対する不満率は、京阪神大都市圏が 46.4%、中京大都市圏が 41.2%、関東大都市圏が 40.2%であり、三大都市圏の中で最も不満率が高い京阪神大都市圏と最も不満率が低い関東大都市圏で 6.2 ポイントの差がある。

また、全国及びすべての地域で「敷地やまわりのバリアフリー化の状況」への不満率が最も高くなっている。東北、中国、四国では、「子供の遊び場・公園など」への不満率が 2 番目に高く、北陸を除くその他の地域では、「まわりの道路の歩行時の安全」への不満率が 2 番目に高くなっている。

(表-1)(表-7)

③ 住宅タイプ別

住宅タイプ別に住環境に対する不満率をみると、持・借別では持家で 31.6%、借家で 32.0%とわずかではあるが借家で高い。持家の中では、「一戸建・長屋建」が 32.3%、「共同住宅」27.2%と「一戸建・長屋建」の方が不満率が高い。借家の中では、最も不満率が高いのは「民営賃貸住宅(一戸建・長屋建)」の 34.2%、次いで「都道府県・市区町村営賃貸住宅」の 32.9%、「民営賃貸住宅(共同住宅・木造)」の 32.1%となっている。住環境に対する不満率を平成 15 年調査と比較すると、持家で 1.6 ポイント増加し、借家で 2.9 ポイント減少している。

住環境の各要素に対する不満率をみると、持家・借家とも、「敷地やまわりのバリアフリー化の状況」、「まわりの道路の歩行時の安全」、「治安、犯罪発生の防止」について不満率が高く、それらの次に、持家では、「子供の遊び場・公園など」、借家では、「火災・地震・水害などに対する安全」についての不満率が高い。特に「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」は、借家の不満率が高く、持家の不満率との差は 10 ポイント以上となっている。

持家の中では、「騒音、大気汚染などの少なさ」、「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」、「緑・水辺など自然とのふれあい」、「親や親戚の住宅との距離」、「まちなみ、景観」については「共同住宅」の不満率が高いが、他の項目では「一戸建・

長屋建」の不満率が高い。

借家の中で、特に住宅タイプ間での差が大きいのは、「親や親戚の住宅との距離」、「火災・地震・水害などに対する安全」、「敷地やまわりのバリアフリー化の状況」、「まわりの道路の歩行時の安全」、「子供の遊び場・公園など」で、いずれも最も不満率の高い住宅タイプと最も不満率の低い住宅タイプで15ポイント以上の開きがある。「敷地やまわりのバリアフリー化の状況」、「火災・地震・水害などに対する安全」は「民間借家(一戸建・長屋建)」の不満率が最も高いが、「都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅」の不満率は低い。一方、「緑・水辺など自然とのふれあい」は、「民間賃貸住宅(共同住宅・非木造)」が最も不満率が高く、「都道府県・市町村営賃貸住宅」の不満率が最も低い。

(図-8) (表-2) (表-8)

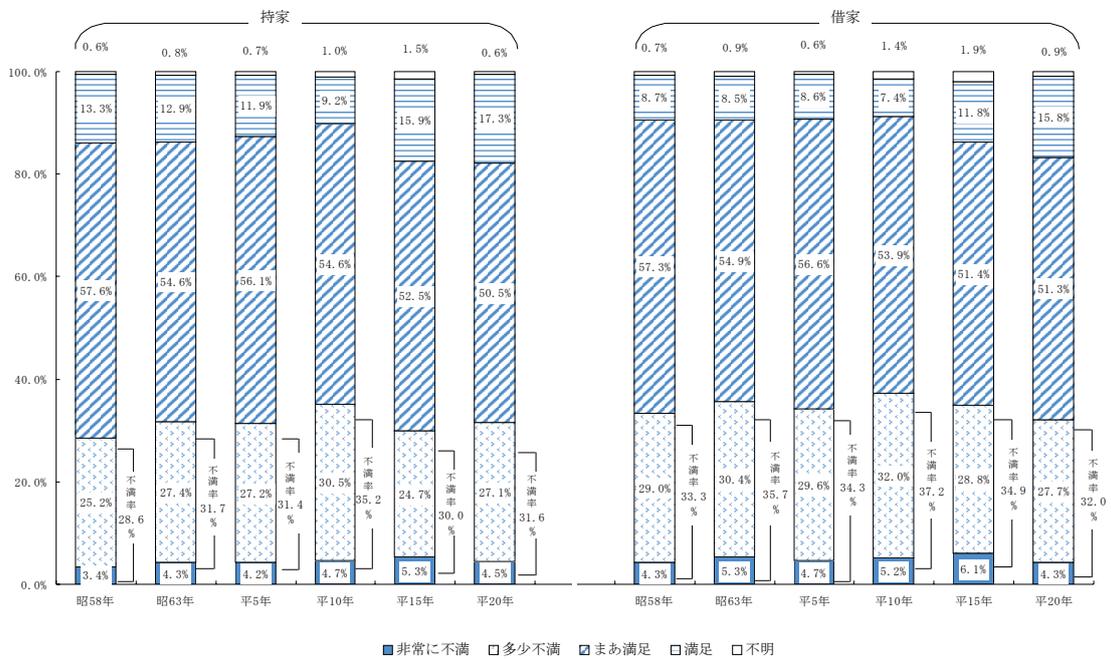


図-8 持家・借家別、住環境に対する評価

④ 家族型別

家族型別に住環境に対する不満率をみると、最も不満率が高いのは、「その他」の世帯を除き、「単身(35歳~64歳)」の34.5%で、次いで「親と子(長子18歳~24歳)」の33.9%、「親と子(長子12歳~17歳)」の33.4%となっている。逆に最も低いのは「単身(75歳以上)」の25.5%、次いで、「夫婦(家計を主に支える者が65歳以上)」の28.9%、「単身(35歳未満)」の29.3%である。

家族型間で住環境の各要素に対する不満率の差が20ポイント以上ある項目は、「まわりの道路の歩行時の安全」、「騒音、大気汚染などの少なさ」、「通勤・通学などの利便」である。これらの3つのうち不満率が最も低いのは、前2者が「単身(75歳

以上」の世帯で、後者が「単身(35歳未満)」の世帯である。「親と子(長子5歳以下)」と「親と子(長子6歳～11歳)」では、「まわりの道路の歩行時の安全」の不満率が最も高いが、その他のすべての世帯では、「敷地やまわりのバリアフリー化の状況」の不満率が最も高い。

(表-3) (表-9)

(4) 住まいにおいて重要と思う点 (新設)

① 大都市圏別、地域別

住まいについて最も重要と思う点としてあげる世帯が多い項目は、「火災・地震・水害などに対する安全」、「治安、犯罪発生の防止」、「地震・台風時の住宅の安全性」である。大都市圏別、地域別にみると、関東大都市圏・中京大都市圏では、「治安、犯罪発生の防止」が最も多いが、それ以外の地域では「火災・地震・水害などに対する安全」が最も多い。ただし、南関東ではこの両者が同じ比率で最も多くなっている。

(図-9) (表-10)

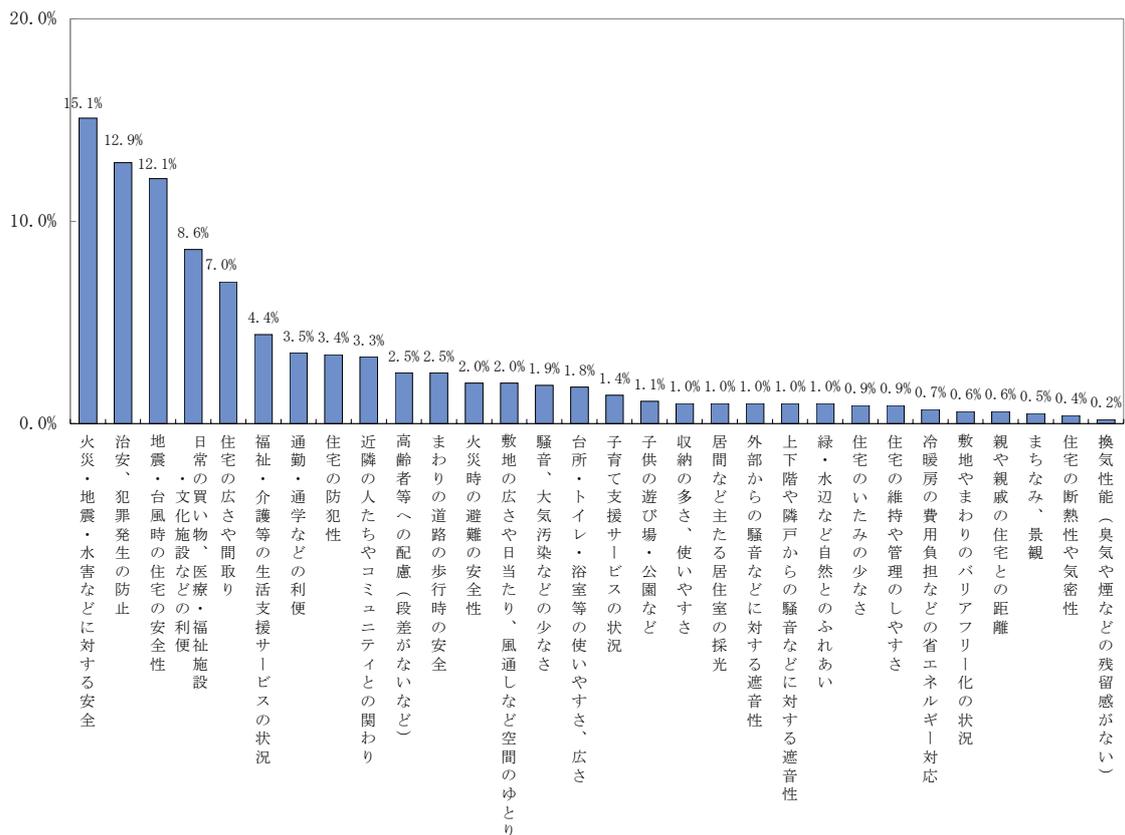


図-9 住まいにおいて最も重要と思う点

② 住宅タイプ別

住宅タイプ別にみると、持家全体では、「火災・地震・水害などに対する安全」が最も多く、「一戸建・長屋建」でも、「火災・地震・水害などに対する安全」が最も多いが、「共同住宅」では「治安、犯罪発生の防止」が多い。借家では、「治安、犯罪発生の防止」が最も多く、「住宅の広さや間取り」が次ぐ。

(表-12)

③ 家族型別

家族型別にみると、「火災・地震・水害などに対する安全」を重要と思うのが最も多いのは、「単身(35歳～64歳)」、「単身(65歳～74歳)」、「単身(75歳以上)」、「夫婦(家計を主に支える者が65歳未満)」、「夫婦(家計を主に支える者が65歳以上)」、「親と子(長子25歳以上)」、「3世代世帯」、「複合世帯」である。「治安、犯罪発生の防止」を重要と思うのが最も多いのは、「親と子(長子5歳以下)」、「親と子(長子6歳～11歳)」、「親と子(長子12歳～17歳)」、「親と子(長子18歳～24歳)」、「その他」である。「住宅の広さや間取り」を重要と思うのが最も多いのは、「単身(35歳未満)」である。

(表-14)

(5) 住まいにおいて重要と思わない点 (新設)

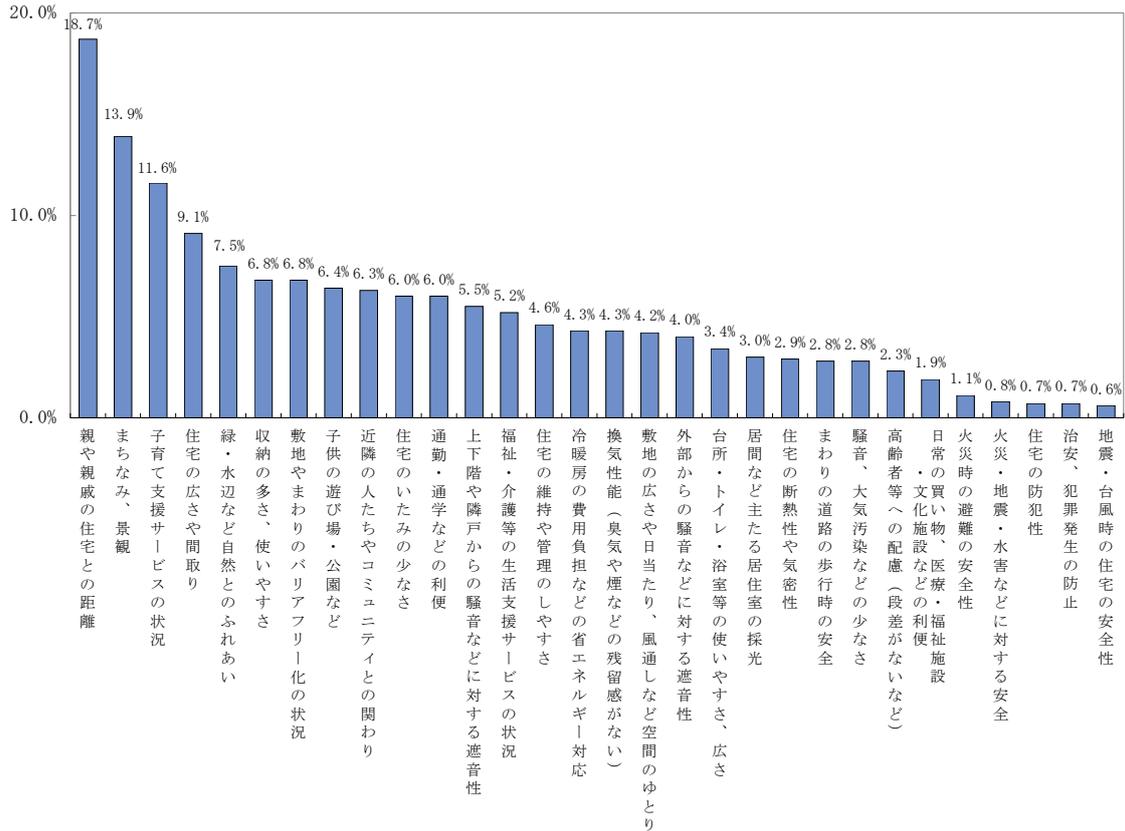
① 全国、大都市圏別、地域別

住まいについて重要と思わない点(複数回答)としてあげる世帯が多い項目は、「親や親戚の住宅との距離」、「まちなみ、景観」、「子育て支援サービスの状況」である。

大都市圏別にみると、関東大都市圏では、「親や親戚の住宅との距離」と「子育て支援サービスの状況」の比率が全国値を上回っている。中京大都市圏では、「親や親戚の住宅との距離」と「まちなみ、景観」の比率が全国値を上回っている。京阪神大都市圏では、「子育て支援サービスの状況」の比率が全国値を上回っている。

地域別にみると、東北、北関東・甲信、北陸では、「住宅の広さや間取り」の比率が、「子育て支援サービスの状況」を上回っている。

(図-10)(表-11)



図－ 10 住まいにおいて重要と思わない点(複数回答)

② 住宅タイプ別

住宅タイプ別にみると、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」では「まちなみ、景観」の比率が最も高いが、それ以外はすべて、「親や親戚の住宅との距離」の比率が最も高い。「持家」については、「一戸建・長屋建」では、「まちなみ、景観」の比率が 2 番目に高いが、「共同住宅」では、「子育て支援サービスの状況」の比率が 2 番目に高い。

(表－13)

③ 家族型別

家族型別にみると、65 歳以上の「単身」世帯は、「まちなみ、景観」の比率が最も高いが、それ以外はすべて、「親や親戚の住宅との距離」の比率が最も高い。「単身（35 歳未満）」では、「福祉・介護等の生活支援サービスの状況」や「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」の比率が高い。長子が 11 歳以下の「親と子」の世帯では、「敷地やまわりのバリアフリー化の状況」や「福祉・介護等の生活支援サービスの状況」の比率が高い。

(表－15)

2. 最近の居住状況の変化

(1) 最近の身辺事情の変化（新設）

① 全国、大都市圏別

平成16年1月から調査時点（平成20年12月1日）までの5年間の身辺事情の変化をみると、「変化はなかった」という世帯が49.3%で最も多く、次いで、「世帯が独立・分離した(新たな世帯を形成した)」が14.1%、「子等が独立した」が11.2%となっている。

大都市圏別にみると、すべての都市圏で、「世帯が独立・分離した(新たな世帯を形成した)」比率が全国値を上回っている。また、関東大都市圏では、「就職・転職した」比率が、「子等が独立した」を上回っている。

(表-16)

② 家族型別

家族型別にみると、「親と子（長子5歳以下）」の世帯では、「子が誕生した」の比率が最も高く、「結婚した」が2番目に高いが、それ以外の世帯では「変化はなかった」の比率が最も高い。長子が18歳以上の「親と子」の世帯、「3世代世帯」、「複合世帯」では、「子等が独立した」の比率が2番目に高い。また、65歳以上の「単身」世帯では「同居する世帯構成員(親など)と死別した」の比率が2番目に高い。

(表-17)

(2) 居住状況の変化の有無と内容

① 全国、推移

平成16年1月から調査時点(平成20年12月1日)までの5年間に、居住状況に変化(「新築・住宅購入」、「賃貸住宅入居」、「建替え」、「増改築」など)のあった世帯は、全世帯の27.8%である。平成15年調査では32.8%であり、5.0ポイントの減少となった。

変化の内容については、「賃貸住宅、給与住宅に移転した」が最も多く9.1%、次いで、「リフォームを行った」の7.1%、「家を新築した、又は新築の分譲住宅を買った」の4.8%の順となっている。平成15年調査と比較すると、「賃貸住宅入居」が1.7ポイント減少、「リフォーム」が1.6ポイント減少、「家を新築、又は新築分譲住宅を購入」が0.7ポイント減少でほとんど変化していない。

なお、ここでいう「リフォーム」とは、住宅を移転せずにリフォームを行った世帯のことであるが、これに住宅の移転を伴う場合(「親・子・親族の家に移り、リフォームを行った」、「中古住宅を買って、リフォームを行った」)を加えると、最近の5年間でリフォームを行った世帯は、全体の8.1%となっている。

(表-18)

② 大都市圏別

三大都市圏別に居住状況の変化をみると、変化のあった世帯の割合は、関東大都

市圏で 31.3%、京阪神大都市圏で 27.6%、中京大都市圏で 27.4%となっている。関東大都市圏は全国値(27.8%)を上回っているが、京阪神大都市圏及び中京大都市圏では下回っている。平成 15 年度調査と比較すると、関東大都市圏と中京大都市圏は同じ傾向であるが、京阪神大都市圏は全国値を上回っていたものが下回ることに転じた。

変化の内容については、関東大都市圏では、「賃貸住宅、給与住宅に移転した」、「家を新築した、又は新築の分譲住宅を買った」などの割合が、いずれも全国値よりも高い。京阪神大都市圏及び中京大都市圏は共に、「家を新築した、又は新築の分譲住宅を購入した」割合は全国値よりも高いが、「賃貸住宅、給与住宅に移転した」の割合は全国値よりも低い。

(表-18)

③ 収入階層別

収入別に居住状況の変化の内容をみると、収入が 500～600 万円未満までは、高いほど移転以外の変化(「建替え」、「増改築」など)をした世帯の割合が高くなる傾向にあり、それ以上の収入では横ばいの傾向にある。

また、収入の低い世帯では「賃貸住宅、給与住宅へ移転した」の割合が高く、収入の高い世帯では「リフォームを行った」の割合が高くなっている。

(表-19)

④ 家族型別

家族型別に居住状況の変化をみると、「変化した」世帯の割合が最も高いのは「親と子(長子 5 歳以下)」の 65.5%、次いで「単身(35 歳未満)」の 60.3%である。「変化した」世帯の割合が最も低いのは「単身(75 歳以上)」の 13.4%、「単身(65 歳～74 歳)」の 16.6%である。

変化の内容別にみると、「家を新築した、又は新築の分譲住宅を買った」世帯の割合が他の家族型に比べて高いのは、「親と子(長子 5 歳以下)」(19.1%)と「親と子(長子 6 歳～11 歳)」(16.1%)である。「賃貸住宅、給与住宅に移転した」世帯の割合は「単身(35 歳未満)」で 47.9%、「親と子(長子 5 歳以下)」で 34.3%、「その他」で 29.8%と、他の家族型よりも非常に高い。「リフォームを行った」は、「複合世帯」(10.8%)、「3 世代世帯」(10.4%)、「親と子(長子 25 歳以上)」(9.8%)、「夫婦(家計を主に支える者が 65 歳以上)」(9.5%)において、他の家族型よりも多い。

(表-20)

⑤ 変化の理由

居住状況の変化した理由(二つまで複数回答)についてみると、移転した世帯において最も多く挙げられたのは、「就職や結婚などによる世帯の独立のため」の 22.3%、次いで「就職、転職、転勤などのため」の 21.2%、「住宅が狭かった、又は狭くなったため」の 18.1%である。

移転以外の変化(「建替え」、「増改築」など)をした世帯においては、最も多い理由は「住宅がいたんでいたため」の 52.9%、次いで、「さしあたり不満はなかったがよい

住宅にしたかったため」が 20.9%、「高齢者等への配慮(段差がないなど)が不十分だったため」が 15.6%の順になっている。

(図-11) (表-21)

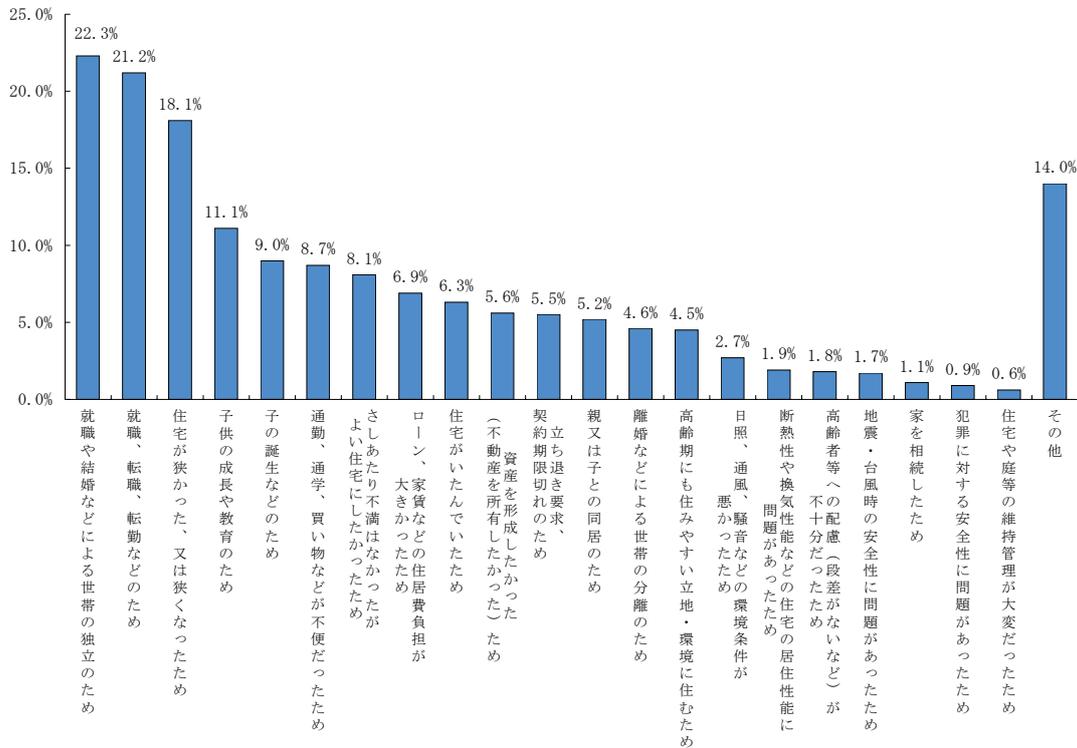


図-11 居住状況の変化の理由〔移転した世帯〕

(3) 現住宅と従前住宅の比較

① 床面積の増減

居住状況の変化に伴う住宅床面積の増減についてみると、増加した世帯は 41.7%、減少した世帯は 28.0%、増減のなかった世帯は 6.2%であり、平均 4.9 m²増加している。また、床面積増減の規模は、床面積が増加した世帯では「50 m²以上増加」が多く、13.3%である。床面積が減少した世帯でも「50 m²以上減少」が多く、10.2%である。

変化の内容別に床面積の増減についてみると、床面積が増加した世帯の割合が高いのは、「家を新築した、または新築の分譲住宅を買った」、「中古住宅を買って、リフォームを行った」であり、それぞれ 68.3%、61.4%の世帯で床面積が増加している。逆に床面積が減少した世帯の割合が高いのは「賃貸住宅、給与住宅に移転した」場合で、38.3%の世帯で床面積が減少している。

(表-22)

(4) 住宅の変化についての評価

① 変化の内容別

居住状況が変化した世帯について、現在の住宅と従前の住宅とを比較して「大変良くなった」と評価する割合が最も高い項目は、「住宅の広さ・間取り」の 23.5%、次いで「断熱性や換気性能、採光など」の 17.1%、「高齢者等への配慮(段差がないなど)」13.7%となっている。

変化の内容別にみると、「親の家を建て替えて同居を始めた」、「家を新築した、または新築の分譲住宅を買った」、「前の住宅を壊して建て替えた」、「親・子の住宅の敷地内に新築した」世帯では、「住宅の広さ・間取り」、「高齢者等への配慮(段差がないなど)」、「断熱性能や換気性能、採光など」、「地震・台風時や火災時などの住宅の安全性」について、「大変良くなった」とする割合が全体より概ね 10 ポイント以上高くなっている。

(図-12) (表-23)

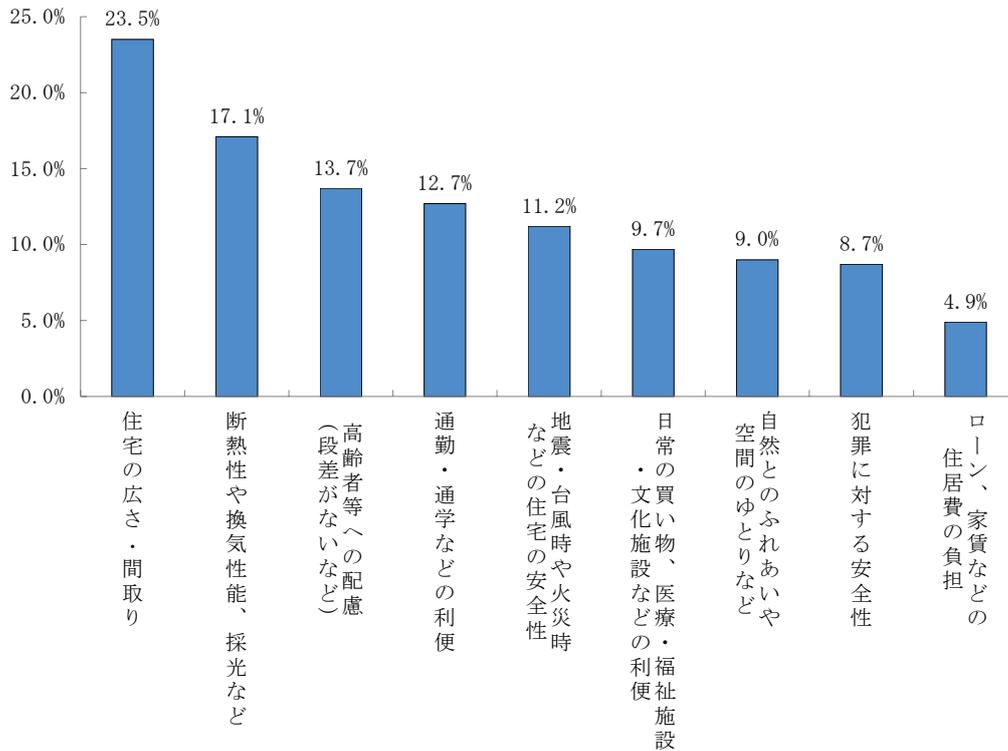


図- 12 現在の住宅と従前の住宅を比較して「大変良くなった」項目
〔居住状況が変化した世帯〕

② 大都市圏別、住宅タイプ別、家族型別

現在の住宅と従前の住宅とを比較して「大変良くなった」とする項目を三大都市圏

別にみると、どの大都市圏も全国値と大きな差は見られないが、関東大都市圏や京阪神大都市圏では「通勤・通学などの利便」の割合が高い。

持・借別にみると、現在持家の世帯では、「住宅の広さ・間取り」、「断熱性や換気性能・採光など」、「高齢者等への配慮(段差がないなど)」について、「大変良くなった」とする割合が全体より概ね 5 ポイント以上高い。反対に、借家では、これらの項目に対する評価は全体よりも低くなっている。

家族型別にみると、長子が 17 歳以下の「親と子」の世帯で「住宅の広さ・間取り」、「断熱性や換気性能、採光」が「大変良くなった」とする世帯の割合が全体よりも高い(概ね 5 ポイント以上)。「3 世代世帯」、「複合世帯」では「高齢者等への配慮(段差がないなど)」が「大変良くなった」とする世帯の割合が高い。「単身(35 歳未満)」の世帯では、全体に比べ「通勤・通学などの利便」、「日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便」が「大変良くなった」とするものが多い反面、「住宅の広さ・間取り」、「高齢者等への配慮(段差がないなど)」、「断熱性や換気性能・採光など」については、「大変良くなった」とする割合が低い。「単身」世帯や「夫婦(家計を主に支える者が 65 歳以上)」の世帯では、「住宅の広さ・間取り」について「大変良くなった」とする世帯の割合が低い。

(表-24)

(5) 移転前の住宅タイプ

移転した世帯について、従前住宅と現在住宅の所有関係をみると、持家に移転したものは 38.0%で、このうち「持家→持家」は 8.2%、「借家→持家」は 23.5%である。平成 15 年調査では、それぞれ 37.3%、9.2%、20.9%であることから、持家に移転した世帯の合計が 0.7 ポイントの増加、「持家→持家」が 1.0 ポイントの減少、「借家→持家」が 2.6 ポイントの増加となっている。

一方、借家に移転したものは 61.9%で、このうち「持家→借家」は 7.2%、「借家→借家」は 35.5%、「親の家・寮等→借家」は 18.1%である。平成 15 年調査では、それぞれ 58.2%、5.3%、32.2%、18.1%であることから、借家に移転した世帯の合計が 3.7 ポイントの増加、「持家→借家」が 1.9 ポイントの増加、「借家→借家」は 3.3 ポイントの増加、「親の家・寮等→借家」はプラスマイナスゼロとなっている。

(表-25)

(6) 変化に要した費用

① 新築又は新築の分譲住宅購入に要した経費

「家を新築した、又は新築の分譲住宅を購入した」場合に要した経費をみると、平均で、全国で 3,493.7 万円、関東大都市圏で 3,936.0 万円、中京大都市圏で 3,575.4 万円、京阪神大都市圏で 3,745.3 万円となっている。

(表-26)

② 中古住宅の購入に要した経費

「中古住宅を買った」場合に要した経費をみると、平均で、全国で 2,375.5 万円、

関東大都市圏で 2,795.6 万円、中京大都市圏で 2,706.7 万円、京阪神大都市圏で 2,867.4 万円となっている。

(表-27)

③ リフォームに要した経費

「リフォームを行った」に要した経費をみると、平均で、全国で 529.0 万円、関東大都市圏で 607.1 万円、中京大都市圏で 547.8 万円、京阪神大都市圏で 479.4 万円となっている。

(表-28)

④ 建て替えに要した経費

「前の住宅を壊して建て替えた」場合に要した経費をみると、平均で、全国で 3,366.6 万円、関東大都市圏で 3,937.0 万円、中京大都市圏で 5,545.2 万円、京阪神大都市圏で 2,968.3 万円となっている。

(表-29)

3. 今後5年程度の間の住宅の住み替え・改善の意向

(1) 住み替え・改善の意向の有無とその内容

今後5年程度の間、住み替え・改善の「意向がある」世帯の割合は17.7%である。平成15年の調査では19.9%であり、2.2ポイントの減少となっている。

住み替え・改善の意向の内容についてみると、「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」が最も多く、全体の7.4%、意向のある世帯の41.8%を占めている。次いで、「家を借りる」(全体の4.0%、意向のある世帯の22.4%)、「家を購入する」(全体の3.5%、意向のある世帯の20.0%)、「家を新築する」(全体の1.1%、意向のある世帯の6.4%)となっている。

住み替え・改善の「意向がある」世帯の割合について、平成15年調査と比較すると、それぞれ順に36.5%、16.4%、23.3%、10.3%であることから、5.3ポイントの増加、6ポイントの増加、3.3ポイントの減少、3.9ポイントの減少となっている。

(図-13) (図-14) (表-30)

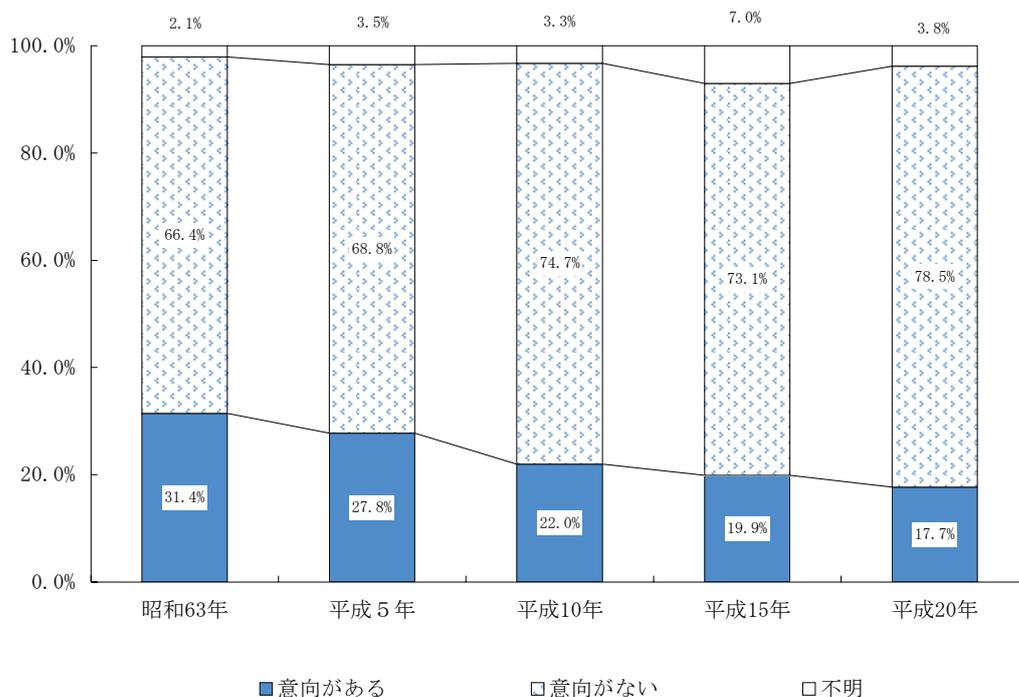
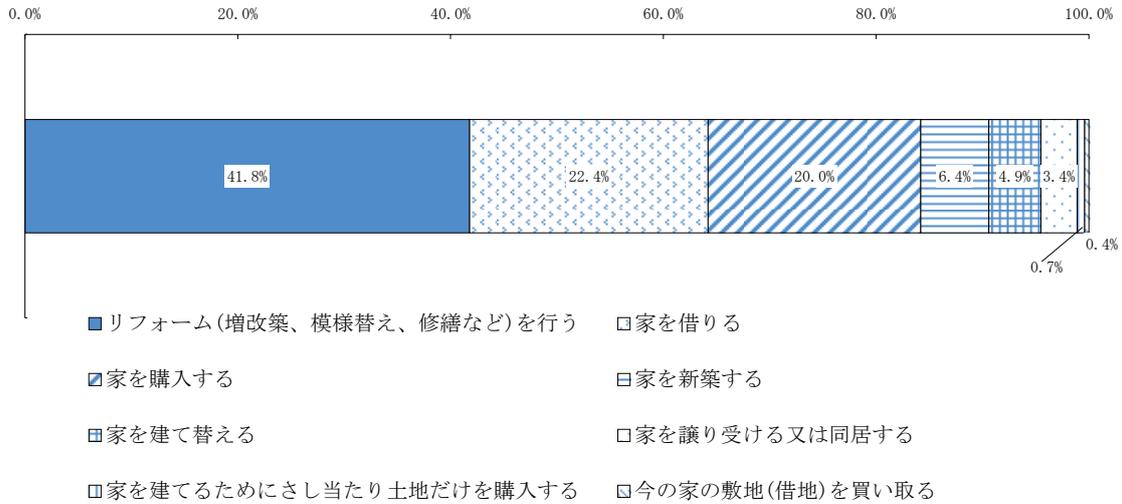


図-13 住み替え・改善の意向の有無



図一 14 住み替え・改善の意向の内容〔意向のある世帯〕

① 大都市圏別

大都市圏別、持・借別に住み替え・改善の意向をみると、どの大都市圏でも借家の方が住み替え・改善の意向のある世帯の割合が高い。関東大都市圏では他の大都市圏と比較して、住み替え・改善の意向のある世帯の割合が高い。

住み替え・改善の内容をみると、持家では、すべての大都市圏で、全国と比べて「家を購入する」の割合は低いが、「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」の割合は高い。一方、借家では、すべての大都市圏で「家を借りる」が最も多く、次いで「家を購入する」である。ただし、京阪神大都市圏では、「家を借りる」と「家を購入する」の差が他の大都市圏と比べて小さい。

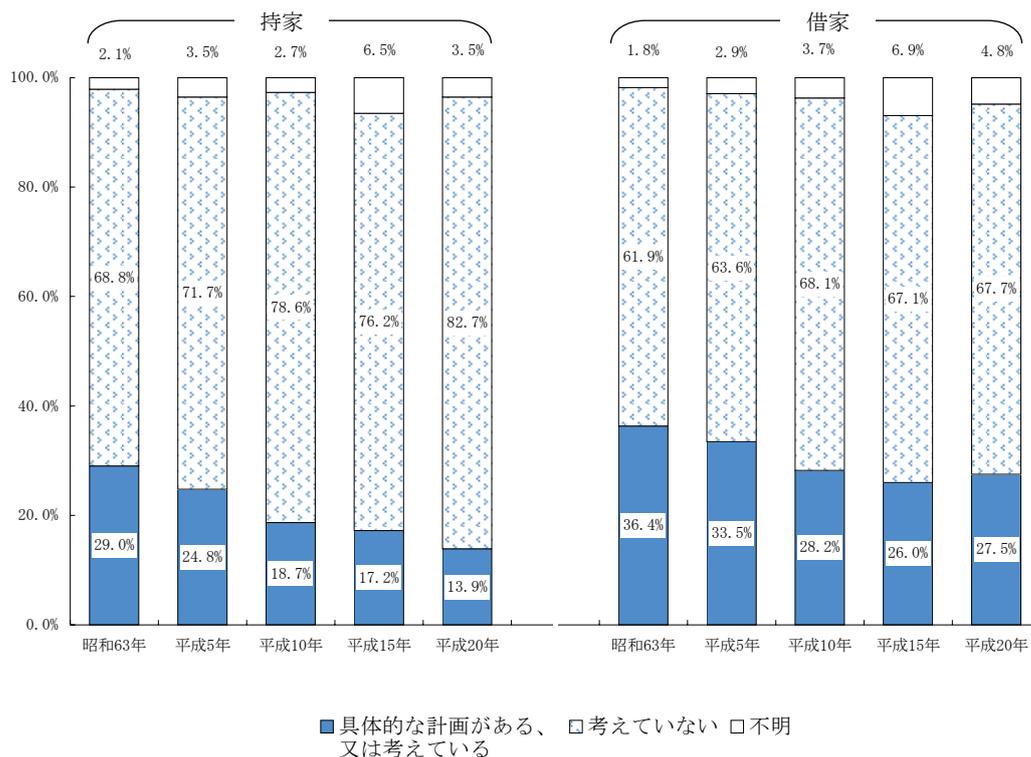
(表-30)

② 住宅タイプ別

持・借別、住宅の建て方別に住み替え・改善の意向の有無をみると、持家の中では、「共同住宅」の方が「一戸建・長屋建」よりも、住み替え・改善意向のある世帯の割合が高い。借家の中では、「民営賃貸住宅(共同住宅)」、「給与住宅」で、住み替え・改善の意向がある世帯の割合が高い。

住み替え・改善の内容をみると、持家では、住宅の建て方によらず、「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」が最も多く、「一戸建・長屋建」では、次いで、「家を購入する」と「家を建て替える」が同じ割合となる。「共同住宅」では、次いで、「家を購入する」、「家を借りる」の順である。借家については、すべての建て方で「家を借りる」が最も多く、次いで「家を購入する」が多くなっている。

(図-15) (表-31)



図一 15 持家・借家別、住み替え・改善の意向の有無

③ 収入階層別

収入が多い世帯ほど、住み替え・改善の意向のある割合が高い傾向がある。特に、年収 1,500～2,000 万円未満の世帯では、「意向がある」とするものは 25%を超えている。

住み替え・改善の意向の内容をみると、年収 200 万円未満の世帯では「家を借りる」が最も多いが、200 万円以上の世帯では「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」が最も多くなっている。

収入階層別、持・借別にみると、持家では、収入によらず「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」が最も多いが、借家では、収入が 500 万円未満では「家を借りる」が多く、500 万円以上では「家を購入する」が多くなっている。

(表-32) (表-33)

④ 家族型別

家族型別に住み替え・改善の意向の有無をみると、住み替え・改善意向のある割合が最も高いのは、「その他」の世帯を除き、「親と子(長子 5 歳以下)」の世帯で、次いで、「単身(35 歳未満)」、「夫婦(家計を主に支える者が 65 歳未満)」である。

住み替え・改善の内容をみると、64 歳以下の「単身」世帯では「家を借りる」が最も多い。これに対して、「親と子(長子 5 歳以下)」、「親と子(長子 6 歳～11 歳)」では、「家を購入する」が最も多くなっている。

(表-34)

⑤ 相続する可能性のある住宅の有無と住み替え・改善の意向

「相続するが、その家には住まない」世帯の方が、「相続する家はない」世帯や「相続し、その家に住む」世帯よりも、住み替え・改善の意向のある割合が高い。

住み替え・改善の内容をみると、「相続するが、その家には住まない」、「相続するかどうかはわからない」という世帯は、「家を購入する」という割合が高い。「相続するかどうかはわからない」という世帯は、「家を借りる」という割合が高い。その他の世帯は、「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」の割合が高い。

「相続するが、その家に住むかどうかはわからない」世帯は、「家を購入する」と「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」の割合は同じである。また、相続する可能性がある住宅が現住所と同じ市区町村にある場合には、「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」という世帯の割合が高いが、他の市区町村にある場合には、「家を購入する」あるいは「家を借りる」が多い。

(表-35)

(2) 住み替え・改善の目的

① 全国

住み替え・改善の「意向がある」世帯において、その目的(二つまで複数回答)をみると、最も多いのは「快適・便利な住宅にするため」の31.2%で、次いで、「高齢期にも住みやすい住宅や環境にするため」が17.3%、「子の誕生や成長などに備えるため」が16.5%となっている。

(図-16) (表-36)

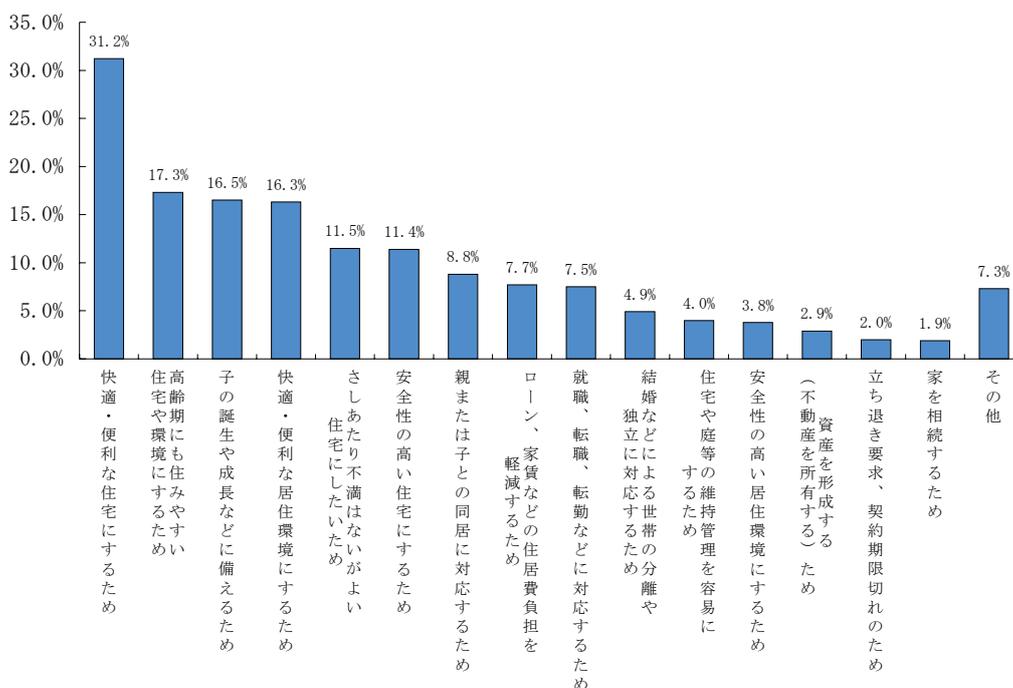


図-16 住み替え・改善の目的

② 住宅タイプ別

持・借別に住み替え・改善の目的をみると、持家は「快適・便利な住宅にするため」が最も多く、借家は「子の誕生や成長などに備えるため」が最も多い。

(表-36)

③ 家族型別

家族型別に住み替え・改善の目的をみると、「単身(35歳未満)」では、「就職、転職、転勤等に対応するため」が最も多い。「親と子(長子5歳以下)」、「親と子(長子6歳～11歳)」では、「子の誕生や成長などに備えるため」が最も多い。「単身(65歳～74歳)」、「単身(75歳以上)」、「夫婦(家計を主に支える者が65歳以上)」では、「高齢期にも住みやすい住宅や環境にするため」が最も多い。その他の家族型はすべて、「快適・便利な住宅にするため」が最も多い。

(表-37)

(3) 目的別住み替え・改善の内容

住み替え・改善の目的別にその内容をみると、「資産を形成する(不動産を所有するため)」、「子の誕生や成長などに備えるため」では、「家を購入する」が最も多く、「就職、転職、転勤などに対応するため」、「立ち退き要求、契約期限切れのため」、「ローン、家賃などの住居費負担を軽減するため」、「結婚などによる世帯の分離や独立に対応するため」では、「家を借りる」が最も多い。「家を相続するため」では、「家を譲り受ける又は同居する」が最も多い。その他の目的は、すべて「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」が最も多い。

(表-38)

(4) リフォーム計画の工事内容

リフォームの工事内容(二つまで複数回答)をみると、全体では、「トイレ・台所・浴室等の設備の改善、建具の取り替えを行う」が最も多く、リフォームの意向がある世帯の40.8%を占めている。次いで、「屋根のふき替え、屋根・外壁の塗り替えを行う」が33.6%、「内装の模様替えをする(壁紙、天井、床の張り替えなど)」が29.5%である。住宅タイプ別にみると、「持家(共同住宅)」、「借家(民営賃貸住宅(一戸建・長屋建))」では、「内装の模様替えをする(壁紙、天井、床の張り替えなど)」が最も多いが、それ以外のタイプは、概ね「トイレ・台所・浴室等の設備の改善、建具の取り替えを行う」が最も多い。

(表-39)

(5) 住み替える住宅の建て方、新築・中古区分、所有関係の意向

① 大都市圏別、地域別

「家を購入する」意向がある世帯について、購入する住宅の建て方に関する意向をみると、大都市圏、地域によらず、「一戸建住宅」が最も多い。三大都市圏の中では、中京大都市圏で「一戸建住宅」の意向が強く、地域別では、四国、北関東・

甲信、北陸などで「一戸建住宅」の意向が強い。

また、購入する住宅の新築・中古の別をみると、どの地域も「新築住宅」の意向が強いものの、北海道、北陸、中国、九州・沖縄では「中古住宅」を購入する意向の世帯の割合が他地域より高い。

次に、「家を借りる」意向がある世帯について、借りる住宅の種類に関する意向をみると、「民営の賃貸住宅(一般の借家権)」が最も多く、借りる意向のある世帯全体の 28.1%である。次いで、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」となっている。大都市圏別、地域別にみると、「民営の賃貸住宅(一般の借家権)」よりも「都道府県・市区町村営賃貸住宅」を借りるとする意向が強いのは、北海道と四国である。「民営の賃貸住宅(定期借家権)」を借りるとする世帯の割合は、全体では 3.6%であるが、四国では 6.5%と高い。

(表-40)

② 住宅タイプ別

住宅タイプ別に「家を購入する」場合の住宅の建て方をみると、どの住宅タイプも「一戸建住宅」の意向が強いが、持家・借家にかかわらず、現在「一戸建・長屋建」に居住する世帯の方が、より「一戸建住宅」の意向が強い。また、購入する住宅の新築・中古の別をみると、住宅タイプによらず「新築住宅」の意向が強いものの、「民営賃貸住宅(一戸建・長屋建)」に居住する世帯は他の住宅タイプより「中古住宅」の意向が強い。

次に、「家を借りる」場合の借りる住宅の種類に関する意向をみると、現在居住している住宅が「持家(一戸建・長屋建)」、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」、「都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅」である世帯では、「民営の賃貸住宅(一般の借家権)」よりも「都道府県・市区町村営賃貸住宅」を借りるとする意向の方が高い。

(表-41)

③ 家族型別

家族型別に「家を購入する」場合の住宅の建て方をみると、「親と子(長子 18 歳～24 歳)」、「その他」の世帯では、「共同住宅(マンション等)」の意向が「一戸建て」よりも高いが、それ以外の世帯では、「一戸建住宅」の意向が「共同住宅(マンション等)」よりも高い。特に、「親と子(長子 5 歳以下)」、「親と子(長子 6 歳～11 歳)」、「複合世帯」では、「一戸建住宅」の意向が 50%を超えている。

また、購入する住宅の新築・中古の別をみると、「単身(35 歳～64 歳)」のみ、「中古住宅」の希望が「新築住宅」の希望を上回っているが、それ以外のすべての住宅型では、「新築住宅」の希望が「中古住宅」の希望を上回っている。

次に、「家を借りる」場合に、「民営の賃貸住宅(一般の借家権)」よりも「都道府県・市区町村営賃貸住宅」を借りるとする意向が強いのは、65 歳以上の「単身」世帯、「夫婦(家計を主に支える者が 65 歳以上)」、「親と子(長子 12 歳～17 歳)」、「親と子(長子 25 歳以上)」である。

(表-42)

(6) 抛出可能額

住み替え・改善の意向の内容別に抛出可能額をみると、「家を新築する」、「家を購入する」、「家を建て替える」では、抛出可能額が「2000～4900万円」が30%以上で最も比率が高いが、「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」では、「～900万円」が44.4%で最も比率が高い。

また、抛出金額別にみると、800万円以上の区分では、「家を新築する」、「家を購入する」、「家を建て替える」、「家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する」、「今の家の敷地(借地)を買い取る」の割合が多い。これに対して、700万円以下の区分はすべて、「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」が最も多い。

(図-17) (表-43)

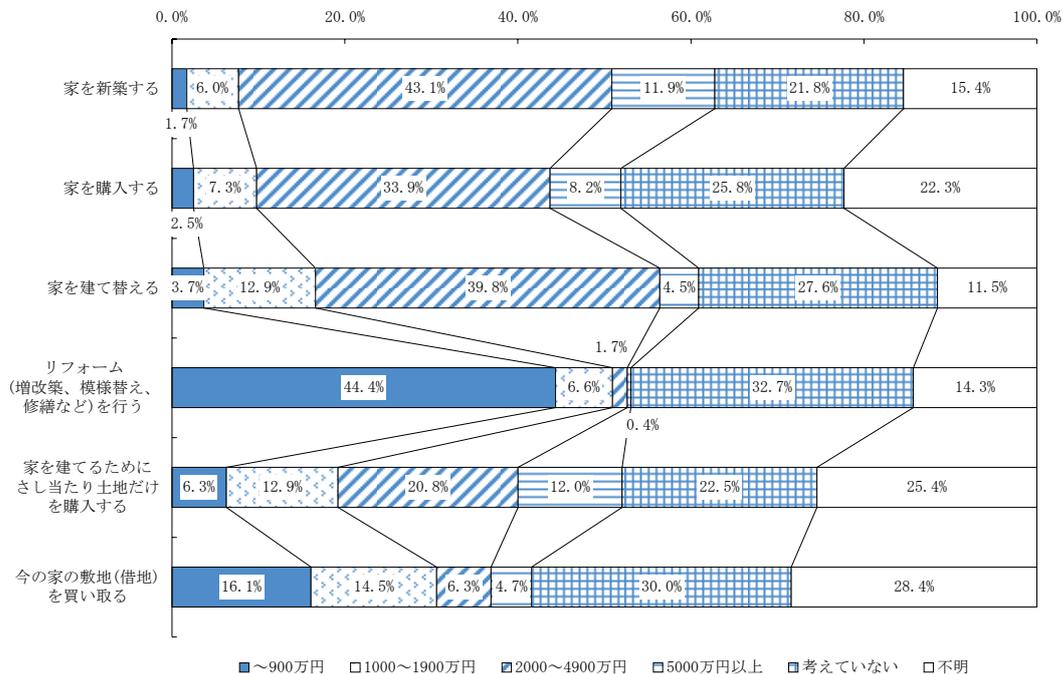
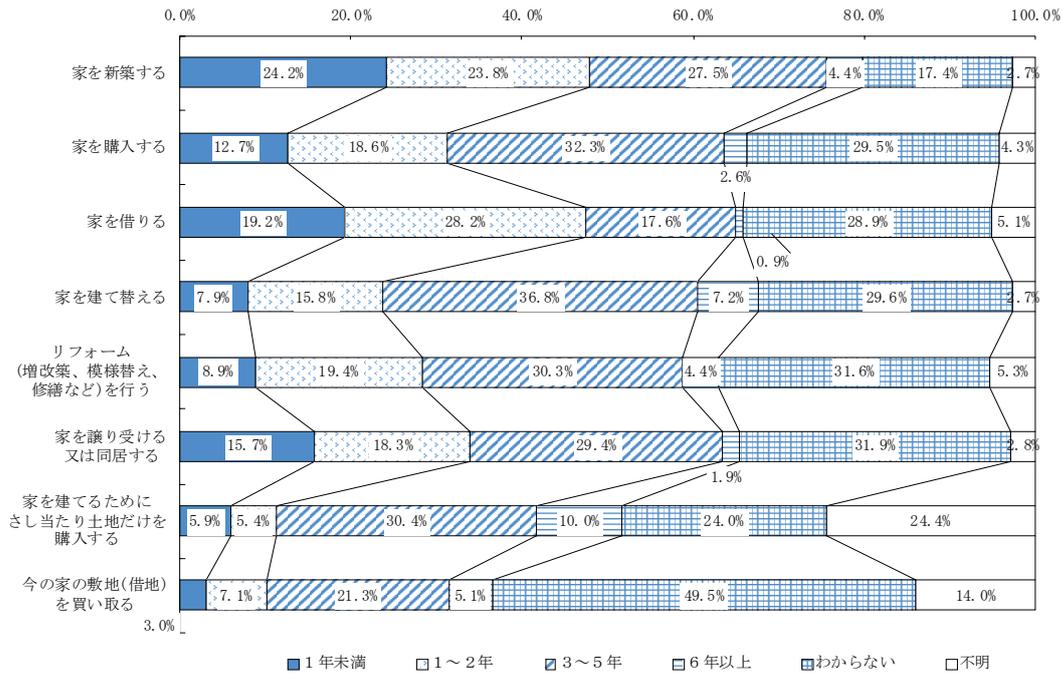


図-17 住み替え・改善の意向の内容別抛出可能総額

(7) 実現時期

住み替え・改善の意向の内容別に実現時期をみると、「家を新築する」、「家を購入する」、「家を建て替える」、「家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する」では、「3～5年」が最も多い。それ以外のすべての意向では、「わからない」が最も多くなっている。「家を新築する」や「家を借りる」では、「1～2年」の意向が20%を超えている。

(図-18) (表-44)



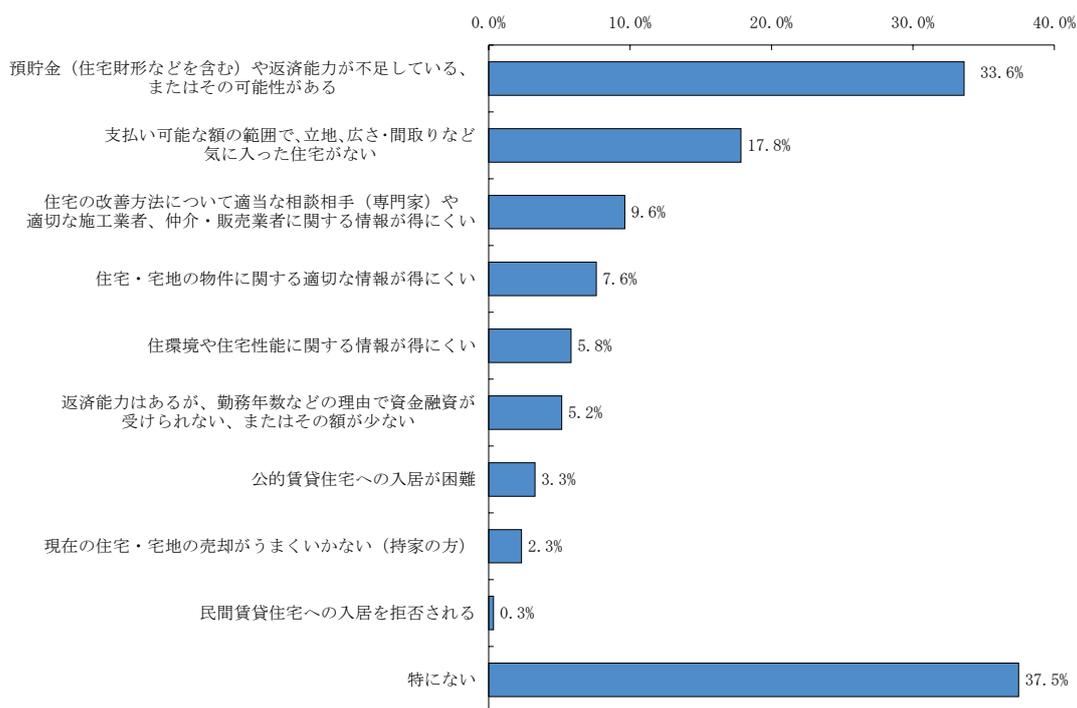
図一 18 住み替え・改善の意向の内容別実現時期

(8) 計画の実現が困難な理由

住み替え・改善の「意向がある」世帯のうち、その計画の実現に際して困っている点が「ある」とする世帯は、53.3%である。計画実現が困難な理由(複数回答)についてみると、「預貯金(住宅財形などを含む)や返済能力が不足している、またはその可能性がある」が最も多く33.6%、次いで、「支払い可能な額の範囲で、立地、広さ・間取りなど気に入った住宅がない」が17.8%、「住宅の改善方法について適当な相談相手(専門家)や適切な施工業者、仲介・販売業者に関する情報が得にくい」が9.6%となっている。

これを住み替え・改善の意向の内容別にみると、「家を借りる」を除いたすべての内容で、「預貯金(住宅財形などを含む)や返済能力が不足している、またはその可能性がある」が最も多い。「家を借りる」では、「支払い可能な額の範囲で、立地、広さ・間取りなど気に入った住宅がない」が最も多く、「預貯金(住宅財形などを含む)や返済能力が不足している、またはその可能性がある」は2番目である。「家を建て替える」、「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」、「家を譲り受ける又は同居する」、「今の家の敷地(借地)を買い取る」では、「住宅の改善方法について適当な相談相手(専門家)や適切な施工業者、仲介・販売業者に関する情報が得にくい」が2番目にあげられている。

(図一19) (表一45)



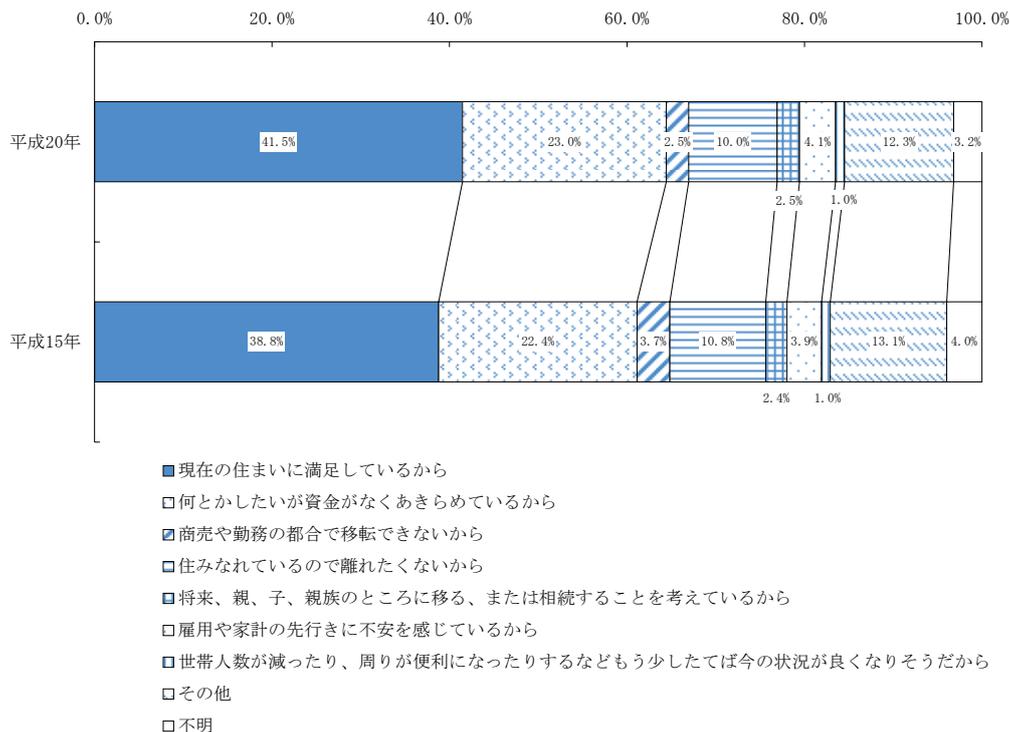
図－19 住み替え・改善の実現が困難な理由

（9）住み替え・改善の意向のない理由

① 全国

住み替え・改善の「意向がない」理由で最も多いのは、「現在の住まいに満足しているから」で41.5%である。次いで、「何とかしたいが資金がなくあきらめているから」の23.0%、「その他」の12.3%となっている。

（図－20）（表－46）



図一 20 住み替え・改善の意向のない理由

② 大都市圏別

大都市圏別に住み替え・改善の意向がない理由をみると、いずれの大都市圏でも「現在の住まいに満足しているから」が最も多く、次いで「何とかしたいが資金がなくあきらめているから」となっている。三大都市圏の中では、「現在の住まいに満足しているから」は中京大都市圏が最も多く、「何とかしたいが資金がなくあきらめているから」は京阪神大都市圏が最も多い。

(表－46)

③ 住宅タイプ別

住宅タイプ別に住み替え・改善の意向がない理由をみると、持家では、「現在の住まいに満足しているから」が最も多いが、借家では、「何とかしたいが資金がなくあきらめているから」が最も多い。

(表－47)

④ 家族型別

家族型別に住み替え・改善の意向がない理由をみると、すべての家族型で「現在の住まいに満足しているから」が最も多い。2番目に多いのは、ほとんどの家族型で「何とかしたいが資金がなくあきらめているから」であるが、「単身(35歳未満)」は「その他」が、「単身(75歳以上)」は「住み慣れているので離れたくないから」がそれぞれ2番目に挙げられている。

(表－48)

4. 今後の住まい方の意向

(1) 居住継続の意向

① 大都市圏別、地域別

現在の住まいに住み続けたいとする世帯(「住み続けたい」と「できれば住み続けたい」の合計)の割合は、全国で 64.7%である。三大都市圏はいずれも全国値を下回っている。地域別にみると、北陸、四国、東北、北関東・甲信では継続的な居住意向が強く、南関東、近畿では低くなっている。

(表-49)

② 住宅タイプ別

住宅タイプ別にみると、現在の住まいに住み続けたいという意向が最も多いのは持家の「一戸建・長屋建」で、78.7%が住み続けたいとしている。これに対して、持家でも「共同住宅」では 61.8%となっていて、「一戸建・長屋建」の持家における継続的な居住意向が強いことがわかる。借家では「民営賃貸住宅」、「給与住宅」で住み続けたいとする世帯の割合は、30%程度であるが、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」では 53.6%、「都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅」では 42.3%と、公的賃貸住宅では継続的な居住意向が強い。

(表-50)

③ 家族型別

家族型別にみると、現在の住まいに住み続けたいという意向が最も多いのは、「単身(75歳以上)」で、81.7%の世帯が住み続けたいとしている。次いで、「夫婦(家計を主に支える者が65歳以上)」の 81.0%、「3世代世帯」78.4%、「複合世帯」76.9%、「単身(65歳～74歳)」72.9%、「親と子(長子25歳以上)」72.0%となっている。

現在の住まいに住み続けたいという世帯の割合が低いのは、「単身(35歳未満)」の 31.0%である。

(表-51)

(2) 住まいの所有関係、建て方、新築・中古の区分、立地条件に関する意向

① 大都市圏別、地域別

今後住み替えるとしたら、「持家」がよいと考える世帯の割合は全体で 65.8%である。三大都市圏は、「持家」がよいとする割合はいずれも全国値を下回っている。地域別では北陸(76.4%)、北関東・甲信(75.0%)、東北(73.9%)で「持家」がよいとする割合が高い。

住宅の建て方についてみると、全体の 60.2%が「一戸建住宅・長屋建住宅(テラスハウスなど)」がよいとしている。三大都市圏で「一戸建住宅・長屋建住宅(テラスハウスなど)」がよいとする割合はいずれも全国値を下回っている。地域別では、北陸(74.9%)、北関東・甲信(73.5%)、四国(71.5%)、東北(71.3%)で「一戸建住宅・長屋建住宅(テラスハウスなど)」がよいとする割合が高い。「共同住宅(マンションなど)」

がよいとする割合は、いずれの地域でも低い割合となっているが、南関東は、他の地域と比べて高い割合となっている。

新築・中古の別についてみると、「新築住宅」がよいとする世帯が全体の 51.5% と最も多いが、「特にこだわらない」とするものも 34.5% いる。三大都市圏で「新築住宅」がよいとする割合は、いずれも全国値を下回っている。地域別では北陸(63.5%)、北関東・甲信(61.6%)で「新築住宅」がよいとする割合が高い。

立地についてみると、全体では「特にこだわらない」が 29.3%、「郊外」がよいと考える世帯が 26.1%、「街なかや都市の中心部」がよいとする世帯が 20.0% である。三大都市圏で「特にこだわらない」とする割合は、いずれも全国値を下回っている。地域別にみると、北関東・甲信と中部を除いたすべての地域で、「特にこだわらない」が最も多くなっている。

(図-21) (図-22) (表-52)

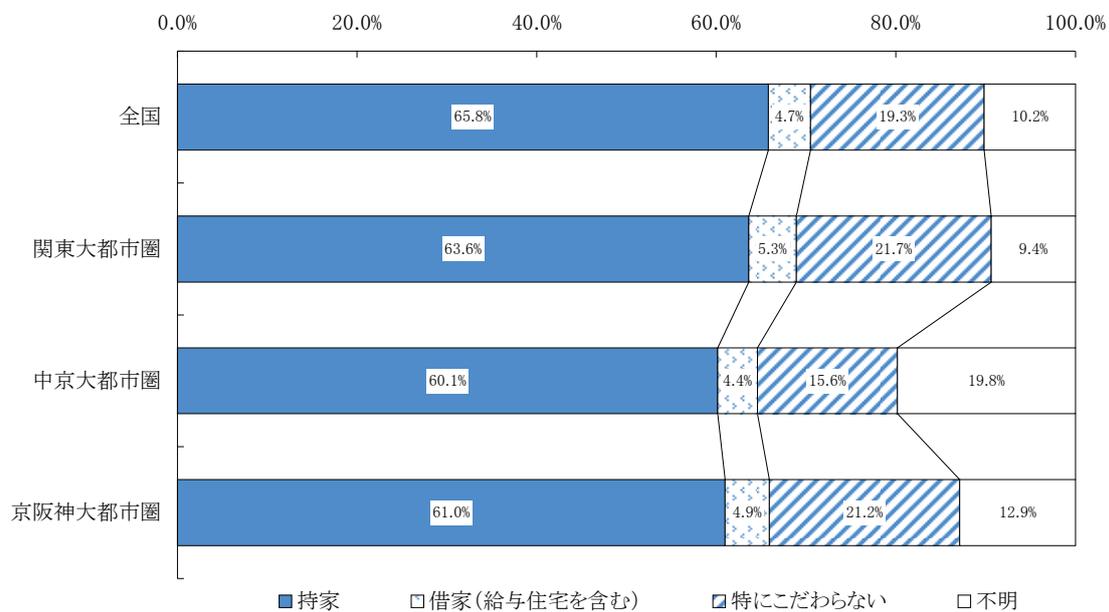
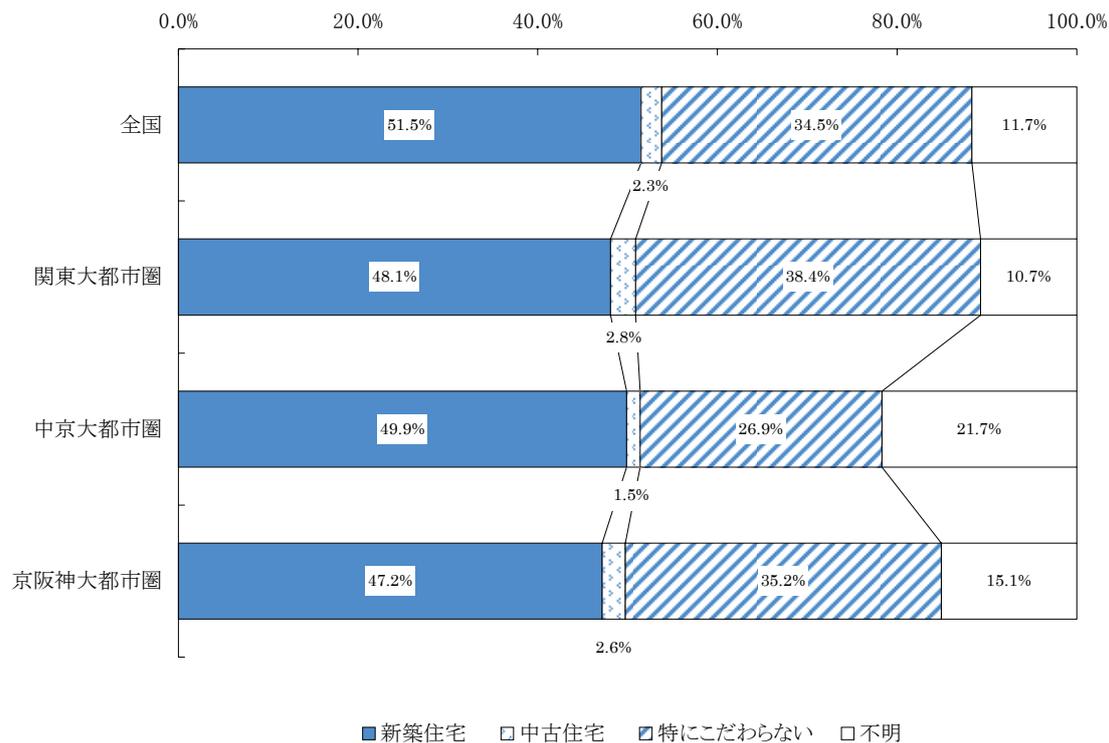


図- 21 住まいに関する意向 (所有関係)



図一 22 住まいに関する意向（新築・中古の区分）

② 住宅タイプ別

ほとんどの住宅タイプにおいて、今後住み替えるとした場合の住宅の所有関係は、「持家」がよいと考える世帯の割合が最も多い。ただし、借家の「民営賃貸住宅(共同住宅・木造)」、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」、「都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅」では、「特にこだわらない」が最も多い。

住宅の建て方については、「特にこだわらない」が最も多い「都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅」を除き、「一戸建住宅・長屋建住宅(テラスハウスなど)」が最も多い。

新築・中古の別についてみると、現在「持家」に居住している世帯と借家の「給与住宅」に居住している世帯では、「新築住宅」がよいとするものが多いが、その他の借家世帯では、「特にこだわらない」とするものが多い。

立地についてみると、「持家(一戸建・長屋建)」と借家の「給与住宅」では「郊外」がよいと考える世帯が多く、「持家(共同住宅)」では「街なかや都市の中心部」がよいと考える世帯が多い。その他の借家世帯では「特にこだわらない」が最も多い。

(表-53)

③ 家族型別

家族型別に今後住み替えるとした場合の住宅の所有関係についてみると、「単身(35歳未満)」では「特にこだわらない」が最も多く、次いで「持家」となっている。他の家族型では「持家」が最も多い。

住宅の建て方についてみると、「特にこだわらない」が最も多い「単身(35歳未満)」を除き、「一戸建住宅・長屋建住宅(テラスハウスなど)」が最も多い。

新築・中古の別についてみると、「単身」と「その他」の世帯では、「特にこだわらない」が多いが、その他の家族型では「新築住宅」が最も多い。

立地についてみると、単身者、「夫婦(家計を主に支える者が65歳以上)」、長子が12歳以上の「親と子」、「その他」では、「特にこだわらない」が最も多く、「夫婦(家計を主に支える者が65歳未満)」、長子が11歳以下の「親と子」、「3世代世帯」、「複合世帯」では、「郊外」が最も多くなっている。単身者は、「郊外」よりも「街なかや都市の中心部」の意向の方が多い。

(表-54)

5. 子・親との住まい方及び高齢期における住まい方の意向

(1) 子との現在の住まい方

① 全国

高齢世帯(家計を主に支える者が65歳以上の世帯)のうち、子との現在の住まい方は、「同居している(二世帯住宅を含む)」が26.3%、次いで「片道1時間以上の場所に住んでいる」が18.0%となっている。近居(「同一敷地内、または同一住棟(長屋建・共同住宅)の別の住宅に住んでいる」、「徒歩5分程度の場所に住んでいる」、「片道15分未満の場所に住んでいる」を合わせたもの)世帯は19.7%である。子と同居している比率は、平成15年調査(8.5%)と比較すると17.8ポイント増加している。

(図-23)

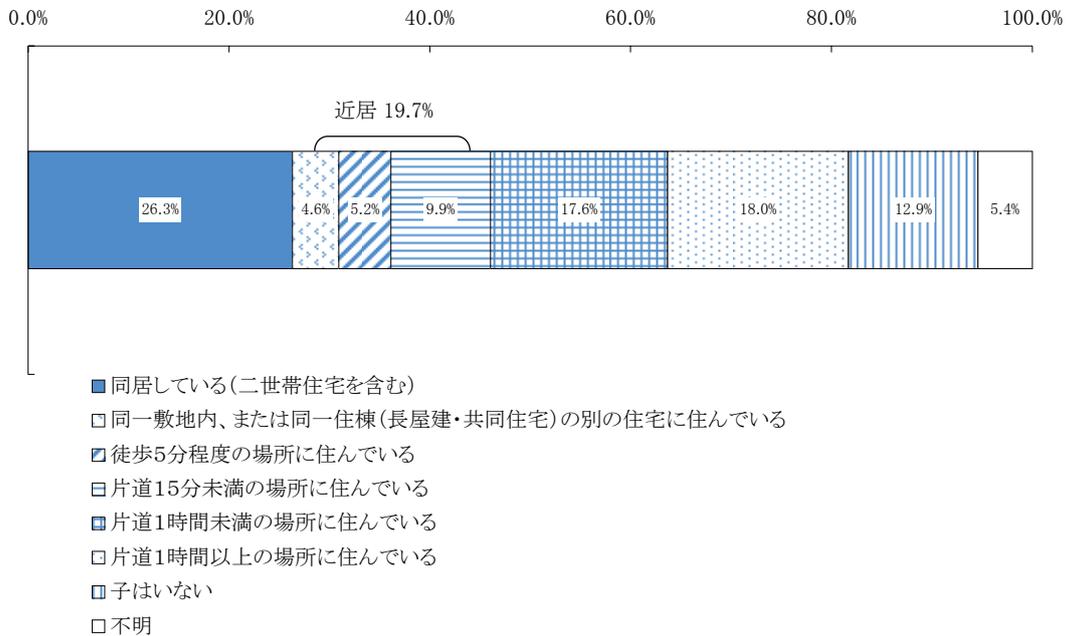


図-23 子との現在の住まい方〔世帯主が65歳以上の世帯〕

② 大都市圏別、住宅タイプ別

子と「同居している(二世帯住宅を含む)」割合は、全世帯で45.0%である。大都市圏別にみると、関東大都市圏で同居率が高い。地域別にみると、北陸、東北で同居率が高く、四国と北海道で同居率が低い。

住宅タイプ別にみると、「持家」の同居率が48.0%であるが、「借家」の同居率は37.4%である。借家のうち「民営賃貸住宅(共同住宅)」の同居率は33.0%と低い。

(表-55)(表-56)

(2) 高齢期における子との住まい方の意向

① 全国

高齢期における子との住まい方については、「こだわりはない」世帯が26.3%と最も多く、次いで、「子と同居する(二世帯住宅を含む)」世帯が17.1%、「わからない」が16.8%である。「子と同一敷地内、または同一住棟(長屋建・共同住宅)の別の住宅に住む」世帯は7.3%で、近居希望割合は18.9%となっている。

平成15年調査では、同居希望は14.9%で、2.2ポイントの増加となっている。

(図-24)(表-57)

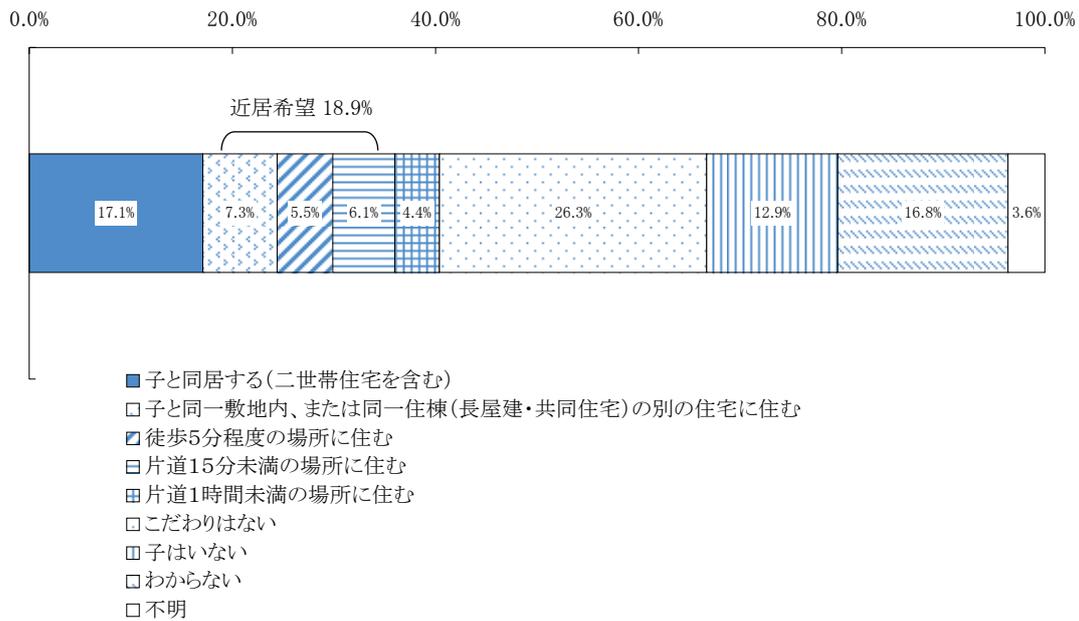


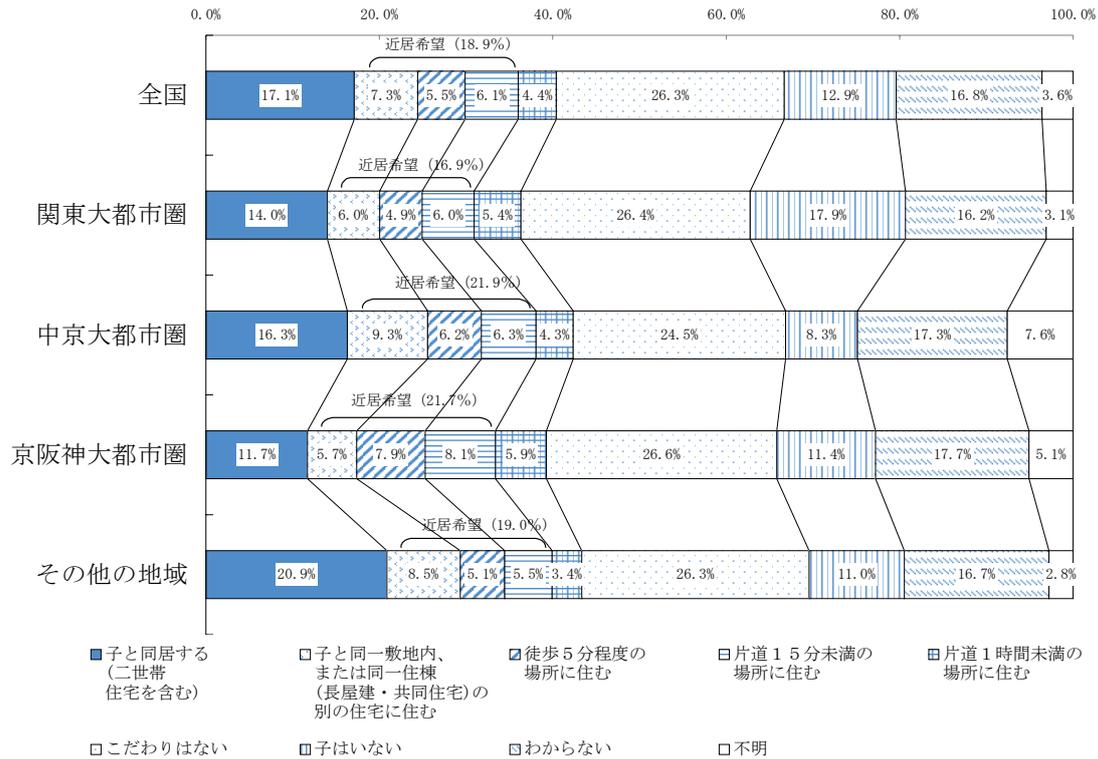
図-24 高齢期における子との住まい方に関する意向

② 大都市圏別、地域別

大都市圏別にみると、「子と同居する(二世帯住宅を含む)」や「子と同一敷地内、または同一住棟(長屋建・共同住宅)の別の住宅に住む」を希望する世帯の割合は、中京大都市圏は25.6%と全国値を上回っているが、関東大都市圏は20.0%、京阪神大都市圏では17.4%とともに全国値を下回っている。

地域別にみると、東北、北陸、北関東・甲信では、「子と同居する(二世帯住宅を含む)」を希望する世帯の割合が他の地域と比較して高い。これに対して、北海道、近畿、南関東では、「子と同居する(二世帯住宅を含む)」、「子と同一敷地内、または同一住棟(長屋建・共同住宅)の別の住宅に住む」を希望する割合は低くなっている。

(図-25)(表-57)

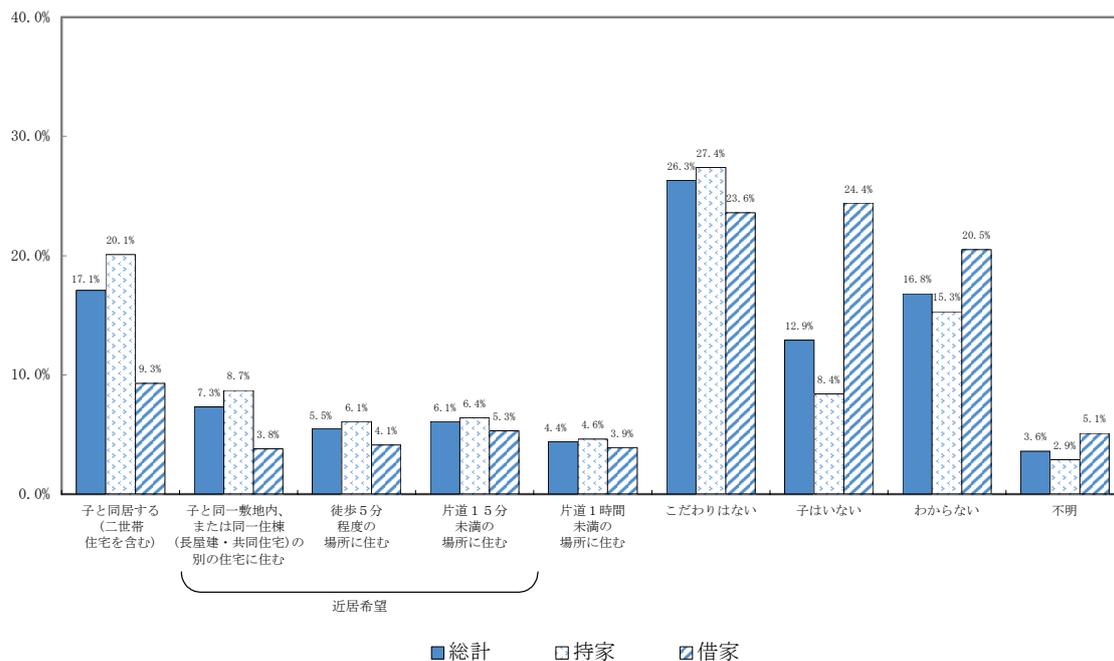


図一 25 大都市圏別、高齢期における子との住まい方に関する意向

③ 住宅タイプ別

持・借別にみると、「子と同居する(二世帯住宅を含む)」や「子と同一敷地内、または同一住棟(長屋建・共同住宅)の別の住宅に住む」を希望する割合は、持家では28.8%であるが、借家は13.1%である。特に、「民営賃貸住宅(共同住宅)」と「給与住宅」の割合は低くなっている。また、借家は「子はいない」、「分からない」という回答の割合が高く、「民営賃貸住宅(共同住宅)」は5割を超えている。

(図-26) (表-58)



図一 26 持家・借家別、高齢期における子どもの住まい方に関する意向

④ 家族型別

家族型別にみると、「子と同居する(二世帯住宅を含む)」、「子と同一敷地内、または同一住棟(長屋建・共同住宅)の別の住宅に住む」を希望する割合は、「3世代世帯」、「複合世帯」、「親と子(長子25歳以上)」の世帯で高くなっている。これに対して、子どもの年齢が低い「親と子」の世帯では、「こだわりはない」という割合が高い。また、「単身」世帯と「夫婦(家計を主に支える者が65歳未満)」の世帯は、「子はいない」、「わからない」という割合が高くなっている。

(表-59)

(3) 親との現在の住まい方（新設）

① 全国

親との現在の住まい方について全国で見ると、「親はいない」が 39.6%で最も多く、次いで、「片道1時間以上の場所に住んでいる」が 16.4%、「同居している(二世帯住宅を含む)」が 12.8%、「片道1時間未満の場所に住んでいる」が 11.4%である。

(図-27) (表-60)

② 大都市圏別

大都市圏別にみると、「同居している(二世帯住宅を含む)」世帯の割合は、すべての大都市圏が全国値を下回っている。特に関東大都市圏と京阪神大都市圏で顕著である。一方、「片道1時間以上の場所に住んでいる」世帯の割合は、関東大都市圏では 24.8%と全国値を大きく上回っている。

(図-27) (表-60)

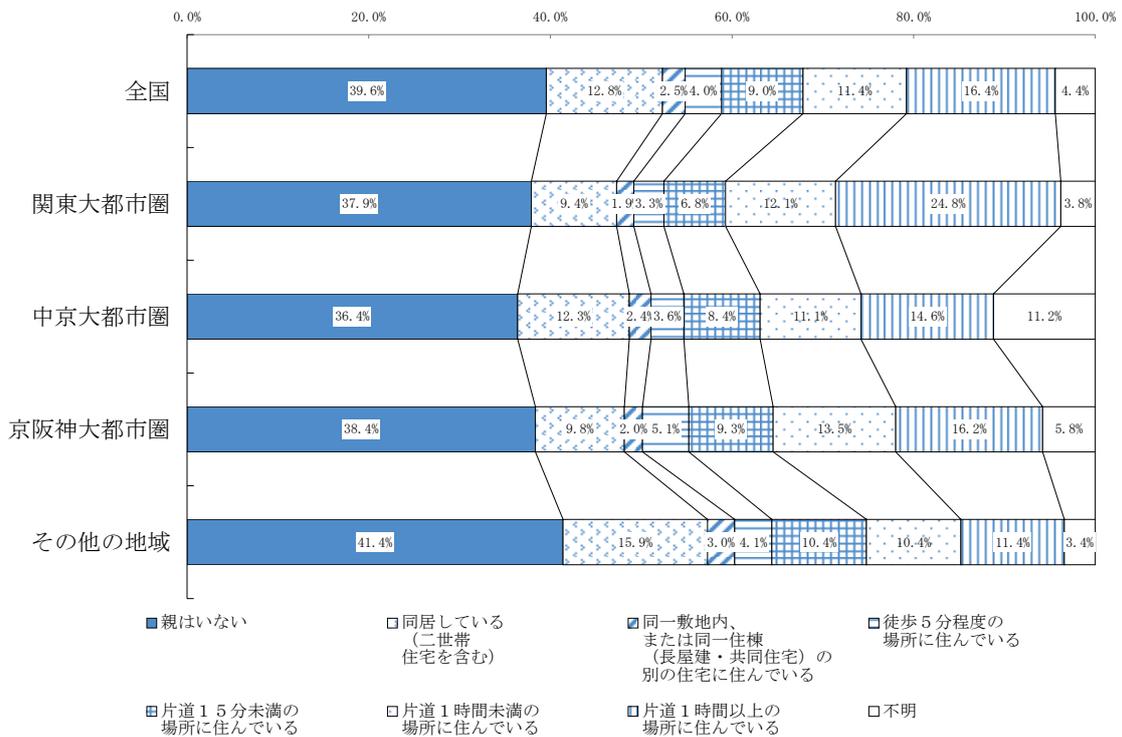


図- 27 親との現在の住まい方

(4) 高齢の親との住まい方の意向（新設）

① 全国

高齢の親との住まい方の意向について、全国で見ると、「親はいない」が 27.1%で最も多く、次いで、「親と同居する(二世帯住宅を含む)」が 18.0%、「こだわりはない」が 12.8%、「わからない」が 11.5%である。

(図-28) (表-62)

② 大都市圏別

大都市圏別にみると、「親と同居する(二世帯住宅を含む)」や「親と同一の敷地内、または同一住棟(長屋建・共同住宅)の別の住宅に住む」意向の世帯の割合は、中京大都市圏で高く、関東大都市圏や京阪神大都市圏では低い傾向にある。

(図-28) (表-62)

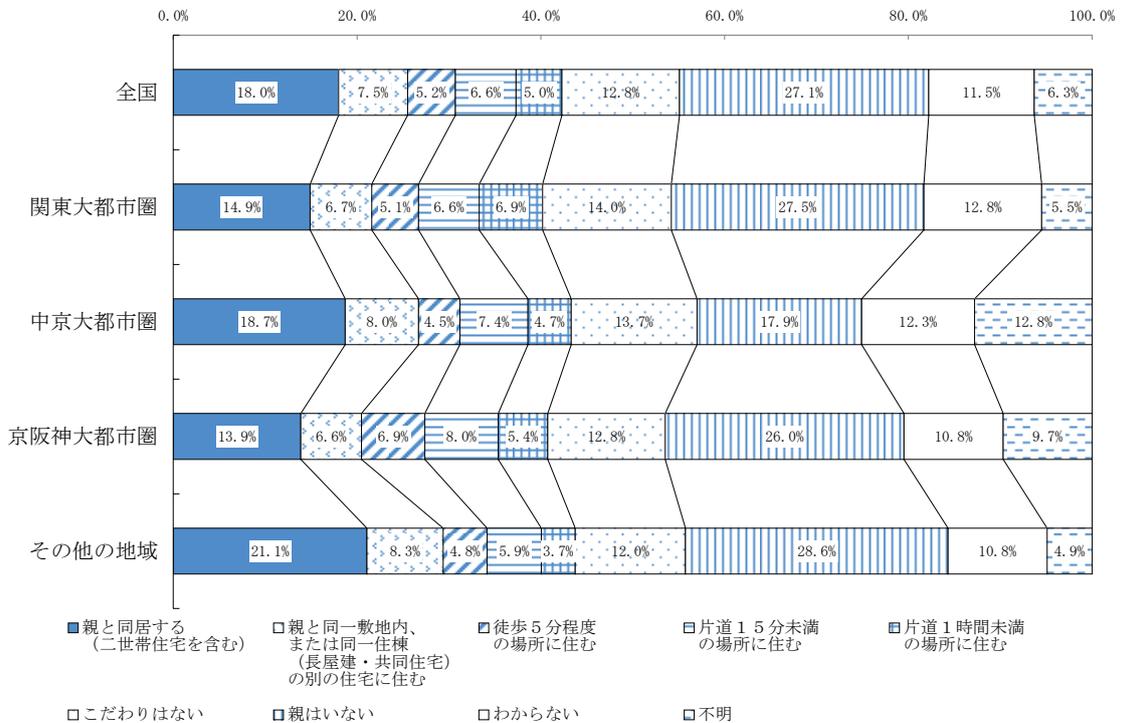


図-28 高齢の親との住まい方に関する意向

(5) 要介護認定者等の有無（新設）

① 住宅タイプ別

要介護認定者等の有無については、「要介護認定等を受けている者がいる」世帯の割合は、全体の6.7%を占めている。

持・借別にみると、「要介護認定等を受けている者がいる」世帯は、借家よりも持家に住む割合が高い傾向にある。

また、「要介護認定等を受けている者がいる」世帯では、いない世帯に比して、持家に住む割合及び「高齢者等のための設備がある」世帯の割合が高い。

(図-29) (表-64) (表-66)

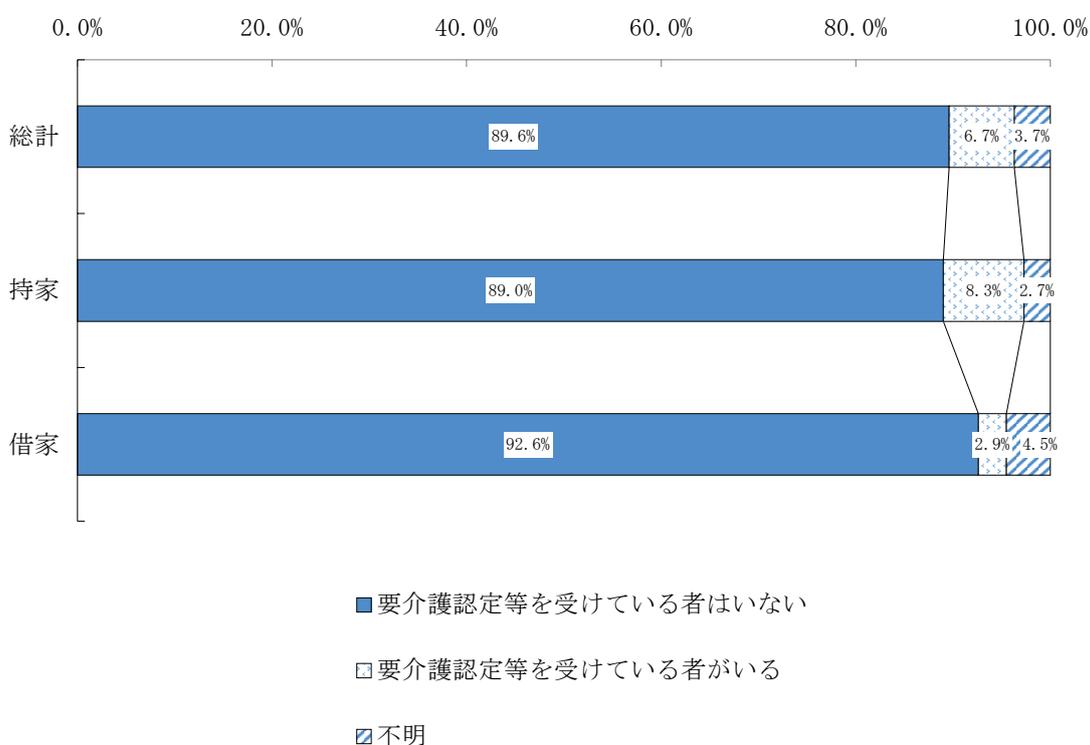


図-29 要介護認定等を受けている者の有無

② 年齢別

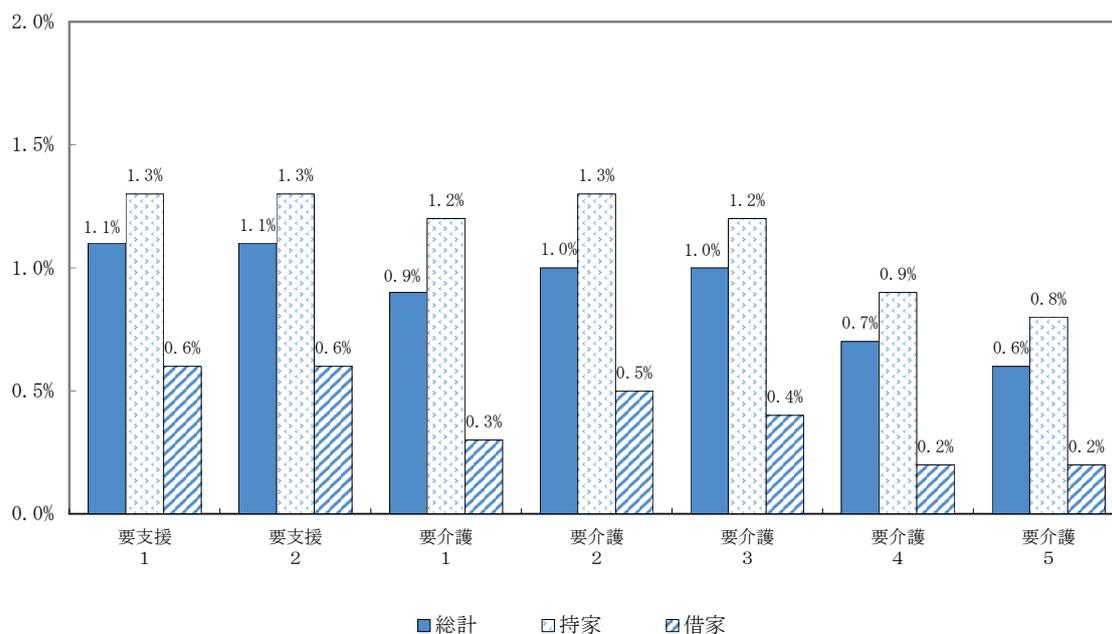
家計を主に支える者の年齢が高いほど、「要介護認定等を受けている者がいる」世帯の割合が高い。

(表-65)

③ 要介護度別

要介護度別に見ると、「要支援 1」～「要介護 3」の認定を受けている者がいる世帯の割合は、それぞれ 1.0%前後であるのに対し、「要介護 4」と「要介護 5」の割合は、それぞれ 0.7%、0.6%でやや低くなっている。また、要介護度が高くなるほど、借家よりも持家に住む割合がやや高くなる傾向にある。

(図－30) (表－64)



図－ 30 要介護認定等を受けている者の要介護度等

(6) 高齢期の居住形態等の意向

① 大都市圏別、地域別

自身の高齢期の介護や住居費の負担の軽減などのための高齢期における住み替え・改善の意向については、「特に考えていない」という世帯の割合が69.5%と最も高い。次いで、「リフォームなどを行い住み続ける」が16.7%、「住宅を購入する、借りる、施設に入るなどして住み替える」が7.6%の順になっている。

大都市圏別、地域別にみると、関東大都市圏や北海道、南関東では、「住宅を購入する、借りる、施設に入るなどして住み替える」の割合がやや高くなっている。北関東・甲信や北陸では「リフォームなどを行い住み続ける」の割合がやや高くなっている。九州・沖縄は「特に考えていない」の割合が高くなっている。

また、住み替え先として望ましい居住形態としては、「サービス付きの高齢者向け住宅」、「持家(一戸建)」の割合が高い。

(表-67)

② 住宅タイプ別

持・借別にみると、借家では、持家よりも「住宅を購入する、借りる、施設に入るなどして住み替える」と「特に考えていない」の割合が高くなっている。また、持家の中では、「一戸建・長屋建」では「リフォームなどを行い住み続ける」の割合が高くなっている。

(表-68)

③ 家族型別

家族型別にみると、「単身(35歳~64歳)」、「単身(65歳~74歳)」では、「住宅を購入する、借りる、施設に入るなどして住み替える」の割合が10%を超えている。住み替え後の居住形態としては、「単身(35歳~64歳)」、「単身(65歳~74歳)」、夫婦、長子が12歳以上の「親と子」では、「サービス付きの高齢者向け住宅」の割合が最も高く、「単身(75歳以上)」、「複合世帯」では、「有料老人ホームなどの居住施設」の割合が最も高い。その他の家族型では、「持家(一戸建)」の割合が最も高い。

(表-69)

6. 子育てにおいて重要と思う要素

子育てにおいて住宅や住環境で重要と思う要素で最も多いのは、「住宅および住宅のまわりの防犯性」が20.0%、次いで、「幼稚園・小学校などの利便」が11.7%、「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」が11.0%である。

これを「親と子」の世帯についてみると、「親と子(長子5歳以下)」の世帯では、重要と思う順に、「住宅および住宅のまわりの防犯性」が25.1%、「幼稚園・小学校などの利便」が11.1%、「まわりの道路の歩行時の安全性」が10.4%となっている。「親と子(長子6歳～11歳)」世帯では、重要と思う順に、「住宅および住宅のまわりの防犯性」が25.2%、「幼稚園・小学校などの利便」が14.9%、「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」が11.3%となっている。「親と子(長子12歳～17歳)」世帯では、重要と思う順に、「住宅および住宅のまわりの防犯性」が26.5%、「幼稚園・小学校などの利便」が13.3%、「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」が11.9%となっている。

3世代世帯では、重要と思う順に、「住宅および住宅のまわりの防犯性」が20.1%、「幼稚園・小学校などの利便」が12.6%、「近隣の人たちやコミュニティの関わり」が11.4%となっている。

(図-31)(表-70)

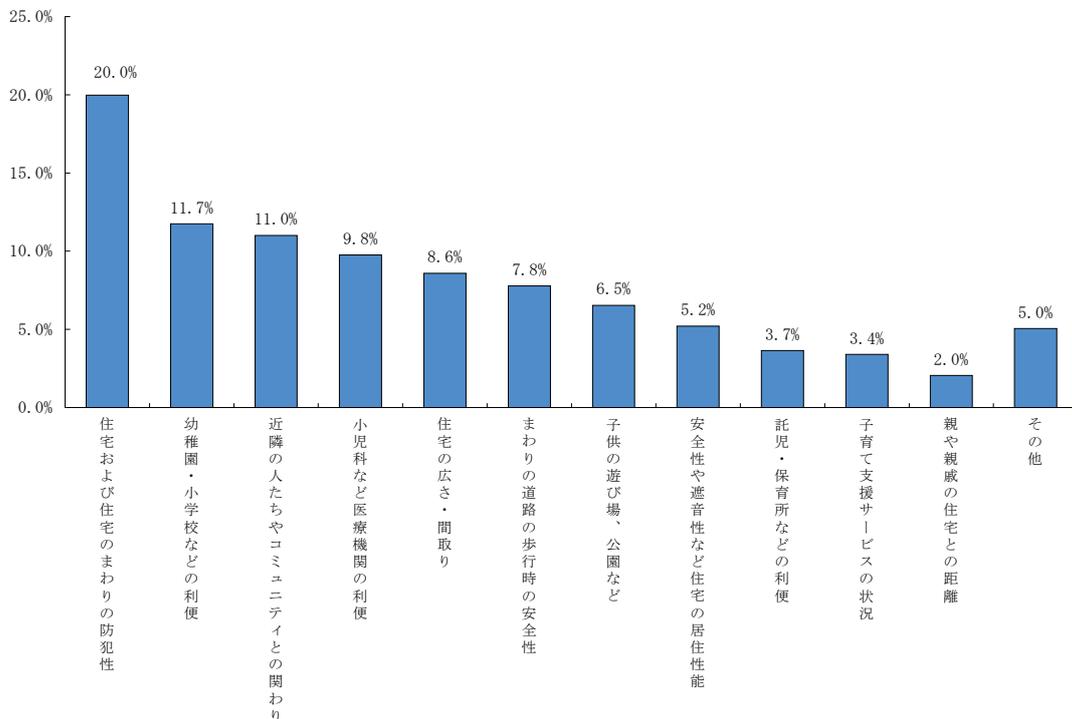


図-31 子育てにおいて重要と思う要素

7. 住宅の相続

(1) 相続した住宅の有無とその活用方法

① 全国

相続した住宅が「ある」世帯(「相続した家に住んでいる」、「相続した家に住んでいないが、別荘・セカンドハウスとして活用している」、「相続した家はあるが、住んでいない」、「相続した家を貸している」の合計)は23.1%、相続した住宅が「ない」世帯は70.6%となっている。

相続した住宅の活用方法としては、「相続した家に住んでいる」が20.0%、「相続した家に住んでいないが、別荘・セカンドハウスとして活用している」が0.3%、「相続した家はあるが、住んでいない」が2.3%、「相続した家を貸している」が0.5%となっている。

(図-32)(表-71)

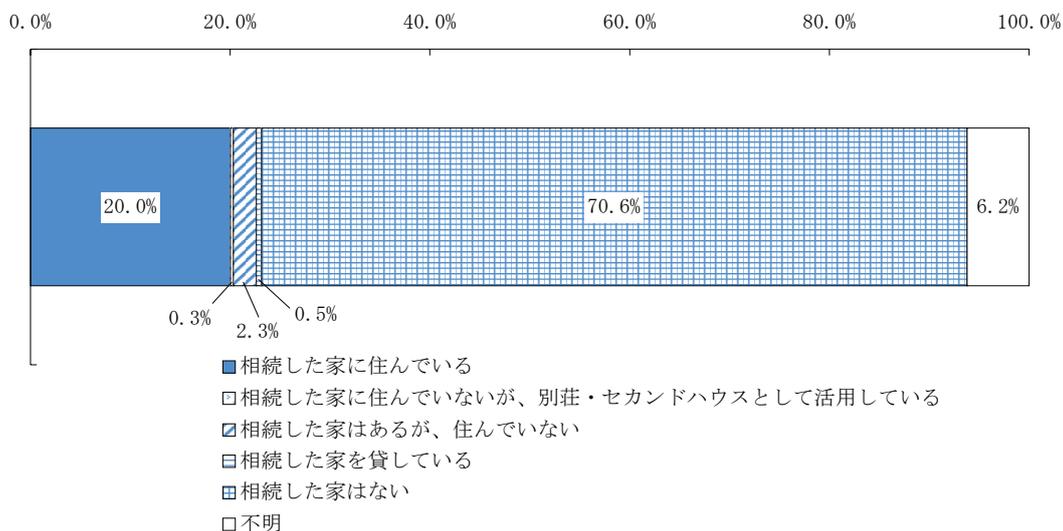


図- 32 相続した住宅の有無とその活用方法

② 住宅タイプ別

住宅タイプ別にみると、持家では、「相続した家に住んでいる」とする世帯が27.4%となっている。これに対して、借家では「相続した家はない」とする世帯の割合が高く、「給与住宅」で89.5%、「民営賃貸住宅」、「都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅」でともに86.9%となっている。

(表-72)

③ 住み替え・改善の意向の内容別

「家を建て替える」、「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」、「今の家の敷地(借地)を買い取る」意向のある世帯では、「相続した家に住んでいる」割合は、それぞれ45.4%、29.7%、33.4%となっている。これに対して、「家を新築する」、

「家を購入する」、「家を借りる」、「家を譲り受ける又は同居する」、「家を建てるためにさしあたり土地だけを購入する」、「さしあたり何も考えていない」といった意向の世帯では、「相続した家はない」という割合が高く、それぞれ 78.0%、83.3%、88.2%、75.8%、79.0%、71.6%となっている。

(表-73)

(2) 相続する可能性のある住宅の有無とその活用方法

① 全国

現在、持家に居住していない世帯のうち、将来相続する可能性のある住宅がある世帯(「相続し、その家に住む」、「相続し、別荘・セカンドハウスとして活用する」、「相続するが、その家には住まない」、「相続するが、その家に住むかどうかはわからない」、「相続するつもりはない」、「相続するかどうかはわからない」の合計)は、36.6%であった。平成 15 年調査では 33.6%であったことから、3.0 ポイント増加した。

相続する可能性のある住宅の活用方法については、「相続するかどうかはわからない」が最も多く 17.0%、次いで「相続するが、その家に住むかどうかはわからない」が 7.8%、「相続し、その家に住む」が 6.1%、となっている。

(図-33)(表-74)

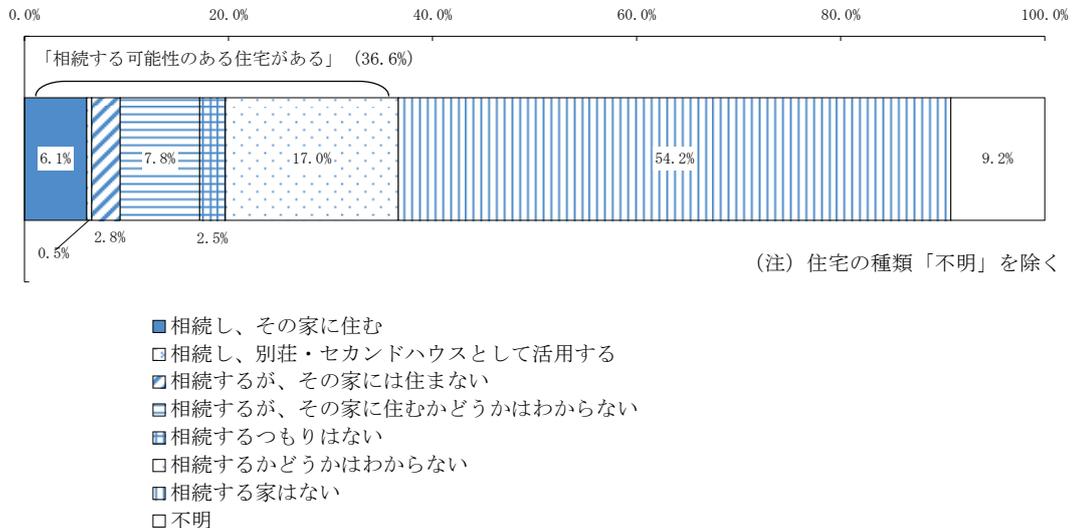


図- 33 相続する可能性のある住宅の有無とその活用方法
〔持家に居住していない世帯〕

② 住宅タイプ別

将来相続する可能性のある住宅の有無と現在居住している住宅タイプの関係を見ると、将来相続する可能性のある住宅がある世帯は、「持家」で 27.5%、「借家」

で36.6%で借家の方が上回っている。相続する可能性のある住宅がある世帯は、「給与住宅」で53.0%、「民営賃貸住宅(共同住宅)」で44.5%と多くなっている。逆に「相続する家はない」とする世帯は、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」で70.3%、「都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅」で65.4%、「持家(一戸建・長屋建)」で60.6%と多くなっている。

相続する可能性のある住宅の活用方法については、「給与住宅」「民営賃貸住宅(共同住宅)」いずれでも、「相続するかどうかはわからない」、「相続するが、その家に住むかどうかはわからない」とするものが多い。「相続し、その家に住む」とする世帯は、「持家(一戸建・長屋建)」で10.4%、「給与住宅」で9.0%となっている。

(図-34) (表-74)

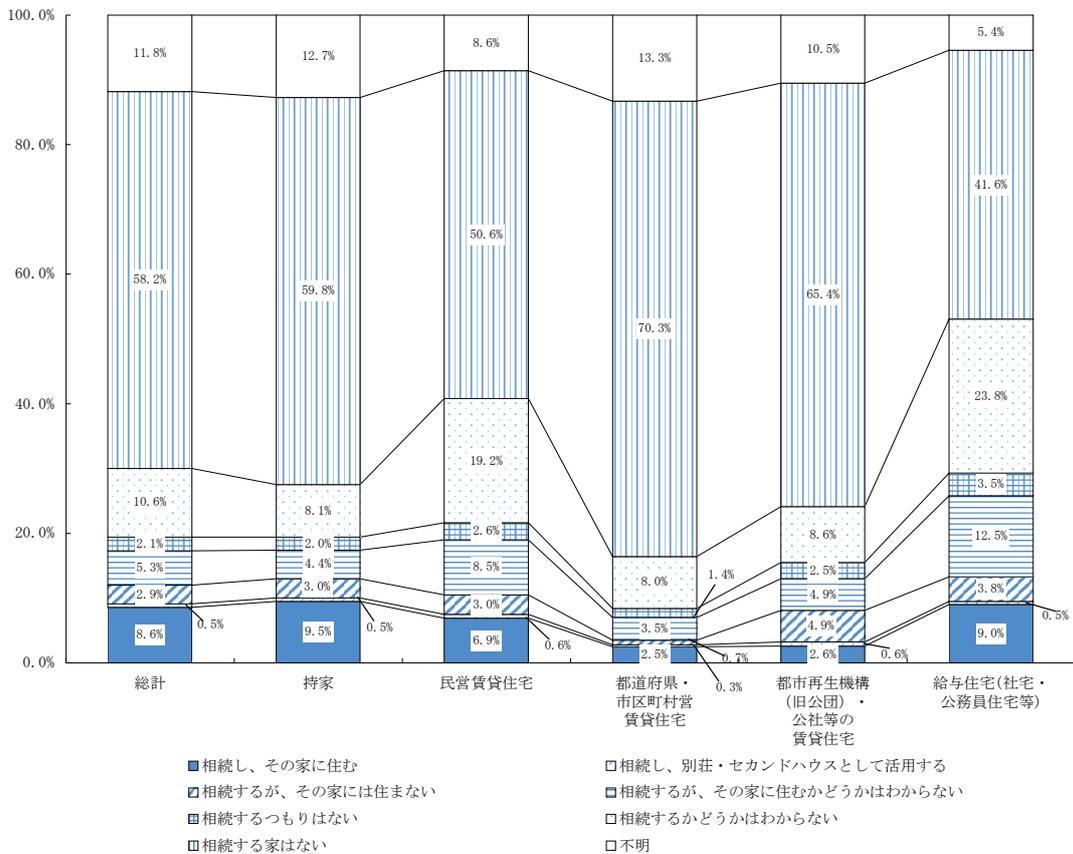


図-34 住宅タイプ別、相続する可能性のある住宅の有無とその活用方法

③ 住み替え・改善の意向の内容別

将来相続する可能性のある住宅の有無と住み替え・改善の意向の内容の関係をみると、「相続する家はない」とする世帯の割合は、「今の家の敷地(借地)を買い取る」の中では65.2%、「さしあたり何も考えていない」の中では61.9%と多くなっている。一方、「相続し、その家に住む」とする世帯の割合は、「家を譲り受ける又は同居する」の中で51.9%と多くなっている。

(表-75)

8. 別荘やセカンドハウスの所有

① 大都市圏別、地域別

別荘やセカンドハウスについて、既に「所有している」または「借りている」世帯の割合は全国で6.5%である。内訳をみると、「所有している」割合は6.2%、「借りている」割合は0.3%である。平成15年度調査では2.9%であり、3.6ポイント増加した。

大都市圏別にみると、「所有している」または「借りている」世帯の割合は、関東大都市圏が7.5%で、中京大都市圏が5.5%、京阪神大都市圏が6.7%となっている。

地域別にみると、「所有している」または「借りている」世帯の割合は、四国と南関東で高く、北海道と北関東・甲信で低い。

(図-35) (図-36) (表-76)

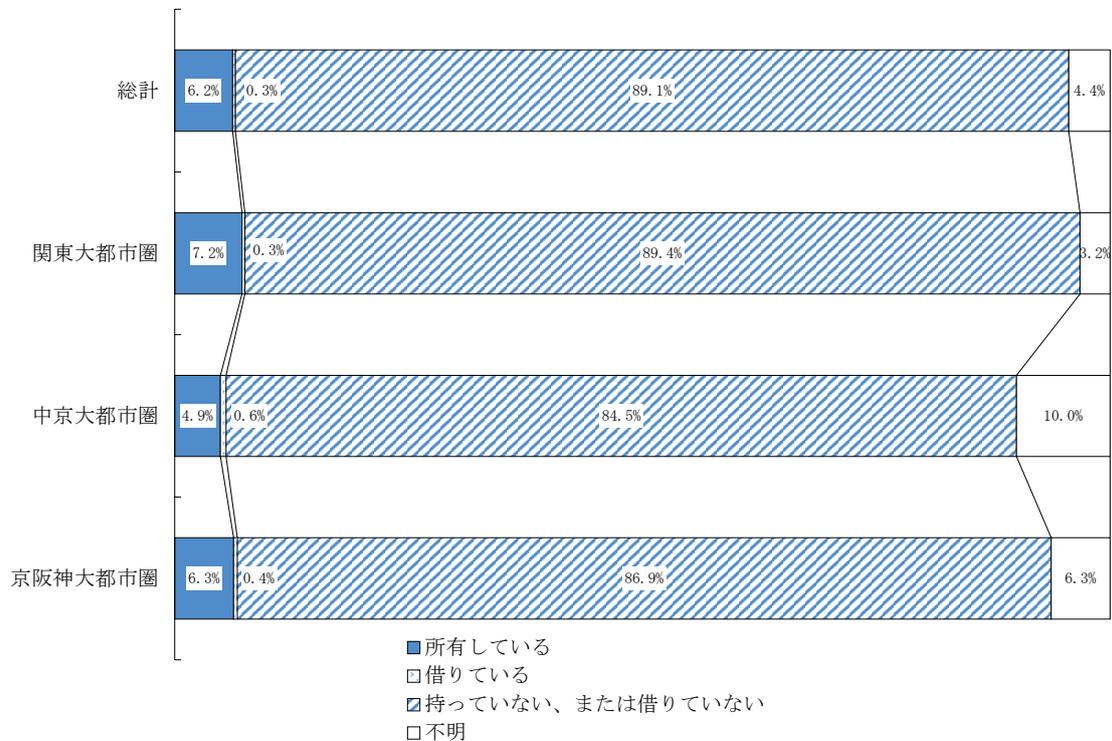
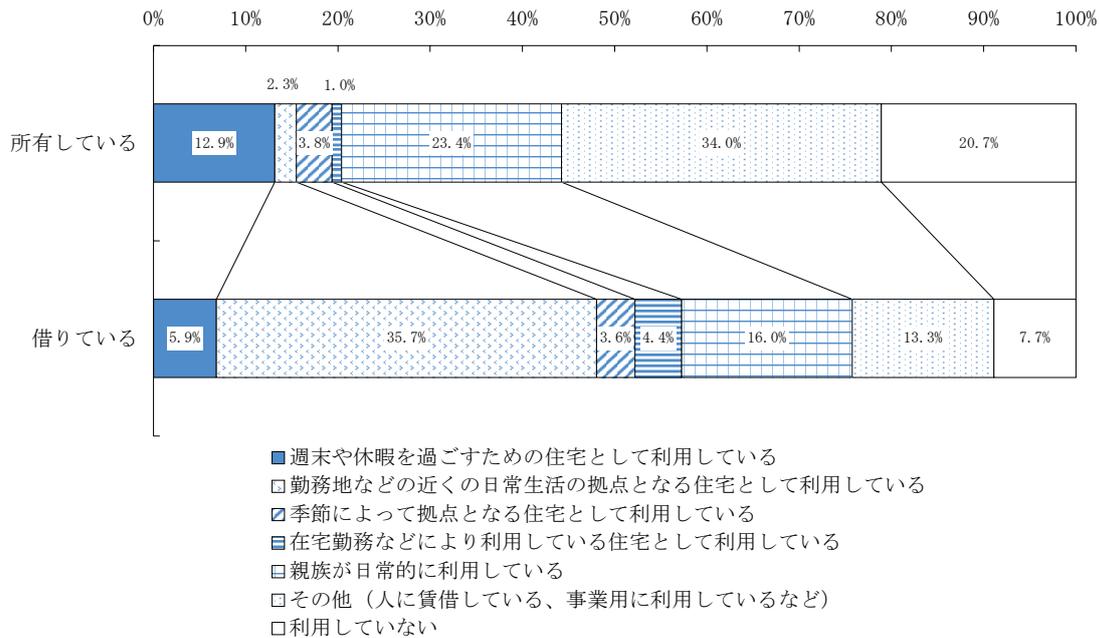


図-35 大都市圏別、別荘やセカンドハウスの有無



図一 36 別荘やセカンドハウスの利用状況

② 住宅タイプ別

住宅タイプ別にみると、別荘やセカンドハウスを「所有している」または「借りている」世帯の割合は、持家が高くなっている。大都市圏別、住宅タイプ別にみると、「所有している」または「借りている」世帯の割合は関東大都市圏の持家で 8.6%と最も高く、中京大都市圏及び京阪神大都市圏の借家でともに 3.6%と最も低くなっている。

(表-77)

③ 収入階層別

収入階層別にみると、別荘やセカンドハウスを「所有している、または借りている」割合は、収入が多いほど高くなる傾向がある。特に、年収 1,000 万円以上の世帯では、割合が 10%を超え、他の階層に比べて高くなっている。

(表-78)

④ 家計を主に支える者の年齢別

世帯主の年齢別にみると、別荘やセカンドハウスを「所有している」または「借りている」割合は、40 歳代から 50 歳代にかけて高まる傾向があり、「60～64 歳」での割合は 9%を超えてピークに達する。

(表-79)

9. 住居費負担とその評価

(1) 持家のローン

① ローン返済の有無

持家世帯のローン返済の有無については、「ローンを払っている」世帯が 32.0%、「住宅ローンを組んだことはない」世帯が 26.1%である。住宅タイプ別にみると、「一戸建・長屋建」については、「ローンを払っている」世帯が 29.2%、「住宅ローンを組んだことはない」世帯が 27.8%で、ほぼ同じ割合である。「共同住宅」については、「ローンを払っている」世帯が 50.7%、「住宅ローンを組んだことはない」世帯が 14.3%で、「ローンを払っている」世帯の割合が高い。

平成 15 年調査と比較すると、「ローンを払っている」世帯は持家全体で 2.9 ポイント減少、「一戸建・長屋建」で 3.1 ポイント減少、「共同住宅」で 5.0 ポイント減少となっている。

(表-80)

② 住宅ローン残高(新設)

住宅ローン残高をみると、「1,000～3,000 万円」が 17.8%で最も比率が高く、「1,000 万円未満」が 11.3%、「3,000～5,000 万円」が 2.6%となっている。住宅タイプ別にみると、いずれの住宅ローン残高においても、「共同住宅」の比率が、「一戸建・長屋建」を上回っている。

(表-80)

③ ローン返済額

「ローンを払っている」世帯のローン返済額の平均は月額 9.8 万円で、住宅タイプ別には、「一戸建・長屋建」で 9.8 万円、「共同住宅」で 10.0 万円である。平成 15 年調査では、それぞれ 9.6 万円、9.5 万円、10.2 万円であったことから、それぞれ 0.2 万円増加、0.3 万円増加、0.2 万円減少となった。

また、共同住宅における平均管理費は、1.5 万円であり、平成 15 年調査では 2.0 万円であったことから、0.5 万円の減少となった。

敷地が借地であるものの月あたりの平均借地料は、持家全体と「一戸建・長屋建」で 2.3 万円、「共同住宅」で 1.7 万円となっている。

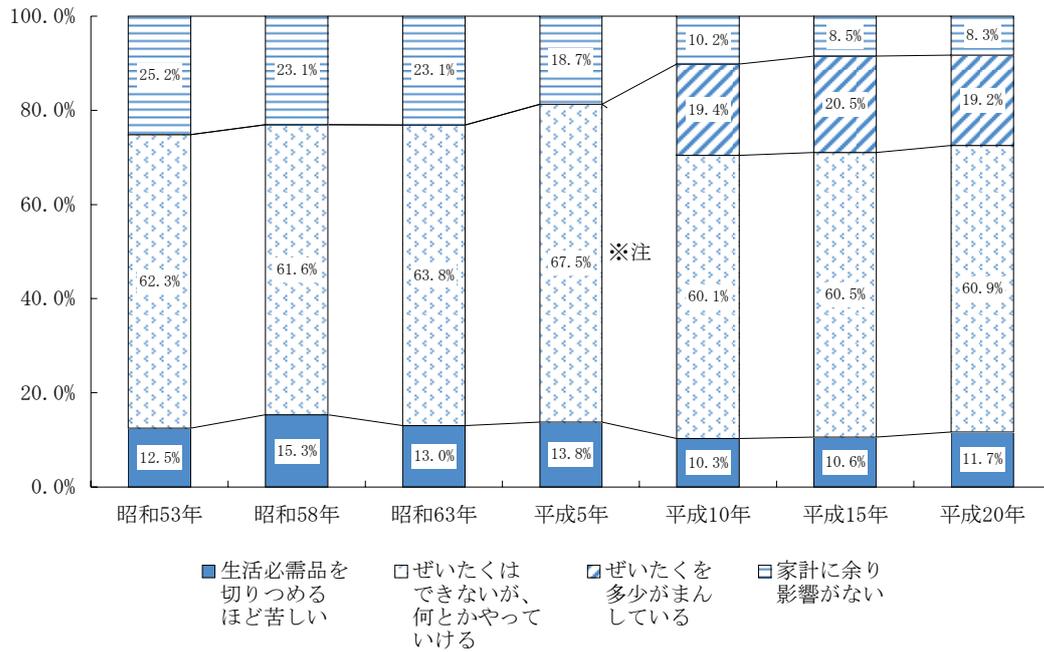
(表-80)

④ ローン負担の評価

ローン返済に対する評価は「生活必需品を切りつめるほど苦しい」が 11.7%、「ぜいたくはできないが、何とかやっていける」が 60.9%、「ぜいたくを多少がまんしている」が 19.2%、「家計に余り影響がない」が 8.3%である(「不明」を除く)。平成 15 年調査では、それぞれ 10.6%、60.5%、20.5%、8.5%であったことから、「生活必需品を切りつめるほど苦しい」、「ぜいたくはできないが、何とかやっていける」とする世帯がわずかながら増加している。

(図-37)(表-80)

全国



※注 平成5年以前の調査では、「生活必需品を切りつめるほど苦しい」、「何とかやっつけていける」、「家計にあまり影響はない」の3区分であった。

圏域別

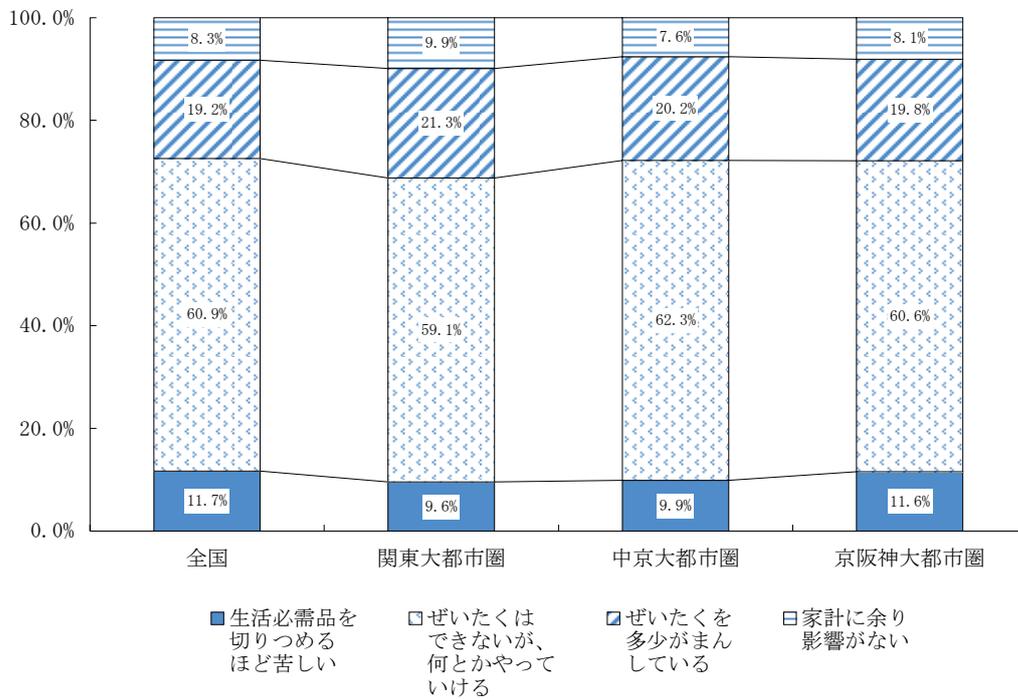


図-37 ローン負担の評価

(2) 借家の家賃

① 家賃の額

借家世帯の共益費を含んだ家賃の平均は月額 5.7 万円であり、最頻値は「5.0～6.9 万円」が 26.0%であった。なお、平成 15 年調査では、家賃(共益費を含む)は 5.8 万円であった。

住宅タイプ別にみると、共益費を含んだ家賃の平均額は「都市再生機構(旧公団)・公社の賃貸住宅」で 7.5 万円と最も高く、次いで、「民営賃貸住宅」が 6.6 万円、「給与住宅」が 3.4 万円、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」が 2.3 万円となっている。

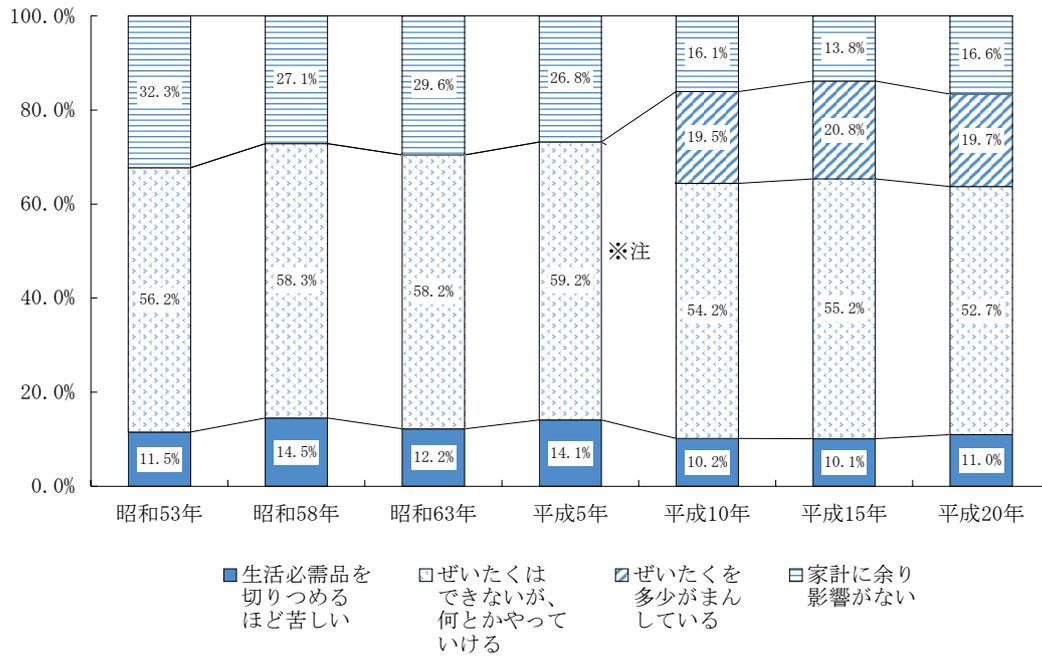
(表-81)

② 家賃負担の評価

家賃負担に対する評価は「生活必需品を切りつめるほど苦しい」が 11.0%、「ぜいたくはできないが、何とかやっつけていける」が 52.7%、「ぜいたくを多少がまんしている」が 19.7%、「家計に余り影響がない」が 16.6%である(「不明」を除く)。平成 15 年調査では、それぞれ 10.1%、55.2%、20.8%、13.8%であったことから、「生活必需品を切りつめるほど苦しい」、「家計に余り影響がない」とする世帯が増加し、「ぜいたくはできないが、何とかやっつけていける」、「ぜいたくを多少がまんしている」とする世帯が減少している。

(図-38)(表-81)

全国



※注 平成5年以前の調査では、「生活必需品を切りつめるほど苦しい」、「何とかやっつけていける」、「家計にあまり影響はない」の3区分であった。

圏域別

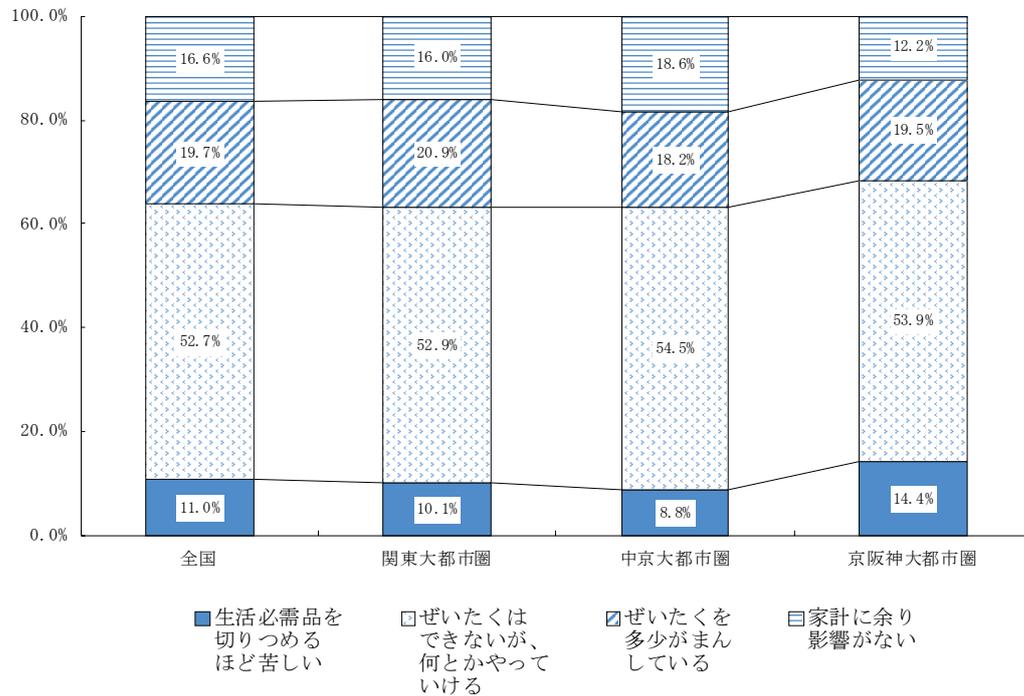


図- 38 家賃負担の評価

(3) 所有する不動産（新設）

① 全国

所有する不動産については、「1,000～3,000万円未満」という世帯の割合が28.1%で最も高い。次いで、「不動産は所有していない」が27.0%、「1,000万円未満」が23.5%の順になっている。3,000万円以上の不動産を所有する世帯の割合は少なく、11.3%に留まる。

(図-39) (表-82)

② 大都市圏別

大都市圏別に見ると、いずれの大都市圏においても、「不動産を所有していない」の比率は全国値よりも高く、「1,000万円未満」の比率は全国値よりも低い。関東大都市圏において「1,000万円未満」の割合が他の大都市圏と比べてやや低く、「3,000～5,000万円未満」や「5,000～1億円未満」の割合がやや高くなっている。これに対し、「不動産は所有していない」や「1,000万円未満」については、いずれの大都市圏においても大きな差が見られない。

(図-39) (表-82)

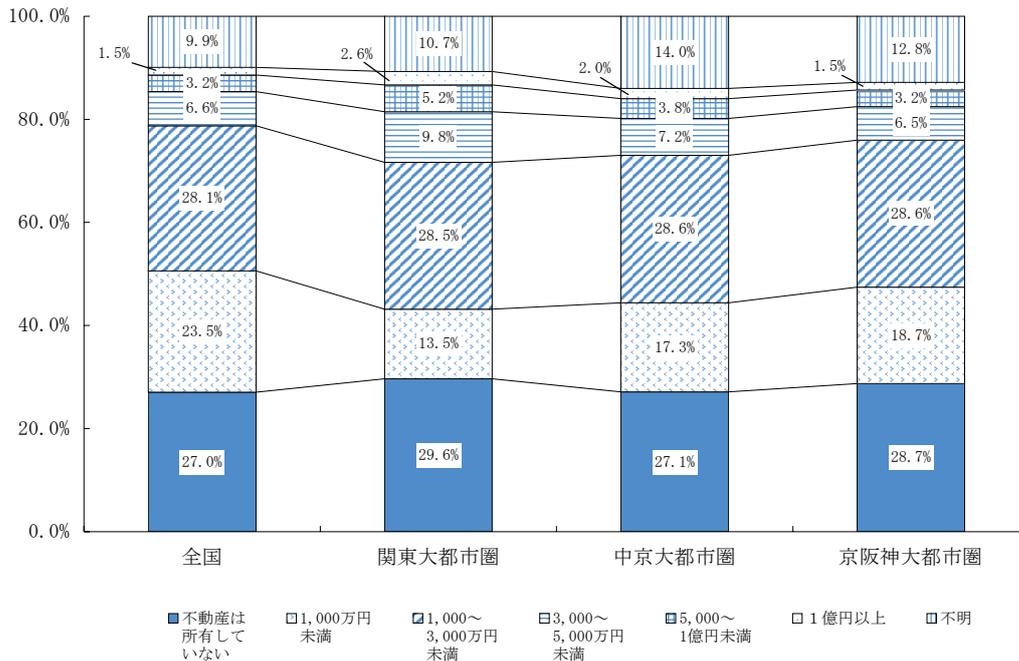


図-39 所有する不動産

(4) 貯蓄残高（新設）

① 全国

貯蓄残高については、「100～500万円未満」という世帯の割合が26.0%で最も高い。次いで、「100万円未満」が24.6%、「500～1,000万円未満」が15.5%、「1,000～3,000万円未満」が14.5%の順になっている。貯蓄残高が3,000万円以上の世帯の割合は少なく、6.2%に留まる。

(図-40) (表-83)

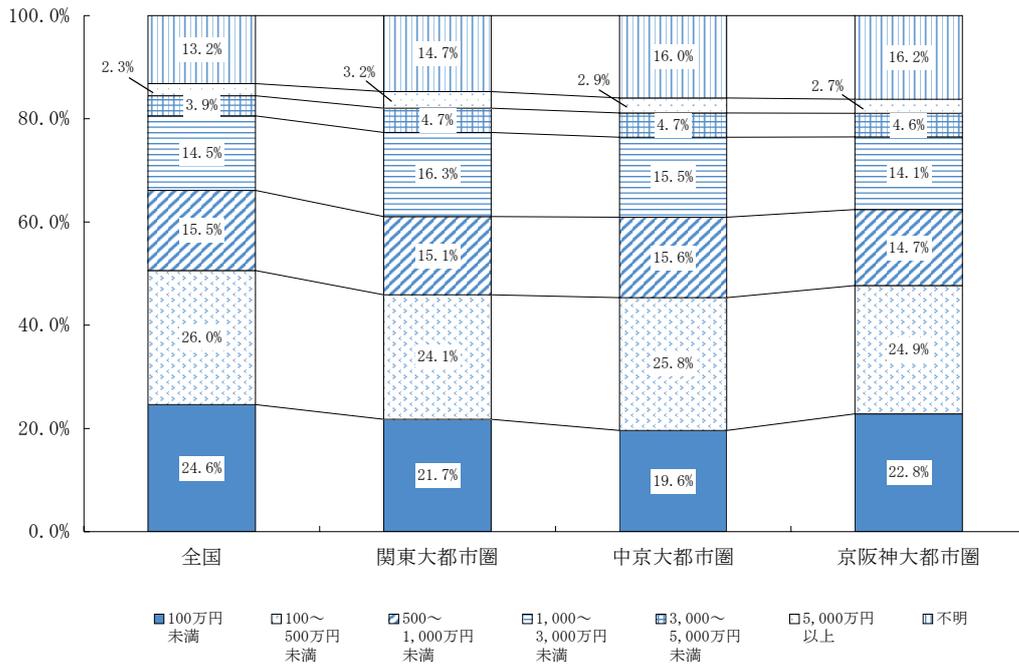
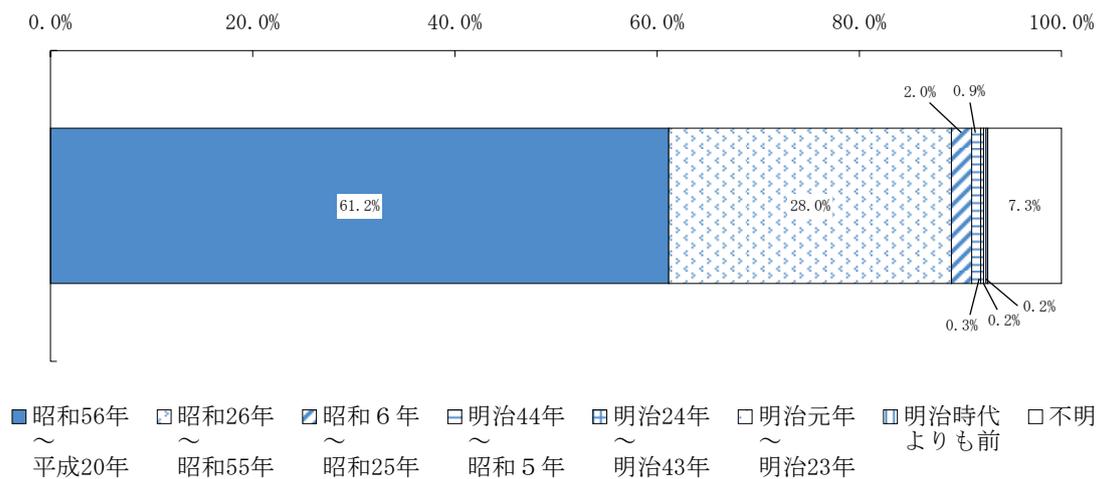


図-40 貯蓄残高

(5) 住宅の建築の時期（選択肢の追加）

住宅の建築の時期については、「昭和56年～平成20年」に建築された住宅の割合が61.2%で最も高い。次いで、「昭和26年～昭和55年」が28.0%、「昭和6年～昭和25年」が2.0%となっている。

(図-41) (表-84)



図一 41 住宅の建築の時期（昭和 25 年以前詳細）

分 析 表

表一 1 住宅及び住環境の総合評価、住宅に対する評価、住環境に対する評価

単位：％

	総計	住宅及び住環境に対する総合評価				住宅に対する評価				住環境に対する評価						
		満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明	満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明	満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明
全国	100.0 (49,804)	18.5	52.6	24.8	3.6	0.5	18.9	48.5	28.0	4.0	0.6	16.9	50.7	27.3	4.4	0.7
関東大都市圏	100.0 (15,035)	17.7	53.1	25.1	3.6	0.5	18.5	49.0	28.0	3.9	0.5	16.4	51.0	27.3	4.7	0.6
中京大都市圏	100.0 (3,310)	16.6	52.0	26.7	3.5	1.3	18.2	47.3	30.0	3.2	1.3	14.6	50.6	29.0	4.5	1.4
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	17.8	51.6	26.0	3.8	0.9	17.0	49.4	28.3	4.4	1.0	15.9	50.6	27.8	4.6	1.1
その他の地域	100.0 (23,914)	19.5	52.6	24.0	3.5	0.4	19.8	48.0	27.7	4.0	0.4	17.9	50.5	26.9	4.2	0.5
北海道	100.0 (2,354)	20.4	54.8	21.8	2.9	0.2	19.8	48.1	27.4	4.6	0.1	19.6	53.8	23.3	3.2	0.1
東北	100.0 (3,306)	20.1	51.0	25.0	3.6	0.3	20.1	46.2	28.5	4.9	0.3	18.1	49.7	27.3	4.4	0.4
関東(小計)	100.0 (18,209)	17.8	53.0	25.2	3.6	0.4	18.6	48.7	28.3	3.9	0.5	16.3	50.9	27.6	4.7	0.5
南関東	100.0 (14,653)	17.9	53.2	24.9	3.5	0.4	18.6	49.0	28.1	3.9	0.5	16.5	51.1	27.2	4.6	0.5
北関東・甲信	100.0 (3,556)	17.3	52.1	26.4	4.0	0.3	18.7	47.6	29.2	4.1	0.4	15.3	49.7	29.3	5.2	0.4
中部	100.0 (5,544)	17.4	51.9	26.1	3.6	1.0	18.5	47.2	29.8	3.5	1.0	15.3	50.7	28.5	4.5	1.1
北陸	100.0 (1,607)	18.1	54.4	24.2	3.1	0.3	16.7	49.4	29.1	4.3	0.4	16.5	52.4	27.2	3.5	0.4
近畿	100.0 (8,609)	18.0	51.7	25.5	3.9	0.9	17.6	49.2	28.0	4.3	0.9	16.1	50.5	27.7	4.7	1.0
中国	100.0 (2,936)	19.0	52.0	24.3	4.0	0.8	19.6	48.9	26.6	4.1	0.9	18.1	48.4	27.6	5.0	1.0
四国	100.0 (1,564)	19.0	54.0	23.6	2.9	0.5	18.8	49.1	28.1	3.3	0.7	17.3	50.6	27.5	4.0	0.7
九州・沖縄	100.0 (5,675)	20.9	52.4	23.1	3.3	0.3	21.3	48.7	26.1	3.6	0.4	19.1	50.6	26.1	3.8	0.4

() 内は実数 単位：千世帯

表-2 住宅タイプ別、住宅及び住環境の総合評価、住宅に対する評価、住環境に対する評価

単位：%

	総計	住宅及び住環境に対する総合評価					住宅に対する評価					住環境に対する評価				
		満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明	満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明	満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明
総計	100.0 (49,804)	18.5	52.6	24.8	3.6	0.5	18.9	48.5	28.0	4.0	0.6	16.9	50.7	27.3	4.4	0.7
持家(小計)	100.0 (35,654)	19.7	53.2	23.3	3.4	0.5	21.1	50.1	25.1	3.2	0.5	17.3	50.5	27.1	4.5	0.6
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	19.6	52.7	23.6	3.6	0.5	21.3	49.6	25.2	3.4	0.5	17.1	50.0	27.6	4.7	0.6
共同住宅	100.0 (4,714)	20.3	56.3	20.9	2.0	0.5	19.8	53.3	24.6	1.8	0.5	18.4	53.8	24.3	2.9	0.6
借家(小計)	100.0 (13,778)	15.4	51.1	28.8	4.0	0.7	13.2	44.3	35.5	6.2	0.8	15.8	51.3	27.7	4.3	0.9
民営賃貸住宅	100.0 (9,365)	15.6	51.4	28.4	4.0	0.6	13.3	43.9	36.3	5.9	0.7	16.1	51.1	27.8	4.3	0.8
一戸建・長屋建	100.0 (2,147)	14.9	48.4	30.5	5.4	0.8	11.0	39.6	39.9	8.7	0.8	14.6	50.4	28.7	5.5	0.9
共同住宅(小計)	100.0 (7,203)	15.8	52.3	27.8	3.6	0.6	14.0	45.1	35.2	5.0	0.7	16.6	51.3	27.5	3.9	0.7
(木造)	100.0 (1,437)	14.4	51.4	28.4	5.1	0.8	11.8	43.9	35.7	7.6	1.0	14.9	52.0	27.7	4.4	1.1
(非木造)	100.0 (5,766)	16.1	52.5	27.7	3.2	0.5	14.5	45.4	35.1	4.4	0.6	17.0	51.1	27.4	3.8	0.7
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (2,338)	15.9	48.7	29.3	4.9	1.2	14.6	42.4	33.8	7.8	1.4	15.4	50.3	27.8	5.1	1.5
都市再生機構(旧公団)・ 公社等の賃貸住宅	100.0 (925)	13.5	51.3	31.7	2.9	0.7	9.2	49.8	34.8	5.3	0.9	14.7	53.8	28.2	2.5	0.9
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0 (1,150)	14.2	53.2	28.1	3.8	0.7	12.7	47.5	33.5	5.7	0.6	15.2	52.5	26.6	5.1	0.6
その他・不明	100.0 (372)	22.3	48.5	25.2	3.4	0.8	18.4	45.2	29.9	5.6	0.8	20.3	44.7	29.7	4.5	0.8

() 内は実数 単位：千世帯

表-3 家族型別、住宅及び住環境の総合評価、住宅に対する評価、住環境に対する評価

単位：%

	総計	住宅及び住環境に対する総合評価				住宅に対する評価				住環境に対する評価						
		満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明	満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明	満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明
総計	100.0 (49,804)	18.5	52.6	24.8	3.6	0.5	18.9	48.5	28.0	4.0	0.6	16.9	50.7	27.3	4.4	0.7
単身 (35歳未満)	100.0 (1,700)	16.8	56.9	23.4	2.3	0.6	19.0	50.4	27.5	2.5	0.6	17.0	53.0	26.0	3.3	0.7
単身 (35歳～64歳)	100.0 (3,515)	16.2	50.1	29.6	3.6	0.6	16.5	47.3	31.0	4.6	0.6	16.0	48.8	30.0	4.5	0.7
単身 (65歳～74歳)	100.0 (1,871)	20.8	49.2	24.9	3.9	1.3	20.4	47.9	25.3	4.6	1.8	19.0	48.4	25.3	5.4	2.0
単身 (75歳以上)	100.0 (2,055)	27.8	48.6	19.1	3.4	1.0	27.9	46.8	20.7	3.5	1.0	26.0	47.3	21.8	3.7	1.1
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	100.0 (5,070)	18.0	52.8	25.3	3.4	0.5	19.3	48.4	28.5	3.3	0.5	16.2	50.6	28.2	4.4	0.5
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	100.0 (6,261)	21.3	54.1	20.8	3.0	0.8	22.3	51.0	23.1	2.8	0.9	18.7	51.4	24.7	4.2	0.9
親と子 (長子5歳以下)	100.0 (2,666)	17.5	54.0	24.8	3.3	0.3	17.5	49.5	28.4	4.3	0.3	17.8	51.0	27.1	3.8	0.3
親と子 (長子6歳～11歳)	100.0 (3,109)	16.5	52.8	26.1	4.1	0.5	16.6	47.9	30.6	4.5	0.4	16.5	50.8	27.3	4.9	0.5
親と子 (長子12歳～17歳)	100.0 (3,099)	15.4	53.8	27.0	3.7	0.2	14.7	47.5	32.1	5.4	0.2	13.8	52.6	29.0	4.4	0.2
親と子 (長子18歳～24歳)	100.0 (3,259)	16.1	53.0	26.3	4.2	0.4	14.8	46.4	33.3	5.1	0.4	15.2	50.5	29.0	4.9	0.4
親と子 (長子25歳以上)	100.0 (8,076)	17.9	52.8	25.2	3.7	0.4	17.8	48.9	28.4	4.4	0.5	15.6	51.7	27.6	4.5	0.6
3世代世帯	100.0 (5,028)	18.8	52.6	24.7	3.6	0.4	20.0	47.8	28.0	3.8	0.4	16.5	50.8	27.9	4.3	0.5
複合世帯	100.0 (2,659)	19.8	50.9	24.8	4.0	0.5	20.8	48.9	26.0	3.8	0.6	17.2	49.3	27.8	5.0	0.6
その他	100.0 (298)	18.5	43.4	33.0	4.5	0.7	16.3	40.7	38.0	3.5	1.5	14.7	45.0	31.6	7.1	1.5
不明	100.0 (1,139)	18.7	53.0	24.0	3.6	0.7	17.8	48.4	29.1	3.9	0.8	15.6	50.6	28.8	4.1	1.0

() 内は実数 単位：千世帯

表一4 住宅の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）

単位：％

	総計	住宅の広さや間取り	収納の多さ、使いやすさ	台所・トイレ・浴室等の使いやすさ、広さ	地震・台風時の住宅の安全性	火災時の避難の安全性	住宅の防犯性	住宅のいたみやすさ	住宅の維持管理のしやすさ	住宅の断熱性や気密性	冷暖房の費用負担などの省エネ対策への対応	高齢者等への配慮（段差がないなど）	換気性能（臭気や煙などの残留感がない）	居間など主たる居住空間の採光	外部からの騒音などに対する遮音性	上下階や隣戸からの騒音などに対する遮音性
全国	100.0 (49,804)	30.9	44.3	36.9	49.7	39.2	46.2	45.9	36.2	46.3	53.0	58.4	38.4	29.6	41.9	37.8
関東大都市圏	100.0 (15,035)	32.9	46.4	38.2	46.0	39.6	45.5	43.0	33.0	42.2	50.8	57.2	39.2	30.7	43.5	39.8
中京大都市圏	100.0 (3,310)	29.5	42.8	35.7	52.4	39.3	49.6	45.5	34.4	44.3	50.9	56.2	36.1	28.8	42.5	40.0
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	32.6	46.6	38.4	52.5	44.6	48.2	47.1	36.9	47.4	53.3	60.3	41.5	32.2	46.8	43.2
その他の地域	100.0 (23,914)	29.2	42.6	35.8	50.8	37.2	45.5	47.5	38.3	48.8	54.5	58.7	37.2	28.2	39.3	34.5
北海道	100.0 (2,354)	25.8	41.1	36.3	45.0	37.6	40.2	45.9	37.2	48.8	57.6	58.5	39.4	24.8	36.3	33.5
東北	100.0 (3,306)	29.4	42.1	36.7	49.1	35.5	44.4	48.5	39.3	51.1	58.5	58.4	39.3	27.9	39.2	35.1
関東（小計）	100.0 (18,209)	32.3	45.9	37.9	46.7	39.1	45.9	43.6	34.0	43.6	51.7	57.8	38.8	30.0	42.8	38.8
南関東	100.0 (14,653)	32.9	46.3	38.3	46.0	39.7	45.3	43.0	32.9	42.2	50.7	57.2	39.3	30.8	43.5	39.8
北関東・甲信	100.0 (3,556)	29.9	44.4	36.1	49.4	36.3	48.5	46.0	38.2	49.4	55.5	60.1	36.6	26.5	39.9	34.9
中部	100.0 (5,544)	29.7	42.7	35.3	52.5	38.8	48.4	46.6	35.6	44.4	51.3	56.3	35.6	28.8	41.5	38.1
北陸	100.0 (1,607)	31.1	43.9	35.4	53.6	40.3	49.2	50.9	43.3	53.5	58.7	61.8	40.0	32.9	40.9	35.9
近畿	100.0 (8,609)	32.3	46.1	37.6	52.7	43.7	48.0	47.3	37.4	47.8	53.6	60.5	40.7	32.1	45.7	42.0
中国	100.0 (2,936)	30.2	44.0	36.5	52.7	37.8	47.9	47.9	38.0	49.8	54.2	60.3	35.8	29.5	40.3	35.1
四国	100.0 (1,564)	28.6	42.1	34.5	55.7	39.2	44.0	46.2	37.5	45.7	52.1	58.3	34.5	28.8	37.1	32.0
九州・沖縄	100.0 (5,675)	29.1	41.9	36.3	50.4	36.2	44.3	46.8	36.7	46.8	50.5	56.8	37.0	27.8	40.4	34.6

（ ）内は実数 単位：千世帯

表-5 住宅タイプ別、住宅の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）

		単位：％														
	総計	住宅の広さや間取り	収納の多さ、使いやすさ	台所・トイレ・浴室等の使いやすさ、広さ	地震・台風時の住宅の安全性	火災時の避難の安全性	住宅の防犯性	住宅のいたみ、少なさ	住宅の維持管理のしやすさ	住宅の断熱性や気密性	冷暖房の費用負担など省エネルギー対策	高齢者等への配慮（段差がないなど）	換気性能（臭気や煙などの残留感がない）	居間など主たる居住室の採光	外部からの騒音などに對する遮音性	上下階や隣戸からの騒音などに對する遮音性
総計	100.0 (49,804)	30.9	44.3	36.9	49.7	39.2	46.2	45.9	36.2	46.3	53.0	58.4	38.4	29.6	41.9	37.8
持家（小計）	100.0 (35,654)	28.4	41.9	31.6	49.1	36.8	44.2	43.9	35.9	43.6	51.1	57.1	34.0	28.2	36.9	31.6
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	27.2	40.2	31.2	51.5	37.7	45.8	45.3	38.0	46.3	53.6	58.9	33.5	28.7	36.1	30.1
共同住宅	100.0 (4,714)	36.5	52.8	34.7	33.9	31.3	33.8	34.9	21.8	26.3	35.1	45.0	37.1	24.7	41.4	41.5
借家（小計）	100.0 (13,778)	37.2	50.7	50.5	51.5	45.2	51.5	51.2	37.2	53.3	57.9	61.9	49.7	33.3	55.0	53.8
民営賃貸住宅	100.0 (9,365)	37.8	52.5	50.0	52.6	44.2	52.7	48.8	36.8	54.1	59.4	63.7	49.3	34.8	56.0	53.8
一戸建・長屋建	100.0 (2,147)	39.8	53.1	55.3	70.6	54.5	62.2	67.0	53.5	70.6	69.2	70.4	51.9	44.8	54.8	45.7
共同住宅（小計）	100.0 (7,203)	37.2	52.3	48.4	47.2	41.1	49.9	43.4	31.7	49.2	56.5	61.7	48.6	31.8	56.3	56.3
（木造）	100.0 (1,437)	37.3	50.6	52.4	57.4	44.6	56.1	51.0	38.1	60.7	60.3	65.6	51.4	37.8	59.2	63.1
（非木造）	100.0 (5,766)	37.2	52.7	47.4	44.7	40.3	48.4	41.5	30.1	46.4	55.5	60.7	47.9	30.4	55.6	54.6
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (2,338)	35.0	45.7	52.9	48.6	46.6	48.5	58.5	40.1	52.0	53.3	53.6	50.2	30.8	52.6	53.9
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	100.0 (925)	40.4	49.8	47.6	48.3	55.5	45.2	52.7	32.5	46.1	51.3	52.2	45.5	24.8	53.4	55.9
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0 (1,150)	34.0	47.1	52.2	51.2	41.9	52.8	54.1	38.3	54.3	60.0	71.5	54.6	32.9	53.7	51.5
その他・不明	100.0 (372)	33.4	46.9	41.0	45.1	40.6	39.4	42.5	32.4	44.4	46.3	52.1	41.1	31.3	42.3	38.7

（ ）内は実数 単位：千世帯

表-6 家族型別、住宅の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）

		単位：%														
	総計	住宅の広さや間取り	収納の多さ、使いやすさ	台所・トイレ・浴室等の使いやすさ、広さ	地震・台風時の住宅の安全性	火災時の避難の安全性	住宅の防犯性	住宅のいたみやすさ	住宅の維持管理のしやすさ	住宅の断熱性や気密性	冷暖房の實用負担などのエネルギー対応	高齢者等への配慮（段差がないなど）	換気性能（臭気や煙などの残留感がない）	居間など主たる居室の採光	外部からの騒音などに対する遮音性	上下階や隣戸からの騒音などに対する遮音性
総計	100.0 (49,804)	30.9	44.3	36.9	49.7	39.2	46.2	45.9	36.2	46.3	53.0	58.4	38.4	29.6	41.9	37.8
単身（35歳未満）	100.0	27.7	39.0	40.8	39.1	34.5	43.6	32.5	22.9	43.4	50.6	58.5	41.7	28.5	56.5	55.2
単身（35歳～64歳）	(1,700)	30.6	44.1	42.3	50.4	41.8	46.2	45.4	35.8	49.9	52.8	58.3	43.2	31.4	52.3	48.2
単身（65歳～74歳）	(3,515)	23.7	35.9	36.4	57.0	46.6	47.3	49.2	40.7	49.4	48.5	57.8	37.2	28.3	40.6	35.4
単身（75歳以上）	(1,871)	18.0	26.5	27.0	50.2	40.9	38.7	42.2	34.0	41.8	41.4	48.5	27.3	25.2	31.5	24.2
夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）	(2,055)	28.9	43.6	37.1	47.1	36.0	45.5	44.1	33.6	44.4	52.0	60.3	40.0	29.6	43.9	40.1
夫婦（家計を主に支える者が65歳以上）	(5,070)	22.9	35.5	30.0	54.0	40.5	43.7	43.8	34.9	44.7	48.6	59.3	30.7	26.4	35.7	29.8
親と子（長子5歳以下）	(6,261)	34.2	48.8	39.8	39.2	34.2	43.4	40.7	28.2	42.2	53.3	50.4	39.4	27.0	41.6	40.8
親と子（長子6歳～11歳）	(2,666)	38.4	50.9	39.8	41.0	35.3	45.1	42.7	31.9	42.5	53.3	51.0	40.5	28.1	40.4	39.5
親と子（長子12歳～17歳）	(3,109)	41.3	52.8	42.1	45.7	38.2	48.4	49.9	38.6	45.3	57.2	56.4	44.2	31.3	43.9	41.0
親と子（長子18歳～24歳）	(3,099)	40.4	54.2	43.2	49.3	41.5	47.8	50.8	39.2	46.8	54.2	61.9	44.8	32.9	45.5	42.6
親と子（長子25歳以上）	(3,259)	31.9	46.6	37.2	53.9	41.0	48.0	49.5	39.0	47.8	53.9	62.4	38.6	31.4	42.3	36.9
3世代世帯	(8,076)	31.6	47.2	33.9	52.4	38.5	48.1	48.3	41.1	49.1	59.1	60.2	36.8	30.8	37.9	32.8
複合世帯	(5,028)	28.7	43.0	33.6	54.1	37.7	48.5	47.3	40.4	50.1	56.7	59.7	36.5	29.4	38.6	33.2
その他	(2,659)	39.0	51.4	46.3	48.3	37.3	58.3	48.6	40.9	56.4	61.9	64.7	46.6	33.9	54.4	49.9
不明	(298)	32.4	44.2	41.3	49.3	41.7	46.8	46.1	36.0	45.8	51.0	54.3	40.1	31.3	43.4	43.1
総計	100.0 (1,139)															

() 内は実数 単位：千世帯

表一 7 住環境の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）

単位：％

総合計	火災・地震・水害などに対する安全	敷地やまわりのバリアフリー化の状況	まわりの道路の歩行時の安全	治安、犯罪防止	騒音、大気汚染などの少なさ	通勤・通学などの利便	日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便	子供の遊び場・公園など	緑・水辺など自然のふれあい	敷地の広さや日当たり、風通しなど空間のゆとり	まちなみ、景観	親や親戚の住宅との距離	近隣の人たちやコミュニティとの関わり	福祉・介護等の生活支援サービスの状況	子育て支援サービスの状況
全国 (49,804)	42.1	53.6	46.7	43.5	34.6	27.6	32.7	40.3	30.4	30.6	29.4	29.5	25.2	36.8	36.3
関東大都市圏 (15,035)	40.2	54.4	47.5	46.1	39.1	26.6	30.9	34.5	31.9	35.3	33.4	34.7	28.9	40.0	38.1
中京大都市圏 (3,310)	41.2	54.2	47.1	48.4	36.6	26.4	29.3	36.0	33.2	30.8	29.7	29.7	25.9	36.2	33.9
京阪神大都市圏 (7,545)	46.4	55.8	49.3	48.5	40.9	26.5	30.2	39.1	38.2	35.2	33.3	32.0	27.2	37.5	37.5
その他の地域 (23,914)	42.0	52.3	45.4	39.6	29.5	28.8	35.2	44.9	26.7	26.1	25.7	25.3	22.1	34.6	35.0
北海道 (2,354)	36.8	50.6	40.1	37.4	27.9	22.5	31.7	30.2	25.1	24.9	25.8	29.7	24.1	35.2	33.1
東北 (3,306)	39.1	50.6	43.4	38.8	27.8	29.0	36.6	44.9	25.1	24.6	25.3	23.8	21.3	34.7	36.6
関東（小計） (18,209)	40.2	54.4	47.9	45.5	37.4	27.9	32.3	37.6	31.1	33.7	32.3	32.8	27.7	39.4	37.8
南関東 (14,653)	40.2	54.4	47.4	45.8	39.2	26.3	30.8	34.5	31.9	35.5	33.3	34.7	28.8	39.8	37.9
北関東・甲信 (3,556)	40.2	54.4	50.2	44.5	29.7	34.3	38.6	50.1	27.9	26.4	28.2	25.3	23.1	38.1	37.5
中部 (5,544)	42.7	54.0	47.5	45.9	34.1	28.4	32.1	40.9	31.0	29.4	28.5	28.4	24.5	36.7	35.5
北陸 (1,607)	45.5	53.3	42.9	39.0	26.7	31.4	36.6	44.3	28.8	26.9	25.7	23.5	21.7	35.1	34.9
近畿 (8,609)	46.6	55.4	48.8	47.2	39.0	27.2	31.4	40.2	36.5	34.2	32.2	31.1	26.6	37.0	37.3
中国 (2,936)	44.9	53.0	46.2	40.0	30.2	30.0	36.7	46.8	26.8	27.5	25.2	28.9	23.7	33.4	35.1
四国 (1,564)	47.0	51.2	45.2	34.8	29.2	25.5	32.2	49.1	27.8	25.7	24.9	22.6	22.1	32.2	33.8
九州・沖縄 (5,675)	40.8	51.8	45.5	39.9	32.3	26.5	31.8	43.3	27.0	26.0	25.1	24.2	20.9	33.1	33.5

（ ）内は実数 単位：千世帯

表－8 住宅タイプ別、住環境の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）

		火災・地震・水害などに対する安全	敷地やまわりのバリアフリー化の状況	まわりの道路の歩行時の安全	治安、犯罪発生防止	騒音、大気汚染などの少なさ	通勤・通学などの利便	日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便	子供の遊び場・公園など	緑・水辺など自然のふれあい	敷地の広さや日当たり、風通しなど空間のゆとり	まちなみ、景観	親や親戚の住宅との距離	近隣のたちやコミュニティとの関わり	福祉・介護等の生活支援サービスの状況	子育て支援サービスの状況
総計	100.0 (49,804)	42.1	53.6	46.7	43.5	34.6	27.6	32.7	40.3	30.4	30.6	29.4	29.5	25.2	36.8	36.3
持家（小計）	100.0 (35,654)	42.0	51.9	46.8	42.8	32.1	30.2	35.2	42.6	29.5	28.9	29.3	26.8	21.8	36.5	36.1
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	43.6	53.0	47.0	43.0	30.0	32.0	37.0	44.3	28.6	28.9	29.1	26.0	20.8	36.6	36.4
共同住宅	100.0 (4,714)	31.4	44.7	46.0	41.8	45.9	18.8	23.5	31.3	35.3	28.8	30.9	32.4	29.0	35.9	34.3
借家（小計）	100.0 (13,778)	42.3	58.0	46.3	45.3	40.9	21.2	26.4	34.6	32.8	34.7	29.4	36.0	33.6	37.4	36.6
民営賃貸住宅	100.0 (9,365)	42.7	60.5	48.2	44.6	41.7	19.6	24.4	36.3	34.7	36.9	30.4	35.2	33.8	37.5	37.2
一戸建・長屋建	100.0 (2,147)	55.9	64.0	50.8	46.8	36.8	23.1	29.1	39.9	32.8	41.6	31.2	33.0	26.5	36.8	36.0
共同住宅（小計）	100.0 (7,203)	38.8	59.5	47.4	43.9	43.1	18.6	23.0	35.2	35.3	35.5	30.2	35.9	35.9	37.7	37.6
（木造）	100.0 (1,437)	43.7	60.7	48.4	44.8	37.6	20.2	23.8	31.7	31.4	35.3	29.0	32.3	31.8	33.9	33.9
（非木造）	100.0 (5,766)	37.5	59.2	47.2	43.7	44.5	18.2	22.9	36.0	36.3	35.5	30.5	36.8	36.9	38.7	38.5
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (2,338)	42.8	50.5	40.1	46.1	36.1	24.2	31.6	30.2	26.6	30.8	27.0	29.2	31.9	35.1	33.2
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	100.0 (925)	38.3	46.1	35.8	48.5	44.8	25.0	27.0	24.7	27.0	29.0	25.2	42.0	39.6	42.6	37.9
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0 (1,150)	41.7	61.9	52.2	47.2	41.1	24.8	31.8	37.7	34.1	29.3	29.4	52.1	31.3	37.2	37.7
その他・不明	100.0 (372)	42.4	52.7	50.1	44.7	37.3	22.5	29.0	34.9	36.2	36.4	36.9	36.9	32.4	36.7	39.6

（ ）内は実数 単位：千世帯

表-9 家族型別、住環境の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）

		単位：%														
	総計	火災・地震・水害などに對する安全	敷地やまわりのパリアライズ状況	まわりの歩道路の安全	治安・犯罪防止	騒音、大気汚染などの少なさ	通勤・通学などの利便	日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利用	子供の遊び場・公園など	緑・水辺など自然とのふれあい	敷地の広さや日当たり、風通しなど空間のゆとり	まちなみ、景観	親や親戚の住宅との距離	近隣の人たちのコミュニケーションの関わり	福祉・介護等の生活支援サービスの状況	子育て支援サービスの状況
総計	100.0 (49,804)	42.1	53.6	46.7	43.5	34.6	27.6	32.7	40.3	30.4	30.6	29.4	29.5	25.2	36.8	36.3
単身（35歳未満）	100.0 (1,700)	32.4	53.2	40.5	36.3	37.5	16.2	23.5	31.6	31.9	27.2	26.4	38.6	37.2	34.1	34.5
単身（35歳～64歳）	100.0 (3,515)	42.7	53.8	42.7	42.4	42.3	21.5	29.9	36.8	33.5	34.6	30.7	35.2	34.5	37.9	36.4
単身（65歳～74歳）	100.0 (1,871)	48.2	52.0	40.0	43.1	33.6	23.8	33.6	35.1	29.6	29.1	29.2	34.1	27.9	36.2	31.2
単身（75歳以上）	100.0 (2,055)	41.2	46.1	33.7	33.6	25.0	22.5	34.5	32.1	25.4	23.4	24.0	29.7	18.9	27.4	24.1
夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）	100.0 (5,070)	40.5	55.4	48.6	44.0	36.4	26.9	32.4	38.9	31.0	31.0	31.1	30.4	28.1	39.2	38.2
夫婦（家計を主に支える者が65歳以上）	100.0 (6,261)	44.2	50.6	41.2	41.5	30.8	25.3	33.1	39.7	29.4	27.6	30.8	32.5	22.9	35.7	33.1
親と子（長子5歳以下）	100.0 (2,666)	33.5	49.7	55.4	44.6	37.9	25.9	26.9	40.8	34.7	30.4	26.1	27.6	22.5	31.7	35.7
親と子（長子6歳～11歳）	100.0 (3,109)	37.5	50.1	56.1	48.8	38.4	29.4	29.6	43.6	33.1	32.1	27.0	26.9	21.2	33.3	39.7
親と子（長子12歳～17歳）	100.0 (3,099)	41.5	55.3	53.3	48.9	37.3	29.0	31.0	40.4	30.3	34.7	29.1	27.6	23.7	37.5	39.2
親と子（長子18歳～24歳）	100.0 (3,259)	42.2	58.1	49.5	47.7	37.5	30.7	32.2	38.1	30.6	36.0	31.8	30.1	28.1	39.9	39.6
親と子（長子25歳以上）	100.0 (8,076)	44.8	55.6	45.4	43.7	34.0	28.7	34.2	40.2	30.3	32.5	30.3	30.0	25.1	39.8	36.6
3世代世帯	100.0 (5,028)	43.9	55.0	49.4	43.2	29.6	36.4	39.0	49.9	28.8	27.6	28.4	20.0	19.3	37.8	38.4
複合世帯	100.0 (2,659)	44.9	54.8	48.2	41.7	29.1	32.9	38.8	48.6	27.1	25.4	28.7	23.0	20.8	34.8	37.5
その他	100.0 (298)	42.3	63.7	47.9	46.1	45.8	30.0	31.8	36.7	32.6	33.9	35.3	39.3	36.8	43.2	42.1
不明	100.0 (1,139)	41.3	53.1	47.1	45.4	40.6	22.2	26.3	33.3	31.0	33.3	31.0	33.4	31.3	36.7	36.6

() 内は実数 単位：千世帯

表-1-1 住まいにおいて重要と思わない点 (複数回答)

国・地域	総計	住宅の広さや取りやすさ	取柄の多し、使いやすさ、広さ	台所・トイレ・浴室等の使いやすさ、広さ	地震・台風等の住宅の安全性	隣家の騒音の被害性	火災時の避難の容易性	住宅の防犯性の少なさ	住宅のいたる所での清掃のしやすさ	住宅の断熱性や気密性	冷暖房の費用負担などの配慮(段差がないなど)	高齢者等への配慮(段差がないなど)	換気性能(臭気や煙などの残留感がない)	団地など住居の明るさ	外部からの騒音などにに対する遮音性	上下階や隣戸からの騒音などにに対する遮音性
全国	100.0 (39,804)	9.1	6.8	3.4	0.6	1.1	0.7	6.0	4.6	2.9	4.3	2.3	4.3	3.0	4.0	5.5
関東大都市圏	100.0 (15,035)	7.8	6.1	3.4	0.6	0.8	0.5	5.5	4.4	2.8	4.5	2.9	3.8	2.5	2.9	4.5
中京大都市圏	100.0 (3,310)	9.2	6.2	3.5	0.3	1.3	0.7	6.4	4.7	2.7	5.3	3.0	4.2	2.4	3.7	4.5
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	9.3	6.8	3.7	0.7	0.9	0.6	6.5	5.4	3.2	5.1	2.4	4.2	3.1	3.4	4.3
その他の地域	100.0 (23,914)	9.9	7.4	3.3	0.6	1.2	0.8	6.2	4.5	2.9	3.8	1.9	4.7	3.3	4.9	6.7
北海道	100.0 (2,354)	7.8	5.9	2.5	0.9	0.8	1.0	5.4	4.0	1.1	2.6	2.5	3.5	2.5	4.9	6.6
東北	100.0 (3,306)	10.6	8.2	3.3	0.8	1.3	0.9	6.9	5.2	2.7	3.2	2.0	5.0	3.6	5.4	7.0
関東 (小計)	100.0 (18,209)	8.3	6.4	3.4	0.7	0.9	0.5	5.7	4.4	2.8	4.3	2.7	3.9	2.6	3.4	4.9
南関東	100.0 (14,653)	7.8	6.0	3.4	0.6	0.8	0.5	5.5	4.3	2.7	4.5	2.9	3.8	2.4	2.9	4.4
北関東・甲信	100.0 (3,556)	10.4	7.7	3.4	0.7	1.6	0.5	6.6	4.7	3.1	3.5	1.7	4.3	3.4	5.3	7.0
中部	100.0 (5,094)	9.4	6.5	3.4	0.5	1.0	0.8	6.3	4.6	2.8	4.7	2.6	4.2	2.6	3.7	5.1
北陸	100.0 (1,607)	11.2	7.5	3.1	0.5	1.1	1.2	6.1	4.2	3.1	3.5	1.8	5.4	3.9	4.8	6.9
近畿	100.0 (8,609)	9.6	7.0	3.6	0.6	1.0	0.6	6.3	5.3	3.3	4.9	2.2	4.4	3.1	3.7	4.8
中国	100.0 (2,936)	9.7	7.0	3.4	0.9	1.6	0.8	6.5	4.8	3.6	3.8	2.0	5.9	3.1	5.6	7.0
四国	100.0 (1,564)	9.1	7.0	3.9	0.5	1.0	0.8	6.5	4.0	2.9	4.7	1.8	4.4	2.9	4.9	6.0
九州・沖縄	100.0 (5,675)	9.9	7.5	3.5	0.5	1.1	0.9	5.9	4.4	3.2	4.7	1.7	4.3	3.8	4.5	6.4

()内は実数 単位:千世帯

国・地域	総計	火災・地震やまわりのハリアスなどに對する不安	敷地やまわりの状況	まわりの道筋の歩行時の安全	治安、犯罪防止の安全性	騒音、大気汚染などの被害の少なさ	通勤・通学などの利便性	日常の買い物、医療、福祉施設・公園などの利便性	子供の遊び場・自然とのふれあいの少なさ	敷地の広さや日当たり、風通しなど空間のゆとり	まちなみ、景観	親や親戚の住むとの距離感	近隣の人のたむけの状況	福祉サービスの状況	子育て支援の状況
全国	100.0 (39,804)	0.8	6.8	2.8	0.7	2.8	6.0	1.9	6.4	4.2	13.9	18.7	6.3	5.2	11.6
関東大都市圏	100.0 (15,035)	0.7	6.7	2.6	0.5	1.8	5.5	1.5	6.7	5.6	11.1	20.6	7.4	5.7	12.4
中京大都市圏	100.0 (3,310)	0.8	8.4	2.8	0.6	1.7	5.7	2.3	6.2	8.1	3.9	15.5	19.0	6.6	11.6
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	0.8	5.8	3.2	0.7	2.2	6.5	1.6	6.1	6.8	4.4	12.3	18.3	6.2	12.3
その他の地域	100.0 (23,914)	0.9	6.9	2.8	0.9	3.7	6.3	2.3	6.4	8.8	4.8	15.9	17.7	5.5	10.9
北海道	100.0 (2,354)	1.3	7.2	3.6	1.3	4.4	7.5	2.3	6.9	9.6	4.7	16.8	20.6	8.4	13.4
東北	100.0 (3,306)	1.0	8.2	2.8	1.0	4.9	6.4	2.6	6.2	9.8	6.2	17.1	20.0	6.2	4.4
関東 (小計)	100.0 (18,209)	0.7	6.7	2.6	0.6	2.0	5.6	1.6	6.5	5.9	3.4	11.8	19.9	7.0	11.9
南関東	100.0 (14,653)	0.7	6.6	2.6	0.5	1.8	5.6	1.5	6.7	5.6	3.3	11.0	20.4	7.4	12.5
北関東・甲信	100.0 (3,556)	0.9	6.9	2.6	0.8	3.0	5.5	2.0	5.8	7.3	4.0	14.8	17.6	5.2	9.3
中部	100.0 (5,094)	0.7	7.4	2.6	0.6	2.3	5.8	2.5	5.8	8.0	3.8	15.4	17.9	5.8	10.9
北陸	100.0 (1,607)	0.8	8.5	2.9	1.0	3.5	5.5	2.0	5.7	9.0	6.0	17.4	19.7	4.9	4.1
近畿	100.0 (8,609)	0.8	6.0	3.2	0.7	2.4	6.4	1.7	6.0	7.1	4.5	12.9	18.2	6.0	4.9
中国	100.0 (2,936)	1.0	7.2	2.5	0.9	4.2	6.6	1.8	7.5	9.2	4.9	15.8	18.1	6.1	5.4
四国	100.0 (1,564)	0.6	5.8	2.8	0.7	3.1	6.3	2.4	6.5	8.4	4.7	14.8	15.8	4.4	4.8
九州・沖縄	100.0 (5,675)	1.1	6.2	2.9	0.8	3.1	6.0	2.2	6.8	8.7	4.6	15.2	16.1	5.1	4.9

()内は実数 単位:千世帯

表-1.2 住宅タイプ別、住まいにおいて最も重要と思う点

	単位：%															
	住宅の広さや間取り	収納の多さ、使いやすさ	台所・トイレ・浴室等の使いやすさ、広さ	地震・台風時の住宅の安全性	火災時の避難の安全性	住宅の防犯性	住宅のいまと住みやすさ	住宅の維持管理のしやすさ	住宅の断熱性や気密性	次世代の専用設備の導入	高齢者への配慮（段差など）	換気設備（臭気や湿気などの残留感がない）	周囲など主たる居住者の採光	外部からの騒音に対する遮音性	上下階や隣戸からの騒音などに耐える遮音性	
総計	100.0 (49,804)	7.0	1.0	1.8	12.1	2.0	3.4	0.9	0.9	0.4	0.7	2.5	0.2	1.0	1.0	
大家（小計）	100.0 (35,654)	5.5	0.8	1.4	13.1	1.9	2.9	0.8	1.0	0.3	0.7	2.5	0.1	0.8	0.7	
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	4.8	0.7	1.5	13.5	1.9	2.7	0.8	0.9	0.4	0.8	2.4	0.0	0.8	0.6	
共同住宅	100.0 (4,714)	9.8	1.2	0.9	10.5	1.9	4.1	0.7	1.5	0.2	0.4	3.2	0.2	1.2	1.1	
借家（小計）	100.0 (13,778)	11.0	1.6	2.7	9.8	2.2	4.9	1.2	0.6	0.6	0.7	2.6	0.4	1.4	1.6	
民営賃貸住宅	100.0 (9,365)	11.3	1.7	2.2	9.3	2.0	5.4	0.8	0.6	0.6	0.8	1.8	0.3	1.4	1.8	
一戸建・長屋建	100.0 (2,147)	7.2	1.4	2.5	14.7	2.3	3.5	1.2	0.6	0.9	0.8	2.2	0.2	0.8	1.2	
共同住宅（小計）	100.0 (7,203)	12.5	1.8	2.1	7.6	1.8	5.9	0.7	0.5	0.5	0.8	1.7	0.3	1.6	2.0	
（木造）	100.0 (1,437)	11.5	0.8	3.1	9.4	2.6	4.0	1.3	0.6	0.6	1.3	1.5	0.2	1.2	1.9	
（非木造）	100.0 (5,766)	12.7	2.1	1.8	7.2	1.6	6.4	0.6	0.5	0.5	0.6	1.7	0.3	1.7	2.0	
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (2,338)	9.7	1.1	4.9	12.6	3.0	3.8	3.0	0.4	0.8	0.6	5.6	0.8	0.7	0.9	
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	100.0 (925)	10.3	1.4	3.2	10.8	3.1	4.6	0.7	0.7	0.5	0.2	4.8	0.7	4.4	1.2	
給付住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0 (1,150)	12.6	1.4	2.6	7.1	1.3	4.2	1.0	1.1	0.6	0.5	1.2	0.2	0.9	1.7	
その他・不明	100.0 (372)	12.1	0.0	2.3	7.8	2.6	4.6	0.8	0.8	0.4	0.5	1.4	0.2	1.3	1.9	

() 内は実数 単位：千世帯

	単位：%															
	火災・地震・水害などの被害に対する安全	敷地やまわりのパリアライズの状況	まわりの道路の歩行時の安全	治安・犯罪の発生防止	騒音・大気汚染などの少なさ	通学・通勤などの利便性	日常の買い物・医療・福祉施設・文化施設などの利便性	子供の遊び場・公園など	緑・水辺など自然とのふれあい	敷地の広さや日当たり、風通しなど空間のゆとり	まちなみ、景観	親や親戚の距離	近隣の人たちやコミュニティとの関わり	福祉・介護サービスの状況	子育て支援サービスの状況	
総計	100.0 (49,804)	15.1	0.6	2.5	12.9	1.9	3.5	8.6	1.1	1.0	2.0	0.6	3.3	4.4	1.4	
大家（小計）	100.0 (35,654)	17.1	0.6	2.8	13.0	2.2	2.7	9.1	1.0	1.0	2.1	0.5	3.7	5.2	1.2	
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	17.7	0.6	3.0	12.8	2.2	2.3	9.2	1.0	0.9	2.2	0.4	3.9	5.5	1.2	
共同住宅	100.0 (4,714)	12.7	0.5	1.9	14.3	2.1	5.6	9.1	0.9	1.3	1.4	0.8	1.9	3.2	1.3	
借家（小計）	100.0 (13,778)	10.0	0.6	1.7	12.8	1.4	5.2	7.0	1.1	0.9	1.7	0.4	2.3	2.6	2.0	
民営賃貸住宅	100.0 (9,365)	10.2	0.4	1.8	13.7	1.5	5.8	6.9	1.1	1.0	1.9	0.5	2.2	2.1	2.2	
一戸建・長屋建	100.0 (2,147)	15.0	0.4	1.9	10.6	1.2	3.4	6.8	1.2	0.9	2.0	0.4	3.8	3.3	1.8	
共同住宅（小計）	100.0 (7,203)	8.8	0.4	1.8	14.7	1.6	6.5	6.9	1.1	1.0	1.9	0.5	1.7	1.8	2.3	
（木造）	100.0 (1,437)	9.4	0.4	1.8	12.9	0.9	5.4	7.0	1.3	1.4	1.9	0.5	2.0	2.3	2.4	
（非木造）	100.0 (5,766)	8.7	0.4	1.8	15.1	1.8	6.8	6.8	1.1	0.9	1.9	0.5	1.7	1.7	2.2	
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (2,338)	9.5	1.7	1.3	8.4	0.7	1.8	6.7	1.3	0.6	0.8	0.2	0.5	2.6	4.3	
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	100.0 (925)	9.8	0.7	0.9	10.4	1.2	6.5	6.3	0.6	0.7	1.1	0.2	0.8	1.4	2.7	
給付住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0 (1,150)	9.9	0.4	2.6	16.5	2.0	6.1	9.0	1.1	1.1	1.7	0.4	0.6	2.4	2.8	
その他・不明	100.0 (372)	14.0	0.9	1.5	11.5	0.9	6.1	10.2	0.6	1.8	1.6	0.6	0.2	2.4	1.2	

() 内は実数 単位：千世帯

表-1.3 住宅タイプ別、住まいにおいて重要と思わない点（複数回答）

		単位：%															
		住宅の広さや間取り	収納の多さ、使いやすさ	台所・トイレ浴室等の使いやすさ、広さ	地震・台風時の住宅の安全性	住宅の防犯性	住宅の快適性	住宅の維持管理のしやすさ	住宅のいたみやすさ	子供の遊び場、公園など	通勤・通学などの利便性	騒音・大気汚染などの少なさ	治安・犯罪の防止	まわりの道路の歩行時の安全	火災・地震などに対する安全	水害・水漏れなどに対する安全	子育て支援サービスの状況
総計	100.0 (49,804)	9.1	6.8	3.4	0.6	1.1	0.7	6.0	4.6	2.9	4.3	2.3	4.3	3.0	4.0	4.0	5.5
一戸建・長屋建	100.0 (35,654)	10.6	7.6	3.8	0.6	1.1	0.7	6.4	4.3	3.2	4.2	1.5	5.0	3.1	4.7	4.7	6.7
共同住宅	100.0 (30,858)	11.2	8.0	3.8	0.6	1.2	0.7	6.7	4.5	3.3	3.9	1.4	5.2	3.3	5.1	3.0	7.4
借家（小計）	100.0 (4,714)	6.7	5.2	3.8	0.6	0.3	0.6	5.0	3.0	2.8	6.0	2.0	3.3	2.1	1.9	1.9	1.8
借家（小計）	100.0 (13,778)	5.4	4.7	2.5	0.8	0.9	0.7	5.1	5.5	2.2	4.7	4.4	2.6	2.5	2.3	2.5	2.5
借家（小計）	100.0 (9,365)	5.7	4.7	2.7	0.9	0.9	0.7	5.5	5.6	2.1	4.4	5.1	2.4	2.4	2.2	2.3	2.3
借家（小計）	100.0 (2,147)	8.0	7.3	3.8	0.8	1.2	0.7	5.2	5.5	2.3	3.8	3.2	3.4	2.9	3.3	5.0	5.0
借家（小計）	100.0 (7,203)	5.0	3.9	2.3	0.9	0.9	0.7	5.6	5.7	2.1	4.6	5.6	2.2	2.2	1.9	1.5	1.5
借家（小計）	100.0 (1,437)	5.4	4.3	2.7	0.7	0.8	1.0	5.8	5.4	1.9	3.3	5.4	3.7	2.0	2.2	1.5	1.5
借家（小計）	100.0 (5,766)	4.9	3.8	2.2	1.0	0.9	0.6	5.6	5.8	2.1	4.9	5.7	1.8	2.3	1.8	1.5	1.5
借家（小計）	100.0 (2,338)	5.1	4.3	1.8	0.7	0.9	0.8	3.1	4.5	2.2	4.6	1.3	2.7	2.8	3.1	2.8	2.8
借家（小計）	100.0 (925)	4.3	4.2	1.4	0.5	0.7	0.7	3.4	5.1	1.6	5.9	4.3	4.0	2.3	1.8	4.8	4.8
借家（小計）	100.0 (1,150)	5.1	6.1	3.1	0.4	0.6	0.4	6.8	6.7	2.9	6.3	5.9	3.0	3.4	2.0	1.9	1.9
その他・不明	100.0 (372)	7.1	4.5	3.0	0.8	1.2	0.6	5.9	4.0	0.9	2.6	5.1	2.4	2.6	1.3	2.1	2.1

() 内は実数 単位：千世帯

		単位：%														
		火災・地震などに対する安全	水害・水漏れなどに対する安全	敷地やまわりの歩行時の安全	騒音・大気汚染などの少なさ	通勤・通学などの利便性	日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便性	子供の遊び場、公園など	緑・水辺など自然とのふれあい	敷地の広さや日当たり、風通しなど空間のゆとり	まちなみ、景観	親や親戚の距離	近隣の人たちやコミュニティとの関係	近隣の生活サービスの状況	子育て支援サービスの状況	
総計	100.0 (49,804)	0.8	6.8	2.8	0.7	2.8	6.0	1.9	6.4	7.5	4.2	13.9	18.7	6.3	5.2	11.6
一戸建・長屋建	100.0 (35,654)	0.8	6.2	2.7	0.7	3.0	6.4	1.9	6.1	7.5	4.5	13.9	18.6	4.7	3.4	10.7
共同住宅	100.0 (30,858)	0.8	6.2	2.7	0.8	3.2	6.5	2.0	5.9	7.8	4.6	14.5	18.1	4.1	3.0	10.1
借家（小計）	100.0 (4,714)	0.6	6.2	2.6	0.4	1.5	5.5	1.7	7.6	5.6	3.8	10.1	22.1	8.7	6.0	14.4
借家（小計）	100.0 (13,778)	1.0	8.1	3.0	0.8	2.2	5.1	2.0	7.1	7.5	3.5	13.7	19.1	10.3	9.6	13.9
借家（小計）	100.0 (9,365)	1.2	8.9	2.9	0.8	2.0	4.4	2.1	7.4	7.5	3.4	13.0	19.5	11.5	11.0	14.7
借家（小計）	100.0 (2,147)	1.0	7.2	2.5	0.9	3.3	6.2	2.6	6.6	8.3	4.8	14.8	15.2	5.8	5.6	11.4
借家（小計）	100.0 (7,203)	1.2	9.4	3.0	0.7	1.5	3.9	2.0	7.6	7.2	3.0	12.4	20.8	13.2	12.7	15.6
借家（小計）	100.0 (1,437)	1.7	8.7	2.6	0.6	1.9	4.9	2.6	7.8	8.5	3.1	14.2	20.6	9.9	11.1	15.1
借家（小計）	100.0 (5,766)	1.1	9.6	3.1	0.7	1.5	3.6	1.8	7.6	6.9	2.9	12.0	20.9	14.0	13.1	15.8
借家（小計）	100.0 (2,338)	0.7	4.1	2.7	0.7	3.2	7.6	2.1	6.0	8.6	4.6	16.7	16.1	6.3	3.8	10.4
借家（小計）	100.0 (925)	0.6	7.7	4.2	1.3	3.2	7.3	1.2	7.6	7.6	2.9	14.5	20.8	8.8	8.5	17.0
借家（小計）	100.0 (1,150)	0.7	9.8	3.8	0.5	1.6	3.5	1.4	6.4	5.3	3.1	12.3	20.3	10.4	10.8	12.7
その他・不明	100.0 (372)	0.6	6.6	5.2	0.8	0.7	5.7	1.3	4.6	4.5	2.5	14.2	15.2	7.1	8.8	12.4

() 内は実数 単位：千世帯

表-1-4 家族型別、住まいにおいて最も重要と思う点

	単位：%																
	7.0	1.0	1.8	12.1	2.0	3.4	0.9	0.9	0.4	0.7	2.5	0.2	1.0	1.0	1.0		
総計	100.0	(49,804)	7.0	1.0	1.8	12.1	2.0	3.4	0.9	0.9	0.4	0.7	2.5	0.2	1.0	1.0	
車身 (35歳未満)	100.0	(1,700)	15.6	3.2	3.1	7.8	1.8	6.6	0.7	0.5	0.7	1.0	0.6	0.3	1.0	4.1	5.5
車身 (35歳～64歳)	100.0	(3,515)	7.8	1.1	2.4	11.0	2.4	4.2	1.4	0.9	0.6	0.9	2.3	0.3	1.5	1.9	2.2
車身 (65歳～74歳)	100.0	(1,871)	3.8	0.8	2.2	15.1	3.5	3.4	1.0	0.8	0.3	0.5	4.0	0.3	0.9	0.8	1.1
車身 (75歳以上)	100.0	(2,065)	4.7	0.7	3.0	12.9	3.8	4.0	1.1	0.6	0.2	0.5	7.3	0.2	0.8	0.9	0.3
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	100.0	(5,070)	8.6	0.8	1.5	10.7	1.8	4.5	0.9	0.7	0.4	0.7	2.0	0.1	1.1	1.1	1.6
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	100.0	(6,281)	3.2	0.7	2.0	15.5	3.0	3.0	0.6	1.0	0.3	0.6	4.7	0.1	1.0	0.7	0.5
親と子 (長子5歳以下)	100.0	(2,666)	11.2	1.5	1.3	6.2	0.7	4.1	0.7	0.7	0.5	0.3	1.2	0.4	1.3	0.8	1.2
親と子 (長子6歳～11歳)	100.0	(3,109)	9.8	1.0	1.3	7.5	0.9	3.7	0.4	0.9	0.4	0.5	0.3	0.1	1.2	0.5	1.2
親と子 (長子12歳～17歳)	100.0	(3,069)	10.3	0.9	1.1	9.2	1.0	3.3	0.6	0.9	0.5	1.1	0.8	0.1	0.9	0.7	0.7
親と子 (長子18歳～24歳)	100.0	(3,250)	8.5	1.1	1.5	11.8	1.2	2.9	1.2	1.0	0.2	0.6	1.4	0.2	1.8	0.4	0.8
親と子 (長子25歳以上)	100.0	(8,076)	5.1	0.8	1.7	14.9	2.1	3.0	1.1	1.0	0.4	0.6	2.8	0.1	0.7	0.9	0.6
3世代世帯	100.0	(5,028)	5.4	0.8	1.5	13.1	1.9	1.7	0.8	0.9	0.5	1.0	1.8	0.1	0.6	0.5	0.2
複合世帯	100.0	(2,659)	4.7	1.0	1.6	15.0	2.0	2.9	1.0	1.0	0.3	0.9	2.9	0.0	0.6	0.8	0.4
その他	100.0	(298)	8.2	4.1	2.1	9.2	0.7	4.6	1.3	1.1	0.6	2.0	1.4	0.6	1.6	1.3	3.6
不明	100.0	(1,139)	11.7	0.8	2.4	9.2	2.1	4.8	0.6	1.4	0.3	0.6	2.7	0.5	1.2	1.4	0.8

() 内は実数 単位：千世帯

	単位：%																
	5.6	10.7	15.1	0.6	2.5	12.9	1.9	3.5	8.6	1.1	1.0	2.0	0.5	0.6	3.3	4.4	1.4
総計	100.0	(49,804)	15.1	0.6	2.5	12.9	1.9	3.5	8.6	1.1	1.0	2.0	0.5	0.6	3.3	4.4	1.4
車身 (35歳未満)	100.0	(1,700)	5.6	0.3	1.5	13.0	2.0	3.5	6.6	0.2	0.9	1.1	0.6	0.3	1.0	1.1	1.0
車身 (35歳～64歳)	100.0	(3,515)	12.6	0.8	1.7	12.3	1.7	6.0	7.3	0.4	1.1	2.1	0.5	0.6	2.3	3.5	0.6
車身 (65歳～74歳)	100.0	(1,871)	15.9	0.7	1.2	7.7	1.8	1.1	8.9	0.3	0.6	1.3	0.2	1.2	3.7	6.4	0.4
車身 (75歳以上)	100.0	(2,065)	13.5	1.0	2.2	6.7	0.8	0.8	9.7	0.3	0.7	0.7	0.3	1.1	3.9	6.7	0.4
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	100.0	(5,070)	14.9	0.6	2.5	13.3	2.3	3.9	8.8	0.4	1.2	2.4	0.7	0.4	3.1	4.5	1.0
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	100.0	(6,281)	17.6	0.9	2.3	8.6	1.8	1.1	9.6	0.6	0.7	1.6	0.5	0.4	3.5	6.6	0.5
親と子 (長子5歳以下)	100.0	(2,666)	8.6	0.4	3.5	18.2	1.5	4.6	9.5	4.2	0.9	2.4	0.3	1.2	2.9	0.9	6.3
親と子 (長子6歳～11歳)	100.0	(3,109)	10.0	0.1	3.7	22.0	1.9	4.9	7.7	2.8	1.2	2.4	0.6	1.0	4.1	1.1	3.9
親と子 (長子12歳～17歳)	100.0	(3,069)	13.3	0.3	3.0	18.4	2.0	5.5	7.5	1.3	1.0	2.7	0.4	0.7	4.0	2.5	1.9
親と子 (長子18歳～24歳)	100.0	(3,250)	15.6	0.4	2.7	15.8	2.6	4.6	8.0	0.4	0.9	2.2	0.5	0.6	3.1	3.9	1.0
親と子 (長子25歳以上)	100.0	(8,076)	18.2	0.7	2.3	11.2	2.2	2.2	8.7	0.7	1.0	2.2	0.4	0.3	3.0	5.6	0.6
3世代世帯	100.0	(5,028)	18.6	0.5	3.0	12.9	2.2	3.1	9.0	1.8	1.2	2.0	0.3	0.3	3.7	5.1	1.8
複合世帯	100.0	(2,659)	18.6	0.6	2.9	11.6	1.6	2.1	9.4	1.1	0.9	1.6	0.3	0.3	3.7	5.2	1.3
その他	100.0	(298)	11.2	0.3	1.8	13.0	2.9	6.4	7.7	0.6	0.7	0.8	1.3	1.0	2.3	2.8	0.9
不明	100.0	(1,139)	13.6	0.8	1.6	11.3	1.0	3.9	6.4	0.7	1.0	1.4	0.8	0.5	3.1	3.6	1.3

() 内は実数 単位：千世帯

表-1-5 家族型別、住まいにおいて重要と思わない点 (複数回答)

	単位：%															
	住宅の広さや間取り	取得の多さ(買いやすさ)	台所・トイレ、浴室等の使いやすさ、広さ	地震・台風等の災害時の住宅の安全性	火災時の避難の容易さ	住宅の静穏性	住宅の周辺環境(騒音、交通、緑化など)	住宅の維持管理のしやすさ	住宅の断熱性能や気密性	冷暖房の費用(電気代、ガス代など)	高齢者等への配慮(段差など)	換気性能(臭気や結露など)	近隣の騒音(車の排気音など)	外部からの騒音(近所など)	上下階や隣戸からの騒音などに対する遮音性	
総計	100.0 (49,804)	9.1	6.8	3.4	0.6	1.1	0.7	6.0	4.6	2.9	4.3	2.3	4.3	3.0	4.0	5.5
単身 (35歳未満)	100.0 (1,700)	4.4	2.4	1.9	1.6	0.9	1.4	4.8	4.9	1.8	4.3	7.2	2.4	3.2	1.4	1.7
単身 (35歳～64歳)	100.0 (3,515)	9.3	6.1	2.8	0.6	0.9	0.8	4.8	4.4	2.3	3.8	3.3	2.7	2.8	2.6	4.3
単身 (65歳～74歳)	100.0 (1,871)	11.0	7.1	2.6	0.8	0.8	0.8	4.0	3.8	3.3	4.6	0.6	3.6	3.3	4.4	5.5
単身 (75歳以上)	100.0 (2,055)	8.7	5.5	1.9	0.5	0.8	0.8	4.6	3.4	2.2	3.8	0.7	4.0	2.6	4.4	5.7
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	100.0 (5,070)	9.2	7.2	3.6	0.6	1.2	0.7	6.4	4.9	2.9	4.3	2.7	4.4	2.9	3.3	4.5
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	100.0 (6,261)	11.3	8.4	3.1	0.8	1.2	0.7	6.8	4.6	3.2	4.4	1.3	4.7	2.9	5.6	7.6
親と子 (長子5歳以下)	100.0 (2,666)	4.8	4.1	3.4	0.5	1.1	0.3	6.2	5.1	2.4	5.8	5.3	2.8	1.5	2.1	2.9
親と子 (長子6歳～11歳)	100.0 (3,109)	6.0	4.3	3.5	0.3	0.9	0.5	4.5	4.1	1.8	4.6	4.5	3.5	2.0	2.6	3.8
親と子 (長子12歳～17歳)	100.0 (3,069)	6.5	5.5	3.8	0.5	0.8	0.6	5.2	4.1	2.2	3.5	2.7	4.4	2.1	3.1	4.6
親と子 (長子18歳～24歳)	100.0 (3,250)	8.2	6.8	4.0	0.5	1.0	0.4	6.5	5.5	3.1	5.2	3.0	4.6	2.7	3.7	5.1
親と子 (長子25歳以上)	100.0 (8,076)	10.8	8.1	3.8	0.6	0.9	0.8	6.5	4.7	3.6	4.6	1.0	4.9	3.5	4.8	6.2
3世代世帯	100.0 (5,028)	10.9	8.3	4.2	0.6	1.4	0.7	7.6	4.9	3.6	3.7	1.0	5.5	3.9	5.5	7.6
複合世帯	100.0 (2,659)	11.4	8.6	3.5	0.6	1.3	0.9	7.0	4.5	3.5	3.5	0.9	6.0	3.8	5.7	7.5
その他	100.0 (298)	7.5	3.9	1.8	1.2	2.3	0.7	4.1	4.5	1.5	5.0	5.6	3.4	3.2	1.6	1.6
不明	100.0 (1,139)	5.8	4.9	3.0	0.2	1.0	0.9	4.9	4.4	2.4	4.0	3.5	2.9	2.4	1.9	3.3

() 内は実数 単位：千世帯

	単位：%															
	火災・地震に発生するリスクの安全	取地やまわりの状況	まわりの道路の歩行時の安全	治安、犯罪発生防止	騒音、大気汚染などの防止	日常の買い物の利便性	公園・緑地・水辺などの自然環境	駅地の広さや日当たりの良さ	まなみ、景観	親や親戚の住むとの距離	近隣の人の迷惑(騒音など)	近隣の人の迷惑(騒音など)	近隣の人の迷惑(騒音など)	近隣の人の迷惑(騒音など)	子育て支援サービスの状況	
総計	100.0 (49,804)	0.8	6.8	2.8	0.7	2.8	6.0	1.9	6.4	7.5	4.2	13.9	18.7	6.3	5.2	11.6
単身 (35歳未満)	100.0 (1,700)	1.3	10.4	4.5	0.3	1.0	2.9	1.5	11.3	7.6	2.3	11.4	25.1	17.4	20.2	23.6
単身 (35歳～64歳)	100.0 (3,515)	0.8	7.6	3.1	0.8	1.9	5.7	1.9	9.5	7.0	3.9	12.6	19.1	11.1	8.2	18.3
単身 (65歳～74歳)	100.0 (1,871)	1.0	4.4	3.0	0.9	3.2	9.1	1.0	7.2	6.4	4.7	14.8	11.8	4.4	2.6	12.2
単身 (75歳以上)	100.0 (2,055)	0.7	7.2	2.8	0.7	2.4	6.3	2.3	7.8	8.0	4.2	14.3	9.0	3.4	1.6	13.4
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	100.0 (5,070)	0.8	5.7	3.6	1.1	4.2	10.7	2.0	7.6	7.6	5.3	14.5	17.4	3.8	2.7	13.9
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	100.0 (6,261)	1.0	10.0	1.9	0.5	1.1	2.7	1.4	1.0	6.2	3.1	12.9	15.6	7.0	9.3	3.0
親と子 (長子5歳以下)	100.0 (2,666)	1.0	9.0	1.0	0.4	1.8	2.5	1.8	1.5	5.9	2.8	13.3	15.8	6.8	8.2	6.0
親と子 (長子6歳～11歳)	100.0 (3,109)	0.8	7.0	2.0	0.4	1.9	3.0	2.2	4.8	7.6	3.1	12.6	19.1	6.2	5.9	9.3
親と子 (長子12歳～17歳)	100.0 (3,069)	0.7	7.4	2.6	0.5	2.2	4.3	2.0	6.5	8.5	3.9	14.5	20.8	7.0	5.5	13.3
親と子 (長子18歳～24歳)	100.0 (3,250)	0.8	5.4	3.1	0.7	3.1	7.1	2.1	6.8	7.5	4.4	13.8	20.0	4.7	2.9	11.4
親と子 (長子25歳以上)	100.0 (8,076)	0.8	6.8	2.5	0.9	3.5	4.8	2.3	4.5	8.5	5.5	16.3	21.9	4.2	2.3	7.2
3世代世帯	100.0 (5,028)	0.7	6.4	3.3	0.9	3.9	6.2	1.8	6.1	7.9	5.3	15.2	20.5	4.2	2.3	9.1
複合世帯	100.0 (2,659)	0.9	7.9	2.0	0.5	2.3	4.7	1.2	8.7	7.4	3.8	13.5	24.0	11.3	13.0	19.9
その他	100.0 (298)	0.9	6.7	2.7	0.6	1.4	5.0	2.1	5.7	5.6	3.5	12.2	19.8	11.2	6.9	16.1
不明	100.0 (1,139)	0.9	6.7	2.7	0.6	1.4	5.0	2.1	5.7	5.6	3.5	12.2	19.8	11.2	6.9	16.1

() 内は実数 単位：千世帯

表-16 最近の身近事情の変化

単位：%

	あなたの世帯が独立・分離した(新世帯を形成した)	あなたの世帯が親や子の世帯と一つになった	就職・転職した	退職・離職した	結婚した	離婚した	子が誕生した	子等が独立した	同居する世帯構成員(親など)と死別した	同居する世帯構成員(親など)が老人ホームなどの居住施設等へ入居した	同居する世帯構成員(親など)の介護を始めた	上記の変化はなかった	不明
全国	100.0 (49,804)	14.1	3.6	10.2	9.1	7.1	1.8	11.2	8.0	1.4	2.5	49.3	3.1
関東大都市圏	100.0 (15,035)	14.7	3.4	11.6	9.2	7.7	1.8	10.9	6.8	1.0	2.3	49.4	2.4
中京大都市圏	100.0 (3,310)	15.5	3.4	10.4	8.4	7.6	1.3	11.5	6.3	1.2	1.7	42.8	9.4
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	15.2	3.0	10.0	9.8	7.3	1.8	11.7	6.9	1.0	2.1	48.4	4.6
その他の地域	100.0 (23,914)	13.1	3.9	9.3	8.9	6.5	1.8	11.2	9.3	1.8	2.9	50.4	2.3

() 内は実数 単位：千世帯

表-17 家族型別、最近の身辺事情の変化

単位：%

	あなたの世帯が独立・分離した(新たな世帯を形成した)	あなたが親や子帯の世帯になった	就職・転職した	退職・離職した	結婚した	離婚した	子が誕生した	子等が独立した	同居する世帯構成員(親など)と死別した	同居する世帯構成員が老人ホームなどの居住施設等へ入居した	同居する世帯構成員(親など)の介護を始めた	上記の変化はなかった	不明
総計	14.1	3.6	10.2	9.1	7.1	1.8	9.5	11.2	8.0	1.4	2.5	49.3	3.1
単身 (35歳未満)	36.5	0.5	31.8	4.2	3.7	2.2	2.1	1.9	2.1	0.2	0.3	38.4	3.9
単身 (35歳～64歳)	18.9	1.5	14.2	10.3	4.0	5.2	2.3	8.8	9.5	1.5	0.9	48.1	3.8
単身 (65歳～74歳)	10.0	1.5	2.9	10.1	1.6	1.2	1.4	7.8	17.4	1.5	1.1	54.2	5.4
単身 (75歳以上)	5.4	1.3	1.7	1.9	0.9	0.9	0.7	2.6	16.7	1.5	1.2	66.7	5.9
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	24.5	1.5	12.9	14.1	18.8	0.8	3.6	21.2	5.3	1.2	1.1	39.1	2.9
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	8.1	1.5	2.3	11.3	2.8	0.2	1.1	10.1	4.8	1.3	2.0	65.9	3.5
親と子 (長子5歳以下)	33.6	3.0	18.5	6.2	41.9	2.2	82.6	1.1	1.2	0.4	0.3	9.0	2.1
親と子 (長子6歳～11歳)	8.1	1.2	13.8	3.1	3.0	3.3	34.3	1.2	1.4	0.1	0.4	47.4	2.2
親と子 (長子12歳～17歳)	7.0	1.3	10.8	3.7	1.5	2.7	5.9	5.4	3.4	0.7	0.6	67.4	1.8
親と子 (長子18歳～24歳)	13.7	1.7	12.7	5.2	2.7	2.1	1.7	19.1	6.1	1.3	0.9	54.8	2.3
親と子 (長子25歳以上)	10.7	4.2	7.4	12.7	3.4	1.3	1.2	15.0	11.2	1.8	3.4	51.5	2.9
3世代世帯	8.0	12.3	8.3	9.3	4.7	1.5	9.5	12.8	12.6	2.3	6.7	44.4	2.5
複合世帯	13.3	10.3	9.0	11.2	7.5	1.0	6.1	18.5	14.1	3.2	10.5	38.8	2.5
その他	17.7	3.7	20.5	11.5	8.4	6.2	4.6	6.8	3.7	0.2	1.1	42.0	3.5
不明	16.6	3.0	12.7	7.5	5.3	2.1	5.5	10.0	6.7	0.9	2.2	49.8	7.1

()内は実数 単位：千世帯

表一 18 最近の居住状況の変化

単位：％

	総計	変化しな かった	変化した (住む所 が変わっ た) (小計)	変化した								変化した (住む所 が変わっ た) (小計)	その他	不明				
				親・子・親 族の家に 移った	親・子・親 族の家に 移り、リ フォーム を行った	親の家を 建てて 同居を始 めた	家を新築 した又 は新築の 分譲住宅 を買った	中古住宅 を買った	中古住宅 を買っ て、リ フォーム を行った	賃貸住 宅、給与 住宅に移 転した	その他							
平成20年	100.0 (49,804)	69.1	27.8	18.6	0.5	0.3	0.2	4.8	1.0	0.7	9.1	2.1	9.1	7.1	1.1	0.2	0.7	3.1
関東大都市圏	100.0 (15,035)	66.3	31.3	22.2	0.4	0.3	0.3	5.6	1.4	0.9	11.1	2.3	9.1	7.1	1.1	0.2	0.7	2.4
中京大都市圏	100.0 (3,310)	63.2	27.4	19.5	0.6	0.3	0.2	5.7	0.9	0.7	8.6	2.4	7.9	6.1	1.3	0.1	0.5	9.4
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	67.8	27.6	19.2	0.4	0.2	0.1	5.4	1.2	1.0	8.9	2.0	8.5	7.0	0.7	0.1	0.7	4.6
その他の地域	100.0 (23,914)	72.1	25.6	16.1	0.5	0.3	0.2	4.0	0.8	0.4	7.9	2.0	9.5	7.4	1.2	0.3	0.7	2.3

() 内は実数 単位：千世帯

単位：％

	総計	変化しな かった	変化した (住む所 が変わっ た) (小計)	変化した								変化した (住む所 が変わっ た) (小計)	その他	不明				
				親・子・親 族の家に 移った	親・子・親 族の家に 移り、リ フォーム を行った	親の家を 建てて 同居を始 めた	家を新築 した又 は新築の 分譲住宅 を買った	中古住宅 を買った	中古住宅 を買っ て、リ フォーム を行った	賃貸住 宅、給与 住宅に移 転した	その他							
平成15年	100.0 (47,192)	63.9	32.8	21.7	0.5	0.3	0.4	5.5	0.9	0.7	10.8	2.8	11.2	8.7	1.7	0.3	0.5	3.3
関東大都市圏	100.0 (13,698)	58.2	37.3	25.6	0.6	0.3	0.4	7.3	1.1	0.9	11.9	3.0	11.7	9.0	1.9	0.2	0.5	4.5
中京大都市圏	100.0 (3,125)	65.7	30.2	20.2	0.6	0.4	0.5	5.2	0.6	0.5	9.9	2.5	10.1	7.8	1.5	0.4	0.4	4.1
京阪神大都市圏	100.0 (7,244)	62.4	33.6	23.2	0.3	0.2	0.3	6.4	1.3	1.0	10.4	3.3	10.5	8.4	1.2	0.2	0.6	4.0
その他の地域	100.0 (23,125)	67.4	30.3	19.1	0.4	0.2	0.3	4.2	0.6	0.4	10.3	2.6	11.2	8.7	1.7	0.3	0.5	2.2

() 内は実数 単位：千世帯

表-19 収入階層別、最近の居住状況の変化

単位：%

	総計	変化しなかった	変化した	変化した										不明						
				(住む所が変わった) (小計)	親・子・親族の家に移った	親・子・親族の家に移り、リフォームを行った	親の家を建て替えて同居を始めた	家を新築した、又は新築の分譲住宅を買った	中古住宅を買った	中古住宅を買って、リフォームを行った	賃貸住宅と住宅に転じた	その他	(住む所は変わった) (小計)		リフォームを行った	前の住宅を建て替えた	親・子の住宅の敷地内に新築した	その他		
総計	100.0 (49,804)	69.1	27.8	18.6	0.5	0.3	0.2	4.8	1.0	0.7	9.1	7.1	1.1	0.2	9.1	7.1	1.1	0.2	0.7	3.1
100万円未満	100.0 (2,713)	70.9	23.6	18.3	0.6	0.3	0.2	1.1	0.7	0.4	11.1	3.8	0.6	0.1	5.3	3.8	0.6	0.1	0.8	5.5
100～200万円未満	100.0 (5,394)	73.2	22.3	15.6	0.7	0.2	0.1	1.1	0.7	0.3	10.0	5.0	0.6	0.2	6.6	5.0	0.6	0.2	0.9	4.5
200～300万円未満	100.0 (7,219)	71.6	25.0	16.6	0.5	0.2	0.1	1.9	0.9	0.6	10.0	6.7	0.8	0.2	8.3	6.7	0.8	0.2	0.7	3.4
300～400万円未満	100.0 (7,295)	68.9	28.1	19.0	0.6	0.3	0.2	3.7	1.0	0.7	10.5	7.3	0.9	0.2	9.1	7.3	0.9	0.2	0.7	3.0
400～500万円未満	100.0 (5,857)	66.4	31.0	22.3	0.5	0.3	0.2	5.9	1.5	0.8	10.9	7.0	0.9	0.2	8.7	7.0	0.9	0.2	0.6	2.6
500～600万円未満	100.0 (5,062)	66.0	31.2	22.0	0.5	0.2	0.3	7.1	1.4	0.9	9.8	7.1	1.1	0.3	9.2	7.1	1.1	0.3	0.7	2.8
600～700万円未満	100.0 (3,608)	67.3	30.4	20.5	0.4	0.2	0.5	8.4	1.1	0.8	7.6	7.9	1.1	0.4	9.9	7.9	1.1	0.4	0.5	2.4
700～800万円未満	100.0 (3,152)	69.2	28.2	18.6	0.6	0.2	0.3	7.6	1.0	0.7	6.9	7.2	1.5	0.3	9.6	7.2	1.5	0.3	0.7	2.5
800～900万円未満	100.0 (2,355)	68.3	29.8	18.9	0.2	0.4	0.4	7.4	1.3	0.5	7.4	8.7	1.6	0.2	10.9	8.7	1.6	0.2	0.4	1.9
900～1000万円未満	100.0 (2,098)	70.5	27.9	16.0	0.1	0.3	0.2	7.6	0.6	0.9	4.4	8.9	1.8	0.3	11.9	8.9	1.8	0.3	0.9	1.6
1000～1500万円未満	100.0 (3,166)	68.9	28.8	15.8	0.3	0.3	0.2	7.3	0.8	0.6	4.7	10.6	1.6	0.3	13.0	10.6	1.6	0.3	0.4	2.3
1500～2000万円未満	100.0 (725)	69.8	26.4	11.8	0.5	1.0	0.3	4.2	0.5	2.0	2.5	11.3	2.1	0.3	14.5	11.3	2.1	0.3	0.9	3.8
2000万円以上	100.0 (431)	69.1	29.7	11.2	0.1	0.2	0.0	5.9	0.7	1.2	2.8	13.7	4.2	0.3	18.5	13.7	4.2	0.3	0.3	1.2
不明	100.0 (729)	59.6	31.2	26.5	0.0	0.3	0.4	2.6	0.1	0.6	15.8	2.5	1.2	0.1	4.7	2.5	1.2	0.1	0.9	9.2

() 内は実数 単位：千世帯

表一 20 家族型別、最近の居住状況の変化

	総計	変化しなかった	変化した	変化した								変化した				不明		
				親・子・親族の家に移った	親・子・親族の家に移り、リフォームを行った	親の家を建て替えて同居を始めた	家を新築した、又は新築の分譲住宅を買った	中古住宅を買った	中古住宅を買って、リフォームを行った	賃貸住宅・給湯住宅に移転した	その他	(住む所が変わった) (小計)	リフォームを行った	前の住宅を壊して建て替えた	親・子の住宅の敷地内に新築した		その他	
総計	100.0 (49,804)	69.1	27.8	18.6	0.5	0.3	0.2	4.8	1.0	0.7	9.1	2.1	9.1	7.1	1.1	0.2	0.7	3.1
単身 (35歳未満)	100.0 (1,700)	35.8	60.3	58.5	0.5	0.1	0.3	0.9	1.1	0.4	47.9	7.1	1.8	0.8	0.2	0.1	0.7	3.9
単身 (35歳～64歳)	100.0 (3,515)	62.0	34.2	28.1	0.6	0.2	0.1	2.7	1.4	0.7	16.9	5.6	6.1	4.5	0.4	0.1	1.0	3.8
単身 (65歳～74歳)	100.0 (1,871)	78.0	16.6	8.8	0.3	0.1	0.0	1.2	0.6	0.3	4.3	2.2	7.8	6.2	0.5	0.2	0.8	5.4
単身 (75歳以上)	100.0 (2,055)	80.6	13.4	6.7	0.5	0.2	0.1	0.9	0.3	0.3	3.5	1.0	6.7	5.4	0.6	0.1	0.6	5.9
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	100.0 (5,070)	62.0	35.1	25.9	0.5	0.3	0.1	5.9	1.2	0.9	14.5	2.6	9.2	7.7	0.7	0.3	0.6	2.9
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	100.0 (6,261)	79.6	16.9	5.5	0.2	0.2	0.1	1.6	0.5	0.5	1.5	0.8	11.4	9.5	1.3	0.2	0.5	3.5
親と子 (長子5歳以下)	100.0 (2,666)	32.4	65.5	62.7	0.5	0.4	0.3	19.1	3.0	1.5	34.3	3.5	2.7	2.0	0.1	0.3	0.4	2.1
親と子 (長子6歳～11歳)	100.0 (3,109)	57.1	40.7	36.7	0.6	0.4	0.2	16.1	2.6	1.5	11.9	3.3	3.9	2.8	0.3	0.2	0.6	2.2
親と子 (長子12歳～17歳)	100.0 (3,099)	73.9	24.3	18.6	0.4	0.1	0.1	7.2	1.3	1.1	6.5	1.9	5.7	4.5	0.4	0.2	0.6	1.8
親と子 (長子18歳～24歳)	100.0 (3,259)	76.7	21.0	12.6	0.4	0.2	0.1	3.7	0.9	0.6	5.3	1.3	8.5	7.0	0.8	0.1	0.6	2.3
親と子 (長子25歳以上)	100.0 (8,076)	78.1	19.0	6.8	0.4	0.2	0.1	2.4	0.6	0.5	1.8	0.8	12.1	9.8	1.6	0.1	0.7	2.9
3世代世帯	100.0 (5,028)	75.4	22.1	7.7	0.9	0.4	0.8	3.3	0.6	0.3	0.8	0.6	14.4	10.4	2.6	0.6	0.8	2.5
複合世帯	100.0 (2,659)	74.2	23.3	8.6	0.7	0.6	0.8	2.8	0.4	0.3	2.1	1.0	14.7	10.8	2.3	0.6	1.0	2.5
その他	100.0 (298)	50.6	45.9	42.1	0.6	0.0	0.1	3.5	1.8	1.1	29.8	5.2	3.8	2.3	0.2	0.1	1.2	3.5
不明	100.0 (1,139)	64.3	28.6	22.0	0.2	0.2	0.1	3.1	0.3	0.7	11.9	5.6	6.6	4.7	1.2	0.1	0.6	7.1

() 内は実数 単位：千世帯

表一 2 1 住宅が変化した理由（第1位・第2位）（変化した世帯）

	身辺事情										住宅に対する不満				環境に対する不満				これからの生活に備えるため				その他		不明	
	独立職のたため	離婚などによる世帯の分離のため	子の誕生などのため	就職、転職、転勤などのため	親又は子との同居のため	家を相続したため	な住宅が狭かった、又は狭く	住宅がいたんでいたため	い高齢者（等）が不十分だったため	めの高齢性や換気性能などの住宅問題があったため	担が大きい家賃などの住居費負担	が地震・台風時の安全性に問題	あつたため	便通、通学、買い物などが不	条件が悪かったため	環境	環境にも住みやすい立地・	高年齢にも住みやすい立地・	産を形成した（不動産を所有した）ため	だつたため	住宅や庭等の維持管理が大変	子供の成長や教育のため	よしい住宅に不満はなかったため	よしい住宅に不満はなかったため		契約期満了、切迫のため
移転した世帯	100.0	22.3	4.6	9.0	21.2	5.2	1.1	18.1	6.3	1.8	1.9	6.9	1.7	0.9	8.7	2.7	4.5	5.6	0.6	11.1	8.1	5.5	14.0	3.3		
移転以外の世帯	100.0	4.1	0.4	1.7	1.4	6.1	1.7	7.3	52.9	15.6	9.3	0.8	8.7	1.2	0.3	0.9	9.4	0.3	1.6	4.9	20.9	0.6	9.7	4.9		
変化をした世帯	(4,539)																									

()内は実数 単位：千世帯

※移転とは、「親・子・親族の家に移った」「新築した」「分譲購入した」「中古購入した」「賃貸住宅に入居した」等の合計、
 移転以外とは「リフォームした」「建て替えた」等の合計である。

表一2.2 変化パターン別、住宅の変化による床面積の増減（変化した世帯）

	総計 (変化した 主世帯)	床面積増加										増減 なし	床面積減少								全体 平均 (㎡)		
		床面積増加											床面積減少										
		小計	50㎡ 以上	40㎡ 以上 50㎡ 未満	30㎡ 以上 40㎡ 未満	20㎡ 以上 30㎡ 未満	15㎡ 以上 20㎡ 未満	10㎡ 以上 15㎡ 未満	5㎡ 以上 10㎡ 未満	5㎡ 未満	増加 平均 (㎡)		小計	1㎡ 以上 5㎡ 未満	5㎡ 以上 10㎡ 未満	10㎡ 以上 15㎡ 未満	15㎡ 以上 20㎡ 未満	20㎡ 以上 30㎡ 未満	30㎡ 以上 40㎡ 未満	40㎡ 以上 50㎡ 未満		50㎡ 以上	減少 平均 (㎡)
総計	100.0 (13,819)	41.7	13.3	3.6	4.4	5.8	3.4	3.8	3.6	4.0	43.6	6.2	28.0	3.8	2.9	2.3	1.8	2.7	2.6	1.8	10.2	-51.7	4.9
親・子・親族の家に移った	100.0 (241)	42.5	23.5	2.3	2.8	4.3	3.5	2.3	2.0	1.8	75.4	3.5	26.4	2.3	2.6	2.3	1.2	2.9	3.3	1.3	10.4	-54.0	24.6
親・子・親族の家に移り、リフォームを行った	100.0 (133)	50.9	25.9	3.4	6.7	5.1	1.7	3.3	2.4	2.6	61.9	4.6	23.4	4.8	1.5	1.9	1.2	3.9	2.3	0.3	7.4	-51.6	24.6
親の家を建替えて同居を始めた	100.0 (110)	52.3	34.2	6.3	3.0	1.7	2.1	3.1	0.7	1.1	74.3	0.9	16.0	1.3	0.0	0.0	0.6	6.5	1.9	0.0	5.7	-48.3	44.9
家を新築した、または新築の分譲住宅を買った	100.0 (2,381)	68.3	30.9	8.7	8.3	7.3	4.4	3.3	2.9	2.5	53.2	1.7	15.1	1.2	2.2	1.0	1.5	1.6	1.7	0.9	5.0	-49.9	33.8
中古住宅を買った	100.0 (504)	54.3	15.7	6.8	7.9	9.1	3.4	3.9	4.9	2.5	41.6	1.0	24.3	1.9	2.4	4.3	1.2	2.5	2.8	1.0	8.3	-55.0	11.5
中古住宅を買って、リフォームを行った	100.0 (337)	61.4	21.3	6.2	5.0	12.5	5.7	3.9	3.5	3.4	45.1	3.8	21.9	2.4	1.3	2.6	1.0	2.6	2.2	2.1	7.6	-60.9	16.5
賃貸住宅、給与住宅に移転した	100.0 (4,517)	32.8	2.8	2.1	3.3	6.9	4.0	5.1	4.3	4.3	22.9	2.7	38.3	3.6	3.2	2.8	2.4	3.5	3.1	2.8	17.0	-58.3	-20.1
その他	100.0 (1,057)	27.3	5.6	1.4	3.2	4.2	3.2	3.0	3.4	3.2	35.0	3.1	31.5	4.0	3.8	2.8	1.7	3.6	3.3	2.0	10.3	-56.0	-13.1
リフォームを行った	100.0 (3,555)	34.4	11.9	2.2	2.8	3.2	2.1	2.8	3.6	5.7	46.6	16.2	25.3	6.3	3.2	2.2	1.7	2.1	2.3	1.3	6.2	-37.7	8.5
前の住宅を壊して建替えた	100.0 (538)	57.8	28.4	5.0	6.6	5.1	2.9	4.2	3.4	2.3	60.5	2.7	28.2	3.3	1.9	3.5	2.5	3.6	2.7	2.6	8.1	-43.4	25.6
親・子の住宅の敷地内に新築した	100.0 (114)	49.9	26.5	4.7	3.9	5.4	1.2	2.6	2.1	3.6	77.7	8.9	24.1	2.1	1.1	3.5	0.4	1.7	1.2	1.9	12.2	-59.6	29.4
その他	100.0 (331)	22.4	8.6	1.5	1.9	3.1	2.0	1.4	1.6	2.2	53.3	7.0	20.1	4.6	2.0	0.4	0.9	1.7	1.8	1.3	7.5	-54.2	2.1

() 内は実数 単位：千世帯

表-23 変化パターン別、現在の住宅と従前の住宅を比較して「大変よくなった」項目（変化した世帯）

単位：%

	住宅の広さ・ 間取り	高齢者等へ の配慮 (段差がな いなど)	断熱性や換 気性能、採 光など	ローン、家 賃などの住 居費の負担	地震・台風 時や火災時 などの住宅 の安全性	犯罪に対す る安全性	通勤・通学 などの利便	日常の買い 物、医療・ 福祉施設・ 文化施設な どの利便	自然とのふ れあいや空 間のゆとり など
総計	100.0 (13,825)	13.7	17.1	4.9	11.2	8.7	12.7	9.7	9.0
親・子・親族の家に移った	19.2 (244)	5.6	9.7	16.5	6.0	5.3	10.1	9.9	10.2
親・子・親族の家に移り、リフォームを行った	100.0 (134)	9.1	11.6	15.3	8.0	6.5	8.7	6.2	9.6
親の家を建替えて同居を始めた	100.0 (111)	27.6	27.6	3.3	24.8	13.1	8.7	4.6	9.2
家を新築した、または新築の分譲住宅を買った	100.0 (2,382)	34.7	46.4	4.6	31.1	23.0	18.3	15.1	19.1
中古住宅を買った	100.0 (504)	12.5	15.3	6.4	9.0	7.9	12.8	8.5	11.5
中古住宅を買って、リフォームを行った	100.0 (337)	36.6	15.8	8.2	6.0	6.7	13.1	12.5	16.7
賃貸住宅、給与住宅に移転した	100.0 (4,517)	16.8	9.3	5.9	5.2	5.9	20.4	14.6	8.7
その他	100.0 (1,057)	14.2	6.7	7.7	4.0	3.5	13.3	10.3	6.8
リフォームを行った	100.0 (3,555)	8.7	7.5	1.4	3.6	2.0	1.1	1.0	2.3
前の住宅を壊して建替えた	100.0 (539)	41.5	47.2	5.8	42.5	28.0	6.2	5.6	7.1
親・子の住宅の敷地内に新築した	100.0 (114)	32.8	29.9	5.2	26.3	17.1	8.7	9.0	12.1
その他	100.0 (332)	11.5	6.2	4.6	7.1	4.9	5.2	5.3	7.1

()内は実数 単位：千世帯

表-2 4 大都市圏別、家族型別、持借別、現在の住宅と従前の住宅を比較して「大変よくなった」項目（変化した世帯）

		住宅の広さ・間取り	高齢者等への配慮 (段差がないなど)	断熱性や換気性能、採光など	ローン、家賃などの住居費の負担	地震・台風時や火災時などの住宅の安全性	犯罪に対する安 全性	通勤・通学などの利便	日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便	自然とのふれあいや空間のゆとりなど
総計	100.0 (13,825)	23.5	13.7	17.1	4.9	11.2	8.7	12.7	9.7	9.0
関東大都市圏	100.0 (4,711)	23.9	12.9	16.2	4.8	10.6	9.0	14.2	10.4	8.7
中京大都市圏	100.0 (907)	26.1	15.3	16.5	6.3	11.3	8.6	11.0	7.8	9.8
京阪神大都市圏	100.0 (2,085)	21.4	12.0	15.2	4.3	9.3	6.8	13.2	10.9	8.9
その他地域	100.0 (6,122)	23.6	14.7	18.5	5.1	12.2	9.2	11.6	9.1	9.1
持家（小計）	100.0 (8,159)	28.4	18.7	22.8	3.9	15.2	10.9	8.6	6.8	9.4
借家（小計）	100.0 (5,547)	16.4	6.5	8.9	6.4	5.2	5.6	18.6	13.9	8.4
単身（35歳未満）	100.0 (1,025)	14.3	4.2	7.6	4.7	5.4	6.2	33.8	18.6	7.1
単身（35歳～64歳）	100.0 (1,201)	14.9	7.9	8.6	5.3	5.5	8.7	15.9	10.8	7.2
単身（65歳～74歳）	100.0 (311)	17.0	14.2	14.9	8.4	9.4	6.8	5.4	5.8	8.5
単身（75歳以上）	100.0 (276)	13.7	17.0	10.8	4.5	9.5	10.9	7.4	8.6	8.0
夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）	100.0 (1,780)	25.1	11.9	16.7	5.0	9.3	8.1	11.6	9.7	8.4
夫婦（家計を主に支える者が65歳以上）	100.0 (1,060)	15.7	16.5	15.9	4.1	12.1	8.0	5.1	5.9	6.2
親と子（長子5歳以下）	100.0 (1,745)	34.4	15.6	22.6	6.5	15.2	11.0	17.1	16.3	15.5
親と子（長子6歳～11歳）	100.0 (1,264)	41.0	17.9	27.5	6.5	16.5	13.6	17.6	13.3	14.8
親と子（長子12歳～17歳）	100.0 (752)	30.9	13.1	21.5	5.3	12.2	8.0	11.0	7.6	8.9
親と子（長子18歳～24歳）	100.0 (686)	20.4	11.5	16.6	4.9	9.5	7.3	8.8	6.6	6.5
親と子（長子25歳以上）	100.0 (1,531)	15.6	14.9	15.7	3.4	11.3	7.2	5.5	4.6	6.0
3世代世帯	100.0 (1,112)	24.9	19.9	21.0	3.1	14.4	9.2	5.0	4.3	7.4
複合世帯	100.0 (619)	20.3	18.8	18.3	3.2	12.6	8.9	5.2	4.3	5.4
その他	100.0 (137)	20.2	5.5	9.7	2.9	5.6	3.6	21.4	15.4	9.9
不明	100.0 (326)	19.0	9.9	8.4	6.9	7.0	3.8	15.2	8.3	8.2

() 内は実数 単位：千世帯

表-25 移転前の住宅タイプ（移転した世帯）

単位：%

移転後の住宅タイプ	移転前の住宅タイプ	総計 (入居した世帯)	持家（小計）			借家（小計）						その他 (同居、下宿、その他の合計)	不明
				持家（一戸建・長屋建）	持家（共同住宅）		民営賃貸住宅（一戸建・長屋建）	民営賃貸住宅（共同住宅）	都道府県・市区町村営賃貸住宅	都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	給与住宅（社宅・公務員住宅等）		
平成20年 総計		100.0 (10,403)	15.5	11.7	3.8	59.0	8.4	35.9	3.8	2.9	7.9	23.5	2.1
持家（小計）		38.0 (3,957)	8.2	6.2	2.1	23.5	3.3	13.3	1.8	1.5	3.7	5.4	1.0
一戸建・長屋建		28.0 (2,914)	6.3	5.2	1.1	17.0	2.8	9.5	1.5	0.8	2.5	4.0	0.7
共同住宅		10.0 (1,041)	1.9	0.9	1.0	6.4	0.5	3.8	0.3	0.7	1.2	1.4	0.3
借家（小計）		61.9 (6,439)	7.2	5.5	1.7	35.5	5.1	22.6	2.0	1.5	4.2	18.1	1.1
民営賃貸住宅		47.6 (4,947)	5.5	4.2	1.3	25.8	4.1	18.6	1.0	0.6	1.5	15.3	0.9
都道府県・市区町村営賃貸住宅		4.8 (501)	0.4	0.4	0.1	3.4	0.7	1.6	0.9	0.2	0.0	0.9	0.1
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅		2.7 (277)	0.4	0.3	0.1	1.9	0.2	1.1	0.1	0.5	0.1	0.4	0.0
給与住宅（社宅・公務員住宅等）		6.9 (715)	0.9	0.7	0.3	4.4	0.2	1.3	0.1	0.2	2.6	1.5	0.1
非住宅		0.0 (1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
同居		0.1 (6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明		0.0 (0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

() 内は実数 単位：千世帯

単位：%

平成15年【参考】

移転後の住宅タイプ	移転前の住宅タイプ	総計 (入居した世帯)	持家（小計）			借家（小計）						その他 (同居、下宿、その他の合計)	不明
				持家（一戸建・長屋建）	持家（共同住宅）		民営賃貸住宅（一戸建・長屋建）	民営賃貸住宅（共同住宅）	都道府県・市区町村営賃貸住宅	都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	給与住宅（社宅・公務員住宅等）		
平成15年 総計		100.0 (10,237)	15.3	11.8	3.5	55.1	11.0	28.2	2.9	3.0	10.0	23.9	5.6
持家（小計）		37.3 (3,817)	9.2	7.0	2.2	20.9	4.0	10.4	1.4	1.4	3.6	4.7	2.5
一戸建・長屋建		28.4 (2,905)	7.4	6.1	1.3	15.2	3.2	7.1	1.2	0.9	2.7	3.5	2.2
共同住宅		8.9 (912)	1.8	0.8	0.9	5.7	0.8	3.3	0.2	0.5	0.9	1.2	0.3
借家（小計）		58.2 (5,962)	5.3	4.2	1.1	32.2	6.7	16.8	1.3	1.4	6.1	18.1	2.6
民営賃貸住宅		41.7 (4,269)	3.6	2.9	0.8	21.5	5.2	13.2	0.7	0.6	1.7	14.7	1.9
都道府県・市区町村営賃貸住宅		3.9 (399)	0.3	0.3	0.0	2.6	0.8	1.1	0.5	0.1	0.1	0.7	0.3
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅		3.4 (350)	0.4	0.4	0.1	2.1	0.3	1.1	0.1	0.5	0.1	0.7	0.2
給与住宅（社宅・公務員住宅等）		9.2 (944)	0.9	0.7	0.2	6.1	0.4	1.3	0.0	0.2	4.1	1.9	0.3
非住宅		0.5 (53)	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0
同居		1.0 (102)	0.2	0.2	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1
不明		3.0 (303)	0.5	0.5	0.1	1.3	0.2	0.7	0.1	0.1	0.1	0.8	0.3

() 内は実数 単位：千世帯

表一 2 6 変化に要した費用
 (「家を新築した、又は新築の分譲住宅を買った」とするものの取得経費)

単位：%

	総計 (含不明)	～ 490 (万円)	500～ 990 (万円)	1000～ 1900 (万円)	2000～ 2900 (万円)	3000～ 3900 (万円)	4000～ 4900 (万円)	5000～ 5900 (万円)	6000～ 7900 (万円)	8000～ 9900 (万円)	10000～ (万円)	平均 (万円)
全国	100.0 (2,382)	1.7	0.5	6.0	22.9	30.2	18.0	5.6	3.5	1.0	0.9	3,493.7
関東大都市圏	100.0 (836)	1.4	0.2	3.4	14.9	30.2	24.2	8.6	4.3	1.2	1.5	3,936.0
中京大都市圏	100.0 (188)	1.6	0.4	1.7	16.7	30.5	29.3	8.1	0.5	0.9	0.2	3,575.4
京阪神大都市圏	100.0 (408)	1.6	0.2	3.8	19.7	34.6	14.5	4.8	7.6	2.3	0.9	3,745.3
その他の地域	100.0 (949)	2.1	0.8	10.1	32.7	28.3	11.8	2.9	1.7	0.3	0.5	2,980.0

() 内は実数 単位：千世帯

※「その他の地域」の平均は概算値

表-27 変化に要した費用
 (「中古住宅を買った」とするものの取得経費)

単位：%

	総計 (含不明)	～ 490 (万円)	500～ 990 (万円)	1000～ 1900 (万円)	2000～ 2900 (万円)	3000～ 3900 (万円)	4000～ 4900 (万円)	5000～ 5900 (万円)	6000～ 7900 (万円)	8000～ 9900 (万円)	10000～ (万円)	平均 (万円)
全国	100.0 (504)	5.1	9.0	34.0	20.2	11.3	4.3	1.6	0.8	1.3	1.3	2,375.5
関東大都市圏	100.0 (203)	4.2	4.2	30.3	20.0	17.6	8.6	3.0	0.6	3.0	1.0	2,795.6
中京大都市圏	100.0 (29)	2.2	1.4	39.0	23.3	15.2	0.5	2.8	8.2	0.0	1.3	2,706.7
京阪神大都市圏	100.0 (90)	4.7	11.0	25.1	22.4	11.1	3.3	0.0	0.0	0.5	3.5	2,867.4
その他の地域	100.0 (181)	6.7	14.6	41.8	18.9	3.7	0.7	0.7	0.2	0.0	0.5	1,604.8

() 内は実数 単位：千世帯

※「その他の地域」の平均は概算値

表-28 変化に要した費用
 (「リフォームを行った」とするものの経費)

単位：%

	総計 (含不明)	～ 490 (万円)	500～ 990 (万円)	1000～ 1900 (万円)	2000～ 2900 (万円)	3000～ 3900 (万円)	4000～ 4900 (万円)	5000～ 5900 (万円)	6000～ 7900 (万円)	8000～ 9900 (万円)	10000～ (万円)	平均 (万円)
全国	100.0 (3,555)	61.1	16.9	9.4	2.4	0.8	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	529.0
関東大都市圏	100.0 (1,069)	63.1	14.4	8.2	3.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.2	0.1	607.1
中京大都市圏	100.0 (201)	56.7	15.7	8.8	1.5	0.6	0.7	0.2	0.2	0.0	0.2	547.8
京阪神大都市圏	100.0 (526)	58.5	19.5	7.8	2.7	0.8	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	479.4
その他の地域	100.0 (1,759)	61.2	17.9	10.8	1.9	0.8	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	494.2

() 内は実数 単位：千世帯

※「その他の地域」の平均は概算値

表-29 変化に要した費用
 (「前の住宅を壊して建て替えた」とするものの経費)

単位：%

	総計 (含不明)	～ 490 (万円)	500～ 990 (万円)	1000～ 1900 (万円)	2000～ 2900 (万円)	3000～ 3900 (万円)	4000～ 4900 (万円)	5000～ 5900 (万円)	6000～ 7900 (万円)	8000～ 9900 (万円)	10000～ (万円)	平均 (万円)
全国	100.0 (539)	2.1	0.7	10.8	30.2	22.5	11.3	3.5	4.3	0.7	2.6	3,366.6
関東大都市圏	100.0 (169)	2.1	0.6	8.4	23.9	20.6	13.2	3.6	10.0	0.9	6.9	3,937.0
中京大都市圏	100.0 (41)	0.0	0.0	2.6	13.9	15.0	22.1	3.7	1.5	0.0	2.2	5,545.2
京阪神大都市圏	100.0 (52)	9.7	1.3	10.7	32.7	15.6	13.7	2.9	2.1	0.8	1.4	2,968.3
その他の地域	100.0 (277)	1.1	0.8	13.5	36.1	26.0	8.1	3.6	1.7	0.6	0.4	2,767.6

() 内は実数 単位：千世帯

※「その他の地域」の平均は概算値

表一 30 大都市圏別、住み替え・改善の意向の内容

	総計	意向がある							意向がない		不明
		家を新築する	家を購入する	家を借りる	家を建て替える	リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う	家を譲り受ける又は同居する	家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	今の家の敷地(借地)を買い取る	意向がない	
総計	100.0 (49,804)	1.1	3.5	4.0	0.9	7.4	0.6	0.1	0.1	78.5	3.8
全国											
持家	100.0 (35,654)	0.6	1.5	0.4	1.1	9.9	0.2	0.1	0.1	82.7	3.5
借家	100.0 (13,778)	2.4	8.9	13.0	0.4	1.0	1.7	0.1	0.0	67.7	4.8
関東大都市圏											
持家	100.0 (10,160)	0.6	2.1	0.6	1.4	11.4	0.2	0.1	0.1	80.7	2.7
借家	100.0 (4,718)	1.4	11.4	15.8	0.4	1.1	1.7	0.1	0.0	64.4	3.7
中京大都市圏											
持家	100.0 (2,310)	0.5	1.9	0.5	0.9	8.6	0.2	0.3	0.1	74.6	12.4
借家	100.0 (973)	2.3	8.1	11.3	1.3	0.7	2.2	0.5	0.0	58.5	15.2
京阪神大都市圏											
持家	100.0 (5,173)	0.6	2.6	0.5	0.8	8.8	0.2	0.1	0.1	82.8	3.4
借家	100.0 (2,289)	1.5	11.0	11.2	0.4	1.0	0.9	0.0	0.0	68.3	5.8
その他の地域											
持家	100.0 (18,012)	0.6	0.7	0.3	1.0	9.6	0.1	0.1	0.1	84.8	2.7
借家	100.0 (5,798)	3.6	6.1	11.7	0.2	0.9	2.0	0.2	0.1	71.7	3.5

() 内は実数 単位：千世帯

表-3 1 住宅タイプ別、住み替え・改善の意向の内容

単位：%

	総計	意向がある							意向がない		不明	
		小計	家を新築する	家を購入する	家を借りる	家を建て替える	リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う	家を譲り受ける又は同居する	家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	今の家の敷地(借地)を買い取る		さしあたり何も考えていない
総計	100.0 (49,804)	17.7	1.1	3.5	4.0	0.9	7.4	0.6	0.1	0.1	78.5	3.8
持家(小計)	100.0 (35,654)	13.9	0.6	1.5	0.4	1.1	9.9	0.2	0.1	0.1	82.7	3.5
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	13.7	0.6	1.2	0.3	1.2	10.1	0.1	0.1	0.1	82.8	3.5
共同住宅	100.0 (4,714)	15.0	0.7	3.6	1.2	0.3	8.6	0.4	0.1	0.0	81.8	3.2
借家(小計)	100.0 (13,778)	27.5	2.4	8.9	13.0	0.4	1.0	1.7	0.1	0.0	67.7	4.8
民営賃貸住宅	100.0 (9,365)	31.3	2.7	9.9	15.0	0.5	1.0	2.1	0.1	0.1	64.2	4.4
一戸建・長屋建	100.0 (2,147)	24.3	2.7	7.2	9.6	0.5	2.2	1.6	0.3	0.2	71.5	4.2
共同住宅(小計)	100.0 (7,203)	33.5	2.7	10.7	16.7	0.4	0.6	2.2	0.1	0.0	62.1	4.5
(木造)	100.0 (1,437)	31.9	2.5	8.9	17.5	0.4	1.0	1.4	0.1	0.1	63.2	4.9
(非木造)	100.0 (5,766)	33.8	2.7	11.1	16.5	0.5	0.5	2.4	0.1	0.0	61.8	4.4
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (2,338)	9.1	1.0	3.2	3.7	0.0	0.3	0.8	0.1	0.0	84.1	6.8
都市再生機構(旧公団)・ 公社等の賃貸住宅 (925)	100.0 (925)	28.2	1.3	10.1	15.0	0.4	0.4	1.0	0.0	0.0	66.0	5.8
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0 (1,150)	33.1	4.3	10.9	13.2	0.5	2.4	1.5	0.3	0.0	64.0	2.9
その他・不明	100.0 (372)	18.9	1.8	3.9	9.5	0.0	2.8	0.9	0.0	0.0	75.2	5.9

() 内は実数 単位：千世帯

表一 3 2 収入階層別、住み替え・改善の意向の内容

単位：%

	総計	意向がある							意向がない		不明	
		小計	家を新築する	家を購入する	家を借りる	家を建て替える	リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う	家を譲り受ける又は同居する	家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	今の家の敷地(借地)を買い取る		さしあたり何も考えていない
総計	100.0 (49,804)	17.7	1.1	3.5	4.0	0.9	7.4	0.6	0.1	0.1	78.5	3.8
100万円未満	100.0 (2,713)	12.7	0.3	1.7	7.0	0.3	2.6	0.7	0.1	0.0	82.2	5.1
100～200万円未満	100.0 (5,394)	12.4	0.4	1.8	5.6	0.5	3.5	0.4	0.1	0.1	82.0	5.6
200～300万円未満	100.0 (7,219)	15.0	0.6	2.5	4.9	0.6	5.6	0.6	0.1	0.1	80.0	5.0
300～400万円未満	100.0 (7,295)	18.1	1.1	3.6	4.9	0.7	7.1	0.7	0.0	0.1	78.4	3.5
400～500万円未満	100.0 (5,857)	19.8	1.4	4.9	4.3	1.0	7.4	0.7	0.1	0.0	77.0	3.2
500～600万円未満	100.0 (5,062)	20.1	1.6	4.8	3.9	1.0	8.0	0.6	0.1	0.0	77.1	2.8
600～700万円未満	100.0 (3,608)	18.7	1.7	4.2	2.6	0.9	8.4	0.7	0.2	0.1	77.8	3.5
700～800万円未満	100.0 (3,152)	18.6	1.7	4.2	1.8	1.0	8.9	0.8	0.3	0.0	78.5	2.9
800～900万円未満	100.0 (2,355)	19.7	1.3	4.5	1.8	0.8	10.7	0.6	0.1	0.1	77.5	2.8
900～1000万円未満	100.0 (2,098)	19.4	1.4	3.0	1.7	1.6	11.2	0.3	0.1	0.2	78.1	2.5
1000～1500万円未満	100.0 (3,166)	21.3	1.3	3.6	0.9	1.7	13.0	0.6	0.2	0.1	75.6	3.1
1500～2000万円未満	100.0 (725)	25.9	1.8	4.5	1.1	2.2	16.0	0.2	0.1	0.0	70.5	3.6
2000万円以上	100.0 (431)	21.8	1.7	4.0	1.4	2.0	11.3	0.1	1.3	0.0	75.1	3.1
不明	100.0 (729)	16.8	1.7	4.3	6.9	0.2	2.9	0.8	0.0	0.0	76.3	6.9

() 内は実数 単位：千世帯

表-33 持借別、収入階層別、住み替え・改善の意向の内容

単位：%

	総計	意向がある									意向がない	不明
		小計	家を新築する	家を購入する	家を借りる	家を立て替える	リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う	家を譲り受ける又は同居する	家を立てるためにさし当り土地だけを購入する	今の家の敷地(借地)を買い取る	さしあたり何も考えていない	
総計	100.0 (49,804)	17.7	1.1	3.5	4.0	0.9	7.4	0.6	0.1	0.1	78.5	3.8
持家	100.0 (35,670)	13.9	0.6	1.5	0.4	1.1	9.9	0.2	0.1	0.1	82.7	3.5
100万円未満	100.0 (1,397)	7.1	0.3	1.1	0.9	0.5	4.2	0.0	0.0	0.1	88.1	4.8
100～200万円未満	100.0 (3,103)	8.9	0.3	1.2	0.6	0.7	5.6	0.2	0.1	0.1	86.2	4.9
200～300万円未満	100.0 (4,795)	11.1	0.4	1.3	0.5	0.8	7.9	0.1	0.0	0.1	84.4	4.5
300～500万円未満	100.0 (9,278)	13.6	0.6	1.4	0.4	1.0	9.8	0.2	0.1	0.1	83.2	3.2
500～700万円未満	100.0 (6,675)	14.5	0.7	1.5	0.5	1.1	10.3	0.2	0.1	0.1	82.6	2.9
700～1,000万円未満	100.0 (6,427)	15.8	0.7	1.5	0.2	1.2	11.7	0.2	0.1	0.1	81.6	2.6
1,000～1,500万円未満	100.0 (2,806)	19.2	0.9	1.6	0.3	1.6	14.5	0.1	0.2	0.1	77.5	3.3
1,500万円以上	100.0 (1,056)	23.0	1.6	3.6	0.2	2.3	14.8	0.0	0.5	0.0	73.5	3.6
借家	100.0 (13,787)	27.5	2.4	8.9	13.0	0.4	1.0	1.7	0.1	0.0	67.7	4.8
100万円未満	100.0 (1,316)	18.6	0.4	2.3	13.5	0.1	0.9	1.3	0.1	0.0	75.9	5.5
100～200万円未満	100.0 (2,291)	17.1	0.5	2.5	12.4	0.2	0.7	0.7	0.1	0.0	76.2	6.7
200～300万円未満	100.0 (2,422)	22.6	1.1	4.9	13.7	0.3	0.8	1.5	0.1	0.1	71.3	6.1
300～500万円未満	100.0 (3,873)	31.6	2.7	10.9	14.7	0.3	0.9	1.9	0.0	0.1	64.7	3.7
500～700万円未満	100.0 (1,995)	36.2	4.8	14.6	12.8	0.5	1.0	2.3	0.3	0.0	59.9	3.8
700～1,000万円未満	100.0 (1,178)	37.7	5.5	17.3	10.2	0.5	1.1	2.7	0.4	0.1	58.7	3.7
1,000～1,500万円未満	100.0 (359)	37.8	4.6	19.1	6.2	2.4	1.4	3.9	0.3	0.0	60.2	2.0
1,500万円以上	100.0 (100)	39.5	3.6	12.4	11.9	0.0	8.2	1.9	1.6	0.0	58.8	1.6
不明	100.0 (344)	19.9	1.9	4.2	10.3	0.0	2.5	1.0	0.0	0.0	73.9	6.2

()内は実数 単位：千世帯

表-3 4 家族型別、住み替え・改善の意向の内容

	総計	意向がある								意向がない		不明
		家を新築する	家を購入する	家を借りる	家を建て替える	リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う	家を譲り受ける又は同居する	家を建てるためにさし当り土地だけを購入する	今の家の敷地(借地)を買い取る	さしあたり向かいも考えていない		
総計	100.0 (49,804)	1.1	3.5	4.0	0.9	7.4	0.6	0.1	0.1	0.1	78.5	3.8
単身(35歳未満)	100.0 (1,700)	1.0	3.9	24.2	0.1	0.8	2.1	0.1	0.1	0.0	63.4	4.4
単身(35歳~64歳)	100.0 (3,515)	0.5	3.4	9.1	0.8	4.6	0.6	0.1	0.1	0.1	76.3	4.5
単身(65歳~74歳)	100.0 (1,871)	0.4	1.8	4.0	0.7	5.1	0.4	0.0	0.0	0.0	81.8	5.7
単身(75歳以上)	100.0 (2,055)	0.5	0.8	2.5	0.4	3.8	0.2	0.0	0.0	0.0	85.2	6.5
夫婦(家計を主に支える者が65歳未満)	100.0 (5,070)	1.5	5.5	4.2	0.7	8.2	1.0	0.2	0.2	0.0	75.2	3.5
夫婦(家計を主に支える者が65歳以上)	100.0 (6,261)	0.3	1.3	1.5	0.7	7.5	0.1	0.1	0.1	0.1	83.7	4.7
親と子(長子5歳以下)	100.0 (2,666)	5.2	15.2	7.5	0.5	2.7	2.0	0.2	0.2	0.0	64.1	2.5
親と子(長子6歳~11歳)	100.0 (3,109)	2.7	6.4	3.9	0.5	5.9	1.0	0.2	0.2	0.1	76.1	3.2
親と子(長子12歳~17歳)	100.0 (3,099)	1.0	4.1	2.8	0.5	6.8	0.7	0.2	0.2	0.0	81.4	2.3
親と子(長子18歳~24歳)	100.0 (3,259)	0.8	3.7	2.5	1.2	9.6	0.9	0.1	0.1	0.0	78.7	2.4
親と子(長子25歳以上)	100.0 (8,076)	0.6	1.7	1.7	1.1	9.5	0.2	0.1	0.1	0.1	81.3	3.8
3世代世帯	100.0 (5,028)	0.8	1.5	0.8	1.8	11.2	0.0	0.1	0.1	0.1	80.0	3.6
複合世帯	100.0 (2,659)	0.9	1.1	2.0	1.3	10.6	0.1	0.0	0.0	0.0	80.3	3.5
その他	100.0 (298)	1.5	9.0	10.2	0.7	4.3	2.8	0.0	0.0	0.2	66.9	4.3
不明	100.0 (1,139)	1.2	3.7	5.0	0.6	4.1	0.6	0.0	0.0	0.0	78.8	5.9

()内は実数 単位：千世帯

表一 3 5 相続する可能性のある住宅の有無と住み替え、改善の意向

	総計	意向がある								意向がない		不明
		小計	家を新築する	家を購入する	家を借りる	家を建て替える	リフォーム(増築、模様替え、修繕など)を行う	家を譲り受け、又は同居する	家を建てるために、借り土地だけを購入する	今の家の敷地(借地)を買い取る	意向がない	
総計	100.0 (49,804)	17.7	1.1	3.5	4.0	0.9	7.4	0.6	0.1	0.1	78.5	3.8
相続する可能性のある住宅の有無・活用方法												
相続し、その家に住む	100.0 (4,268)	21.8	1.2	1.8	2.1	2.2	10.6	3.6	0.1	0.0	75.9	2.2
相続し、別荘・セカンドハウスとして活用する	100.0 (239)	32.5	4.3	5.1	7.1	0.5	12.5	2.9	0.0	0.0	65.2	2.4
相続するが、その家には住まない	100.0 (1,460)	28.1	3.5	10.2	4.4	0.6	9.0	0.1	0.2	0.1	69.4	2.5
相続するが、その家に住むかどうかはわからない	100.0 (2,664)	24.8	2.2	6.9	6.7	0.7	6.9	1.2	0.2	0.1	73.1	2.1
相続するつもりはない	100.0 (1,055)	24.6	1.9	6.7	6.9	0.4	8.0	0.4	0.3	0.0	71.3	4.1
相続するかどうかはわからない	100.0 (5,269)	24.2	1.8	7.4	8.5	0.4	5.3	0.7	0.2	0.0	73.7	2.1
相続する家はない	100.0 (28,986)	14.8	0.8	2.5	3.3	0.7	7.2	0.1	0.1	0.1	83.5	1.7
不明	100.0 (5,864)	15.5	0.8	2.8	2.6	1.2	7.6	0.4	0.1	0.1	66.4	18.1
現住所と同じ市区町村	100.0 (7,390)	20.1	2.0	4.0	1.4	1.5	9.6	1.4	0.1	0.1	77.7	2.2
同じ都道府県他の市区町村	100.0 (3,273)	27.0	2.0	7.9	7.6	0.5	6.7	2.0	0.3	0.0	71.1	1.8
他の都道府県	100.0 (3,769)	30.3	1.6	8.1	13.3	0.3	5.1	1.7	0.2	0.0	67.6	2.1
不明	100.0 (524)	20.2	2.1	4.9	3.7	1.2	7.9	0.2	0.1	0.1	70.5	9.4

() 内は実数 単位：千世帯

表-3-6 住宅タイプ別、住み替え・改善の目的（複数回答）（意向のある世帯）

単位：%

	総計 (住み替え・改善の意向・計画のある世帯)	身辺事情への対応					住宅の改善			環境の改善			これからの生活に備えるため				その他			不明
		結婚などによる世帯の分離や独立に対応するため	子の誕生や成長などに備えるため	就職、転職、転勤などに対応するため	親または子どもの同居に対応するため	家を相続するため	安全性の高い住宅にするため	快適・便利な住宅にするため	ローン、家賃などの住居費負担を軽減するため	安全性の高い居住環境にするため	快適・便利な居住環境にするため	高齢期にも住みやすい住宅や環境にするため	資産を形成する(不動産を所有する)ため	住宅や庭等の維持管理を容易にするため	さしあたり不満はないがよい住宅にしたいため	立ち退き要求、契約期間切れのため	その他			
総計	100.0 (8,809)	4.9	16.5	7.5	8.8	1.9	11.4	31.2	7.7	3.8	16.3	17.3	2.9	4.0	11.5	2.0	7.3	5.3		
持家(小計)	100.0 (4,948)	3.1	7.4	1.1	8.2	1.8	16.7	37.8	1.3	4.4	15.8	24.2	1.2	6.6	15.0	0.4	7.6	5.7		
一戸建・長屋建	100.0 (4,229)	3.2	6.0	0.6	8.4	1.7	18.3	37.3	1.1	4.6	15.3	25.5	0.8	7.2	14.6	0.4	7.7	6.0		
共同住宅	100.0 (708)	3.0	15.3	3.7	7.3	2.3	7.5	40.9	2.2	3.3	18.5	16.7	3.3	2.9	16.9	0.6	7.3	4.1		
借家(小計)	100.0 (3,790)	7.0	28.4	15.8	9.5	2.1	4.6	22.8	16.0	3.0	17.0	8.3	5.1	0.7	6.9	4.2	7.0	4.6		
民営賃貸住宅	100.0 (2,936)	7.8	28.7	16.3	9.2	2.1	5.0	22.9	17.4	3.2	16.7	8.0	5.3	0.7	7.2	2.8	7.1	3.9		
一戸建・長屋建	100.0 (522)	3.3	21.4	7.0	10.8	3.1	6.7	20.1	16.8	4.4	14.5	14.9	3.7	2.2	5.8	6.5	13.1	6.4		
共同住宅(小計)	100.0 (2,410)	8.7	30.2	18.3	8.9	1.9	4.7	23.6	17.6	2.9	17.1	6.6	5.6	0.4	7.5	2.1	5.8	3.4		
(木造)	100.0 (459)	9.3	28.1	13.8	8.7	0.3	5.3	26.1	13.9	3.4	20.6	9.5	3.1	0.1	10.3	1.9	4.6	4.3		
(非木造)	100.0 (1,951)	8.6	30.8	19.4	9.0	2.3	4.5	23.0	18.4	2.8	16.2	5.9	6.2	0.5	6.8	2.1	6.0	3.2		
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (212)	3.6	22.9	2.6	17.2	3.8	4.2	19.3	6.7	2.9	21.7	14.2	3.1	0.7	6.4	2.7	8.9	12.9		
都市再生機構(旧公団)・ 公社等の賃貸住宅	100.0 (261)	6.1	26.3	4.0	8.5	1.8	2.7	24.8	24.8	1.9	23.0	9.7	5.1	0.0	4.6	7.2	8.8	7.2		
給付住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0 (381)	3.6	30.7	27.4	8.3	1.1	3.4	22.1	4.6	2.1	13.2	6.4	5.2	0.6	6.3	13.1	4.3	3.4		
その他・不明	100.0 (70)	12.0	18.6	16.4	5.4	1.0	6.4	19.7	7.8	10.0	16.2	8.4	4.6	1.4	16.5	0.0	7.6	7.1		

() 内は実数 単位：千世帯

表-3-7 家族型別、住み替え・改善の目的（複数回答）（意向のある世帯）

	総計 (住み替え・改善の意向・計画のある世帯)	身辺事情への対応						住宅の改善			環境の改善			これからの生活に備えるため				その他			不明													
		結婚などによる世帯の分離や独立に対応するため		子の誕生や成長などに備えるため		就職、転職、転勤などに対応するため		親または子どもの同居に対応するため		家を相続するため		安全性の高い住宅にするため		快適・便利な住宅にするため		ローンなどの住宅費負担を軽減するため		安全性の高い居住環境にするため		快適・便利な居住環境にするため		高齢期にも住みやすい住宅にするため		資産を形成する(不動産を所有する)ため		住宅や庭等の維持管理を容易にするため		さしあたり不満はないが、住まいにしたいため		立ち退き要求、契約期限切れのため		その他		
		4.9	16.5	7.5	8.8	1.9	11.4	31.2	7.7	3.8	16.3	17.3	2.9	4.0	11.5	2.0	7.3	5.3																
総計	100.0 (8,509)	4.9	16.5	7.5	8.8	1.9	11.4	31.2	7.7	3.8	16.3	17.3	2.9	4.0	11.5	2.0	7.3	5.3																
単身 (35歳未満)	100.0 (549)	18.2	5.6	45.1	5.7	1.0	1.7	23.9	10.6	2.9	17.9	1.6	2.8	0.6	9.1	4.8	5.4	1.7																
単身 (35歳～64歳)	100.0 (677)	8.3	7.3	11.9	5.6	1.6	8.5	28.6	14.3	3.1	16.8	13.1	3.9	2.6	14.5	2.0	8.9	5.9																
単身 (65歳～74歳)	100.0 (233)	1.3	2.1	0.6	8.1	3.4	9.1	25.1	6.0	6.3	9.0	31.5	2.7	3.9	13.3	2.7	11.9	10.2																
単身 (75歳以上)	100.0 (170)	1.7	3.7	6.6	8.2	1.5	10.2	20.3	2.9	6.1	16.3	26.1	0.0	4.9	9.2	1.7	11.0	15.5																
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	100.0 (1,081)	4.0	17.0	7.7	10.4	2.1	9.7	33.0	8.6	3.1	16.9	17.8	4.9	4.0	12.6	2.5	6.7	3.1																
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	100.0 (729)	0.9	2.1	1.1	8.6	1.0	19.8	23.9	2.8	6.5	9.7	36.5	1.9	4.6	14.7	0.9	7.4	10.9																
親と子 (長子5歳以下)	100.0 (889)	1.8	64.3	9.6	10.2	2.1	4.7	24.0	14.7	2.4	17.1	2.5	5.4	1.2	6.2	1.9	2.9	1.8																
親と子 (長子6歳～11歳)	100.0 (644)	2.0	38.7	7.3	9.3	2.3	8.8	30.2	9.5	2.9	18.7	3.8	3.8	4.0	8.3	3.5	7.2	3.8																
親と子 (長子12歳～17歳)	100.0 (502)	1.0	24.3	3.6	9.1	1.9	12.3	36.1	7.1	5.1	15.8	5.6	3.4	6.8	10.4	2.7	8.0	4.5																
親と子 (長子18歳～24歳)	100.0 (615)	4.8	3.7	3.4	10.0	4.3	11.6	39.4	6.6	4.2	23.5	15.5	1.8	6.2	11.2	1.1	9.3	3.6																
親と子 (長子25歳以上)	100.0 (1,204)	5.7	1.6	1.7	7.3	1.7	16.6	32.3	5.4	4.0	14.8	29.0	1.1	4.5	12.7	1.9	8.8	7.2																
3世代世帯	100.0 (824)	4.6	13.6	0.7	10.5	1.7	15.5	38.0	1.7	3.8	17.0	22.9	1.5	5.7	12.8	0.7	6.9	4.8																
複合世帯	100.0 (432)	3.3	6.4	2.4	9.6	1.9	13.7	43.3	3.2	3.6	15.7	26.4	0.6	5.2	14.5	0.4	7.8	5.0																
その他	100.0 (86)	19.4	16.0	7.2	9.2	0.7	12.3	29.7	16.0	3.4	11.4	9.6	7.4	0.2	8.0	5.5	7.2	7.6																
不明	100.0 (174)	9.1	14.4	10.1	8.9	0.7	13.8	30.5	7.9	3.9	17.6	10.4	3.3	1.8	12.5	0.4	6.7	7.3																

() 内は実数 単位：千世帯

表一38 住み替え・改善の目的別、住み替え・改善の意向の内容（意向のある世帯）

単位：％

	家を新築する	家を購入する	家を借りる	家を建て替える	リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う	家を譲り受ける又は同居する	家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	今の家の敷地（借地）を買い取る
総計	100.0 (8,809)	20.0	22.4	4.9	41.8	3.4	0.7	0.4
結婚などによる世帯の分離や独立に対応するため	7.6 (429)	29.4	36.7	5.6	18.3	1.6	0.8	0.0
子の誕生や成長などに備えるため	15.3 (1,454)	44.7	19.4	2.1	14.4	3.4	0.6	0.1
就職、転職、転勤などに対応するため	2.0 (663)	12.4	75.5	0.6	2.9	6.4	0.2	0.0
親または子との同居に対応するため	12.3 (773)	18.3	7.2	10.7	27.2	22.7	1.1	0.5
家を相続するため	9.4 (170)	7.6	2.9	14.8	21.7	42.1	0.6	1.0
安全性の高い住宅にするため	6.2 (1,007)	12.9	7.0	12.4	61.0	0.4	0.1	0.1
快適・便利な住宅にするため	6.5 (2,747)	16.7	14.3	5.6	56.1	0.4	0.4	0.0
ローン、家賃などの住居費負担を軽減するため	6.0 (677)	31.9	53.4	0.7	2.3	5.1	0.3	0.3
安全性の高い居住環境にするため	6.7 (338)	22.1	16.6	6.9	47.1	0.4	0.2	0.0
快適・便利な居住環境にするため	6.2 (1,437)	24.1	23.2	3.9	41.1	1.0	0.4	0.0
高齢期にも住みやすい住宅や環境にするため	4.8 (1,521)	13.9	13.3	7.6	58.3	1.1	0.8	0.2
資産を形成する（不動産を所有する）ため	16.5 (256)	67.6	2.1	0.7	4.8	2.4	3.0	2.9
住宅や庭等の維持管理を容易にするため	0.8 (351)	7.2	2.4	5.6	81.7	0.5	0.5	1.4
さしあたり不満はないがよい住宅にしたいため	4.2 (1,017)	12.3	14.8	3.0	64.4	0.5	0.5	0.3
立ち退き要求、契約期限切れのため	6.6 (177)	21.2	66.0	2.1	1.2	1.1	0.0	1.6
その他	5.1 (647)	19.6	29.2	4.7	37.6	2.1	0.4	1.2
不明	4.1 (464)	19.8	25.4	5.0	40.3	1.0	3.5	1.0

() 内は実数 単位：千世帯

表-39 住宅タイプ別、リフォーム計画の工事内容(複数回答)(リフォーム意向のある世帯)

単位：%

	総計 (リフォーム の意向・ 計画のあ る世帯)	間取りの 変更、収 納スペース の改 善・増加 を行う	高齢者等 に配慮 し、段差 をとりの 手すりを つけるな どする	トイレ・ 台所・浴 室等の改 善・建具 の取り替 えを行う	冷暖房設 備を改 善・設置 する	断熱工 事、結露 防止工事 等を行う	防音、遮 音工事を 行う	基礎・構 造の補強 を行う (耐震改 修工事)	内装の様 子(壁紙、 天井、床 の張り替 えなど)	屋根のふ き替え・ 屋根・外 壁の塗り 替えを行 う	その他	不明
総計	100.0 (3,683)	19.0	16.8	40.8	3.9	4.0	1.2	8.2	29.5	33.6	6.5	3.0
持家(小計)	100.0 (3,540)	18.6	16.9	40.9	3.8	4.0	1.2	8.3	29.4	34.3	6.5	2.9
一戸建・長屋建	100.0 (3,124)	18.8	17.7	40.1	3.8	3.8	1.0	9.2	25.9	37.5	6.6	2.9
共同住宅	100.0 (406)	17.5	10.9	48.2	3.3	4.4	2.8	1.1	56.1	8.6	5.5	3.3
借家(小計)	100.0 (133)	30.4	15.0	37.9	7.8	4.0	1.7	5.8	31.5	16.0	9.4	5.9
民営賃貸住宅	100.0 (94)	33.7	13.6	37.6	7.5	4.1	2.4	4.7	31.8	15.8	9.9	5.2
一戸建・長屋建	100.0 (47)	17.7	10.9	29.3	4.4	4.7	3.7	4.2	36.1	20.8	14.1	6.8
共同住宅(小計)	100.0 (45)	51.2	16.9	47.4	11.0	3.6	1.2	5.4	25.1	11.2	5.9	3.6
(木造)	100.0 (14)	45.1	31.5	40.3	22.5	2.3	0.0	0.0	8.2	21.0	11.1	6.7
(非木造)	100.0 (32)	53.9	10.4	50.5	6.0	4.2	1.7	7.8	32.5	6.9	3.6	2.3
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (7)	22.5	9.3	57.2	0.0	0.0	0.0	0.0	35.9	0.0	20.0	0.0
都市再生機構(旧公団)・ 公社等の賃貸住宅	100.0 (4)	49.3	0.0	34.1	10.3	0.0	0.0	0.0	39.5	0.0	16.5	0.0
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0 (28)	18.9	23.4	34.4	10.6	5.3	0.0	11.8	28.0	23.1	4.0	10.8
その他・不明	100.0 (10)	20.0	28.0	55.3	0.0	0.0	0.0	5.2	41.6	34.1	0.0	0.0

() 内は実数 単位：千世帯

表-40 住み替える住宅の建て方、新築・中古区分、所有関係の意向（住宅の購入、借りる意向のある世帯）

単位：%

	小計 (購入)	一戸建住宅・長屋建住宅(テラスハウスなど)				共同住宅(マンションなど)				借りる住宅の所有関係				不明	まだきめ ていない	小計 (借りる)	まだきめ ていない				
		一戸建住宅		共同住宅		共同住宅		借りる住宅		民営賃貸 住宅(一 般の借家 権)	都道府 県・市区 町村営賃 貸住宅	都市再生 機構(旧 公団)・ 公社等の 賃貸住宅	給与住宅 (住宅・公 務員住宅 など)								
		新築住宅	中古住宅	新築住宅	中古住宅	新築住宅	中古住宅	その他	まだきめ ていない												
全国	100.0 (1,763)	46.5	22.4	6.9	0.2	10.1	20.0	5.6	4.3	0.1	5.9	30.4	3.1	100.0 (1,973)	28.1	3.6	16.1	7.4	6.8	30.8	7.2
関東大都市圏	100.0 (766)	38.1	19.4	5.5	0.0	8.5	28.1	7.8	6.3	0.0	9.7	31.7	2.1	100.0 (827)	27.7	4.5	13.0	11.6	6.1	30.4	6.6
中京大都市圏	100.0 (124)	54.3	22.8	6.7	0.0	11.7	7.9	1.5	0.2	0.0	0.0	28.6	9.1	100.0 (121)	42.9	4.0	7.3	8.7	8.3	16.7	12.0
京阪神大都市圏	100.0 (386)	43.6	19.3	5.3	0.0	11.6	19.4	4.7	4.6	0.0	3.8	34.1	2.9	100.0 (288)	22.9	2.0	22.6	7.3	3.8	35.6	5.8
その他の地域	100.0 (487)	60.0	29.4	10.4	0.6	11.2	11.0	4.0	2.2	0.2	2.9	25.9	3.1	100.0 (737)	28.1	3.2	18.6	2.4	8.3	31.7	7.7
北海道	100.0 (58)	53.6	22.7	18.9	0.0	8.6	14.0	8.6	2.8	0.0	1.9	29.7	2.7	100.0 (134)	23.6	1.6	26.3	4.8	6.1	24.5	13.1
東北	100.0 (71)	58.1	24.0	6.3	1.3	14.0	13.1	4.9	2.6	1.6	4.0	26.9	1.9	100.0 (94)	24.5	3.9	18.3	0.5	9.3	35.3	8.1
関東(小計)	100.0 (837)	40.9	21.0	5.8	0.2	9.0	25.9	7.3	5.7	0.0	8.9	30.8	2.4	100.0 (904)	27.3	4.4	13.5	10.8	6.2	31.1	6.7
南関東	100.0 (749)	37.6	19.0	5.6	0.0	8.4	28.6	8.0	6.3	0.0	9.9	31.7	2.2	100.0 (823)	27.8	4.4	13.1	11.6	6.2	30.4	6.5
北関東・甲信	100.0 (88)	69.5	37.8	7.8	2.0	14.2	3.2	1.6	0.9	0.0	0.5	22.6	4.7	100.0 (81)	22.2	4.7	17.6	2.5	5.9	38.1	8.9
中部	100.0 (170)	57.7	26.1	7.5	0.0	12.8	8.2	2.1	0.6	0.0	0.0	26.2	7.9	100.0 (163)	40.4	3.8	8.9	6.9	9.0	18.4	12.5
北陸	100.0 (21)	62.8	18.4	14.5	0.0	22.0	13.1	2.3	1.9	0.0	8.9	21.8	2.4	100.0 (31)	27.3	0.0	18.1	0.0	11.5	37.3	5.8
近畿	100.0 (402)	44.1	20.6	5.2	0.0	11.3	18.7	4.6	4.4	0.0	3.7	34.2	3.0	100.0 (302)	23.3	2.3	22.8	6.7	3.9	35.5	5.4
中国	100.0 (42)	57.4	21.5	13.5	0.0	6.1	9.9	2.5	1.9	0.0	2.7	23.2	9.4	100.0 (78)	38.9	1.2	15.5	0.9	7.7	31.7	4.1
四国	100.0 (37)	73.1	52.1	3.5	0.0	6.3	4.7	0.0	0.0	0.0	4.7	19.7	2.5	100.0 (32)	22.4	6.5	24.3	0.0	16.7	25.8	4.3
九州・沖縄	100.0 (125)	51.8	23.8	11.6	0.0	9.3	16.7	5.1	4.0	0.0	4.2	31.6	0.0	100.0 (236)	29.9	4.0	15.0	3.8	7.9	33.5	5.9

() 内は実数 単位：千世帯

表-4-1 現在の住宅のタイプ別、住み替える住宅の建て方、新築・中古区分、所有関係の意向（住宅の購入、借りる意向のある世帯）

単位：%

	購入										借りる住宅の所有関係										
	一戸建て住宅・長屋建住宅(テラスハウスなど)				共同住宅(マンションなど)			共同住宅(マンションなど)			借りる住宅の所有関係			借りる住宅の所有関係			借りる住宅の所有関係				
	新築住宅	中古住宅	その他	まだきめていない	新築住宅	中古住宅	その他	まだきめていない	新築住宅	中古住宅	その他	まだきめていない	民営貸住宅(一戸建て(定期借家種)権)	都道府県・市区町村営貸住宅	都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅	給与住宅(社宅・公務員住宅など)	まだきめていない	不明			
総計	100.0 (1,763)	46.5	22.4	6.9	0.2	10.1	20.0	5.6	4.3	0.1	5.9	30.4	3.1	100.0 (1,973)	28.1	3.6	16.1	7.4	6.8	30.8	7.2
持家(小計)	100.0 (528)	46.7	22.9	6.9	0.1	9.2	17.4	5.6	3.2	0.0	4.7	31.6	4.2	100.0 (152)	20.8	3.2	22.3	8.0	2.3	36.4	7.0
一戸建・長屋建	100.0 (357)	50.6	23.9	7.7	0.2	10.8	13.0	2.6	1.9	0.0	4.2	30.9	5.5	100.0 (96)	16.6	4.5	26.9	8.0	2.7	32.4	8.9
共同住宅	100.0 (171)	38.7	20.9	5.2	0.0	5.9	26.6	11.8	5.9	0.0	5.6	33.2	1.5	100.0 (56)	28.0	1.1	14.4	7.9	1.6	43.3	3.7
借家(小計)	100.0 (1,221)	46.6	22.3	7.0	0.2	10.6	21.0	5.7	4.7	0.1	6.3	29.8	2.6	100.0 (1,787)	28.4	3.6	15.8	7.5	7.1	30.4	7.2
民営貸住宅	100.0 (928)	49.0	23.6	7.5	0.2	10.7	18.7	5.1	4.7	0.1	4.3	29.8	2.5	100.0 (1,409)	33.4	4.5	14.4	3.5	3.6	34.0	6.7
一戸建・長屋建	100.0 (156)	67.5	26.8	19.1	0.2	13.7	3.6	1.2	1.7	0.0	0.4	24.9	4.0	100.0 (205)	30.1	2.7	23.0	2.3	4.3	28.3	9.3
共同住宅(小計)	100.0 (771)	45.3	23.0	5.1	0.2	10.0	21.7	5.9	5.3	0.2	5.1	30.8	2.2	100.0 (1,204)	33.9	4.8	12.9	3.7	3.4	35.0	6.3
(木造)	100.0 (128)	51.5	27.3	7.4	0.4	9.7	23.8	7.4	9.4	0.0	4.8	22.4	2.3	100.0 (252)	33.1	3.5	17.3	2.0	2.5	34.0	7.5
(非木造)	100.0 (643)	44.1	22.1	4.7	0.2	10.1	21.3	5.6	4.4	0.2	5.1	32.4	2.2	100.0 (952)	34.1	5.1	11.8	4.2	3.7	35.2	6.0
都道府県・市区町村営貸住宅	100.0 (74)	46.1	21.9	3.5	0.0	11.9	13.6	3.1	6.9	0.0	3.6	34.0	6.3	100.0 (87)	6.5	0.0	52.8	15.2	1.3	14.1	10.2
都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅	100.0 (93)	19.9	8.3	6.9	0.0	3.0	51.0	10.3	5.3	0.0	32.5	26.0	3.0	100.0 (139)	10.5	0.9	19.0	43.3	0.0	15.6	10.7
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0 (125)	48.8	23.2	5.3	0.0	14.7	20.5	7.7	3.4	0.0	3.9	29.6	1.1	100.0 (152)	11.9	0.0	5.1	7.1	50.1	19.4	6.4
その他・不明	100.0 (14)	25.1	8.3	2.5	0.0	6.6	29.4	5.5	14.5	0.0	9.5	45.5	0.0	100.0 (35)	41.8	5.2	5.6	0.0	7.0	28.7	11.8

() 内は実数 単位：千世帯

表-4-2 家族型別、住み替える住宅の建て方、新築・中古区分、所有関係の意向（住宅の購入、借りの意向のある世帯）

単位：%

	一戸建住宅・長屋建住宅(テラスハウスなど)				共同住宅(マンションなど)			借りる住宅の所有関係				不明	小計 (借りる)					
	一戸建住宅		長屋建住宅		共同住宅			民営賃貸 住宅(一 棟の借家 権)	都道府 県・市区 町村営賃 貸住宅	親非厚生 機構(旧 公団) 公社等の 賃貸住宅	給与住宅 (住宅・公 務員住宅 など)			まだきめ ていない				
	新築住宅	中古住宅	新築住宅	中古住宅	新築住宅	中古住宅	その他											
総計	46.5 (1,763)	22.4	6.9	0.2	10.1	20.0	5.6	4.3	0.1	5.9	28.1	3.6	16.1	7.4	6.8	30.8	7.2	
単身(35歳未満)	100.0 (67)	34.9	13.7	4.2	0.0	10.6	25.8	6.1	4.4	0.0	8.1	40.9	5.1	1.3	0.9	7.5	37.3	7.0
単身(35歳~64歳)	100.0 (120)	36.6	14.1	15.4	0.0	4.9	33.1	5.7	8.9	0.0	6.9	25.0	2.4	15.3	16.5	5.1	28.7	6.8
単身(65歳~74歳)	100.0 (35)	28.6	21.2	1.9	0.0	1.8	19.6	3.5	6.5	0.0	3.6	15.4	5.5	40.8	8.7	0.0	23.8	5.8
単身(75歳以上)	100.0 (17)	36.5	8.4	7.7	0.0	14.1	29.9	0.0	0.0	0.0	5.0	9.9	2.2	24.4	16.6	0.0	38.3	8.5
夫婦(家計を主に支える者が65歳未満)	100.0 (279)	43.6	25.3	5.8	0.0	7.9	21.7	6.7	7.2	0.0	3.9	32.4	2.3	13.0	9.9	11.4	26.7	4.2
夫婦(家計を主に支える者が65歳以上)	100.0 (81)	32.0	11.0	6.8	1.5	3.8	23.2	4.5	1.4	1.4	6.1	14.6	0.8	30.6	18.6	0.9	22.2	12.2
親と子(長子5歳以下)	100.0 (405)	59.5	30.9	6.0	0.0	12.0	14.5	7.5	2.4	0.0	2.1	27.8	3.8	12.4	1.9	16.6	30.5	7.1
親と子(長子6歳~11歳)	100.0 (200)	55.2	28.8	4.6	0.0	11.1	14.8	5.1	3.3	0.0	3.8	27.8	2.9	21.7	3.2	12.9	26.2	5.3
親と子(長子12歳~17歳)	100.0 (129)	47.1	17.6	6.2	0.9	18.6	18.7	3.3	8.1	0.0	4.5	26.2	1.4	26.7	1.1	3.9	35.3	5.2
親と子(長子18歳~24歳)	100.0 (121)	36.3	11.5	8.8	0.0	10.9	39.3	3.2	3.3	0.0	30.8	23.7	7.6	19.0	12.2	2.0	33.1	2.5
親と子(長子25歳以上)	100.0 (134)	41.7	15.8	10.0	0.2	11.4	14.3	4.6	2.8	0.0	4.2	15.7	1.9	31.4	8.8	0.4	29.6	12.2
3世代世帯	100.0 (77)	45.7	28.0	5.9	0.0	5.7	6.8	2.4	2.6	0.0	1.8	26.6	5.5	23.7	3.5	0.0	21.7	19.0
複合世帯	100.0 (30)	52.3	29.2	5.6	0.0	12.3	25.4	0.0	3.3	0.0	18.6	36.2	1.8	19.4	1.3	0.0	31.7	9.6
その他	100.0 (27)	29.8	17.2	2.0	0.0	5.3	31.1	24.3	0.0	0.0	0.0	26.6	7.5	11.8	6.0	10.4	32.0	5.7
不明	100.0 (42)	42.4	11.8	10.5	0.0	12.1	10.6	3.3	5.0	0.4	0.0	27.1	8.4	15.1	0.9	4.8	35.7	8.0

()内は実数 単位：千世帯

表-4-3 住み替え・改善の意向の内容別、抛出可能額（意向のある世帯）

内容	単位：%																平均 (百万円) ※2	平均 (百万円) ※3							
	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円	600万円 700万円	800万円 900万円	1,000万円 1,100万円	1,200万円 1,300万円	1,400万円 1,500万円	1,600万円 1,700万円	1,800万円 1,900万円	2,000万円 2,400万円	2,500万円 2,900万円	3,000万円 3,400万円	3,500万円 3,900万円			4,000万円 4,900万円	5,000万円 5,900万円	6,000万円 7,900万円	8,000万円 9,900万円	10,000万円 以上	推定 がない ※1	不明
総計	100.0 (6,536)	8.1	5.9	5.0	0.4	5.8	0.6	0.4	4.9	0.4	1.8	0.1	0.1	5.2	1.9	5.5	1.4	2.7	2.5	0.6	0.5	29.5	16.5	10.9	16.9
家を新築する	100.0 (566)	0.4	0.1	0.2	0.0	0.8	0.1	0.0	2.8	0.1	2.3	0.0	0.8	10.5	6.0	14.3	3.8	8.5	6.8	2.9	1.4	21.8	15.4	26.1	35.2
家を購入する	100.0 (1,763)	0.4	0.2	0.6	0.2	0.8	0.2	0.2	3.5	0.8	2.7	0.2	0.1	8.5	4.0	11.2	3.8	6.4	5.5	1.2	1.0	25.8	22.3	20.8	31.2
家を建て替える	100.0 (434)	0.5	0.3	1.0	0.0	1.3	0.1	0.6	6.0	0.2	6.2	0.0	0.4	18.1	3.9	13.6	1.3	3.0	3.0	0.4	1.1	27.6	11.5	19.5	28.3
リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う	100.0 (3,683)	14.0	10.2	8.5	0.7	9.5	1.0	0.5	5.7	0.2	0.7	0.0	0.0	1.2	0.1	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	32.7	14.3	3.2	5.1
家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	100.0 (59)	0.0	1.7	2.4	0.6	0.7	0.0	1.0	10.0	0.0	2.1	0.7	0.0	8.5	0.9	8.7	0.0	2.7	6.7	4.8	0.5	22.5	25.4	19.1	27.3
今の家の敷地(借地)を買い取る	100.0 (32)	1.3	4.9	2.2	0.0	5.2	0.0	2.5	5.9	4.8	1.7	2.2	0.0	1.9	0.0	4.4	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	30.0	28.4	10.1	17.4

()内は家数 単位：千世帯

※1 考えたくない：いくらか抛出可能か考えたくない世帯又は100万円未満(100万円未満は四捨五入した金額)の世帯、すなわち、抛出可能な総額をゼロと回答した世帯

※2 平均：金額ゼロを含む

※3 平均：金額ゼロを除く

表一 4 4 住み替え・改善の意向の内容別、実現時期（意向のある世帯）

単位：％

	総計	1年未満	1～2年	3～5年	6年以上	わからない	不明
総計	100.0 (8,809)	13.1	21.2	27.9	3.4	29.6	4.8
家を新築する	100.0 (566)	24.2	23.8	27.5	4.4	17.4	2.7
家を購入する	100.0 (1,763)	12.7	18.6	32.3	2.6	29.5	4.3
家を借りる	100.0 (1,973)	19.2	28.2	17.6	0.9	28.9	5.1
家を建て替える	100.0 (434)	7.9	15.8	36.8	7.2	29.6	2.7
リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う	100.0 (3,683)	8.9	19.4	30.3	4.4	31.6	5.3
家を譲り受ける又は同居する	100.0 (299)	15.7	18.3	29.4	1.9	31.9	2.8
家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	100.0 (59)	5.9	5.4	30.4	10.0	24.0	24.4
今の家の敷地(借地)を買い取る	100.0 (32)	3.0	7.1	21.3	5.1	49.5	14.0

() 内は実数 単位：千世帯

表-45 住み替え・改善の意向の内容別、計画実現が困難な理由（複数回答）（意向のある世帯）

	総計 (住み替え・ 改善の意 向・計画の ある世帯)	資金の不足			物件の不足			情報等の不足				その他	不明
		預貯金(住 宅財形など を含む)や 返済能力が 不足してい る、または その可能性 がある	現在の住 宅・宅地の 売却がうま くないか (持家の 方)	返済能力は あるが、勤 務年数など の理由で資 金融資が受 けられない 、または その額が少 ない	支払い可能 な額の範囲 で、立地、広 さ、間取りな ど気に入ら ない	住宅・宅地 の物件に関 する適切な 情報が得に くい	住環境や住 宅性能に関 する情報が 得にくい	住宅の改善 方法につい て適当な相 談相手(専 門家)や適 切な施工業 者、仲介・ 販売業者に 関する情報 が得にくい	民間賃貸住 宅への入居 を拒否され る	公的賃貸住 宅への入居 が困難			
総計	100.0 (8,809)	33.6	2.3	5.2	17.8	7.6	5.8	9.6	0.3	3.3	37.5	9.2	
家を新築する	100.0 (566)	34.9	4.1	6.2	19.6	12.2	5.8	5.6	0.3	0.2	37.3	8.6	
家を購入する	100.0 (1,763)	44.0	5.1	10.0	39.8	12.7	5.8	4.7	0.1	0.5	22.8	7.6	
家を借りる	100.0 (1,973)	26.1	1.2	2.5	31.9	13.4	8.6	1.8	1.2	13.5	30.5	8.6	
家を建て替える	100.0 (434)	40.9	2.9	7.7	7.0	6.0	5.1	13.8	0.0	0.5	35.1	9.9	
リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う	100.0 (3,683)	32.5	1.2	3.9	1.9	1.8	4.8	16.8	0.1	0.1	46.8	10.0	
家を譲り受ける又は同居する	100.0 (299)	24.4	2.6	4.0	4.6	4.1	1.9	5.2	0.2	1.7	60.7	6.8	
家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	100.0 (59)	27.1	8.3	8.1	21.9	9.7	6.1	1.8	0.7	0.0	21.9	27.2	
今の家の敷地(借地)を買い取る	100.0 (32)	32.5	1.6	5.1	0.0	3.7	0.0	12.7	1.4	0.0	44.5	21.2	

() 内は実数 単位：千世帯

表-46 住み替え・改善の意向のない理由 (住み替え・改善の意向のない世帯)

単位：%

	総計 (住み替え・改善の意向・計画のない世帯)	現在の住まいに満足しているから	何とかしたいが資金が なくあきら めているから	商売や勤務 の都合で移 転できない から	住みなれて いるので離 れたくない から	将来、親、 子、親族の ところに移 る、または 相続するこ とを考えて いるから	雇用や家計 の先行きに 不安を感じ ているから	世帯人数が 減ったり、 周りが便利 になるなど するなだも う少したて ば今の状況 が良くなり そうだから	その他	不明
全国	100.0 (39,082)	41.5	23.0	2.5	10.0	2.5	4.1	1.0	12.3	3.2
関東大都市圏	100.0 (11,345)	41.7	22.2	2.5	10.2	2.5	3.9	1.2	13.3	2.6
中京大都市圏	100.0 (2,312)	43.0	20.6	3.4	8.2	2.4	4.2	1.3	11.4	5.5
京阪神大都市圏	100.0 (5,916)	38.2	22.6	2.8	11.9	2.5	4.7	1.1	12.3	4.0
その他の地域	100.0 (19,508)	42.2	23.8	2.3	9.6	2.5	4.1	0.8	11.8	3.0

() 内は実数 単位：千世帯

表-47 住宅タイプ別、住み替え・改善の意向のない理由（住み替え・改善の意向のない世帯）

単位：%

	総計 (住み替え・改善の意向のない世帯)	現在の住まいに満足しているから	何とかしたいが資金がなくているから	商売や勤務の都合で移転できないから	住みなれているので離れたいから	将来、親子、親族の移る、または相続することを考えているから	雇用や家計の先行きに不安を感じているから	世帯人数が減ったり、周りが便利になるなど、するなにより少したてば今の状況が良くなりそうだから	その他	不明
総計	100.0 (39,082)	41.5	23.0	2.5	10.0	2.5	4.1	1.0	12.3	3.2
持家(小計)	100.0 (29,474)	47.3	21.6	1.4	10.3	1.4	3.5	1.1	10.4	2.9
一戸建・長屋建	100.0 (25,549)	47.5	21.7	1.3	10.3	1.3	3.5	1.1	10.3	2.9
共同住宅	100.0 (3,856)	46.1	20.9	1.7	10.0	2.4	3.8	1.2	11.0	2.9
借家(小計)	100.0 (9,328)	23.3	27.3	5.8	9.2	5.8	6.1	0.6	18.2	3.7
民営賃貸住宅	100.0 (6,014)	23.4	26.9	6.3	8.1	6.6	5.4	0.6	19.2	3.4
一戸建・長屋建	100.0 (1,535)	21.9	32.8	4.6	10.4	5.4	5.6	0.7	15.4	3.1
共同住宅(小計)	100.0 (4,469)	24.0	24.9	6.8	7.2	7.1	5.4	0.6	20.4	3.5
(木造)	100.0 (908)	23.4	27.5	4.3	11.1	7.0	4.3	0.3	18.5	3.7
(非木造)	100.0 (3,561)	24.2	24.3	7.4	6.2	7.1	5.7	0.7	21.0	3.5
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (1,967)	26.3	32.8	0.4	12.2	3.2	8.4	0.6	11.6	4.5
都市再生機構(旧公団)・ 公社等の賃貸住宅	100.0 (611)	20.2	29.3	2.1	15.6	6.2	7.9	1.1	12.4	5.1
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0 (736)	16.6	14.2	20.1	4.7	5.8	3.4	0.4	32.6	2.2
その他・不明	100.0 (280)	36.9	21.1	1.7	8.9	2.3	3.2	2.0	12.1	11.8

() 内は実数 単位：千世帯

表一 48 家族型別、住み替え・改善の意向のない理由 (住み替え・改善の意向のない世帯)

		総計 (住み替え・改善の意向のない世帯)	現在の住まいに満足しているから	何とかしたいが資金がなくているから	高売や勤務の都合で移転できないから	住みなれているので離れたいから	将来、親子、親族のところに移る、または相続することを考えているから	雇用や家計の先行きに不安を感じているから	世帯人数が減ったり、周りが便利になったりするなど、もう少ししたてば今の状況が良くなりそうだから	その他	不明
総計		100.0 (39,082)	41.5	23.0	2.5	10.0	2.5	4.1	1.0	12.3	3.2
単身 (35歳未満)		100.0 (1,078)	32.7	14.2	9.0	5.2	6.2	2.3	0.8	26.4	3.2
単身 (35歳～64歳)		100.0 (2,681)	31.5	24.2	5.2	9.1	4.0	5.4	0.6	16.3	3.6
単身 (65歳～74歳)		100.0 (1,530)	40.9	19.7	1.0	18.3	2.3	1.5	0.2	12.0	4.1
単身 (75歳以上)		100.0 (1,751)	47.0	12.0	0.6	20.1	3.2	0.5	0.4	11.3	4.9
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)		100.0 (3,813)	41.9	21.6	4.1	7.6	3.4	5.0	0.7	12.7	3.0
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)		100.0 (5,239)	49.7	18.2	1.1	15.2	1.6	1.0	0.4	9.2	3.5
親と子 (長子5歳以下)		100.0 (1,710)	42.6	21.0	4.6	3.8	4.7	4.8	0.3	15.8	2.4
親と子 (長子6歳～11歳)		100.0 (2,366)	40.6	25.7	2.7	5.2	3.6	5.7	0.1	14.2	2.2
親と子 (長子12歳～17歳)		100.0 (2,524)	36.8	28.1	2.2	6.3	3.9	6.7	0.8	12.8	2.4
親と子 (長子18歳～24歳)		100.0 (2,565)	35.6	30.0	1.6	6.8	2.9	6.8	2.8	11.4	1.9
親と子 (長子25歳以上)		100.0 (6,569)	40.9	25.2	1.8	11.6	1.2	4.3	1.4	10.5	3.1
3世代世帯		100.0 (4,025)	45.1	25.5	1.6	7.5	0.6	4.8	1.7	10.5	2.7
複合世帯		100.0 (2,136)	45.9	22.9	1.5	9.2	1.0	3.9	1.3	10.8	3.5
その他		100.0 (199)	27.1	34.0	3.1	5.1	4.0	5.5	0.8	18.1	2.3
不明		100.0 (898)	33.2	21.6	2.4	12.0	2.4	4.6	0.5	15.5	7.6

単位：%

() 内は実数 単位：千世帯

表-49 居住継続の意向

単位：%

	総計	住み続けたい	できれば住み続けたい	できれば住み替えたい	住み替えたい	わからない	不明
全国	100.0 (49,804)	47.0	17.7	13.6	7.9	12.2	1.6
関東大都市圏	100.0 (15,035)	42.4	17.8	16.1	9.4	13.0	1.3
中京大都市圏	100.0 (3,310)	44.6	16.3	13.4	8.5	12.2	5.1
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	39.9	20.3	15.2	8.3	14.1	2.2
その他の地域	100.0 (23,914)	52.4	16.9	11.6	6.7	11.2	1.2
北海道	100.0 (2,354)	45.1	18.7	13.5	8.6	13.3	0.8
東北	100.0 (3,306)	54.3	16.6	11.9	6.5	10.0	0.7
関東(小計)	100.0 (18,209)	44.8	17.3	15.2	9.0	12.5	1.2
南関東	100.0 (14,653)	42.4	17.7	16.1	9.5	13.0	1.3
北関東・甲信	100.0 (3,556)	54.8	15.6	11.9	6.6	10.1	1.0
中部	100.0 (5,544)	46.6	16.7	13.0	7.8	12.0	3.9
北陸	100.0 (1,607)	56.2	18.0	9.5	4.7	10.7	0.9
近畿	100.0 (8,609)	41.8	19.9	14.4	7.8	13.9	2.1
中国	100.0 (2,936)	51.6	18.4	11.0	6.0	11.4	1.6
四国	100.0 (1,564)	54.2	17.9	10.1	5.8	11.0	1.1
九州・沖縄	100.0 (5,675)	51.7	15.9	12.2	7.6	11.4	1.2

() 内は実数 単位：千世帯

表-50 住宅タイプ別、居住継続の意向

単位：%

	総計	住み続けたい	できれば住み続けたい	できれば住み替えたい	住み替えたい	わからない	不明
総計	100.0 (49,804)	47.0	17.7	13.6	7.9	12.2	1.6
持家 (小計)	100.0 (35,654)	58.5	18.0	9.8	3.3	9.2	1.2
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	61.2	17.5	8.5	2.9	8.6	1.3
共同住宅	100.0 (4,714)	40.6	21.2	18.6	5.8	13.0	0.8
借家 (小計)	100.0 (13,778)	17.6	16.9	23.3	19.6	20.0	2.6
民営賃貸住宅	100.0 (9,365)	13.5	15.9	25.1	22.2	20.9	2.5
一戸建・長屋建	100.0 (2,147)	21.8	18.2	21.7	17.8	18.0	2.6
共同住宅 (小計)	100.0 (7,203)	11.0	15.2	26.1	23.5	21.8	2.4
(木造)	100.0 (1,437)	12.2	15.8	24.7	22.5	22.0	2.8
(非木造)	100.0 (5,766)	10.7	15.1	26.5	23.7	21.7	2.3
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (2,338)	35.3	18.3	19.0	7.9	16.0	3.4
都市再生機構 (旧公団) ・ 公社等の賃貸住宅 (925)	100.0 (1,150)	20.4	21.9	19.7	19.1	15.9	2.9
給与住宅 (社宅・公務員住宅等)	100.0 (1,150)	12.8	18.1	20.4	22.8	23.7	2.3
その他・不明	100.0 (372)	33.2	13.0	18.0	12.4	18.5	4.9

() 内は実数 単位：千世帯

表一51 家族型別、居住継続の意向

単位：%

	総計	住み続けたい	できれば住み続けたい	できれば住み替えたい	住み替えたい	わからない	不明
総計	100.0 (49,804)	47.0	17.7	13.6	7.9	12.2	1.6
単身 (35歳未満)	100.0 (1,700)	13.5	17.5	23.2	17.5	26.6	1.8
単身 (35歳～64歳)	100.0 (3,515)	28.5	18.7	18.3	11.8	20.0	2.6
単身 (65歳～74歳)	100.0 (1,871)	53.5	19.4	7.8	5.0	11.3	3.0
単身 (75歳以上)	100.0 (2,055)	64.1	17.6	4.2	2.8	8.1	3.1
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	100.0 (5,070)	40.4	18.6	15.8	9.7	14.1	1.5
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	100.0 (6,261)	63.6	17.4	7.1	2.8	7.1	2.0
親と子 (長子5歳以下)	100.0 (2,666)	25.6	16.3	22.6	21.2	13.5	0.9
親と子 (長子6歳～11歳)	100.0 (3,109)	35.1	17.9	19.3	13.1	13.5	1.1
親と子 (長子12歳～17歳)	100.0 (3,099)	36.4	18.8	20.0	9.2	15.0	0.6
親と子 (長子18歳～24歳)	100.0 (3,259)	40.6	17.7	18.1	8.7	14.1	0.8
親と子 (長子25歳以上)	100.0 (8,076)	53.7	18.3	11.5	4.4	10.4	1.7
3世代世帯	100.0 (5,028)	62.6	15.8	9.2	3.8	7.5	1.1
複合世帯	100.0 (2,659)	60.7	16.2	8.4	4.7	9.0	1.1
その他	100.0 (298)	24.5	15.1	21.8	17.2	19.3	2.0
不明	100.0 (1,139)	37.6	16.1	14.8	11.1	16.8	3.5

() 内は実数 単位：千世帯

表-5 2 住まいに関する意向（所有関係、建て方、新築・中古区分、立地条件）

	住まいに関する意向（所有関係、建て方）														住まいに関する意向（新築・中古の別）					住まいに関する意向（立地）								
	総計	借家（給与住宅を含む）													新築住宅	中古住宅	不明	街なかや都市の中心部	郊外	田圃・リゾート地	その他	特にこだわらない	不明					
		持家			借家（給与住宅を含む）			特にこだわらない			新築住宅	中古住宅	不明	街なかや都市の中心部										郊外	田圃・リゾート地	その他	特にこだわらない	不明
		持家（小計）	特にこだわらない	特にこだわらない	持家（給与住宅を含む）（小計）	特にこだわらない	特にこだわらない	特にこだわらない	特にこだわらない																			
全国	100.0 (49,804)	65.8	56.4	5.0	3.8	4.7	0.9	2.5	1.1	19.3	2.9	3.0	13.2	10.2	51.5	2.3	34.5	11.7	20.0	26.1	7.7	5.5	29.3	11.3				
関東大都市圏	100.0 (15,035)	63.6	49.3	8.7	5.0	5.3	0.6	3.3	1.1	21.7	2.5	4.5	14.6	9.4	48.1	2.8	38.4	10.7	25.5	25.3	6.5	5.4	27.2	10.2				
中京大都市圏	100.0 (3,310)	60.1	54.3	2.9	2.1	4.4	0.6	2.4	1.1	15.6	2.5	1.9	10.7	19.8	49.9	1.5	26.9	21.7	15.8	28.9	6.3	4.8	22.5	21.7				
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	61.0	48.6	7.0	4.5	4.9	0.7	2.8	1.2	21.2	2.8	4.3	13.7	12.9	47.2	2.6	35.2	15.1	23.5	22.4	6.7	5.6	27.2	14.6				
その他の地域	100.0 (23,914)	69.5	63.5	2.4	3.0	4.3	1.1	1.9	1.1	17.7	3.1	1.9	12.6	8.5	55.3	2.0	32.9	9.8	16.1	27.4	9.1	5.6	32.3	9.5				
北海道	100.0 (2,354)	57.5	48.9	5.0	3.4	8.8	1.7	4.8	2.2	27.8	3.7	3.3	20.6	5.9	44.5	3.9	44.7	6.9	22.1	20.3	5.5	6.1	39.4	6.6				
東北	100.0 (3,306)	73.9	67.5	2.3	3.5	3.3	0.9	1.3	0.9	16.4	2.9	1.9	11.6	6.4	58.5	1.9	31.7	7.9	18.7	25.6	7.8	6.0	34.2	7.6				
関東（小計）	100.0 (18,209)	65.6	52.9	7.4	4.6	4.9	0.7	3.0	1.0	20.4	2.6	3.9	13.7	9.1	50.5	2.6	36.6	10.4	23.3	26.6	7.1	5.3	27.8	9.9				
南関東	100.0 (14,653)	63.3	48.9	8.8	5.1	5.3	0.7	3.4	1.1	22.0	2.5	4.6	14.8	9.3	47.8	2.9	38.7	10.6	25.7	25.1	6.4	5.5	27.2	10.1				
北関東・甲信	100.0 (3,556)	75.0	69.7	1.8	2.9	3.2	0.8	1.3	0.9	13.7	3.0	1.2	9.4	8.0	61.6	1.3	27.8	9.3	13.3	33.0	9.9	4.7	30.0	9.0				
中部	100.0 (5,544)	64.7	59.4	2.4	2.4	3.7	0.6	1.9	0.9	15.4	2.5	1.7	10.8	16.2	53.8	1.5	27.0	17.7	15.1	29.4	7.5	5.3	25.0	17.6				
北陸	100.0 (1,607)	76.4	72.0	1.3	2.7	2.5	0.5	1.4	0.5	13.2	2.4	1.4	9.4	7.9	63.5	1.3	26.7	8.5	16.6	29.4	10.1	4.4	30.8	8.7				
近畿	100.0 (8,609)	62.5	51.2	6.2	4.3	4.6	0.7	2.6	1.1	20.4	2.9	3.8	13.4	12.5	48.7	2.4	34.4	14.6	22.2	22.8	7.3	5.7	27.9	14.1				
中国	100.0 (2,936)	66.4	60.2	2.4	3.2	3.8	1.1	1.7	0.9	18.3	3.0	2.2	12.8	11.5	50.7	1.9	33.9	13.5	15.1	27.4	9.8	5.5	29.5	12.8				
四国	100.0 (1,564)	72.3	67.6	1.5	2.5	3.3	0.9	1.5	0.8	14.0	3.0	0.7	10.2	10.4	58.2	1.6	28.6	11.6	16.6	27.5	11.2	4.5	28.6	11.5				
九州・沖縄	100.0 (5,675)	66.0	59.3	3.0	3.2	5.7	1.5	2.5	1.4	20.1	3.8	2.3	13.8	8.2	50.8	2.7	36.7	9.8	15.3	27.0	9.0	5.9	33.4	9.5				

()内は実数 単位：千世帯

表一53 住宅タイプ別、住まいに関する意向（所有関係、建て方、新築・中古区分、立地条件）

	総計	住まいに関する意向（所有関係、建て方）												住まいに関する意向（新築・中古の別）					住まいに関する意向（立地）					
		持家（給与住宅を含む）						借家（給与住宅を含む）						新築住宅	中古住宅	不明	街なかや 都市の中 心部	郊外	田園・リ ゾート地	その他	特にこだ わらない	不明		
		持家		借家		持家		借家		持家		借家												
		持家 （小計）	特にこだ わらない	持家 （給与住宅 を含む） （小計）	特にこだ わらない	借家 （給与住宅 を含む） （小計）	特にこだ わらない	借家 （給与住宅 を含む） （小計）	特にこだ わらない	持家 （小計）	特にこだ わらない	借家 （小計）	特にこだ わらない											
総計	100.0 (49,804)	65.8	56.4	5.0	3.8	4.7	0.9	2.5	1.1	19.3	2.9	3.0	13.2	10.2	51.5	2.3	34.5	11.7	20.0	26.1	7.7	5.5	29.3	11.3
持家（小計）	100.0 (35,654)	75.8	65.8	5.2	4.1	0.8	0.2	0.4	0.2	12.8	2.1	1.8	8.8	10.5	58.3	1.4	28.4	11.9	19.2	28.1	9.3	5.1	26.7	11.6
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	76.9	70.8	2.0	3.3	0.8	0.2	0.3	0.2	11.7	2.0	1.2	8.4	10.6	60.1	1.2	26.7	12.1	16.9	29.0	9.9	5.1	27.4	11.8
共同住宅	100.0 (4,714)	69.0	33.3	25.8	9.4	1.5	0.2	1.0	0.3	20.2	2.7	5.6	11.8	9.4	47.0	3.2	39.5	10.3	34.2	22.9	5.7	5.4	22.2	9.7
借家（小計）	100.0 (13,778)	40.4	32.2	4.7	3.0	14.6	2.5	7.9	3.4	35.8	4.7	6.2	24.4	9.3	34.2	4.6	50.1	11.1	22.0	21.1	3.8	6.5	36.1	10.5
民営賃貸住宅	100.0 (9,365)	41.3	32.8	4.8	3.3	16.1	2.9	8.8	3.6	34.9	4.8	6.2	23.5	7.6	35.0	5.0	50.4	9.5	23.0	21.6	3.8	6.8	35.9	9.0
一戸建・長屋建	100.0 (2,147)	45.5	40.9	1.5	2.7	14.0	6.8	2.8	3.6	31.3	9.5	1.8	19.2	9.2	32.3	6.4	50.0	11.3	16.1	22.9	5.2	5.9	39.5	10.4
共同住宅（小計）	100.0 (7,203)	40.0	30.3	5.7	3.4	16.8	1.8	10.6	3.6	36.0	3.4	7.5	24.8	7.1	35.8	4.6	50.6	9.0	25.0	21.2	3.3	7.1	34.9	8.5
（木造）	100.0 (1,437)	36.6	30.7	3.0	2.4	18.9	3.3	9.9	5.0	37.4	4.0	4.1	28.8	7.1	33.2	4.4	53.7	8.7	18.7	20.8	2.7	6.4	43.3	8.1
（非木造）	100.0 (5,766)	40.9	30.3	6.4	3.7	16.3	1.4	10.8	3.2	35.7	3.2	8.4	23.8	7.1	36.5	4.7	49.8	9.1	26.6	21.2	3.4	7.2	32.8	8.7
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (2,338)	34.8	29.0	3.3	2.1	9.7	1.7	4.9	3.0	39.0	4.9	4.2	29.3	16.4	29.8	3.2	49.5	17.5	15.3	16.4	4.1	5.1	42.2	17.0
都市再生機構（旧公団） 公社等の賃貸住宅	100.0 (925)	28.1	20.2	5.4	2.3	13.6	1.3	8.4	3.1	45.5	3.8	13.4	27.4	12.8	24.9	4.9	55.5	14.7	25.3	20.1	2.6	5.4	33.0	13.6
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0 (1,150)	54.1	44.0	6.2	3.1	12.8	2.0	6.3	3.1	27.9	3.7	4.3	19.5	5.3	44.6	3.6	43.8	8.0	25.7	27.1	4.6	8.2	26.9	7.5
その他・不明	100.0 (372)	47.5	41.7	3.0	2.8	9.2	1.0	5.5	2.2	30.6	4.2	5.6	20.7	12.7	38.9	5.0	42.2	14.0	25.9	18.5	4.5	4.7	33.9	12.5

（ ）内は実数 単位：千世帯

表-5 4 家族型別、住まいに関する意向 (所有関係、建て方、新築・中古区分、立地条件)

	総計	住まいに関する意向 (所有関係、建て方)										住まいに関する意向 (新築・中古の別)					住まいに関する意向 (立地)							
		借家 (総住住宅を含む)					持ち家					新築住宅	中古住宅	物にこだわらない	物にこだわる	物にこだわらない	物にこだわる	物にこだわらない	物にこだわる	物にこだわらない	物にこだわる			
		一戸建住宅・長屋・連立住宅 (マンションなど)	一戸建住宅・長屋・連立住宅 (マンションなど)	借家 (総住住宅を含む)	一戸建住宅・長屋・連立住宅 (マンションなど)	借家 (総住住宅を含む)	一戸建住宅・長屋・連立住宅 (マンションなど)	共同住宅 (マンションなど)	共同住宅 (マンションなど)	物にこだわらない (小軒)	物にこだわらない (小軒)											物にこだわらない (小軒)	物にこだわらない (小軒)	一戸建住宅・長屋・連立住宅 (マンションなど)
総計	100.0 (49,804)	65.8	56.4	5.0	3.8	4.7	0.9	2.5	1.1	19.3	2.9	3.0	13.2	10.2	51.5	2.3	34.5	11.7	20.0	26.1	7.7	5.5	29.3	11.3
単身 (35歳未満)	100.0 (1,700)	27.5	20.8	3.3	2.8	23.4	1.5	16.2	4.1	42.9	3.8	9.0	29.5	6.2	32.9	3.6	54.7	8.8	25.8	20.6	3.9	6.1	35.2	8.4
単身 (35歳~64歳)	100.0 (3,515)	46.0	32.9	9.0	3.7	10.5	1.1	6.7	2.4	33.8	2.9	7.9	22.7	9.7	36.0	3.6	49.1	11.3	27.1	20.2	5.3	4.2	32.3	10.9
単身 (65歳~74歳)	100.0 (1,871)	48.6	39.0	5.1	3.6	7.0	0.9	3.5	2.5	26.7	3.2	4.5	18.7	17.7	34.2	3.3	42.0	20.5	21.2	16.8	5.5	4.3	32.5	19.7
単身 (75歳以上)	100.0 (2,055)	49.5	41.8	2.8	3.8	5.6	1.1	2.9	1.3	23.7	2.6	1.8	19.0	21.2	32.9	1.6	41.0	24.5	17.5	15.6	6.4	3.5	33.5	23.5
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	100.0 (5,070)	67.2	54.7	7.1	4.8	4.0	0.8	2.0	1.0	21.3	3.8	3.4	13.9	7.5	52.2	2.5	36.6	8.7	22.1	28.8	8.8	4.8	27.3	8.2
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	100.0 (6,261)	65.3	57.7	4.0	2.9	2.4	0.5	0.9	0.7	15.4	2.2	2.2	10.9	16.8	47.7	1.8	31.9	18.5	17.4	24.5	8.1	3.9	28.1	18.1
親と子 (長子5歳以下)	100.0 (2,666)	73.8	62.3	6.2	4.7	6.3	1.5	2.6	1.6	16.4	3.4	2.9	9.9	3.5	61.4	2.9	30.8	5.0	22.4	30.9	5.6	9.1	27.0	5.0
親と子 (長子6歳~11歳)	100.0 (3,109)	76.3	66.8	4.7	4.4	3.6	1.1	1.6	0.8	16.0	3.1	2.3	10.4	4.2	60.2	2.5	32.1	5.1	19.9	30.0	6.4	9.5	29.3	4.9
親と子 (長子12歳~17歳)	100.0 (3,099)	72.5	61.8	5.9	4.5	4.0	1.0	1.9	0.9	18.9	3.5	2.5	12.9	4.6	57.0	2.4	35.5	5.1	23.3	28.4	7.0	7.0	29.1	5.1
親と子 (長子18歳~24歳)	100.0 (3,259)	71.3	59.2	6.8	5.1	3.2	0.8	1.6	0.7	19.4	2.9	3.8	12.6	6.2	56.1	2.7	34.4	6.9	22.6	28.9	7.5	5.5	28.9	6.6
親と子 (長子25歳以上)	100.0 (8,076)	69.9	60.5	4.9	3.8	2.6	0.8	1.0	0.6	16.2	2.6	2.0	11.4	11.3	52.3	2.0	32.7	13.0	19.2	26.4	7.9	5.0	29.2	12.4
3世代世帯	100.0 (5,028)	79.4	73.7	1.8	3.0	1.2	0.4	0.5	0.1	10.3	2.1	1.0	7.1	9.1	66.6	1.1	22.0	10.3	14.0	31.0	11.6	5.5	27.7	10.3
複合世帯	100.0 (2,659)	74.3	68.1	2.5	3.0	3.0	0.6	1.6	0.7	12.7	2.3	1.5	8.6	10.1	60.1	1.9	26.1	11.8	14.9	28.3	11.9	5.5	28.0	11.4
その他	100.0 (298)	51.6	34.9	9.5	6.3	14.5	3.1	7.2	4.3	25.5	3.8	2.3	19.0	8.4	41.7	5.6	43.2	9.5	22.5	23.5	5.8	5.3	32.7	10.2
不明	100.0 (1,139)	52.0	43.1	5.9	2.3	7.1	1.0	4.6	1.3	24.6	2.6	3.9	17.8	16.3	42.3	3.0	37.3	17.5	20.0	19.9	5.0	5.6	32.7	16.9

() 内は実数 単位：千世帯

表-55 子との現在の住まい方（全世帯）

単位：%

	総計	同居している （二世帯住宅 を含む）	同一敷地内、 または同一住 棟（長屋建・ 共同住宅）の 別の住宅に住 んでいる	徒歩5分程度 の場所に住ん でいる	片道1.5分未 満の場所に住 んでいる	片道1時間未 満の場所に住 んでいる	片道1時間以 上の場所に住 んでいる	子はいない	不明
全国	100.0 (49,804)	45.0	2.6	2.6	5.4	9.6	10.9	20.1	3.9
関東大都市圏	100.0 (15,035)	45.1	2.3	2.2	3.9	10.3	7.8	25.4	3.1
中京大都市圏	100.0 (3,310)	43.4	3.1	2.3	5.7	9.5	7.3	19.0	9.7
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	43.8	1.9	3.7	6.2	11.0	9.6	18.9	5.0
その他の地域	100.0 (23,914)	45.4	3.0	2.6	6.2	8.7	13.7	17.3	3.2
北海道	100.0 (2,354)	40.9	1.6	2.5	6.3	10.0	14.8	20.8	3.0
東北	100.0 (3,306)	50.1	1.7	1.7	5.1	7.7	13.7	17.7	2.3
関東（小計）	100.0 (18,209)	45.7	2.6	2.1	4.2	9.9	8.3	24.0	3.0
南関東	100.0 (14,653)	44.9	2.2	2.2	3.9	10.3	7.7	25.7	3.1
北関東・甲信	100.0 (3,556)	49.1	4.0	2.0	5.8	8.5	10.7	17.1	2.9
中部	100.0 (5,544)	44.4	3.2	2.3	5.8	8.9	9.3	18.5	7.5
北陸	100.0 (1,607)	51.3	2.4	2.6	6.5	8.1	11.6	15.1	2.4
近畿	100.0 (8,609)	44.2	2.2	3.5	6.1	10.6	10.4	18.2	4.8
中国	100.0 (2,936)	42.6	3.2	3.0	6.5	9.5	16.1	15.3	3.8
四国	100.0 (1,564)	40.1	3.8	3.9	7.9	8.5	16.2	16.1	3.6
九州・沖縄	100.0 (5,675)	43.5	3.0	2.9	6.3	9.2	13.6	18.1	3.3

（ ）内は実数 単位：千世帯

表-56 住宅タイプ別、子との現在の住まい方（全世帯）

単位：%

	総計	同居している (二世帯住宅 を含む)	同一敷地内、 または同一住 棟(長屋建・ 共同住宅)の 別の住宅に住 んでいる	徒歩5分程度 の場所に住ん でいる	片道1.5分未 満の場所に住 んでいる	片道1時間未 満の場所に住 んでいる	片道1時間以 上の場所に住 んでいる	子はいない	不明
総計	100.0 (49,804)	45.0	2.6	2.6	5.4	9.6	10.9	20.1	3.9
持家(小計)	100.0 (35,654)	48.0	3.2	3.1	6.4	10.6	12.3	13.1	3.4
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	47.9	3.3	3.3	6.8	10.9	12.9	11.4	3.5
共同住宅	100.0 (4,714)	48.7	2.4	2.0	3.5	8.7	7.9	24.2	2.8
借家(小計)	100.0 (13,778)	37.4	1.1	1.2	3.2	7.0	7.3	37.8	5.0
民営賃貸住宅	100.0 (9,365)	35.8	1.0	0.9	2.4	5.5	6.0	43.8	4.6
一戸建・長屋建	100.0 (2,147)	45.2	1.6	2.1	5.2	10.1	8.7	22.1	5.2
共同住宅(小計)	100.0 (7,203)	33.0	0.8	0.6	1.6	4.2	5.1	50.3	4.4
(木造)	100.0 (1,437)	29.4	1.5	0.9	1.8	4.9	6.0	50.5	5.0
(非木造)	100.0 (5,766)	34.0	0.6	0.5	1.5	4.0	4.9	50.2	4.3
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (2,338)	40.3	1.7	2.4	7.2	12.3	10.9	18.1	7.1
都市再生機構(旧公団) ・ 公社等の賃貸住宅 (925)	100.0	36.5	1.2	1.8	4.6	12.5	8.2	28.9	6.2
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0 (1,150)	45.5	0.4	0.5	0.6	3.6	10.7	35.8	2.9
その他・不明	100.0 (372)	32.8	3.9	1.9	1.9	5.9	7.5	38.9	7.3

()内は実数 単位：千世帯

表-57 高齢期における子との住まい方に関する意向

		統計	子と同居する (二世帯住宅 を含む)	子と同一敷地 内、または同 一住棟(長屋 建・共同住 宅)の別の住 宅に住む	徒歩5分程度 の場所に住む	片道15分未 満の場所に住 む	片道1時間未 満の場所に住 む	こだわりはな い	子はいない	わからない	不明
全国	100.0 (49,804)	17.1	7.3	5.5	6.1	4.4	26.3	12.9	16.8	3.6	
関東大都市圏	100.0 (15,035)	14.0	6.0	4.9	6.0	5.4	26.4	17.9	16.2	3.1	
中京大都市圏	100.0 (3,310)	16.3	9.3	6.2	6.3	4.3	24.5	8.3	17.3	7.6	
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	11.7	5.7	7.9	8.1	5.9	26.6	11.4	17.7	5.1	
その他の地域	100.0 (23,914)	20.9	8.5	5.1	5.5	3.4	26.3	11.0	16.7	2.8	
北海道	100.0 (2,354)	11.5	4.2	4.4	6.0	3.6	32.7	14.9	20.5	2.2	
東北	100.0 (3,306)	30.1	6.0	3.3	4.0	2.5	25.9	10.9	15.5	1.7	
関東(小計)	100.0 (18,209)	15.6	6.9	4.8	5.9	4.9	26.2	16.7	16.0	3.0	
南関東	100.0 (14,653)	13.9	6.0	4.9	6.1	5.4	26.4	17.9	16.3	3.1	
北関東・甲信	100.0 (3,556)	23.0	10.9	4.2	5.1	2.9	25.6	11.7	14.3	2.4	
中部	100.0 (5,544)	19.0	9.5	5.7	5.7	4.0	24.7	8.7	16.2	6.5	
北陸	100.0 (1,607)	28.9	7.8	5.3	5.3	2.8	23.5	8.0	16.4	2.1	
近畿	100.0 (8,609)	13.0	6.5	7.6	7.8	5.6	26.2	11.0	17.5	4.9	
中国	100.0 (2,936)	18.4	9.0	6.5	6.2	3.5	26.4	9.5	16.9	3.4	
四国	100.0 (1,564)	17.7	10.7	6.8	5.8	4.0	25.3	11.2	15.5	3.0	
九州・沖縄	100.0 (5,675)	16.7	8.0	5.6	6.1	4.0	26.7	11.9	18.3	2.7	

()内は実数 単位：千世帯

単位：%

表-58 住宅タイプ別、高齢期における子との住まい方に関する意向

単位：%

	総計	子と同居する (二世帯住宅 を含む)	子と同一敷地 内、または同 一住棟(長屋 建・共同住 宅)の別の住 宅に住む	徒歩5分程度 の場所に住む	片道15分未 満の場所に住 む	片道1時間未 満の場所に住 む	こだわりのな い	子はいない	わからない	不明
総計	100.0 (49,804)	17.1	7.3	5.5	6.1	4.4	26.3	12.9	16.8	3.6
持家(小計)	100.0 (35,654)	20.1	8.7	6.1	6.4	4.6	27.4	8.4	15.3	2.9
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	22.1	9.2	6.2	6.2	4.4	26.8	7.0	15.3	2.9
共同住宅	100.0 (4,714)	7.7	5.3	5.3	8.1	6.1	31.4	17.8	15.3	3.0
借家(小計)	100.0 (13,778)	9.3	3.8	4.1	5.3	3.9	23.6	24.4	20.5	5.1
民営賃貸住宅	100.0 (9,365)	8.7	3.8	3.9	4.7	3.6	22.6	28.1	19.8	4.8
一戸建・長屋建	100.0 (2,147)	13.6	4.4	5.2	5.5	4.3	26.8	14.3	21.3	4.6
共同住宅(小計)	100.0 (7,203)	7.3	3.6	3.5	4.5	3.4	21.3	32.2	19.4	4.9
(木造)	100.0 (1,437)	8.4	2.7	3.3	3.6	3.8	20.7	32.0	19.5	6.0
(非木造)	100.0 (5,766)	7.0	3.8	3.5	4.7	3.3	21.5	32.2	19.3	4.6
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (2,338)	12.0	4.5	5.2	7.1	3.7	23.9	12.4	24.4	6.9
都市再生機構(旧公団) ・ 公社等の賃貸住宅 (925)	100.0 (925)	8.0	4.5	5.4	5.3	5.0	23.7	20.8	20.9	6.3
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0 (1,150)	9.2	2.1	3.2	5.9	6.2	30.8	21.1	18.3	3.3
その他・不明	100.0 (372)	16.7	4.9	3.4	3.7	4.5	19.4	21.1	17.8	8.4

() 内は実数 単位：千世帯

表一59 家族型別、高齢期における子との住まい方に関する意向

単位：%

	総計	子と同居する (二世帯住宅 を含む)	子と同一敷地 内、または同 一住棟(長屋 建・共同住 宅)の別の住 宅に住む	徒歩5分程度 の場所に住む	片道15分未 満の場所に住 む	片道1時間未 満の場所に住 む	こだわりはな い	子はいない	わからない	不明
総計	100.0 (49,804)	17.1	7.3	5.5	6.1	4.4	26.3	12.9	16.8	3.6
単身 (35歳未満)	100.0 (1,700)	5.2	2.1	1.8	2.4	1.9	11.0	51.9	19.0	4.7
単身 (35歳～64歳)	100.0 (3,515)	7.0	3.3	3.2	4.0	2.7	16.1	41.6	15.6	6.7
単身 (65歳～74歳)	100.0 (1,871)	12.6	5.3	7.0	6.3	4.4	18.6	20.0	18.3	7.5
単身 (75歳以上)	100.0 (2,055)	14.3	10.4	6.4	5.6	4.0	18.5	15.1	18.3	7.4
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	100.0 (5,070)	7.8	5.3	4.7	6.1	4.7	25.0	29.0	14.0	3.4
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	100.0 (6,261)	13.4	10.1	9.2	9.4	6.6	24.5	7.1	15.4	4.3
親と子 (長子5歳以下)	100.0 (2,666)	9.5	4.5	5.2	9.0	7.0	37.1	2.2	24.1	1.2
親と子 (長子6歳～11歳)	100.0 (3,109)	8.1	5.9	6.8	8.1	6.0	37.2	1.7	24.5	1.8
親と子 (長子12歳～17歳)	100.0 (3,099)	9.9	6.5	6.4	7.3	5.0	40.6	0.9	22.1	1.4
親と子 (長子18歳～24歳)	100.0 (3,259)	12.1	8.4	5.6	6.9	5.5	39.3	1.8	19.3	1.1
親と子 (長子25歳以上)	100.0 (8,076)	26.9	7.7	5.3	5.7	3.9	25.2	7.0	14.9	3.3
3世代世帯	100.0 (5,028)	41.6	10.8	4.1	2.9	2.1	24.5	1.0	11.1	2.0
複合世帯	100.0 (2,659)	27.5	10.5	3.9	4.1	3.2	21.4	13.6	12.7	3.2
その他	100.0 (298)	10.1	3.3	3.0	4.7	1.3	22.4	30.8	17.9	6.5
不明	100.0 (1,139)	16.4	5.0	4.5	4.1	4.4	19.7	20.7	18.1	7.1

()内は実数 単位：千世帯

表-60 親との現在の住まい方

単位：%

	同居している (二世帯住宅 を含む)	同一敷地内、 または同一住 棟(長屋建・ 共同住宅)の 別の住宅に住 んでいる	徒歩5分程度 の場所に住ん でいる	片道1.5分未 満の場所に住 んでいる	片道1時間未 満の場所に住 んでいる	片道1時間以 上の場所に住 んでいる	親はいない	不明
全国	100.0 (49,804)	2.5	4.0	9.0	11.4	16.4	39.6	4.4
関東大都市圏	100.0 (15,035)	1.9	3.3	6.8	12.1	24.8	37.9	3.8
中京大都市圏	100.0 (3,310)	2.4	3.6	8.4	11.1	14.6	36.4	11.2
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	2.0	5.1	9.3	13.5	16.2	38.4	5.8
その他の地域	100.0 (23,914)	3.0	4.1	10.4	10.4	11.4	41.4	3.4
北海道	100.0 (2,354)	2.0	3.6	10.1	12.4	18.5	41.2	3.1
東北	100.0 (3,306)	1.7	2.7	9.4	9.3	10.4	42.1	2.4
関東(小計)	100.0 (18,209)	2.2	3.4	7.5	11.6	22.2	38.5	3.7
南関東	100.0 (14,653)	1.9	3.3	6.7	12.1	24.9	37.9	3.8
北関東・甲信	100.0 (3,556)	3.3	3.5	10.7	9.7	11.2	40.8	3.3
中部	100.0 (5,544)	2.7	3.8	9.2	10.3	12.9	38.3	8.6
北陸	100.0 (1,607)	1.5	4.0	8.7	9.3	7.6	41.5	2.8
近畿	100.0 (8,609)	2.3	5.0	9.4	12.8	15.1	38.8	5.5
中国	100.0 (2,936)	3.0	4.0	9.6	12.1	11.3	41.7	4.0
四国	100.0 (1,564)	4.4	6.5	10.4	9.6	8.7	43.0	4.0
九州・沖縄	100.0 (5,675)	3.5	4.7	11.7	11.3	13.0	40.8	3.4

()内は実数 単位：千世帯

表-61 住宅タイプ別、親との現在の住まい方

単位：%

	同居している (二世帯住宅 を含む)	同一敷地内、 または同一住 棟(長屋建・ 共同住宅)の 別の住宅に住 んでいる	徒歩5分程度 の場所に住ん でいる	片道1.5分未 満の場所に住 んでいる	片道1時間未 満の場所に住 んでいる	片道1時間以 上の場所に住 んでいる	親はいない	不明
総計	12.8	2.5	4.0	9.0	11.4	16.4	39.6	4.4
持家(小計)	100.0 (49,804)							
一戸建・長屋建	16.4	2.9	4.0	7.9	9.9	10.9	44.2	3.7
共同住宅	18.1	3.1	4.0	7.7	8.6	8.6	46.2	3.7
借家(小計)	5.2	2.0	4.0	9.1	18.7	25.9	30.9	4.1
民営賃貸住宅	3.5	1.2	3.8	11.9	15.2	30.3	28.0	6.0
一戸建・長屋建	3.5	1.1	4.1	12.8	15.8	33.5	23.2	6.0
共同住宅(小計)	7.1	2.0	5.8	12.9	13.7	16.1	37.0	5.3
(木造)	2.5	0.9	3.6	12.7	16.4	38.7	19.1	6.2
(非木造)	2.3	1.3	3.9	12.0	14.4	32.7	26.8	6.6
都道府県・市区町村営賃貸住宅	2.5	0.8	3.5	12.9	16.9	40.2	17.2	6.1
都市再生機構(旧公団)・ 公社等の賃貸住宅	3.8	1.7	3.8	13.9	12.1	8.9	48.5	7.2
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	3.3	1.9	3.4	7.0	16.3	20.4	42.6	5.2
その他・不明	2.5	0.7	1.6	4.7	15.7	56.3	13.7	4.8
()内は実数	100.0 (372)	2.4	1.3	5.4	13.9	28.6	29.0	9.8

表一62 高齢の親との住まい方に関する意向

		親と同居する (二世帯住宅 を含む)	親と同一敷地 内、または同 一住棟(長屋 建・共同住 宅)の別の住 宅に住む	徒歩5分程度 の場所に住む	片道15分未 満の場所に住 む	片道1時間未 満の場所に住 む	こだわりはな い	親はいない	わからない	不明
全国	100.0 (49,804)	18.0	7.5	5.2	6.6	5.0	12.8	27.1	11.5	6.3
関東大都市圏	100.0 (15,035)	14.9	6.7	5.1	6.6	6.9	14.0	27.5	12.8	5.5
中京大都市圏	100.0 (3,310)	18.7	8.0	4.5	7.4	4.7	13.7	17.9	12.3	12.8
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	13.9	6.6	6.9	8.0	5.4	12.8	26.0	10.8	9.7
その他の地域	100.0 (23,914)	21.1	8.3	4.8	5.9	3.7	12.0	28.6	10.8	4.9
北海道	100.0 (2,354)	13.9	5.8	4.8	6.3	4.8	16.0	29.5	14.8	4.1
東北	100.0 (3,306)	28.9	6.5	3.0	4.7	3.1	11.6	28.3	10.3	3.6
関東(小計)	100.0 (18,209)	16.4	7.2	4.9	6.4	6.2	13.6	27.8	12.2	5.3
南関東	100.0 (14,653)	14.9	6.7	5.1	6.7	7.0	14.1	27.2	12.9	5.5
北関東・甲信	100.0 (3,556)	22.6	9.3	3.9	5.5	3.2	11.7	30.3	9.4	4.2
中部	100.0 (5,544)	20.3	8.8	4.5	6.8	4.1	13.2	20.5	11.2	10.6
北陸	100.0 (1,607)	28.6	6.5	4.0	5.8	3.3	10.1	25.4	11.8	4.5
近畿	100.0 (8,609)	15.0	7.1	6.6	7.7	5.0	12.4	26.5	10.6	9.1
中国	100.0 (2,936)	19.2	8.4	5.7	5.9	4.3	11.2	27.2	10.3	7.8
四国	100.0 (1,564)	16.7	10.0	6.1	5.3	3.3	10.7	33.2	9.6	5.1
九州・沖縄	100.0 (5,675)	17.1	8.4	5.8	7.2	4.2	12.1	29.6	11.5	4.1

() 内は実数 単位：千世帯

表一63 住宅タイプ別、高齢の親との住まい方に関する意向

	総計	親と同居する (二世帯住宅 を含む)	親と同一敷地 内、または同 一住棟(長屋 建・共同住 宅)の別の住 宅に住む	徒歩5分程度 の場所に住む	片道15分未 満の場所に住 む	片道1時間未 満の場所に住 む	こだわりのな い	親はいない	わからない	不明	単位：%	
											18.0	7.5
総計	100.0 (49,804)	18.0	7.5	5.2	6.6	5.0	12.8	27.1	11.5	6.3		
持家(小計)	100.0 (35,654)	19.7	8.3	5.3	6.0	4.0	11.4	30.0	9.2	6.1		
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	21.0	8.5	5.1	5.5	3.3	10.5	31.1	8.7	6.4		
共同住宅	100.0 (4,714)	11.5	7.3	6.7	9.5	8.7	16.9	22.6	12.3	4.6		
借家(小計)	100.0 (13,778)	13.7	5.6	4.8	8.0	7.6	16.5	19.8	17.3	6.8		
民営賃貸住宅	100.0 (9,365)	14.7	5.8	5.1	8.5	8.2	17.6	15.8	18.0	6.2		
一戸建・長屋建	100.0 (2,147)	14.8	6.2	6.2	7.2	4.6	13.3	26.0	13.9	7.9		
共同住宅(小計)	100.0 (7,203)	14.7	5.7	4.8	8.9	9.3	18.9	12.7	19.3	5.7		
(木造)	100.0 (1,437)	14.1	4.6	4.4	6.4	8.4	17.9	19.6	17.6	6.9		
(非木造)	100.0 (5,766)	14.9	6.0	4.9	9.5	9.6	19.1	11.0	19.7	5.4		
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (2,338)	10.9	4.7	4.4	6.9	2.7	10.3	35.8	14.1	10.1		
都市再生機構(旧公団) ・ 公社等の賃貸住宅 (925)	100.0 (925)	9.1	5.5	4.5	5.0	5.6	14.4	33.5	14.2	8.2		
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0 (1,150)	14.6	5.4	3.5	8.7	13.8	21.5	9.0	19.9	3.5		
その他・不明	100.0 (372)	10.3	5.9	5.9	6.6	5.5	13.7	20.3	20.4	11.3		

() 内は実数 単位：千世帯

表-6-4 住宅タイプ別、要介護認定者等の有無・要介護度等

単位：%

	総計	要介護認定者等の有無・要介護度等											不明
		要介護認定者を受けていない		要介護認定者を受けている		要介護認定者を受けている者がいる		要介護					
		要介護認定者を受けていない	要介護認定者を受けている者がいる(小計)	要支援(小計)	要介護(小計)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
総計	100.0 (49,804)	89.6	6.7	2.2	1.1	1.1	4.3	0.9	1.0	1.0	0.7	0.6	3.7
持家(小計)	100.0 (35,654)	89.0	8.3	2.7	1.3	1.3	5.4	1.2	1.3	1.2	0.9	0.8	2.7
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	88.1	9.1	3.0	1.5	1.5	5.9	1.3	1.4	1.4	1.0	0.9	2.8
共同住宅	100.0 (4,714)	94.9	3.0	0.9	0.6	0.4	1.9	0.4	0.6	0.4	0.4	0.1	2.2
借家(小計)	100.0 (13,778)	92.6	2.9	1.2	0.6	0.6	1.5	0.3	0.5	0.4	0.2	0.2	4.5
民営賃貸住宅	100.0 (9,365)	93.6	2.1	0.9	0.5	0.4	1.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	4.4
一戸建・長屋建	100.0 (2,147)	90.2	4.8	1.9	1.0	0.8	2.8	0.6	0.8	0.6	0.4	0.3	5.0
共同住宅(小計)	100.0 (7,203)	94.6	1.2	0.6	0.3	0.3	0.6	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	4.2
(木造)	100.0 (1,437)	93.1	1.6	1.0	0.3	0.6	0.5	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	5.4
(非木造)	100.0 (5,766)	94.9	1.1	0.5	0.3	0.2	0.6	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	3.9
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (2,338)	86.8	6.7	2.5	1.1	1.4	3.7	1.0	1.1	1.0	0.2	0.5	6.5
都市再生機構(旧公団)・ 公社等の賃貸住宅	100.0 (925)	91.6	3.5	1.6	0.8	0.8	1.8	0.3	0.4	0.7	0.2	0.1	4.9
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0 (1,150)	97.9	1.0	0.3	0.1	0.2	0.7	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	1.1
その他・不明	100.0 (372)	29.3	1.7	0.1	0.1	0.0	1.4	0.2	0.5	0.0	0.0	0.7	69.0

() 内は実数 単位：千世帯

表-65 家計を主に支える者の年齢別、要介護認定者等の有無・要介護度等

単位：%

	総計	要介護認定者等の有無・要介護度等											不明		
		要介護認定者を受けていない者		要介護認定者を受けている者		要支援(小計)		要介護(小計)		要介護1～5					
		割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		人数	
総計	100.0 (49,804)	89.6	6.7	2.2	1.1	1.1	4.3	0.9	1.0	1.0	0.6	0.7	1.0	0.6	3.7
30歳未満	100.0 (2,389)	99.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
30～39歳	100.0 (6,555)	98.6	0.7	0.3	0.1	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6
40～49歳	100.0 (8,210)	96.4	2.6	0.7	0.4	0.4	1.8	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	1.0
50～54歳	100.0 (4,567)	93.3	5.7	1.7	0.8	0.9	3.8	0.7	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.6	1.1
55～59歳	100.0 (5,921)	92.0	6.6	2.0	1.0	1.0	4.4	1.1	1.0	1.0	0.7	0.8	0.9	0.7	1.4
60～64歳	100.0 (5,639)	91.8	6.8	1.9	0.8	1.1	4.8	1.1	1.2	1.1	0.4	0.9	1.1	0.4	1.4
65～74歳	100.0 (9,543)	86.1	9.9	3.0	1.4	1.6	6.4	1.2	1.4	1.4	1.2	1.1	1.5	1.2	4.0
75歳以上	100.0 (6,144)	77.2	18.2	7.4	4.0	3.4	10.2	2.4	2.7	2.7	1.4	1.4	2.5	1.2	4.6
不明	100.0 (837)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9

() 内は実数 単位：千世帯

表-6 6 高齢者等のための設備状況別、要介護認定者等の有無・要介護度等

単位：%

	総計	要介護認定者等の有無・要介護度等										不明			
		要介護認定等を受けていない者		要介護認定等を受けている者		要支援		要介護					不明		
		要介護認定等を受けていない者(小計)	要介護認定等を受けている者(小計)	要支援(小計)	要支援1	要支援2	要介護(小計)	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4			要介護5	
総計	100.0 (49,804)	89.6	6.7	2.2	1.1	1.1	1.1	4.3	0.9	1.0	1.0	1.0	0.7	0.6	3.7
高齢者等のための設備がある(小計)	100.0 (28,739)	88.0	9.2	3.0	1.4	1.6	1.6	5.9	1.2	1.5	1.4	1.4	1.0	0.8	2.8
うち一定のバリアフリー化 ※1	100.0 (17,613)	85.9	11.3	3.7	1.8	1.9	1.9	7.3	1.5	1.9	1.7	1.7	1.2	1.0	2.7
うち高度のバリアフリー化 ※2	100.0 (3,456)	85.2	12.5	3.8	1.7	2.1	2.1	8.4	1.6	2.0	2.1	2.1	1.4	1.2	2.3
高齢者等のための設備はない	100.0 (20,693)	92.8	3.4	1.2	0.7	0.5	0.5	2.0	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	3.8
不明	100.0 (344)	23.8	1.5	0.1	0.1	0.0	0.0	1.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.8	74.7

()内は実数 単位：千世帯

※1 一定のバリアフリー化：2箇所以上の手すり設置又は屋内の段差解消に該当

※2 高度のバリアフリー化：2箇所以上の手すり設置、屋内の段差解消及び車椅子で通行可能な廊下幅のいずれにも該当

表一 6 7 高齢期における住み替え・改善、住み替え先として望ましい居住形態

	高齢期における住み替え先として望ましい居住形態										不明						
	高齢期における住み替え・改善の意向					高齢期における住み替え先として望ましい居住形態											
	総計	住宅を購入する、借り入れなどして住み替える	住宅の建て替えを行い住み続ける	リフォームなどを行い住み続ける	特に考えていない	不明	持家(一戸建)	持家(共同住宅)	民営の賃貸住宅	都道府県・市区町村営、都市再生機構(旧公社)・公団などの賃貸住宅		サービスの高い高齢者向け住宅	友人同士などグループで居住する住宅	有料老人ホームなどの居住施設	その他	わからない	
全国	100.0 (49,804)	7.6	2.5	16.7	69.5	3.7	100.0 (3,762)	20.4	6.4	3.4	9.7	25.0	3.4	17.4	1.6	10.8	1.9
関東大都市圏	100.0 (15,035)	9.4	2.7	15.9	68.9	3.0	100.0 (1,415)	18.5	8.2	3.3	11.6	24.7	3.0	13.7	1.5	13.3	2.2
中京大都市圏	100.0 (3,310)	6.9	2.8	17.6	64.4	8.4	100.0 (228)	26.1	8.5	0.9	9.7	24.5	1.1	18.4	1.6	6.8	2.4
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	7.8	1.7	14.9	70.5	5.1	100.0 (588)	18.4	7.5	3.3	11.1	25.1	3.3	15.1	1.5	13.3	1.3
その他の地域	100.0 (23,914)	6.4	2.5	17.7	70.3	3.1	100.0 (1,530)	22.1	3.9	3.9	7.5	25.2	4.1	21.4	1.9	8.2	1.7
北海道	100.0 (2,354)	10.9	1.5	14.6	71.1	2.0	100.0 (258)	12.8	4.5	5.4	14.5	28.8	3.5	20.3	0.1	8.8	1.3
東北	100.0 (3,306)	6.2	3.6	18.9	69.0	2.2	100.0 (204)	25.2	4.1	3.8	5.2	25.6	4.4	19.0	2.4	9.5	0.9
関東(小計)	100.0 (18,209)	8.7	2.8	16.7	68.9	2.9	100.0 (1,591)	19.5	7.7	3.5	10.9	24.7	3.0	14.4	1.6	12.6	2.1
南関東	100.0 (14,653)	9.4	2.7	15.7	69.2	3.0	100.0 (1,380)	18.6	8.2	3.3	11.9	24.4	3.1	13.5	1.5	13.5	2.0
北関東・甲信	100.0 (3,556)	5.9	3.1	20.8	67.4	2.8	100.0 (211)	25.2	4.5	5.0	4.1	26.1	2.4	20.8	2.7	6.8	2.5
中部	100.0 (5,544)	6.4	3.0	17.9	65.9	6.8	100.0 (357)	25.4	6.2	1.3	8.4	25.6	2.2	20.3	1.9	6.8	1.8
北陸	100.0 (1,607)	4.6	2.7	20.2	70.3	2.2	100.0 (74)	21.2	2.0	3.1	3.7	34.0	2.7	24.0	2.3	5.3	1.6
近畿	100.0 (8,609)	7.4	1.8	15.5	70.3	5.0	100.0 (635)	19.4	7.5	3.2	10.6	24.5	3.4	15.8	1.5	12.8	1.4
中国	100.0 (2,936)	6.1	1.8	18.6	69.1	4.4	100.0 (180)	19.0	4.7	3.3	6.5	20.6	6.1	27.0	2.2	7.3	3.2
四国	100.0 (1,564)	5.5	3.2	16.9	70.6	3.9	100.0 (86)	32.4	1.7	2.9	2.2	14.4	3.4	25.2	3.5	13.3	1.0
九州・沖縄	100.0 (5,675)	6.6	1.8	15.1	73.5	2.9	100.0 (377)	21.9	4.0	4.1	8.5	26.3	4.4	19.0	1.4	8.3	2.1

() 内は実数 単位：千世帯

表一68 住宅タイプ別、高齢期における住み替え・改善、住み替え先として望ましい居住形態

単位：%

	高齢期における住み替え・改善の意向				総計 (住宅を 購入す る、施 設に 入るな どして 住み替 える)	高齢期における住み替え先として望ましい居住形態							不明					
	住宅を購 入する、 借り 施設に 入るな どして 住み替 える	住宅の建 て替え を行い 住み替 える	リフォーム などを 行い住 み替 える	特に考 え ない		不明	持家(一 戸建)	持家(共 同住宅)	民営の賃 貸住宅	都道府 県・市区 町村営、 都市再 生機 構(旧 公団) ・公 社な ど の賃 貸住 宅	カービ ス 付 きの 高 齢 者 向 け 住 宅	友人同 士な ど で 居 住 す る 住 宅		有料老 人 ホ ー ム な ど の 居 住 施 設	その他	わから ない		
総計	100.0 (49,804)	7.6	2.5	16.7	69.5	3.7	100.0 (3,762)	20.4	6.4	3.4	9.7	25.0	3.4	17.4	1.6	10.8	1.9	
持家(小計)	100.0	6.0	3.0	20.9	67.0	3.2	100.0	17.3	7.0	1.8	4.4	29.0	3.0	24.4	1.4	9.8	1.9	
一戸建・長屋建	(35,654)	5.3	3.3	21.8	66.3	3.3	(2,122)	18.1	6.6	1.8	4.6	29.1	2.8	25.3	1.6	8.2	1.9	
共同住宅	(30,858)	10.5	1.1	15.1	71.1	2.3	(1,625)	14.9	8.6	1.8	4.1	28.6	3.5	21.5	0.8	14.5	1.8	
借家(小計)	(4,714)	11.7	1.1	6.0	76.1	5.1	(493)	23.8	5.6	5.6	16.7	19.9	3.9	8.2	2.0	12.5	1.8	
民営賃貸住宅	(13,778)	12.4	1.2	6.4	75.5	4.5	(1,612)	24.3	6.5	6.8	16.0	18.0	4.3	7.9	2.1	12.2	1.9	
一戸建・長屋建	(9,365)	11.7	1.1	7.6	74.5	5.1	(1,163)	32.7	3.8	6.7	17.3	14.9	2.7	7.5	1.8	10.8	1.9	
共同住宅(小計)	(2,147)	12.6	1.2	6.0	75.8	4.3	(252)	22.1	7.2	6.6	15.7	18.8	4.7	8.0	2.2	12.6	2.0	
(木造)	(7,203)	11.2	1.0	4.6	78.3	5.0	(909)	19.2	6.2	6.4	19.4	17.1	2.7	12.1	2.4	11.0	3.4	
(非木造)	(1,437)	13.0	1.3	6.4	75.2	4.2	(160)	22.7	7.4	6.7	14.9	19.2	5.1	7.2	2.2	13.0	1.6	
都道府県・市区町村営賃貸住宅	(5,766)	7.8	0.5	3.4	80.5	7.8	(749)	21.3	0.9	3.0	20.4	24.4	3.7	14.0	1.3	9.5	1.5	
100.0	(2,338)	14.7	1.1	4.2	73.6	6.3	(182)	12.6	3.3	3.6	25.4	37.9	1.3	6.3	0.6	7.2	1.8	
都市再生機構(旧公団)・ 公社等の賃貸住宅 (925)	100.0	11.4	2.0	9.7	73.8	3.1	(136)	34.1	7.1	0.9	8.8	12.5	3.7	4.8	2.7	24.3	1.1	
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0	7.5	3.3	9.2	73.5	6.5	(131)	61.0	0.0	2.4	10.9	12.7	0.0	10.9	0.0	0.0	2.1	
その他・不明	(372)						(28)											

() 内は実数 単位：千世帯

表一 6 9 家族型別、高齢期における住み替え・改善、住み替え先として望ましい居住形態

単位：%

	高齢期における住み替え・改善の意向		高齢期における住み替え先として望ましい居住形態							不明							
	住宅を購入する、借り入れなどして住み替える	住宅の建て替える、リフォームなどを行い住み続ける	住み替え先として望ましい居住形態	持家(同一住居)	持家の賃貸住宅	都道府県・市区町村営、都市再生機構(旧公団)・公社などの賃貸住宅	サービスの高い高齢者向け住宅	友人同士などグループで住居する住宅	有料老人ホームなどの居住施設		その他						
総計	100.0 (49,804)	7.6	2.5	16.7	69.5	3.7	100.0 (3,762)	20.4	6.4	3.4	9.7	25.0	3.4	17.4	1.6	10.8	1.9
単身 (35歳未満)	100.0 (1,700)	7.1	1.8	7.0	81.5	2.6	100.0 (121)	35.1	1.1	3.6	2.9	25.8	5.9	6.6	2.2	13.1	3.7
単身 (35歳～64歳)	100.0 (3,515)	13.0	0.9	8.9	72.8	4.4	100.0 (458)	10.4	5.5	4.3	13.6	26.3	8.1	15.9	1.0	13.6	1.3
単身 (65歳～74歳)	100.0 (1,871)	11.5	1.7	11.7	68.3	6.7	100.0 (215)	6.8	4.1	7.6	11.9	35.3	2.8	21.9	2.7	6.2	0.6
単身 (75歳以上)	100.0 (2,055)	7.9	1.0	10.7	73.3	7.1	100.0 (161)	6.3	0.6	4.0	12.4	25.6	3.5	39.3	1.6	5.3	1.4
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	100.0 (5,070)	9.6	2.2	17.7	67.4	3.1	100.0 (488)	20.3	8.7	2.7	7.0	27.4	2.4	13.4	1.9	13.8	2.5
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	100.0 (6,261)	7.3	1.8	18.7	67.0	5.2	100.0 (455)	14.1	5.2	2.8	11.7	28.6	1.3	27.0	2.1	5.6	1.6
親と子 (長子5歳以下)	100.0 (2,666)	8.1	2.4	13.1	74.3	2.1	100.0 (217)	40.8	9.0	3.9	4.8	16.8	1.3	8.7	0.8	13.0	1.0
親と子 (長子6歳～11歳)	100.0 (3,109)	7.3	2.4	13.6	74.3	2.5	100.0 (226)	31.5	9.2	1.3	4.2	23.3	2.3	9.8	1.8	14.2	2.4
親と子 (長子12歳～17歳)	100.0 (3,099)	7.1	2.5	14.6	74.2	1.6	100.0 (221)	26.6	9.0	3.2	4.9	27.4	2.9	9.2	1.3	13.2	2.3
親と子 (長子18歳～24歳)	100.0 (3,259)	8.3	3.4	16.9	69.4	2.0	100.0 (270)	21.9	10.0	3.2	11.6	22.2	3.5	13.7	1.9	10.5	1.3
親と子 (長子25歳以上)	100.0 (8,076)	6.3	2.8	20.2	66.6	4.1	100.0 (510)	20.9	5.7	3.6	11.6	21.8	3.1	19.0	1.5	10.7	2.1
3世代世帯	100.0 (5,028)	3.6	4.4	24.0	65.1	2.9	100.0 (181)	29.1	4.6	1.7	6.3	19.4	2.4	17.0	1.3	15.9	2.2
複合世帯	100.0 (2,659)	5.3	3.3	23.8	64.4	3.4	100.0 (140)	21.7	4.5	2.9	13.7	21.6	2.8	24.1	2.5	4.1	2.0
その他	100.0 (298)	8.6	2.2	7.9	78.3	3.1	100.0 (25)	28.2	2.3	3.1	12.6	17.5	4.3	10.7	1.6	11.2	8.4
不明	100.0 (1,139)	6.5	1.7	10.7	74.0	7.1	100.0 (74)	21.8	7.4	3.2	17.5	21.6	5.8	15.0	0.0	7.0	0.8

() 内は実数 単位：千世帯

表-70 子育てにおいて重要な要素

	総計	住宅の広さ・間取り	住宅および住宅のまわりの防犯性	安全性や遮音性など住宅の居住性能	子供の遊び場、公園など	まわりの道路の歩行時の安全性	託児・保育所などの利用	幼稚園・小学校などの利用	小児科など医療機関の利用	親や親戚の住宅との距離	近隣の人やコミュニティとの関わり	子育て支援サービスの状況	その他	単位：%
														5.2
総計	100.0 (49,804)	8.6	20.0	5.2	6.5	7.8	3.7	11.7	9.8	2.0	11.0	3.4	5.0	5.2
単身 (35歳未満)	100.0 (1,700)	7.0	21.8	9.6	11.3	5.9	3.7	7.8	5.8	2.7	11.8	3.8	5.3	3.4
単身 (35歳～64歳)	100.0 (3,515)	7.8	18.9	5.6	6.5	7.2	3.8	9.4	8.6	1.8	11.6	5.1	7.3	6.5
単身 (65歳～74歳)	100.0 (1,871)	8.0	16.2	4.1	5.4	6.2	3.7	8.7	10.0	1.8	9.4	2.4	9.6	14.3
単身 (75歳以上)	100.0 (2,055)	5.9	15.3	5.0	5.7	5.7	3.6	9.2	9.2	1.9	9.1	2.7	11.7	15.0
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	100.0 (5,070)	7.8	19.4	5.3	5.6	8.1	5.1	12.6	10.6	2.0	11.4	4.5	4.4	3.3
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	100.0 (6,261)	8.9	14.1	4.9	5.1	7.4	4.3	12.1	11.1	2.0	10.0	3.2	7.5	9.2
親と子 (長子5歳以下)	100.0 (2,666)	7.4	25.1	5.1	10.3	10.4	3.9	11.1	8.1	3.5	9.3	3.3	1.4	1.2
親と子 (長子6歳～11歳)	100.0 (3,109)	6.4	25.2	4.2	9.8	10.2	1.4	14.9	7.0	3.0	11.3	2.7	2.1	1.7
親と子 (長子12歳～17歳)	100.0 (3,099)	8.8	26.5	5.3	7.9	8.2	1.8	13.3	7.6	2.4	11.9	2.7	2.5	1.2
親と子 (長子18歳～24歳)	100.0 (3,259)	8.0	24.7	5.8	6.2	7.4	3.2	14.3	8.6	1.9	12.3	2.9	2.9	2.0
親と子 (長子25歳以上)	100.0 (8,076)	9.5	19.0	5.2	5.7	6.7	3.9	11.2	11.3	1.9	11.6	3.5	5.0	5.4
3世代世帯	100.0 (5,028)	11.0	20.1	5.0	5.9	9.4	3.5	12.6	11.1	1.2	11.4	2.9	2.9	2.9
複合世帯	100.0 (2,659)	9.7	18.6	4.5	5.6	7.9	3.9	12.7	12.3	2.0	11.1	3.3	4.1	4.3
その他	100.0 (298)	8.7	24.5	5.3	6.6	6.6	2.8	10.4	6.2	1.2	11.9	4.8	4.4	6.5
不明	100.0 (1,139)	10.8	20.6	4.6	5.5	6.7	3.9	8.4	7.0	2.2	8.7	3.5	8.7	9.3

() 内は実数 単位：千世帯

表一 7 1 相続した住宅の有無とその活用方法

	総計	相続した家に住んでいる	相続した家に住んでいないが、別荘・セカンドハウスとして活用している	相続した家はあるが、住んでいない	相続した家を貸している	相続した家はない	単位：%	
							不明	
全国	100.0 (49,804)	20.0	0.3	2.3	0.5	70.6		6.2
関東大都市圏	100.0 (15,035)	13.5	0.4	2.2	0.6	77.6		5.7
中京大都市圏	100.0 (3,310)	19.8	0.1	1.7	0.4	66.1		11.9
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	14.5	0.3	2.5	0.6	72.5		9.7
その他の地域	100.0 (23,914)	26.0	0.3	2.3	0.5	66.2		4.7
北海道	100.0 (2,354)	8.8	0.1	1.3	0.5	86.1		3.2
東北	100.0 (3,306)	31.5	0.2	2.1	0.2	62.8		3.2
関東(小計)	100.0 (18,209)	16.1	0.4	2.2	0.6	75.2		5.4
南関東	100.0 (14,653)	13.5	0.4	2.2	0.7	77.6		5.7
北関東・甲信	100.0 (3,556)	27.0	0.2	2.3	0.6	65.5		4.3
中部	100.0 (5,544)	22.8	0.2	2.0	0.4	65.0		9.6
北陸	100.0 (1,607)	36.8	0.3	2.2	0.4	56.7		3.7
近畿	100.0 (8,609)	17.7	0.3	2.5	0.6	69.9		9.0
中国	100.0 (2,936)	27.3	0.6	3.3	0.5	61.4		6.9
四国	100.0 (1,564)	27.9	0.4	3.1	0.5	62.5		5.7
九州・沖縄	100.0 (5,675)	20.7	0.2	2.1	0.5	71.4		4.9

() 内は実数 単位：千世帯

表一 7 2 住宅タイプ別、相続した住宅の有無とその活用方法

単位：%

	総計	相続した家に住んでいる	相続した家に住んでいないが、別荘・セカンドハウスとして活用している	相続した家はあるが、住んでいない	相続した家を貸している	相続した家はない	不明
総計	100.0 (49,804)	20.0	0.3	2.3	0.5	70.6	6.2
持家(小計)	100.0 (35,654)	27.4	0.4	2.0	0.6	64.3	5.4
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	30.6	0.3	1.8	0.5	61.3	5.5
共同住宅	100.0 (4,714)	6.1	0.9	3.2	1.2	84.0	4.7
借家(小計)	100.0 (13,778)	1.3	0.2	2.9	0.3	86.9	8.3
民営賃貸住宅	100.0 (9,365)	1.6	0.2	3.3	0.4	86.9	7.6
一戸建・長屋建	100.0 (2,147)	4.4	0.2	2.7	0.4	82.7	9.7
共同住宅(小計)	100.0 (7,203)	0.8	0.2	3.5	0.4	88.2	7.0
(木造)	100.0 (1,437)	0.6	0.1	2.7	0.3	89.2	7.2
(非木造)	100.0 (5,766)	0.8	0.2	3.7	0.4	87.9	7.0
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (2,338)	0.4	0.1	1.6	0.1	85.7	12.0
都市再生機構(旧公団)・ 公社等の賃貸住宅	100.0 (925)	0.3	0.5	1.7	0.2	86.9	10.4
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0 (1,150)	1.6	0.4	3.4	0.6	89.5	4.5
その他・不明	100.0 (372)	10.1	0.0	2.1	0.3	77.4	10.1

() 内は実数 単位：千世帯

表一 7 3 住み替え・改善の意向の内容別、相続した住宅の有無とその活用方法

単位：%

	総計	相続した家に住んでいる	相続した家に住んでいないが、別荘・セカンドハウスとして活用している	相続した家はあるが、住んでいない	相続した家を貸している	相続した家はない	不明
総計	100.0 (49,804)	20.0	0.3	2.3	0.5	70.6	6.2
家を新築する	100.0 (566)	13.7	0.6	3.7	0.4	78.0	3.5
家を購入する	100.0 (1,763)	6.3	0.2	3.3	0.4	83.3	6.6
家を借りる	100.0 (1,973)	1.7	0.4	2.3	0.1	88.2	7.4
家を建て替える	100.0 (434)	45.4	0.2	2.7	0.3	45.0	6.5
リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う	100.0 (3,683)	29.7	0.4	2.4	0.7	62.8	4.1
家を譲り受ける又は同居する	100.0 (299)	4.0	0.5	9.6	0.2	75.8	9.9
家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	100.0 (59)	9.9	0.0	5.8	0.0	79.0	5.3
今の家の敷地(借地)を買い取る	100.0 (32)	33.4	0.0	2.3	1.4	56.5	6.4
さしあたり何も考えていない	100.0 (39,082)	20.9	0.3	2.1	0.6	71.6	4.5
不明	100.0 (1,914)	14.9	0.1	1.9	0.3	38.9	44.0

() 内は実数 単位：千世帯

表一 7 4 住宅タイプ別、相続する可能性のある住宅の有無とその活用方法

単位：%

	総計	小計	相続し、その家の家に住む	相続し、別荘・セカンドハウスとして活用する	相続するが、その家には住まない	相続するが、その家に住むかどうかはわからない	相続するつもりはない	相続するかはわからない	相続する家はない	不明
総計	100.0 (49,804)	30.0	8.6	0.5	2.9	5.3	2.1	10.6	58.2	11.8
持家 (小計)	100.0 (35,654)	27.5	9.5	0.5	3.0	4.4	2.0	8.1	59.8	12.7
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	25.9	10.4	0.4	2.7	3.7	1.8	6.8	60.6	13.5
共同住宅	100.0 (4,714)	38.2	4.2	0.9	4.7	8.8	3.0	16.5	54.3	7.5
借家 (小計)	100.0 (13,778)	36.6	6.1	0.5	2.8	7.8	2.5	17.0	54.2	9.2
民営賃貸住宅	100.0 (9,365)	40.9	6.9	0.6	3.0	8.5	2.6	19.2	50.6	8.6
一戸建・長屋建	100.0 (2,147)	28.6	6.1	0.2	2.0	5.7	1.8	12.8	59.7	11.7
共同住宅 (小計)	100.0 (7,203)	44.5	7.2	0.7	3.2	9.4	2.8	21.1	47.8	7.6
(木造)	100.0 (1,437)	37.4	5.6	0.2	2.0	8.8	2.3	18.5	55.0	7.6
(非木造)	100.0 (5,766)	46.3	7.6	0.8	3.6	9.6	3.0	21.8	46.0	7.7
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (2,338)	16.4	2.5	0.3	0.7	3.5	1.4	8.0	70.3	13.3
都市再生機構 (旧公団) ・ 公社等の賃貸住宅	100.0 (925)	24.1	2.6	0.6	4.9	4.9	2.5	8.6	65.4	10.5
給与住宅 (社宅・公務員住宅等)	100.0 (1,150)	53.0	9.0	0.5	3.8	12.5	3.5	23.8	41.6	5.4
その他・不明	100.0 (372)	28.6	8.0	0.6	1.5	4.7	2.4	11.4	57.9	13.5

() 内は実数 単位：千世帯

表一 7 5 住み替え・改善の意向の内容別の可能性のある住宅の有無と活用方法

単位：%

	総計	小計	相続し、その家に住む	相続し、別荘・セカンドハウスとして活用する	相続するが、その家には住まない	相続するが、その家に住むかどうかはわからない	相続するつもりはない	相続するかどうかはわからない	相続する家はない	不明
総計	100.0 (49,804)	30.0	8.6	0.5	2.9	5.3	2.1	10.6	58.2	11.8
家を新築する	100.0 (566)	50.8	9.3	1.8	9.1	10.2	3.5	16.9	41.2	8.0
家を購入する	100.0 (1,763)	50.1	4.4	0.7	8.4	10.5	4.0	22.1	40.6	9.3
家を借りる	100.0 (1,973)	44.1	4.6	0.9	3.2	9.1	3.7	22.6	48.3	7.6
家を建て替える	100.0 (434)	34.0	22.0	0.3	2.0	4.2	0.9	4.7	49.3	16.7
リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う	100.0 (3,683)	31.5	12.3	0.8	3.6	5.0	2.3	7.5	56.4	12.1
家を譲り受ける又は同居する	100.0 (299)	78.7	51.9	2.3	0.5	10.3	1.5	12.2	14.1	7.1
家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	100.0 (59)	44.5	8.3	0.0	5.9	9.5	5.7	15.1	47.7	7.8
今の家の敷地(借地)を買い取る	100.0 (32)	21.5	5.7	0.0	3.4	4.8	0.0	7.6	65.2	13.3
さしあたり何も考えていない	100.0 (39,082)	28.1	8.3	0.4	2.6	5.0	1.9	9.9	61.9	10.0
不明	100.0 (1,914)	18.3	5.0	0.3	1.9	2.9	2.3	5.9	26.4	55.3

() 内は実数 単位：千世帯

表-76 別荘やセカンダリハウスの有無と利用状況

	総計	所有している (小計)	所有している						借りている (小計)	借りている						不明											
			週末や休暇を過ごすための住宅として利用している	勤務地などの近隣の常駐する住宅として利用している	季節によって拠点となる住宅として利用している	在宅勤務などにより利用している住宅として利用している	親族が日常的に利用している	その他(人に賃借している、事業用など)		利用していない	週末や休暇を過ごすための住宅として利用している	勤務地などの近隣の常駐する住宅として利用している	季節によって拠点となる住宅として利用している	在宅勤務などにより利用している住宅として利用している	親族が日常的に利用している		その他(人に賃借している、事業用など)	利用していない									
全国	100.0 (49,804)	6.2	0.8	0.1	0.2	0.1	1.5	2.1	1.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.1	4.4	
関東大都市圏	100.0 (15,035)	7.2	1.3	0.2	0.3	0.1	1.4	2.6	1.2	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.4	3.2
中京大都市圏	100.0 (3,310)	4.9	1.0	0.1	0.3	0.0	1.0	1.3	1.1	0.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.5	10.0
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	6.3	0.8	0.2	0.3	0.1	1.4	1.9	1.5	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.9	6.3
その他の地域	100.0 (23,914)	5.8	0.5	0.1	0.1	0.1	1.6	2.0	1.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.2	3.7
北海道	100.0 (2,354)	4.3	0.5	0.1	0.1	0.0	1.3	1.7	0.5	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.8	2.7
東北	100.0 (3,306)	6.0	0.5	0.1	0.1	0.1	1.3	2.3	1.4	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.1	2.6
関東(小計)	100.0 (18,209)	6.8	1.1	0.2	0.3	0.1	1.4	2.5	1.2	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.6	3.2
南関東	100.0 (14,653)	7.3	1.3	0.2	0.3	0.1	1.4	2.7	1.2	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.3	3.1
北関東・甲信	100.0 (3,556)	5.1	0.4	0.1	0.2	0.0	1.5	1.6	1.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.2	3.4
中部	100.0 (5,544)	5.3	0.8	0.1	0.3	0.1	1.3	1.4	1.3	0.5	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.3	7.9
北陸	100.0 (1,607)	5.7	0.4	0.1	0.1	0.2	1.7	1.8	1.4	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.2	2.8
近畿	100.0 (8,609)	6.4	0.7	0.2	0.3	0.1	1.5	2.0	1.6	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.2	6.1
中国	100.0 (2,936)	6.6	0.7	0.1	0.2	0.0	1.9	1.9	1.7	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.3	5.8
四国	100.0 (1,564)	7.6	0.9	0.1	0.2	0.1	1.9	2.3	1.9	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.4	4.6
九州・沖縄	100.0 (5,675)	5.4	0.3	0.1	0.1	0.0	1.5	2.2	1.1	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.8	3.4

() 内は実数 単位：千世帯

表-77 住宅の所有関係別、別荘やセカンダリハウスの有無と利用状況

単位：%

	総計	所有している (小計)	所有している						借りている (小計)	借りている						持っていない、または借りていない	不明				
			週末や休暇を過ごすための住宅として利用している	勤務地などの近くの日常点となる住宅として利用している	季節によって拠点となる住宅として利用している	在宅勤務などにより利用している	親族が日常的に利用している	その他(人に貸借している、事業用に利用しているなど)		利用していない	週末や休暇を過ごすための住宅として利用している	勤務地などの近くの日常点となる住宅として利用している	季節によって拠点となる住宅として利用している	在宅勤務などにより利用している	親族が日常的に利用している			その他(人に貸借している、事業用に利用しているなど)	利用していない		
総計	100.0 (49,804)	6.2	0.8	0.1	0.2	0.1	1.5	2.1	1.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	89.1	4.4
全国																					
	持家	7.1	0.9	0.1	0.3	0.1	1.5	2.6	1.4	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.7	3.9
	借家	3.9	0.4	0.1	0.0	0.0	1.4	1.0	0.9	0.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	90.0	5.6
関東大都市圏																					
	持家	8.3	1.6	0.1	0.5	0.1	1.4	3.2	1.2	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.8	2.6
	借家	4.6	0.4	0.2	0.1	0.0	1.4	1.4	1.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	90.6	4.3
中京大都市圏																					
	持家	5.8	1.0	0.1	0.4	0.0	1.1	1.6	1.4	0.4	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	84.0	9.7
	借家	2.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.9	0.7	0.3	0.9	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.5	10.8
京阪神大都市圏																					
	持家	7.8	1.0	0.3	0.4	0.1	1.6	2.5	1.8	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.9	5.1
	借家	3.1	0.4	0.1	0.0	0.0	1.0	0.7	1.0	0.5	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	87.2	9.2
その他の地域																					
	持家	6.4	0.5	0.1	0.2	0.1	1.5	2.3	1.5	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.8	3.5
	借家	3.9	0.4	0.1	0.1	0.0	1.7	0.7	0.8	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	91.4	4.3

() 内は実数 単位：千世帯

表-78 収入階層別、別荘やセカンドハウスの有無と利用状況

	総計	所有している						借りている						不明															
		週末や休暇を過ごすための住宅として利用している	勤務地などの近隣の拠点となる住宅として利用している	季節によって拠点となる住宅として利用している	在宅勤務などにより利用している住宅として利用している	親族が日常的に利用している	その他(人に賃借している、事業用など)	利用していない	借りている(小計)	週末や休暇を過ごすための住宅として利用している	勤務地などの近隣の拠点となる住宅として利用している	季節によって拠点となる住宅として利用している	在宅勤務などにより利用している住宅として利用している		親族が日常的に利用している	その他(人に賃借している、事業用など)	利用していない	持っている、または借りていない											
																			6.2	0.8	0.1	0.2	0.1	1.5	2.1	1.3	0.3	0.0	0.1
総計	100.0 (49,804)	6.2	0.8	0.1	0.2	0.1	1.5	2.1	1.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.1	4.4
100万円未満	100.0 (2,713)	3.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.9	0.7	1.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.2	7.8
100～200万円未満	100.0 (5,394)	3.1	0.3	0.1	0.1	0.0	0.6	0.9	0.9	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.6	8.0
200～300万円未満	100.0 (7,219)	4.9	0.5	0.1	0.3	0.1	1.1	1.4	1.4	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.4	6.4
300～400万円未満	100.0 (7,295)	5.0	0.7	0.1	0.2	0.0	1.2	1.5	1.2	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.9	4.8
400～500万円未満	100.0 (5,857)	5.8	0.8	0.1	0.1	0.1	1.2	2.2	1.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.7	3.2
500～600万円未満	100.0 (5,062)	6.5	0.4	0.2	0.2	0.0	1.8	2.2	1.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.6	2.7
600～700万円未満	100.0 (3,608)	6.0	0.9	0.0	0.2	0.0	1.4	2.2	1.1	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.0	2.6
700～800万円未満	100.0 (3,152)	7.2	1.2	0.1	0.2	0.0	1.7	2.5	1.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.2	2.2
800～900万円未満	100.0 (2,355)	7.5	0.8	0.1	0.1	0.1	2.4	2.9	1.2	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	2.2
900～1000万円未満	100.0 (2,098)	8.8	1.2	0.3	0.5	0.2	1.7	3.4	1.5	0.5	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.3	1.3
1000～1500万円未満	100.0 (3,166)	11.8	1.8	0.1	0.5	0.1	2.7	4.6	1.8	0.6	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.1	1.5
1500～2000万円未満	100.0 (725)	16.6	3.1	0.0	0.4	0.0	4.8	5.8	2.3	1.1	0.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.4	2.9
2000万円以上	100.0 (431)	27.6	5.6	2.5	2.8	0.2	4.0	8.8	3.4	0.7	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65.4	6.3
不明	100.0 (729)	4.0	0.9	0.0	0.1	0.0	1.3	1.0	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.7	8.1

()内は美数 単位：千世帯

表－80 持家世帯のローン返済額（月額）及び住居費負担の評価

	住宅ローンの返済期間の残期間																
	住宅ローン残高				ローンはローンを組んだとほぼ同じに返済している	ローンは返済して払っている	返済期間の残期間						不明				
	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円以上			5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満	25～30年未満		30年以上			
持家計	100.0 (35,654)	26.1	36.3	32.0	11.3	17.8	2.6	0.4	3.9	5.7	5.5	4.7	4.4	4.3	3.2	0.3	5.6
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	27.8	37.5	29.2	10.9	15.7	2.3	0.3	3.9	5.6	5.2	4.3	3.6	3.6	2.7	0.3	5.5
共同住宅	100.0 (4,714)	14.3	28.6	50.7	13.9	31.6	4.4	0.8	4.0	6.8	7.4	7.7	9.6	8.8	6.0	0.4	6.4

() 内は実数 単位：千世帯

	月平均の住宅ローン返済額												住居費負担の評価								
	ローンが払っていない						ローンが払っている						苦しい	何とかやっているといる	ぜいたくを多少がまんしている	影響がない					
	0.1万円未満	0.1～1.9万円	2.0～2.9万円	3.0～3.9万円	4.0～4.9万円	5.0～5.9万円	6.0～7.9万円	8.0～11.9万円	12.0～14.9万円	15.0万円以上	不明	平均(万円)					修繕積立金の平均(万円)	月あたり月あたり平均(万円)	ローンを払っている		
持家計	100.0 (35,654)	32.0	0.9	0.5	1.0	1.4	2.5	5.4	10.6	3.9	3.9	2.0	9.8	1.5	0.9	2.3	100.0 (11,305)	11.7	60.9	19.2	8.3
一戸建・長屋建	100.0 (30,858)	29.2	0.8	0.5	1.0	1.2	2.4	4.9	9.8	3.5	3.6	1.7	9.8	-	-	2.3	100.0 (8,918)	12.5	61.5	18.3	7.7
共同住宅	100.0 (4,714)	50.7	1.6	0.8	1.2	2.6	3.3	8.6	16.1	6.4	5.8	4.4	10.0	1.5	0.9	1.7	100.0 (2,366)	8.7	58.4	22.6	10.2

() 内は実数 単位：千世帯

※不明は除く

	月平均の住宅ローン返済額												住居費負担の評価								
	ローンが払っていない						ローンが払っている						苦しい	何とかやっているといる	ぜいたくを多少がまんしている	影響がない					
	0.1万円未満	0.1～1.9万円	2.0～2.9万円	3.0～3.9万円	4.0～4.9万円	5.0～5.9万円	6.0～7.9万円	8.0～11.9万円	12.0～14.9万円	15.0万円以上	不明	平均(万円)					月あたり月あたり平均(万円)	ローンを払っている			
平成15年持家計	100.0 (31,299)	48.0	34.9	1.2	1.1	1.8	1.9	2.9	5.8	11.0	4.2	5.2	9.6	17.1	2.0	2.3	100.0 (10,531)	10.6	60.5	20.5	8.5
一戸建・長屋建	100.0 (27,791)	50.9	32.3	1.1	1.1	1.7	1.8	2.8	5.3	10.0	3.8	4.7	9.5	16.8	-	2.3	100.0 (8,659)	10.6	61.3	19.9	8.3
共同住宅	100.0 (3,508)	24.8	55.7	2.4	1.1	1.9	2.3	4.0	9.2	18.5	7.4	9.0	10.2	19.5	2.0	2.1	100.0 (1,871)	10.5	57.0	23.2	9.4

() 内は実数 単位：千世帯

※不明は除く

表-81 借家世帯の家賃（共益費を含む・月額）及び住居費負担の評価

単位：%

	総計	1ヶ月あたりの家賃及び共益費等（借家）								住居費負担の評価							
		0 ～ 0.9 万円	1.0 ～ 1.4 万円	1.5 ～ 1.9 万円	2.0 ～ 2.9 万円	3.0 ～ 3.9 万円	4.0 ～ 4.9 万円	5.0 ～ 6.9 万円	7.0 ～ 9.9 万円	10.0 万円 以上	平均 (万円)	不明	※ 計	苦しい	何とか やっ てい ける	ぜいた くを多 少がま んして いる	影響 ない
借家計	100.0 (13,778)	5.9	4.2	4.5	8.8	9.6	12.4	26.0	17.0	10.5	5.7	1.1	100.0	11.0	52.7	19.7	16.6
民営賃貸住宅	100.0 (9,365)	2.0	0.6	0.8	3.1	8.8	14.4	34.0	22.7	12.5	6.6	1.3	100.0	10.9	52.6	21.4	15.1
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (2,338)	16.1	15.9	17.8	26.5	12.7	4.8	3.8	1.2	1.0	2.3	0.2	100.0	13.9	59.9	13.2	13.0
都市再生機構（旧公団）・ 公社の賃貸住宅	100.0 (925)	0.1	0.2	1.3	7.1	9.5	21.8	23.3	15.1	21.6	7.5	0.0	100.0	14.6	58.2	17.7	9.4
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0 (1,150)	21.9	13.2	9.8	20.4	9.6	4.1	8.3	4.2	5.3	3.4	3.2	100.0	3.4	35.2	18.9	42.5
平成15年借家計	100.0 (13,971)	3.8	3.8	3.8	7.6	9.3	11.5	23.4	16.8	10.3	5.8	9.8	100.0	10.1	55.2	20.8	13.8
民営賃貸住宅	100.0 (9,186)	0.9	0.9	0.8	3.0	7.9	12.8	30.4	22.2	12.6	6.8	8.6	100.0	11.3	56.8	21.9	10.0
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0 (1,939)	12.7	11.7	11.6	20.9	12.9	7.1	6.9	2.7	1.8	2.8	11.6	100.0	10.9	62.5	14.9	11.8
公団・公社の賃貸住宅	100.0 (1,189)	0.8	1.8	3.4	6.8	13.0	14.6	19.7	14.4	13.8	6.1	11.9	100.0	11.7	59.0	21.5	7.8
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0 (1,657)	11.9	11.8	11.6	18.0	10.3	7.0	6.9	4.7	5.4	3.5	12.5	100.0	1.9	35.1	21.3	41.7

（ ）内は実数 単位：千世帯

※不明は除く

表-82 所有する不動産

単位：%

	総計	不動産は 所有して いない	1,000万円 未満	1,000～ 3,000万円 未満	3,000～ 5,000万円 未満	5,000～ 1億円未満	1億円以上	不明
全国	100.0 (49,804)	27.0	23.5	28.1	6.6	3.2	1.5	9.9
関東大都市圏	100.0 (15,035)	29.6	13.5	28.5	9.8	5.2	2.6	10.7
中京大都市圏	100.0 (3,310)	27.1	17.3	28.6	7.2	3.8	2.0	14.0
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	28.7	18.7	28.6	6.5	3.2	1.5	12.8
その他の地域	100.0 (23,914)	24.9	32.2	27.7	4.6	1.9	0.7	8.0
北海道	100.0 (2,354)	31.9	35.3	21.8	2.4	0.8	0.2	7.6
東北	100.0 (3,306)	23.0	37.2	28.0	4.4	1.8	0.4	5.1
関東(小計)	100.0 (18,209)	28.0	16.8	29.0	9.0	4.7	2.3	10.2
南関東	100.0 (14,653)	29.8	13.4	28.2	9.9	5.2	2.7	10.8
北関東・甲信	100.0 (3,556)	20.9	31.1	32.0	5.2	2.5	0.7	7.6
中部	100.0 (5,544)	24.7	20.1	29.7	7.0	3.6	1.8	13.1
北陸	100.0 (1,607)	14.7	36.7	33.7	4.7	1.8	1.0	7.5
近畿	100.0 (8,609)	27.7	20.4	28.7	6.4	3.2	1.4	12.3
中国	100.0 (2,936)	24.3	30.8	27.4	5.5	2.0	0.8	9.3
四国	100.0 (1,564)	22.6	29.8	29.2	5.2	2.3	0.9	9.9
九州・沖縄	100.0 (5,675)	31.7	31.1	24.5	3.6	1.2	0.6	7.4

()内は実数 単位：千世帯

表-83 貯蓄残高

単位：%

	総計	100万円 未満	100～ 500万円 未満	500～ 1,000万円 未満	1,000～ 3,000万円 未満	3,000～ 5,000万円 未満	5,000万円 以上	不明
全国	100.0 (49,804)	24.6	26.0	15.5	14.5	3.9	2.3	13.2
関東大都市圏	100.0 (15,035)	21.7	24.1	15.1	16.3	4.7	3.2	14.7
中京大都市圏	100.0 (3,310)	19.6	25.8	15.6	15.5	4.7	2.9	16.0
京阪神大都市圏	100.0 (7,545)	22.8	24.9	14.7	14.1	4.6	2.7	16.2
その他の地域	100.0 (23,914)	27.6	27.4	16.1	13.4	3.1	1.6	10.8
北海道	100.0 (2,354)	32.6	28.6	14.4	11.3	2.2	1.0	9.9
東北	100.0 (3,306)	32.8	29.3	15.9	11.3	2.6	0.9	7.2
関東(小計)	100.0 (18,209)	22.3	24.7	15.6	16.1	4.4	3.0	13.9
南関東	100.0 (14,653)	21.8	24.1	15.1	16.2	4.7	3.3	14.8
北関東・甲信	100.0 (3,556)	24.3	27.2	17.5	16.0	3.3	1.6	10.1
中部	100.0 (5,544)	19.2	26.1	16.3	15.4	4.5	2.8	15.7
北陸	100.0 (1,607)	20.1	28.6	19.5	16.6	3.7	1.8	9.7
近畿	100.0 (8,609)	22.6	25.0	15.2	14.5	4.6	2.7	15.4
中国	100.0 (2,936)	23.3	24.7	16.7	16.8	4.5	2.0	11.9
四国	100.0 (1,564)	23.4	26.2	16.9	14.8	3.8	2.4	12.5
九州・沖縄	100.0 (5,675)	34.2	27.9	13.5	9.8	2.0	1.0	11.5

()内は実数 単位：千世帯

表-84 住宅の建築の時期（昭和25年以前詳細）

単位：％

	総計
総計	100.0 (49,804)
昭和56年～平成20年	61.2 (30,468)
昭和26年～昭和55年	28.0 (13,965)
昭和6年～昭和25年	2.0 (989)
明治44年～昭和5年	0.9 (434)
明治24年～明治43年	0.3 (136)
明治元年～明治23年	0.2 (99)
明治時代よりも前	0.2 (82)
不明	7.3 (3,630)

() 内は実数 単位：千世帯

参 考 资 料

標本抽出方法及び結果の推定方法

1. 抽出の方針

平成 20 年住生活総合調査は、平成 20 年住宅・土地統計調査調査単位区を第 1 次抽出単位とし、抽出された調査区内に常住する普通世帯を第 2 次抽出単位とする層化 2 段抽出法によって行った。

2. 調査区の抽出方法

(1) 住宅・土地統計調査調査単位区の層化

平成 20 年住宅・土地統計調査調査単位区を大都市圏内外別、市部郡部別の 4 層にした。

(2) 標本調査区の抽出

層ごとに、平成 20 年住宅・土地統計調査の調査単位区から、定められた抽出率 $1/X$ により X の間隔で系統抽出する。ただし、郡部においては、 $4X$ の間隔で町村内の調査単位区を系統抽出し、抽出調査単位区のある町村内から、4 調査区を無作為に抽出した。

なお、市区町村の行政区域は、平成 20 年 10 月 1 日現在によった。

(3) 目標精度

本格的な少子高齢社会、人口・世帯数の減少する社会の到来を目前に控え、現在及び将来における国民の豊かな住生活を実現するため、平成 18 年 6 月、住生活基本法が制定された。

住生活基本法に基づき策定された住生活基本計画(全国計画)においても、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継や住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保を目標に掲げるとともに、その目標の達成状況を定量的に把握する成果指標として「高齢者のいる住宅のバリアフリー化率」等を定め、施策の推進を図ることとしている。

高齢者等が安全・安心で快適な住生活を営むことができるよう、住宅のバリアフリー化や見守り支援等のハード・ソフト両面の取組を推進するとともに、高齢者向け賃貸住宅の供給や住宅の質の向上・入居者の負担軽減のための助成、公的賃貸住宅と福祉施設の一体的整備等、施策の総合的な推進を図ることが不可欠であり、そうした施策を講じるべき対象を把握することが重要となっている。

これらを踏まえて、住宅変化の理由(22 区分)のうち、「高齢期にも住みやすい住宅や環境にするため」を回答した世帯数の推計値について、目標精度を設定する。

住宅事情の変化が激しく、住宅政策上の課題が多い市部については、調査精度を高めるため、標準誤差率について、大都市圏*の市部(市区)8%以下、大都市圏以外の市部(市区)7%以下とする。一方、郡部においては、市部と同様の標準誤差率を目標とすると、実査負担が過大となることが想定されたため、その点も考慮し、大都市圏の郡部(町村)16%以下、大都市圏以外の郡部(町村)13%以下とする。

※大都市圏 [東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、愛知県、岐阜県、三重県]

(4) 計算式

平成 20 年住生活総合調査の標準誤差の計算式は、住宅・土地統計調査と同様に、平成 17 年国勢調査の調査区を第 1 次抽出単位、調査区内の世帯を第 2 次抽出単位とする層化二段抽出方法によった。

注) 層化抽出法：母集団をいくつかの部分母集団に分割し、各部分母集団から標本を抽出する方法。

$$\sigma(\hat{p}) \approx \sqrt{\frac{M-m}{M} \cdot \frac{s_b^2}{m} + \frac{\bar{N}-\bar{n}}{\bar{N}} \cdot \frac{s_w^2}{m\bar{n}}}$$

M : 母集団調査区数

m : 標本調査区数

\bar{N} : 調査区内世帯数 (=50)

\bar{n} : 調査区内標本世帯数 (=7)

\hat{p} : 比率

$$s_b^2 = \frac{1}{m-1} \sum_{i=1}^m (\hat{p}_i - \hat{p})^2 \text{ (調査区間分散)}$$

$$s_w^2 = \frac{\bar{n}}{m(\bar{n}-1)} \sum_{i=1}^m \hat{p}_i (1 - \hat{p}_i) \text{ (調査区内分散)}$$

$$\text{標準誤差率} = \frac{\sigma(\hat{p})}{\hat{p}}$$

これを展開し、調査区数 m が求められる。

$$m = \frac{s_b^2 + \frac{\bar{N}-\bar{n}}{\bar{N}} \cdot \frac{s_w^2}{\bar{n}}}{\sigma(\hat{p})^2 + \frac{s_b^2}{M}}$$

(5) 住生活総合調査の調査区数

平成 15 年住宅需要実態調査結果から \hat{p} 、 s_b^2 、 s_w^2 は次表のとおりとなる。これを用いて上述の計算式から調査区数 m を求めると、 $5,279 + 1,124 + 5,175 + 1,348 = 12,926$ 調査区となった。

	$\frac{\sigma(\hat{p})}{\hat{p}}$	\hat{p}	M	S_b^2	S_w^2	m
大都市圏 市部	0.08	0.00840	483,015	0.00141	0.00807	5,279
大都市圏 郡部	0.16	0.00849	23,846	0.00109	0.00849	1,124
大都市圏以外 市部	0.07	0.01009	399,516	0.00141	0.00969	5,175
大都市圏以外 郡部	0.13	0.01127	74,573	0.00154	0.01124	1,348

(6) 住宅・土地統計調査調査区から住生活総合調査調査区の抽出方法

上記の調査区 m は、母集団調査区 M から直接抽出するのではなく、母集団調査区 M から抽出された住宅・土地統計調査調査区から抽出した。4つの層ごとに抽出率 $1/X$ を定め、 X の間隔で系統抽出した。

なお、実際には、住宅・土地統計調査の調査区の一部は、複数の調査単位区に分割されることから、住生活総合調査の調査区は、住宅・土地統計調査の調査単位区から抽出した。

注) 系統抽出法：全ての抽出単位に番号を付け、ある出発点から等間隔に個体を抽出することにより標本抽出を行う方法。

	標準誤差率 $\frac{\sigma(\hat{p})}{\hat{p}}$	平成 20 年 住生活総合調査 調査区数 m (a)	平成 20 年 住宅・土地統計調査 調査単位区数 (b)	抽出率 $1/X$ (a)÷(b)
大都市圏 市部	0.08	5,279	92,972	1/18
大都市圏 郡部	0.16	1,124	5,039	1/4
大都市圏以外 市部	0.07	5,175	95,570	1/18
大都市圏以外 郡部	0.13	1,348	13,435	1/10

3. 調査世帯の抽出方法

平成 20 年住宅・土地統計調査で調査対象となった住戸から 8 戸を系統抽出した。なお、当該住戸に同居している普通世帯がある場合には、当該同居世帯についても調査世帯とした。抽出された住戸が空家、一時居住者のみが居住する住戸又は準世帯のみが居住する住戸であった場合には、代替住戸を抽出した。

4. 結果の推定方法

平成 20 年住生活総合調査における調査結果の推定方法は、平成 20 年住宅・土地統計調査における推計世帯数をベンチマークとする比推定とした。

(1) 推計地域の単位

各都道府県の市部、郡部を単位とした。なお、市区町村の行政区域は、平成 20 年 10 月 1 日現在によった。

(2) 推定式

i : 推計地域

j : 住生活総合調査指定調査区

F_{ij} : i 推計地域 j 調査区の調査単位区における集計世帯数

S_{ij} : i 推計地域 j 調査区の調査単位区における当該集計項目の集計結果

C_{ij} : i 推計地域 j 調査区内の設定単位区数 (j 調査区の復元乗率)

T_i : i 推計地域 j 調査区における復元乗率

V_{ij} : i 推計地域 j 調査区内の調査単位区における復元乗率

P_i : i 推計地域の推計世帯数 (平成 20 年住宅・土地統計調査) とし、

$$X_i = \frac{P_i}{T_i \sum_j C_{ij} V_{ij} F_{ij}} \quad (i \text{ 推計地域の比推定用乗率})$$

$$Z_i = X_i T_i \sum_j C_{ij} V_{ij} S_{ij} \quad (i \text{ 推計地域の推計結果})$$

$$Z = \sum_i Z_i \quad (\text{推計結果})$$

により求めた。

i 推計地域における復元乗率 T_i は、

$$T_i = \frac{i \text{ 推計地域の国勢調査区数}}{i \text{ 推計地域の住生活総合調査指定調査区数}}$$

により求めた。

i 推計地域 j 住生活総合調査指定調査区における復元乗率 V_{ij} は、

$$V_{ij} = \frac{\text{調査単位区内の総住戸数}}{\text{調査単位区内の住宅・土地統計調査調査住戸数}} \times \frac{\text{調査単位区内の住宅・土地統計調査調査住戸のうち普通世帯の居住する住戸数}}{\text{調査単位区内の住生活総合調査住戸数}}$$

により求めた。

大都市圏構成市町村名一覧

関東大都市圏

8 茨城県

- 203 土浦市
- 204 古河市
- 208 龍ヶ崎市
- 211 常総市
- 217 取手市
- 219 牛久市
- 220 つくば市
- 224 守谷市
- 229 稲敷市
- 230 かすみがうら市
- 235 つくばみらい市
- 442 稲敷郡美浦村
- 443 稲敷郡阿見町
- 447 稲敷郡河内町
- 542 猿島郡五霞町
- 546 猿島郡境町
- 564 北相馬郡利根町

9 栃木県

- 208 小山市
- 216 下野市
- 364 下都賀郡野木町
- 365 下都賀郡大平町
- 366 下都賀郡藤岡町

10 群馬県

- 207 館林市
- 521 邑楽郡板倉町
- 522 邑楽郡明和町

11 埼玉県

- 101 さいたま市西区
- 102 さいたま市北区
- 103 さいたま市大宮区
- 104 さいたま市見沼区
- 105 さいたま市中央区
- 106 さいたま市桜区
- 107 さいたま市浦和区
- 108 さいたま市南区
- 109 さいたま市緑区
- 110 さいたま市岩槻区
- 201 川越市
- 202 熊谷市
- 203 川口市
- 206 行田市
- 208 所沢市
- 209 飯能市
- 210 加須市
- 211 本庄市
- 212 東松山市
- 214 春日部市
- 215 狭山市
- 216 羽生市
- 217 鴻巣市
- 218 深谷市
- 219 上尾市
- 221 草加市
- 222 越谷市
- 223 蕨市
- 224 戸田市
- 225 入間市
- 226 鳩ヶ谷市
- 227 朝霞市
- 228 志木市
- 229 和光市
- 230 新座市
- 231 桶川市

232 久喜市
233 北本市
234 八潮市
235 富士見市
237 三郷市
238 蓮田市
239 坂戸市
240 幸手市
241 鶴ヶ島市
242 日高市
243 吉川市
245 ふじみ野市
301 北足立郡伊奈町
324 入間郡三芳町
326 入間郡毛呂山町
327 入間郡越生町
341 比企郡滑川町
342 比企郡嵐山町
343 比企郡小川町
346 比企郡川島町
347 比企郡吉見町
348 比企郡鳩山町
349 比企郡ときがわ町
361 秩父郡横瀬町
363 秩父郡長瀨町
369 秩父郡東秩父村
381 児玉郡美里町
385 児玉郡上里町
408 大里郡寄居町
421 北埼玉郡騎西町
424 北埼玉郡北川辺町
425 北埼玉郡大利根町
442 南埼玉郡宮代町
445 南埼玉郡白岡町
446 南埼玉郡菖蒲町
461 北葛飾郡栗橋町

12

千葉県

462 北葛飾郡鷺宮町
464 北葛飾郡杉戸町
465 北葛飾郡松伏町
101 千葉市中央区
102 千葉市花見川区
103 千葉市稲毛区
104 千葉市若葉区
105 千葉市緑区
106 千葉市美浜区
203 市川市
204 船橋市
206 木更津市
207 松戸市
208 野田市
210 茂原市
211 成田市
212 佐倉市
213 東金市
215 旭市
216 習志野市
217 柏市
218 勝浦市
219 市原市
220 流山市
221 八千代市
222 我孫子市
224 鎌ヶ谷市
225 君津市
226 富津市
227 浦安市
228 四街道市
229 袖ヶ浦市
230 八街市
231 印西市

232 白井市
233 富里市
235 匝瑳市
236 香取市
237 山武市
238 いすみ市
325 印旛郡印旛村
328 印旛郡本埜村
329 印旛郡栄町
342 香取郡神崎町
347 香取郡多古町
402 山武郡大網白里町
403 山武郡九十九里町
409 山武郡芝山町
410 山武郡横芝光町
421 長生郡一宮町
422 長生郡睦沢町
423 長生郡長生村
424 長生郡白子町
426 長生郡長柄町
427 長生郡長南町
441 夷隅郡大多喜町
443 夷隅郡御宿町
463 安房郡鋸南町

13 東京都

101 千代田区
102 中央区
103 港区
104 新宿区
105 文京区
106 台東区
107 墨田区
108 江東区
109 品川区
110 目黒区

111 大田区
112 世田谷区
113 渋谷区
114 中野区
115 杉並区
116 豊島区
117 北区
118 荒川区
119 板橋区
120 練馬区
121 足立区
122 葛飾区
123 江戸川区
201 八王子市
202 立川市
203 武蔵野市
204 三鷹市
205 青梅市
206 府中市
207 昭島市
208 調布市
209 町田市
210 小金井市
211 小平市
212 日野市
213 東村山市
214 国分寺市
215 国立市
218 福生市
219 狛江市
220 東大和市
221 清瀬市
222 東久留米市
223 武蔵村山市
224 多摩市
225 稲城市

- 227 羽村市
228 あきる野市
229 西東京市
303 西多摩郡瑞穂町
305 西多摩郡日の出町
- 14 神奈川県**
- 101 横浜市鶴見区
102 横浜市神奈川区
103 横浜市西区
104 横浜市中区
105 横浜市南区
106 横浜市保土ヶ谷区
107 横浜市磯子区
108 横浜市金沢区
109 横浜市港北区
110 横浜市戸塚区
111 横浜市港南区
112 横浜市旭区
113 横浜市緑区
114 横浜市瀬谷区
115 横浜市栄区
116 横浜市泉区
117 横浜市青葉区
118 横浜市都筑区
131 川崎市川崎区
132 川崎市幸区
133 川崎市中原区
134 川崎市高津区
135 川崎市多摩区
136 川崎市宮前区
137 川崎市麻生区
201 横須賀市
203 平塚市
204 鎌倉市
205 藤沢市

- 206 小田原市
207 茅ヶ崎市
208 逗子市
209 相模原市
210 三浦市
211 秦野市
212 厚木市
213 大和市
214 伊勢原市
215 海老名市
216 座間市
217 南足柄市
218 綾瀬市
301 三浦郡葉山町
321 高座郡寒川町
341 中郡大磯町
342 中郡二宮町
361 足柄上郡中井町
362 足柄上郡大井町
363 足柄上郡松田町
364 足柄上郡山北町
366 足柄上郡開成町
383 足柄下郡真鶴町
384 足柄下郡湯河原町
401 愛甲郡愛川町
402 愛甲郡清川村

19 山梨県

- 206 大月市
212 上野原市

22 静岡県

- 205 熱海市

中 京 大 都 市 圏

- 21 岐阜県**
- 201 岐阜市
 - 202 大垣市
 - 204 多治見市
 - 208 瑞浪市
 - 209 羽島市
 - 210 恵那市
 - 211 美濃加茂市
 - 212 土岐市
 - 213 各務原市
 - 214 可児市
 - 216 瑞穂市
 - 218 本巣市
 - 221 海津市
 - 302 羽島郡岐南町
 - 303 羽島郡笠松町
 - 341 養老郡養老町
 - 361 不破郡垂井町
 - 362 不破郡関ヶ原町
 - 381 安八郡神戸町
 - 382 安八郡輪之内町
 - 383 安八郡安八町
 - 403 揖斐郡大野町
 - 404 揖斐郡池田町
 - 421 本巣郡北方町
 - 501 加茂郡坂祝町
 - 503 加茂郡川辺町
 - 505 加茂郡八百津町
 - 521 可児郡御嵩町
- 23 愛知県**
- 101 名古屋市千種区
 - 102 名古屋市東区
 - 103 名古屋市北区

- 104 名古屋市西区
- 105 名古屋市中村区
- 106 名古屋市中区
- 107 名古屋市昭和区
- 108 名古屋市瑞穂区
- 109 名古屋市熱田区
- 110 名古屋市中川区
- 111 名古屋市港区
- 112 名古屋市南区
- 113 名古屋市守山区
- 114 名古屋市緑区
- 115 名古屋市名東区
- 116 名古屋市天白区
- 202 岡崎市
- 203 一宮市
- 204 瀬戸市
- 205 半田市
- 206 春日井市
- 207 豊川市
- 208 津島市
- 209 碧南市
- 210 刈谷市
- 211 豊田市
- 212 安城市
- 213 西尾市
- 214 蒲郡市
- 215 犬山市
- 216 常滑市
- 217 江南市
- 219 小牧市
- 220 稲沢市
- 222 東海市
- 223 大府市
- 224 知多市
- 225 知立市
- 226 尾張旭市

227 高浜市
228 岩倉市
229 豊明市
230 日進市
232 愛西市
233 清須市
234 北名古屋市
235 弥富市
302 愛知郡東郷町
304 愛知郡長久手町
342 西春日井郡豊山町
345 西春日井郡春日町
361 丹羽郡大口町
362 丹羽郡扶桑町
421 海部郡七宝町
422 海部郡美和町
423 海部郡甚目寺町
424 海部郡大治町
425 海部郡蟹江町
427 海部郡飛島村
441 知多郡阿久比町
442 知多郡東浦町
445 知多郡南知多町
446 知多郡美浜町
447 知多郡武豊町
481 幡豆郡一色町
482 幡豆郡吉良町
483 幡豆郡幡豆町
501 額田郡幸田町
521 西加茂郡三好町
603 宝飯郡小坂井町

21 三重県

202 四日市市
205 桑名市
214 いなべ市

303 桑名郡木曾岬町
324 員弁郡東員町
341 三重郡菰野町
343 三重郡朝日町
344 三重郡川越町

京 阪 神 大 都 市 圏

24 三重県

208 名張市

25 滋賀県

201 大津市

202 彦根市

204 近江八幡市

206 草津市

207 守山市

208 栗東市

209 甲賀市

210 野洲市

211 湖南市

212 高島市

213 東近江市

381 蒲生郡安土町

383 蒲生郡日野町

384 蒲生郡竜王町

425 愛知郡愛荘町

441 犬上郡豊郷町

442 犬上郡甲良町

26 京都府

101 京都市北区

102 京都市上京区

103 京都市左京区

104 京都市中京区

105 京都市東山区

106 京都市下京区

107 京都市南区

108 京都市右京区

109 京都市伏見区

110 京都市山科区

111 京都市西京区

204 宇治市

206 亀岡市

207 城陽市

208 向日市

209 長岡京市

210 八幡市

211 京田辺市

213 南丹市

214 木津川市

303 乙訓郡大山崎町

322 久世郡久御山町

343 綴喜郡井手町

344 綴喜郡宇治田原町

364 相楽郡笠置町

365 相楽郡和束町

366 相楽郡精華町

367 相楽郡南山城村

407 船井郡京丹波町

27 大阪府

102 大阪市都島区

103 大阪市福島区

104 大阪市此花区

106 大阪市西区

107 大阪市港区

108 大阪市大正区

109 大阪市天王寺区

111 大阪市浪速区

113 大阪市西淀川区

114 大阪市東淀川区

115 大阪市東成区

116 大阪市生野区

117 大阪市旭区

118 大阪市城東区

119 大阪市阿倍野区

120 大阪市住吉区

121 大阪市東住吉区
122 大阪市西成区
123 大阪市淀川区
124 大阪市鶴見区
125 大阪市住之江区
126 大阪市平野区
127 大阪市北区
128 大阪市中央区
141 堺市堺区
142 堺市中区
143 堺市東区
144 堺市西区
145 堺市南区
146 堺市北区
147 堺市美原区
202 岸和田市
203 豊中市
204 池田市
205 吹田市
206 泉大津市
207 高槻市
208 貝塚市
209 守口市
210 枚方市
211 茨木市
212 八尾市
213 泉佐野市
214 富田林市
215 寝屋川市
216 河内長野市
217 松原市
218 大東市
219 和泉市
220 箕面市
221 柏原市
222 羽曳野市

223 門真市
224 摂津市
225 高石市
226 藤井寺市
227 東大阪市
228 泉南市
229 四條畷市
230 交野市
231 大阪狭山市
232 阪南市
301 三島郡島本町
321 豊能郡豊能町
322 豊能郡能勢町
341 泉北郡忠岡町
361 泉南郡熊取町
362 泉南郡田尻町
366 泉南郡岬町
381 南河内郡太子町
382 南河内郡河南町
383 南河内郡千早赤阪村

28 兵庫県

101 神戸市東灘区
102 神戸市灘区
105 神戸市兵庫区
106 神戸市長田区
107 神戸市須磨区
108 神戸市垂水区
109 神戸市北区
110 神戸市中央区
111 神戸市西区
201 姫路市
202 尼崎市
203 明石市
204 西宮市
206 芦屋市

207 伊丹市
210 加古川市
214 宝塚市
215 三木市
216 高砂市
217 川西市
218 小野市
219 三田市
220 加西市
221 篠山市
226 淡路市
228 加東市
229 たつの市
301 川辺郡猪名川町
381 加古郡稲美町
382 加古郡播磨町
464 揖保郡太子町

29 奈良県

201 奈良市
202 大和高田市
203 大和郡山市
204 天理市
205 橿原市
206 桜井市
207 五條市
208 御所市
209 生駒市
210 香芝市
211 葛城市
212 宇陀市
342 生駒郡平群町
343 生駒郡三郷町
344 生駒郡斑鳩町
345 生駒郡安堵町
361 磯城郡川西町

362 磯城郡三宅町
363 磯城郡田原本町
401 高市郡高取町
402 高市郡明日香村
424 北葛城郡上牧町
425 北葛城郡王寺町
426 北葛城郡広陵町
427 北葛城郡河合町
441 吉野郡吉野町
442 吉野郡大淀町
443 吉野郡下市町

30 和歌山県

201 和歌山市
203 橋本市
208 紀の川市
209 岩出市
341 伊都郡かつらぎ町
343 伊都郡九度山町

総務省承認
No.27445
承認期限 平成 21 年 8 月 31 日まで

秘 平成 20 年住生活総合調査 調査票

平成 20 年 12 月 1 日

国土交通省

* この調査は、平成 20 年 10 月に実施した「平成 20 年住宅・土地統計調査」にご回答頂いた世帯を対象として行う住生活の意識や意向などに関する調査です。調査へのご協力よろしくお願いたします。

調査票の記入について

1. 記入していただくのは、次のページからです。※印のところは記入の必要はありません。
2. ご家族の皆さんで相談していただくのはかまいませんが、記入にあたっては、世帯主の立場でご記入下さい。
3. 記入欄は全部で 8 ページあります。太枠内の質問については、全世帯答えて下さい。また、細枠内の質問については、それぞれの注意書きに該当する世帯のみ答えて下さい。
4. 番号をつけて答えを示している欄では、あてはまる答えの番号に○をつけて下さい。□で答えを書く場所を示している欄では、□の中に答えを記入して下さい。
5. 質問は 1 から順番に答えていただきますが、矢印 (→) で次の質問番号が示してある回答に○をつけた方は、その指示の番号に進んで下さい。
6. 内容などについて不明の点がございましたら、調査員が調査票を集めにうかがったときにおたずね下さい。なお、「平成 20 年住生活総合調査の実施についてのお願い」の裏面に「用語の解説」及び「概略の記入の流れ図」がありますので参照して下さい。
7. この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入して下さい。
8. この調査の集計作業は、厳重な管理のもと、民間の専門機関に委託します。

※集計用転記欄
(調査員用)

1 2
転記欄

3 4 5
転記欄

6 7 8 9
転記欄

10
転記欄

11 12
転記欄

13 14
転記欄

15 16
転記欄

※ 調査員記入欄

世帯主の方は記入しないで下さい。

都道府県名	市区町村名	調査区番号	単位区符号	建物番号	住戸番号	世帯番号	調査員氏名

I 現在お住まいの住宅及びそのまわりの環境の評価について

問 1	(ア) 現在お住まいの住宅及びそのまわりの環境について総合的にみてどのように思っていますか。右に示す 4 段階の満足度のうち、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。	1. 満足している 2. まあ満足している 3. 多少不満がある 4. 非常に不満がある	17 転記欄
	(イ) (ア)のうち、現在お住まいの住宅についてどのように思っていますか。右に示す 4 段階の満足度のうち、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。	1. 満足している 2. まあ満足している 3. 多少不満がある 4. 非常に不満がある	18 転記欄
	(ウ) (ア)のうち、現在お住まいの住宅のまわりの環境についてどのように思っていますか。右に示す 4 段階の満足度のうち、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。	1. 満足している 2. まあ満足している 3. 多少不満がある 4. 非常に不満がある	19 転記欄

(エ) 現在お住まいの住宅についてうかがいます。

次に示す01～15のそれぞれの項目について、どのように思っていますか。右に示す4段階の満足度のうちあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

	満足している	まあ満足している	多少不満がある	非常に不満がある
01. 住宅の広さや間取り	1	2	3	4
02. 収納の多さ、使いやすさ	1	2	3	4
03. 台所・トイレ・浴室等の使いやすさ、広さ	1	2	3	4
04. 地震・台風時の住宅の安全性	1	2	3	4
05. 火災時の避難の安全性	1	2	3	4
06. 住宅の防犯性	1	2	3	4
07. 住宅のいたみの少なさ	1	2	3	4
08. 住宅の維持や管理のしやすさ	1	2	3	4
09. 住宅の断熱性や気密性	1	2	3	4
10. 冷暖房の費用負担などの省エネルギー対応	1	2	3	4
11. 高齢者等への配慮（段差がないなど）	1	2	3	4
12. 換気性能（臭気や煙などの残留感がない）	1	2	3	4
13. 居間など主たる居住室の採光	1	2	3	4
14. 外部からの騒音などに対する遮音性	1	2	3	4
15. 上下階や隣戸からの騒音などに対する遮音性	1	2	3	4

01.

02.

03.

04.

05.

06.

07.

08.

09.

10.

11.

12.

13.

14.

15.

(オ) 現在お住まいの住宅のまわりの環境についてうかがいます。

次に示す16～30のそれぞれの項目について、どのように思っていますか。右に示す4段階の満足度のうちあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

	満足している	まあ満足している	多少不満がある	非常に不満がある
16. 火災・地震・水害などに対する安全	1	2	3	4
17. 敷地やまわりのバリアフリー化の状況	1	2	3	4
18. まわりの道路の歩行時の安全	1	2	3	4
19. 治安、犯罪発生の防止	1	2	3	4
20. 騒音、大気汚染などの少なさ	1	2	3	4
21. 通勤・通学などの利便	1	2	3	4
22. 日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便	1	2	3	4
23. 子どもの遊び場・公園など	1	2	3	4
24. 緑・水辺など自然とのふれあい	1	2	3	4
25. 敷地の広さや日当たり、風通しなど空間のゆとり	1	2	3	4
26. まちなみ、景観	1	2	3	4
27. 親や親戚の住宅との距離	1	2	3	4
28. 近隣の人たちやコミュニティとの関わり	1	2	3	4
29. 福祉・介護等の生活支援サービスの状況	1	2	3	4
30. 子育て支援サービスの状況	1	2	3	4

16.

17.

18.

19.

20.

21.

22.

23.

24.

25.

26.

27.

28.

29.

30.

(カ) (エ) (オ) に示す 01～30 の項目から、あなたが最も重要と思うものを1つ選んで下さい。次に、上記に続いて重要と思うものを4つまで選んで下さい。一方、あなたが重要と思わないものがあれば4つまで選んで下さい。

最も重要と思うもの

上記に続いて重要と思うもの

重要と思わないもの

50

51

52

53

54

55

56

57

58

59

II 最近の居住状況の変化について

問2 最近5年間にあなたの世帯や住所、居住するための住宅の変化の状況についてうかがいます。（変化しなかった方も答えて下さい）

(ア) 5年前の世帯人員（世帯主を含む）は何人でしたか。 ○ 5年前の世帯人員…… 人

* 単身赴任、出稼ぎなどでこの住居を離れて3ヶ月以上（その見込みを含む）になる人は除きます。
* 住み込みの家事手伝いも含めます。住み込みの従業員や下宿人は別の世帯として人員から除きます。

〔世帯の独立・分離等〕	01. あなたの世帯が独立・分離した（新たな世帯を形成した）
	02. あなたの世帯が親や子の世帯と一つになった
〔あなたのライフステージの変化〕	03. 就職・転職した
	04. 退職・離職した
	05. 結婚した
	06. 離婚した
〔世帯構成員の状況の変化〕	07. 子が誕生した
	08. 子等が独立した
	09. 同居する世帯構成員（親など）と死別した
	10. 同居する世帯構成員（親など）が老人ホームなどの居住施設等へ入居した
	11. 同居する世帯構成員（親など）の介護を始めた
〔変化しなかった〕	12. 上記の変化はなかった

60

61

62

63

64

65

66

67

68

69

70

71

72

73

74

75

76

77

78

79

80

81

82

83

84

85

86

87

88

89

90

91

92

93

(ウ) 最近5年間にあなたの世帯が居住するための住宅は変化しましたか。01~13からあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

* 2つ以上の変化があった場合、最近のもの1つに○をつけて下さい。

[変化した
(住む所が変わった)]

01. 親・子・親族の家に移った
02. 親・子・親族の家に移り、リフォームを行った
03. 親の家を建て替えて同居を始めた
04. 家を新築した、または新築の分譲住宅を買った
05. 中古住宅を買った
06. 中古住宅を買って、リフォームを行った
07. 賃貸住宅、給与住宅に移転した
08. その他

[変化した
(住む所は変わらなかった)]

09. リフォームを行った
10. 前の住宅を壊して建て替えた
11. 親・子の住宅の敷地内に新築した
12. その他

[変化しなかった]

13. 住む所も住宅も変化しなかった →問5←

94 95

問2 (ウ)
1~12

問2 (ウ)
1~12

●住宅が変化した方(問2(ウ)で1~12と答えた方)のみ答えて下さい。

問3 (ア) 変化した理由は何ですか。01~22から主なものを2つまで選んで順番をつけて下さい。

第1位

第2位

[身辺事情]

01. 就職や結婚などによる世帯の独立のため
02. 離婚などによる世帯の分離のため
03. 子の誕生などのため
04. 就職、転職、転勤などのため
05. 親または子との同居のため
06. 家を相続したため

[住宅に対する
不満]

07. 住宅が狭かった、または狭くなったため
08. 住宅がいたんでいたため
09. 高齢者等への配慮(段差がないなど)が不十分だったため
10. 断熱性や換気性能、採光などの住宅の居住性能に問題があったため
11. ローン、家賃などの住居費負担が大きかったため

[環境に対する
不満]

12. 地震・台風時の安全性に問題があったため
13. 犯罪に対する安全性に問題があったため
14. 通勤、通学、買い物などが不便だったため
15. 日照、通風、騒音、子どもの遊び場などの環境条件が悪かったため

[これからの生活
に備えるため]

16. 高齢期にも住みやすい立地・環境に住むため
17. 資産を形成したかった(不動産を所有したかった)ため
18. 住宅や庭等の維持管理が大変だったため
19. 子どもの成長や教育のため

[その他]

20. さしあたり不満はなかったがよい住宅にしたかったため
21. 立ち退き要求、契約期限切れのため
22. その他

(イ) 変化する以前のお住まいの床面積は何平方メートル(又は何坪)でしたか。

○変化する前の床面積 …… 百 十 平方メートル(小数点以下四捨五入)
(又は 十 坪)

* 床面積には居住室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関・トイレ・台所・浴室・廊下・押入も含めます。ただし農家の土間などや営業用に使用している部分、例えば店・事務室の部分等、固定的な仕切りで仕切られていない場合はその部分の床面積も含めます。

(ウ) 住宅の変化に要した費用はおよそいくらでしたか。

○費用の総額 …… 億 千 百 十 0万円
(十万円未満四捨五入)

* 土地の取得があった場合、土地取得費も含めて答えて下さい。
* 該当する資金がない場合、十万円の欄に0と記入して下さい。

(エ) 現在のお住まいと以前のお住まいを比較してそれぞれの項目についてどのように変わりましたか。右に示す4段階のうちあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

	大変良くなった	良くなった	変わらない	悪くなった
① 住宅の広さ・間取り	1	2	3	4
② 高齢者等への配慮(段差がないなど)	1	2	3	4
③ 断熱性や換気性能、採光など	1	2	3	4
④ ローン、家賃などの住居費の負担	1	2	3	4
⑤ 地震・台風時や火災時などの住宅の安全性	1	2	3	4
⑥ 犯罪に対する安全性	1	2	3	4
⑦ 通勤・通学などの利便	1	2	3	4
⑧ 日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便	1	2	3	4
⑨ 自然とのふれあいや空間のゆとりなど	1	2	3	4

100 1 2

3 4 5 6

7
8
9
10
11
12
13
14
15

問2 (ウ)
1~8

問2 (ウ)
1~8

●住宅を移転した方（問2（ウ）で1～8と答えた方）のみ答えて下さい。

問4 (ア) 現在のお住まいに移転する以前の住宅にはどのくらいの期間お住みでしたか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。 * 2回以上移転を行っている場合、直近のものについて記入して下さい。	1. 3年未満 4. 10～15年未満 7. 25～30年未満	2. 3～5年未満 5. 15～20年未満 8. 30年以上	3. 5～10年未満 6. 20～25年未満	16
移転する前に持家に住んでいた方のみ答えて下さい。	[手放した]	1. 子・親族に譲渡した 2. 親族以外に売った		17
(イ) 移転するとき、前の住宅・土地はどのようにしましたか。1～9からあてはまるもの1つに○をつけて下さい。	[貸した]	3. 子・親族に貸した 4. 借家として親族以外に貸した 5. 建物を解体して土地を貸した		17 移転する前に持家に住んでいた場合のみ記入
	[そのまま所有している]	6. 建物を解体して更地にした 7. 空き家になっている		
	[その他]	8. 住宅以外の用途として専ら利用している 9. その他		

Ⅲ 住宅の住み替え・改善の意向・計画について

問5 今後5年程度の間、あなたは住宅の住み替え・改善の意向・計画がありますか。1～9からあてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。 また、「家を購入する」「家を借りる」意向がある場合、購入する住宅の建て方、購入する住宅の新築・中古の区分、借りる住宅の所有関係についてあてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。 * 定期借家権とは、あらかじめ契約期間を定めた賃貸借契約に基づく借家権をいいます。契約期間満了後、契約は終了し、更新されません。	[意向がある]	1. 家を新築する 2. 家を購入する → ○購入する住宅の建て方 1. 一戸建住宅 2. 長屋建住宅（テラスハウスなど） 3. 共同住宅（マンションなど） 4. まだきめていない → ○購入する住宅の新築・中古の区分 1. 新築住宅 2. 中古住宅 3. その他 4. まだきめていない 3. 家を借りる → ○借りる住宅の所有関係 1. 民営の賃貸住宅（一般の借家権） 2. 民営の賃貸住宅（定期借家権） 3. 都道府県・市区町村営賃貸住宅 4. 都市再生機構（旧公団）・公団などの賃貸住宅 5. 給与住宅（社宅・公務員住宅など） 6. まだきめていない	18 19 直上18が「2」の場合のみ記入 20 直上18が「2」の場合のみ記入 21 直上18が「3」の場合のみ記入
	[意向がない]	4. 家を建て替える 5. リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う 6. 家を譲り受ける又は同居する 7. 家を建てるためにさしあたり土地だけを購入する 8. 今の家の敷地（借地）を買い取る 9. さしあたり何も考えていない → 問11へ	

●住み替え・改善の意向・計画がある方（問5で1～8と答えた方）のみ答えて下さい。

問6 (ア) 住み替え・改善の目的は何ですか。01～16からあてはまる主なもの2つまで選んで○をつけて下さい。	[身辺事情への対応]	01. 結婚などによる世帯の分離や独立に対応するため 02. 子の誕生や成長などに備えるため 03. 就職、転職、転勤などに対応するため 04. 親または子との同居に対応するため 05. 家を相続するため	22 23 24 25
	[住宅の改善]	06. 安全性の高い住宅にするため 07. 快適・便利な住宅にするため 08. ローン、家賃などの住居費負担を軽減するため	
	[環境の改善]	09. 安全性の高い居住環境にするため 10. 快適・便利な居住環境にするため	
	[これからの生活に備えるため]	11. 高齢期にも住みやすい住宅や環境にするため 12. 資産を形成する（不動産を所有する）ため 13. 住宅や庭等の維持管理を容易にするため	
	[その他]	14. さしあたり不満はないがよい住宅にしたいため 15. 立ち退き要求、契約期限切れのため 16. その他	

(イ) 住み替え・改善の実現はいつごろを考えていますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。	1. 1年未満 4. 6年以上	2. 1～2年 5. わからない	3. 3～5年	26 <input type="checkbox"/>
(ウ) 住み替え・改善の実現について、お困りの点や実現困難な理由は何ですか。 01～10 から主なものを2つまで選んで順番をつけて下さい。	[資金の不足]	01. 預貯金（住宅財形などを含む）や返済能力が不足している、またはその可能性がある 02. 現在の住宅・宅地の売却がうまくいかない（持家の方） 03. 返済能力はあるが、勤務年数などの理由で資金融資が受けられない、またはその額が少ない	27 28 <input type="checkbox"/>	29 30 <input type="checkbox"/>
第1位 <input type="checkbox"/>	[物件の不足]	04. 支払い可能な額の範囲で、立地、広さ・間取りなど気に入った住宅がない		
第2位 <input type="checkbox"/>	[情報等の不足]	05. 住宅・宅地の物件に関する適切な情報が得にくい 06. 住環境や住宅性能に関する情報が得にくい 07. 住宅の改善方法について適当な相談相手（専門家）や適切な施工業者、仲介・販売業者に関する情報が得にくい 08. 民間賃貸住宅への入居を拒否される 09. 公的賃貸住宅への入居が困難		
	[その他]	10. 特にない		

問5 1～3 ●「家を新築する、購入する、借りる」意向・計画がある方（問5で1～3と答えた方）のみ答えて下さい。

問7 住み替え先はどこを考えていますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。	1. 現住所の近く（徒歩で行くことができる程度） 2. 同じ市区町村内 3. 隣接する市区町村内 4. 同じ都道府県の市区町村内 5. 他の都道府県 6. まだきめていない	31 <input type="checkbox"/>
---	---	--------------------------------

問5 1～2 ●「家を新築する、購入する」意向・計画がある方（問5で1～2と答えた方）のみ答えて下さい。

問8 住み替えるとき、現在の住宅・土地はどのようにしますか。1～9からあてはまる主なものを1つに○をつけて下さい。	[手放す]	1. 子・親族に譲渡する 2. 親族以外に売る	32 <input type="checkbox"/>
*定期借家権とは、あらかじめ契約期間を定めた賃貸借契約に基づく借家権をいいます。契約期間満了後、契約は終了し、更新されません。	[貸す]	3. 子・親族に貸す 4. 借家（一般の借家権）として親族以外に貸す 5. 借家（定期借家権）として親族以外に貸す 6. 建物を解体して土地を貸す	
	[そのまま所有する]	7. 建物を解体して更地にする	
	[その他]	8. 住宅以外の用途として専ら利用する 9. その他	

問5 5 ●「リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う」意向・計画がある方（問5で5と答えた方）のみ答えて下さい。

問9 住宅の増改築、改修工事等どのようなものと考えていますか。あてはまる主なものを2つまで選んで○をつけて下さい。	01. 間取りの変更、収納スペースの改善・増加を行う 02. 高齢者等に配慮し、段差をなくす、手すりをつけるなどする 03. トイレ・台所・浴室等の設備の改善、建具の取り替えを行う 04. 冷暖房設備を改善・設置する 05. 断熱工事、結露防止工事等を行う 06. 防音、遮音工事を行う 07. 基礎・構造の補強を行う（耐震改修工事） 08. 内装の模様替えをする（壁紙、天井、床の張り替えなど） 09. 屋根のふき替え、屋根・外壁の塗り替えを行う 10. その他	33 34 <input type="checkbox"/>	35 36 <input type="checkbox"/>
---	---	-----------------------------------	-----------------------------------

問5 1・2・4 5・7・8 ●「家を新築する、購入する、建て替える」「リフォームを行う」「さし当たり土地だけを購入する」「今の家の敷地を買い取る」意向・計画がある方（問5で1、2、4、5、7、8と答えた方）のみ答えて下さい。

問10 (ア) 現時点で、借入金を含め、いくらまでなら抛出可能だと考えていますか。土地を取得して住宅を建築する意向・計画のある方は、土地取得費も含めて答えて下さい。 *考えていない場合百万円の欄に0と記入して下さい。	○抛出可能な総額……	<input type="text"/> 億 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 0 0 万円 (百万円未満四捨五入)	37 38 39 <input type="checkbox"/>
(イ) そのうち借入金はどのくらいを考えていますか。 *資金の借入を考えていない場合は、百万円の欄に0と記入して下さい。	○借入金……	<input type="text"/> 億 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 0 0 万円 (百万円未満四捨五入)	40 41 42 <input type="checkbox"/>

●住み替え・改善の意向・計画がない方（問5で9と答えた方）のみ答えて下さい。

問11 住み替えや改善の意向・計画がないのはなぜですか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

1. 現在の住まいに満足しているから
2. 何とかしたいが資金がなくあきらめているから
3. 商売や勤務の都合で移転できないから
4. 住みなれているので離れたくないから
5. 将来、親、子、親族のところに移る、または相続することを考えているから
6. 雇用や家計の先行きに不安を感じているから
7. 世帯人数が減ったり、周りが便利になったりするなどもう少したてば今の状況が良くなりそうだから
8. その他

問12へ

IV 今後の住まい方について

問12 (ア) 今後も現在のお住まいに住み続けたいと思いますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

1. 住み続けたい
2. できれば住み続けたい
3. できれば住み替えたい
4. 住み替えたい
5. わからない

(イ) 今後住むとしたら、どのような住宅、立地が良いと思いますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

- ①所有関係
 1. 持家
 2. 借家（給与住宅を含む）
 3. 特にこだわらない
- ②建て方
 1. 一戸建住宅
 2. 共同住宅（マンションなど）
 3. 長屋建住宅（テラスハウスなど）
 4. 特にこだわらない
- ③新築・中古
 1. 新築住宅
 2. 中古住宅
 3. 特にこだわらない
- ④立地
 1. 街なかや都市の中心部
 2. 郊外
 3. 田園・リゾート地
 4. その他
 5. 特にこだわらない
- ⑤構造
 1. 木造（防火木造を含む）
 2. 木造以外
 3. 特にこだわらない

問13 (ア) あなたは、ご自身の高齢期の介護や住居費の負担の軽減などのために、住宅の住み替えや改善を行うことを考えていますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

1. 住宅を購入する、借りる、施設に入るなどして住み替える
2. 住宅の建て替えを行い住み続ける
3. リフォームなどを行い住み続ける
4. 特に考えていない

高齢期に住み替えることを考えている方（ア）で1と答えた方のみ答えて下さい。

(イ) 住み替える場合、どのような形態の居住を希望しますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

1. 持家（一戸建）
2. 持家（共同住宅）
3. 民営の賃貸住宅
4. 都道府県・市区町村営、都市再生機構（旧公団）・公社などの賃貸住宅
5. サービス付きの高齢者向け住宅
6. 友人同士などグループで居住する住宅
7. 有料老人ホームなどの居住施設
8. その他
9. わからない

*サービス付きの高齢者向け住宅とは、緊急時の対応や相談等のサービスがうけられる高齢者向けの住宅のことです。
 *友人同士などグループで居住する住宅とは、単身の高齢者等がグループで互いに協力しあって共同生活を行うような住宅のことです。
 *有料老人ホームとは、食事などの日常生活のサービスがうけられる施設のことです。

V 親・子世帯との住まい方について

問14 (ア) 子との現在の住まい方について、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 子はいない
2. 子がいる → ○子との距離
 1. 同居している（二世帯住宅を含む）
 2. 同一敷地内、または同一住棟（長屋建・共同住宅）の別の住宅に住んでいる
 3. 徒歩5分程度の場所に住んでいる
 4. 片道15分未満の場所に住んでいる
 5. 片道1時間未満の場所に住んでいる
 6. 片道1時間以上の場所に住んでいる

*子の配偶者も子に含めます。
 *別世帯となっている子が2人以上いる場合は最も近くに住んでいる子について記入して下さい。

(イ) あなた（世帯主）は、高齢期における子との住まい方についてどのようなものが望ましいと思いますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

1. 子と同居する（二世帯住宅を含む）
2. 子と同一敷地内、または同一住棟（長屋建・共同住宅）の別の住宅に住む
3. 徒歩5分程度の場所に住む
4. 片道15分未満の場所に住む
5. 片道1時間未満の場所に住む
6. こだわりはない
7. 子はいない
8. わからない

*子の配偶者も子に含めます。
 *子が2人以上いる場合は、最も身近に住みたいと思う子について答えて下さい。

(ウ) 親との現在の住まい方について、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。
 *配偶者の親も親に含めます。
 *別世帯となっている親が2人以上いる場合は最も近くに住んでいる親について記入して下さい。

1. 親はいない
2. 親がいる → ○親との距離
 1. 同居している (二世帯住宅を含む)
 2. 同一敷地内、または同一住棟 (長屋建・共同住宅) の別の住宅に住んでいる
 3. 徒歩5分程度の場所に住んでいる
 4. 片道15分未満の場所に住んでいる
 5. 片道1時間未満の場所に住んでいる
 6. 片道1時間以上の場所に住んでいる

(エ) あなた (世帯主) は、高齢の親との住まい方についてどのようなものが望ましいと思いますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。
 *配偶者の親も含め、最も身近に住みたいと思う親について答えて下さい。

1. 親と同居する (二世帯住宅を含む)
2. 親と同一敷地内、または同一住棟 (長屋建・共同住宅) の別の住宅に住む
3. 徒歩5分程度の場所に住む
4. 片道15分未満の場所に住む
5. 片道1時間未満の場所に住む
6. こだわりはない
7. 親はいない
8. わからない

VI 子育ての環境等について

問15 子育てを考えると、住宅や環境についてどのような点が重要だと思いますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。
 *現在、子育てをされていない方も答えて下さい。

01. 住宅の広さ・間取り
02. 住宅および住宅のまわりの防犯性
03. 安全性や遮音性など住宅の居住性能
04. 子どもの遊び場、公園など
05. まわりの道路の歩行時の安全性
06. 託児・保育所などの利便
07. 幼稚園・小学校などの利便
08. 小児科など医療機関の利便
09. 親や親戚の住宅との距離
10. 近隣の人たちやコミュニティとの関わり
11. 子育て支援サービスの状況
12. その他

VII 住宅の相続について

問16 (ア) 現在親などから相続している家について、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。
 *親などから生前贈与された家も含めます。

1. 相続した家に住んでいる
2. 相続した家に住んでいないが、別荘・セカンドハウスとして活用している
3. 相続した家はあるが、住んでいない
4. 相続した家を貸している
5. 相続した家はない

(イ) 将来相続する可能性のある親などの家について、あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

1. 相続し、その家に住む
2. 相続し、別荘・セカンドハウスとして活用する
3. 相続するが、その家には住まない
4. 相続するが、その家に住むかどうかはわからない
5. 相続するつもりはない
6. 相続するかどうかはわからない
7. 相続する家はない

将来相続する可能性のある親などの家がある方 (イ) で1~6と答えた方)のみ答えて下さい。

(ウ) 将来相続する可能性のある親などの家はどこにありますか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。
 *3に該当する方は、具体的に答えて下さい。

1. 現住所と同じ市区町村
2. 同じ都道府県の他の市区町村
3. 他の都道府県 → 都道府県

VIII 別荘やセカンドハウスについて

問17 あなたは、現在お住まいの住宅以外に住宅を持っていますか。1~3からあてはまるもの1つに○をつけて下さい。
 また、「所有している」「借りている」方は利用状況についてあてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

1. 所有している } → ○利用状況
 2. 借りている } → ○利用状況
 3. 持っていない、または借りていない } → ○利用状況
1. 週末や休暇を過ごすための住宅として利用している
 2. 勤務地などの近くの日常生活の拠点となる住宅として利用している
 3. 季節によって拠点となる住宅として利用している
 4. 在宅勤務などにより利用している住宅として利用している
 5. 親族が日常的に利用している
 6. その他 (人に賃借している、事業用に利用している など)
 7. 利用していない

IX 要介護認定について

問 18 あなたの世帯に要介護認定等を受けている方はいますか。また、「要介護認定等を受けている者がいる」場合、その要介護度等についてあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 要介護認定等を受けている者はいない
 2. 要介護認定等を受けている者がいる
 →○要介護度等
 1. 要支援1 2. 要支援2 3. 要介護1 4. 要介護2
 5. 要介護3 6. 要介護4 7. 要介護5

*要介護認定等を受けている方が複数いる場合は、最も重度な要介護度等の方について記入して下さい。

67
 68 直上67が「2」の場合のみ記入

X あなたの世帯の住居費・資産について

問 19 住居費負担についていかがいます。

持家の方のみ答えて下さい。

(ア) 現在、あなたの世帯の住宅ローン残高は総額いくらありますか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 住宅ローンを組んだことはない
 2. 住宅ローンは完済している
 3. 1,000万円未満
 4. 1,000～3,000万円未満
 5. 3,000～5,000万円未満
 6. 5,000万円以上

住宅ローンがある持家の方（ア）で3～6と答えた方）のみ答えて下さい。

(イ) 住宅ローンの返済期間は残りどれくらいですか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 5年未満 2. 5～10年未満 3. 10～15年未満
 4. 15～20年未満 5. 20～25年未満 6. 25～30年未満
 7. 30年以上

*住宅ローンが複数ある場合は、現時点で、残りの返済期間が最も長い住宅ローンについて答えて下さい。

持家の方のみ答えて下さい。

○月平均のローン返済額 …… 万 千 円

*この1年間に支払う毎月のローン返済額にボーナス月の返済額を加えて12で割ったもの

<共同住宅にお住まいの方>

○毎月の管理費 …… 万 千 円
 *管理組合費を含む

○毎月の修繕積立金 …… 万 千 円

<敷地を借りられている方のみ>

○月あたり借地料 …… 万 千 円

(ウ) 住宅ローンの返済（土地代を含みます）、住宅の管理費、修繕積立金及び借地料の支払金額があれば、その金額を答えて下さい。

*金額は千円未満を四捨五入し、支払のない場合は千円の欄に0と記入して下さい。

問 20 現在の家賃やローン返済金又は割賦金などの住居費負担についてどうお感じですか。

1. 生活必需品を切りつめるほど苦しい
 2. ぜいたくはできないが、何とかやっていける
 3. ぜいたくを多少がまんしている
 4. 家計に余り影響がない

問 21 あなたの世帯で所有する資産についていかがいます。

(ア) 現在、あなたの世帯で所有するすべての不動産（土地・建物）の価値はどれくらいですか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 不動産は所有していない 2. 1,000万円未満
 3. 1,000～3,000万円未満 4. 3,000～5,000万円未満
 5. 5,000～1億円未満 6. 1億円以上

*固定資産税評価額に基づき答えて下さい。
 *現在お住まいの住宅以外に所有している住宅や宅地、農地、山林などすべての不動産を含みます。

(イ) 現在、あなたがお住まいの住宅の建築の時期（完成の時期）はいつですか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 昭和56（1981）年～平成20（2008）年
 2. 昭和26（1951）年～昭和55（1980）年
 3. 昭和6（1931）年～昭和25（1950）年
 4. 明治44（1911）年～昭和5（1930）年
 5. 明治24（1891）年～明治43（1910）年
 6. 明治元（1868）年～明治23（1890）年
 7. 明治時代よりも前

*建て増しや改修をした場合は、その部分が現住宅の床面積の合計の半分以上であれば、その時期を建築時期とします。

(ウ) 現在、あなたの世帯の貯蓄残高は総額いくらありますか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 100万円未満 2. 100～500万円未満
 3. 500～1,000万円未満 4. 1,000～3,000万円未満
 5. 3,000～5,000万円未満 6. 5,000万円以上

*ここでいう貯蓄は、預貯金、保険、株式、投資信託（時価）、貸付信託・金銭信託（額面）、債券（額面）を指します。
 *家計用だけではなく個人営業のための分も含めます。
 *負債残高は含まず計算して下さい。

69 持家の場合のみ記入
 70 直上69が「3」～「6」の場合のみ記入
 持家の場合のみ記入
 71 72 73
 74 75
 76 77 持家で共同住宅の場合のみ記入
 78 79 80

81
 82
 83
 84

調査にご協力ありがとうございました。